個人投資家の証券投資に関する
意識調査報告書

2023 年 12 月

目次

■調査概要 …… 4
エグゼクティブ・サマリー …… 6
総合分析編 …… 12
1.金融商品の保有実態と投資について …… 13
(1) 回答者のプロフィール …… 13
(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況 …… 15
(3) 株式の保有状況と投資について …… 16
(4) 投資信託の保有状況と投資について …… 19
2.金融機関への満足度について …… 22
3.金融に関する知識の現状について …… 23
(1) 金融に関する教育経験・知識 …… 23
(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係 …… 25
(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係 …… 26
4.行動心理について …… 27
(1) 近視眼的行動 …… 27
(2) 損失回避傾向 …… 28
5.損失の繰越控除について …… 29
6.特定口座制度について …… 30
7.相続について …… 31
8.NISA(少額投資非課税制度)について …… 32
(1) 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期 …… 32
(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期 …… 32
(3) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座の開設先 …… 33
(4) 一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的 …… 34
(5) NISA 制度の内容変更について …… 35
9.確定拠出年金制度について …… 37
(1) 確定拠出年金制度の認知状況 …… 37
(2) 確定拠出年金制度の加入状況 …… 38
(3) 確定拠出年金未加入者の今後の加入意向 …… 38
(4) 確定拠出年金の保有額 …… 39
10. フィンテックについて …… 40
11.証券会社等からの提案・助言・情報提供について …… 41
調査分析編 …… 42
1.証券投資経験について …… 43
(1) 現在保有している金融商品 …… 43
(2) 金融商品の保有額 …… 45
(3) 有価証券投資の資金源 …… 47
(4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ …… 48
(5) 有価証券の購入目的 …… 49
(6) 有価証券の投資方針 …… 50
(7) 2022 年(令和 4 年)の有価証券売買損益 …… 53
(8) 証券投資開始時期 …… 54
2.金融教育や知識・行動心理について …… 55

(1) 金融教育の経験や金融知識について 55
(2) 行動心理について 62
3.株式の保有状況について 65
(1) 株式保有経験 65
(2) 株式保有状況 67
(3) 株式の投資方針 72
(4) 株式の主な注文方法 74
(5) 2022 年(令和 4 年)中に受け取った株式の配当金 76
4.投資信託の保有状況について 78
(1) 投資信託保有経験 78
(2) 投資信託保有状況 80
(3) 投資信託の投資方針 84
(4) 投資信託の注文方法 86
(5) 証券会社や銀行の対応への満足度 88
(6) 2022 年(令和 4 年)中に受け取った投資信託の分配金 89
(7) 投資信託購入時の重視点 91
5.公社債の保有状況について 93
(1) 公社債の保有経験 93
(2) 公社債の投資方針 95
(3) SDGs債の認知状況 97
(4) SDGs債の保有状況 98
(5)「ESG 投資」認知状況 99
6.損失の繰越控除について 100
(1) 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況 100
(2) 損失の繰越控除利用経験 102
(3) 損失の繰越控除非利用理由 105
7.デリバティブ取引について 107
(1) デリバティブ取引非利用理由(デリバティブ取引非利用者) 107
(2) 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動 109
8.特定口座制度について 111
(1) 特定口座開設状況 111
(2) 特定口座の非開設理由 113
9.相続について 115
(1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(60 歳以上の株式保有者) 115
(2) 株式を相続財産とする場合の望ましい措置(60 歳以上の株式保有者) 117
(3) 株式を相続した場合の方針(60 歳未満) 121
10.NISA(少額投資非課税制度)について 122
(1) 一般 NISA 口座の開設時期 122
(2) つみたて NISA 口座の開設時期 123
(3) 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先 124
(4) 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験 126
(5) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益 128
(6) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益 129
(7) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金) 130
(8) 一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的 131

(9) 2024 年 NISA 制度変更の認知 132
(10) NISA 制度の内容変更の認知状況 133
(11) 新 NISA 口座の利用継続意向 135
(12) 新 NISA 口座継続意向内容 136
(13) 新 NISA 口座年齢制限について 137
11.確定拠出年金制度について 138
(1) 確定拠出年金の認知・加入状況 138
(2) 確定拠出年金の保有額 143
12.フィンテックサービスの認知・利用意向について 145
13.証券会社等からの提案・助言・情報提供について 150
(1) 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス 150
(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供について 152
(3) 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験 153
14.売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について 154
15.調査対象者の属性 155
(1) 性・年代 155
(2) 職業 156
(3) 自身の収入源 156
(4) 自身の年収 157
(5) 世帯人数 158
(6) 世帯年収 159
(7) 住居形態 160
(8) 世帯の保有資産 161
(9) 世帯の借入金残高 163
調　査　票 164

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家（20 歳以上）5,000 人
インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼。

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

2023 年 7 月 12 日～7 月 15 日

5. 有効回答数

5,000 人
本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、2021 年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付。

6. 調査項目

・金融商品の保有実態と投資について
・金融機関への満足度について
・金融に関する知識の現状について
・行動心理について
・損失の繰越控除について
・特定口座について
・相続について
・NISA（少額投資非課税制度）について
・確定拠出年金制度について
・フィンテックの利用状況等について
・証券会社等からの提案・助言・情報提供について
・手数料の種類について

7. 調査実施機関

株式会社　電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明（括弧内は調査票の設問番号）
性別	回答者の性別 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代 「20 代～30 代」「40 代」「50 代」「60～64 歳」「65～69 歳」「70 歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収（Q62S1） 「300 万円未満」「～500 万円未満」「～700 万円未満」「～1,000 万円未満」「1,000 万円以上」
（証券）時価総額別	回答者の証券保有時価総額（SC3S1） 「100 万円未満」「～300 万円未満」「～500 万円未満」「～1,000 万円未満」「～3,000 万円未満」「3,000 万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

(1) 図表中の n とは、比率算出の基数（ベース）を表すもので、原則として回答者総数（個人投資家 5,000 人）又は分類別の回答者数のことである。

(2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100％を前後することがある。

(3) （複数回答）と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100％を超える。

(4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全質問で無回答者は無しである。

(5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「　」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“　”を用いている。

(6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. **金融商品の保有実態と投資について**
2. **金融機関への満足度について**
3. **金融に関する知識の現状について**
4. **行動心理について**
5. **損失の繰越控除について**
6. **特定口座制度について**
7. **相続について**
8. **NISA(少額投資非課税制度)について**
9. **確定拠出年金制度について**
10. **フィンテックについて**
11. **証券会社等からの提案・助言・情報提供について**

1. 金融商品の保有実態と投資について

(1) 回答者のプロフィール

- 本調査の回答者は、男性が約6割。
- 年齢は 70 歳以上が 24.7%と多く、また 60～64 歳(13.6%)と 65～69 歳(9.7%)を合わせると、60 代以上が半数近くを占める。
- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 42.8%、「300 万円～500 万円未満」が 24.9%で、合わせて“500 万円未満”が 7 割近い。推計の平均年収は 439 万円。
- 職業は、「無職・年金のみ」や「管理職以外の勤め人(事務系、技術系、労務計の合計)」がそれぞれ 2 割以上を占め、次いで「専業主婦・主夫」が 14.1%で続く。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 22.6%と最も多い。ただし、”1,000 万円未満”が約 6 割を占める。推計の平均保有額は 1,550 万円。

(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 18.8%と多く、“300 万円未満”が過半数を占める。推計の平均保有額は 887 万円。
- 全体の 74.5%が株式、61.7%が投資信託、10.6%が公社債を保有している。

(3) 株式の保有状況と投資について

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 20.5%と最も多く、“500 万円未満”が約 7 割を占める。推計の平均保有額は 732 万円。
- 保有株式の種類は、「国内上場株」が 95.0%を占めている。「海外上場株」が 13.6%。
- 株式投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 48.1%。次いで「配当・分配金・利子を重視する」が 22.9%。
- 保有期間は「10 年以上」の長期保有が 25.7%と多い。また「1 年～3 年未満」(18.9%)と「3 年～5 年未満」(18.1%)を合わせ、”1 年～5 年程度”が 4 割近くを占める。保有期間の推計平均は 59.7 か月(約 5 年)となる。
- 「証券会社のインターネット取引」が中心で「パソコンやタブレット」が 56.4%、「スマートフォン」が 23.1%で、

合わせて 79.5%となる。

- 年齢が若くなるほど「スマートフォン」を通した取引割合が増える。

(4) 投資信託の保有状況と投資について

- 投資信託保有額は、「50 万円未満」(24.8%) や「100～300 万円未満」(23.4%)が多い。“500 万円未満”が 8 割近くを占める。推計の平均保有額は 336 万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投信」が 50.9%、「外国の株式投資信託」が 48.8%でこの 2 つが上位を占める。他に「国内の公社債投資信託」が 19.4%、「外国の公社債投信」が 15.7%など。
- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(55.4%)と「成長性や収益性の高さ」(51.1%)が 5 割を超えて高く、以下「購入・販売手数料の安さ」(36.0%)、「信託報酬の安さ」(32.2%)が 3 割超で続く。若い世代では「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」の重視度が高い。
- 注文方法は「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレット)」が 41.7%と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(26.0%)、「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(16.5%)と続く。
- 若い層ほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合が高く、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。

2. 金融機関への満足度について

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」の満足度(「あてはまる」、「どちらかというとあてはまる」の合計)は 67.5%、次いで「手数料に関する説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」の満足度が高い。

3. 金融に関する知識の現状について

(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 9.6%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が 6.7%。
- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていること」の認知状況は 38.1%。
- 「証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援していること」の認知状況は 23.5%。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 48.9%にとどまる。

(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと株式平均保有額においても相関関係が見られる。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」の割合が高い。

4. 行動心理について

(1) 近視眼的行動

- ＜お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1年後に 11 万円をもらう＞という①②の選択肢があった場合、「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 36.0%なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 49.0%と優勢。

(2) 損失回避傾向

- ＜10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない＞のどちらを選ぶかについて質問をした。
- 「半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資しない」を選ぶ損失回避傾向層は 28.7%。一方、「そう思わない（投資する）」人は 32.2%で、「そう思わない」方が優勢。

5. 損失の繰越控除について

- 損失の 3 年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の 3 年間繰越控除両方とも知っている」が 32.0%を占めるが、「両方とも知らない」も 46.9%と多い。
- 損失の 3 年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは 39.1%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3 年間で控除できた」のは 65.2%。
- 繰越控除を利用したことがない人の理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」（45.5%）が最も多く、「確定申告が必要となるため」（22.9%）が続く。

6. 特定口座制度について

- 特定口座は「一社の証券会社（金融機関）で開設している」が 41.5%、「複数の証券会社（金融機関）で開設している」が 31.5%で、合わせて 7 割以上の人が開設している。
- 特定口座を開設していない人の理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 67.9%、「毎年確定申告を行っているため」が 20.2%。

7. 相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞いたところ、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 25.6%、「配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない」は 17.0%、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が 14.6%。
- 同対象者に株式を相続するときに望ましい措置を聞くと、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」（26.1%）と「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」（24.5%）、「相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」（21.5%）の 3 点が 2 割を超えて高い。
- 60 歳未満の（相続を受ける側）に、相続財産として株式を取得した場合について聞くと、「株式を保有し続ける」が 72.6%、「株式を売却し利益を確定させる」が 27.4%となる。

8. NISA（少額投資非課税制度）について

(1) 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2014 年～2023 年までに一般 NISA 口座を開設した者は約半数で、「今後申し込む予定である」（12.1%）を含めると 6 割を超える。
- 年齢が高いほど「2014 年」に口座開設した割合が高い。

(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2018 年～2023 年でつみたて NISA 口座を開設した者は約 3 割で、「今後申し込む予定である」（16.2%）を含めると 4 割を超える。
- つみたて NISA 口座は、NISA と異なり、年代の若い層で開設者の割合が高い。

(3) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座の開設先

- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が 71.1%、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 14.8%。
- 20 代～30 代の若い層で特に「証券会社に開設している」が高い。

(4) 一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的

- 一般 NISA またはつみたて NISA の利用者および利用意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」（59.7%）が最も高く、次いで「生活費の足し」（24.7%）、「旅行やレジャー資金づくり」（16.9%）と続く。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」「自身の教育資金づくり」などが高い。

(5) NISA 制度の内容変更について

- 2024 年から NISA 制度内容が変更されることの認知度は 64.1%。20 代～30 代では認知度は 8 割近くと若い層で特に認知度は高い傾向。
- 各変更内容の認知度をみると、「制度をいつまでも使えるようになる」（53.5%）と「一年間に投資できる額が増える」（53.4%）はいずれも過半数が認知している。さらに「一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる」が 41.9%で続く。
- 年代別にみると、年齢が若いほど「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える」等の認知が高い。
- 一般 NISA 口座あるいはつみたて NISA の利用者に、新 NISA 口座の利用継続を聞くと、「継続する予定」が 95.5%と大半を占める。
- 新 NISA 継続意向者は、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が 49.6%と半数近く。他に「成長投資枠だけ利用する」が 27.1%、「つみたて投資枠だけ利用する」が 23.3%。

9. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」（20.7%）、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」（31.9%）を合わせると、5 割以上が内容をある程度理解している。
- 年齢が若い層ほど、認知度が高い傾向にある。

(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 70 歳未満でみると、「企業型確定拠出年金に加入している」が 19.8%、「iDeCo に加入している」が 19.6%といずれも約 2 割となっている。
- 若い層で加入率は高い傾向にあり、60～64 歳では「加入していない」が 77.1%、65～69 歳では 92.2%となる。

(3) 確定拠出年金未加入者の今後の加入意向

- 70 歳未満の確定拠出金の未加入者では、「今後加入を検討している」が 5.2%、「関心はある」が 26.8%。
- 40 代以下では「今後加入を検討している」が約 1 割みられ、「関心はある」も 4 割前後みられる。

(4) 確定拠出年金の保有額

- 70 歳未満で企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者(1,392 人)の保有額は、「100～300 万円未満」(24.5%)、「50～100 万円未満」(22.4%)、「10～50 万円未満」(21.0%)がそれぞれ 2 割超と回答が分散している。

10. フィンテックについて

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計が 19.5%。20 代～30 代では 29.1%と全体より約 10 ポイント高い。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計は 26.3%。20 代～30 代では 32.8%で、全体より 6.6 ポイント高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計は 17.8%。20 代～30 代では 35.1%と全体の倍程度となる。
- 【クラウドファンディング】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計は 23.9%。20 代～30 代では 33.9%と全体より約 10 ポイント高い。

11. 証券会社等からの提案・助言・情報提供について

- 証券会社等から受けたい情報としては、「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」「期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供」「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供」「売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供」がそれぞれ 2 割超。

総合分析編

1.金融商品の保有実態と投資について

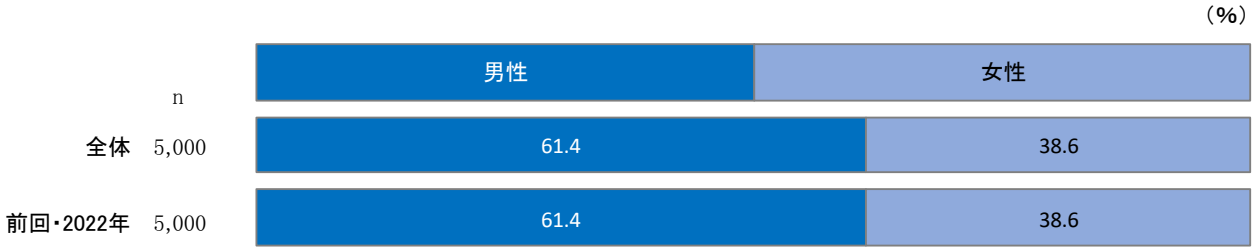
(1) 回答者のプロフィール

① 回答者の性別と年齢層

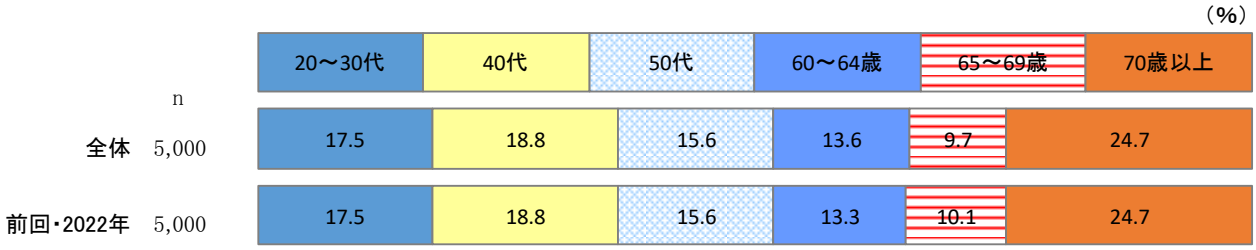
② 回答者の年収

- 本調査の回答者は、男性が約6割(61.4%)。
- 年齢は 70 歳以上が 24.7%と多く、また 60～64 歳(13.6%)と 65～69 歳(9.7%)を合わせると、60 代以上が半数近くを占める。
- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 42.8%、「300 万円～500 万円未満」が 24.9%で、合わせて“500 万円未満”が 7 割近い。推計の平均年収は 439 万円。
- こうした基本属性は前回調査とほぼ同様の傾向。

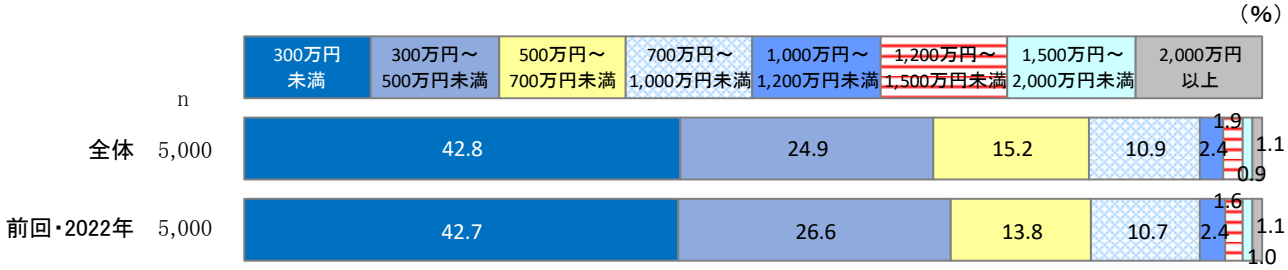
図表 1　回答者の性別



図表 2　回答者の年齢層



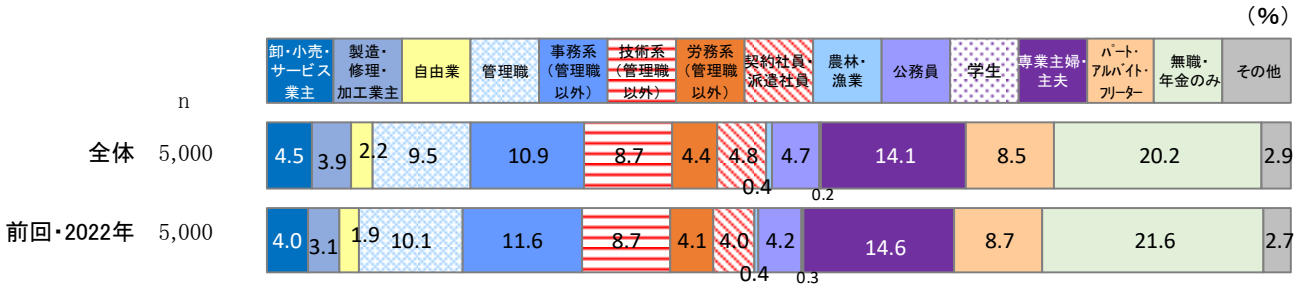
図表 3　回答者の年収



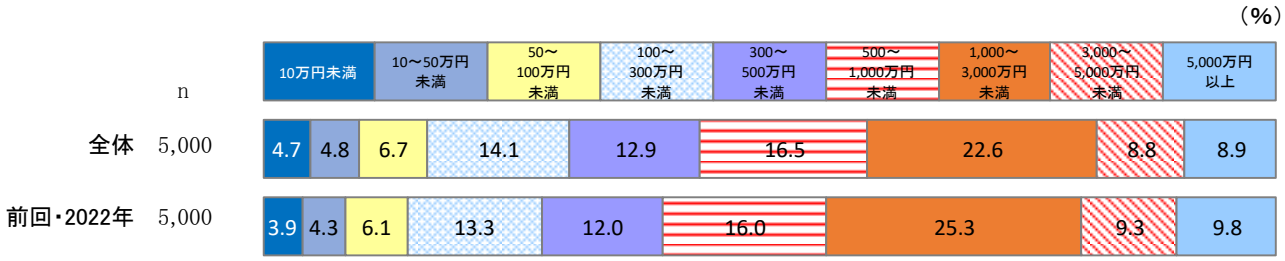
③ 回答者の職業
④ 回答者の金融資産保有額

- 職業は、「無職・年金のみ」や「管理職以外の勤め人（事務系、技術系、労務計の合計）」がそれぞれ 2 割以上を占め、次いで「専業主婦・主夫」が 14.1％で続く。前回調査とほぼ同様。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 22.6％と最も多い。ただし、”1,000 万円未満”が約 6 割を占める。推計の平均保有額は 1,550 万円。前回の平均 1,669 万円よりやや低下。

図表 4　回答者の職業



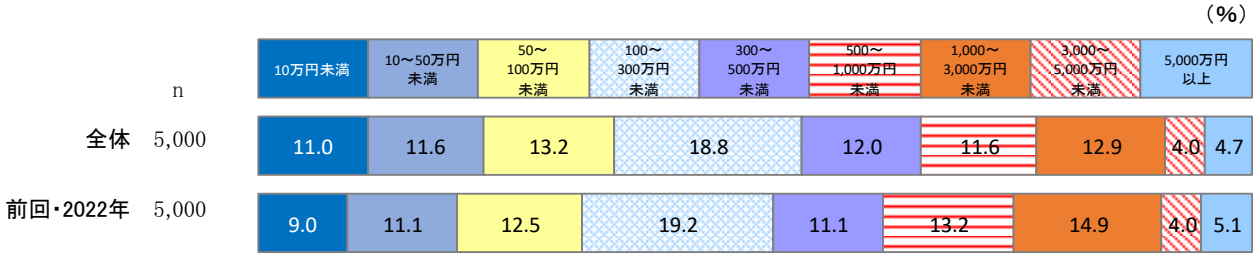
図表 5　回答者の金融資産保有額



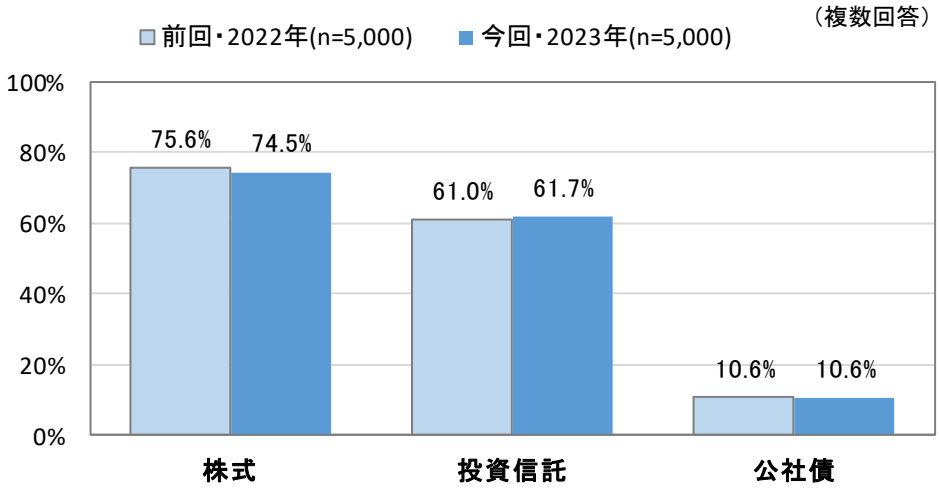
(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 18.8%と多く、“300 万円未満”が過半数を占める。推計の平均保有額は 887 万円。前回の平均保有額 954 万円よりやや低下。
- 全体の 74.5%が株式、61.7%が投資信託、10.6%が公社債を保有している。この傾向は前回調査とほぼ同様の傾向。

図表 6　証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



図表 7　証券の保有状況

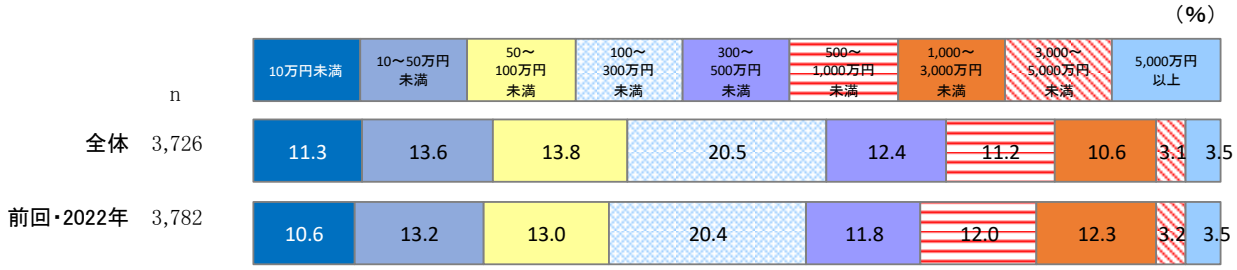


(3) 株式の保有状況と投資について

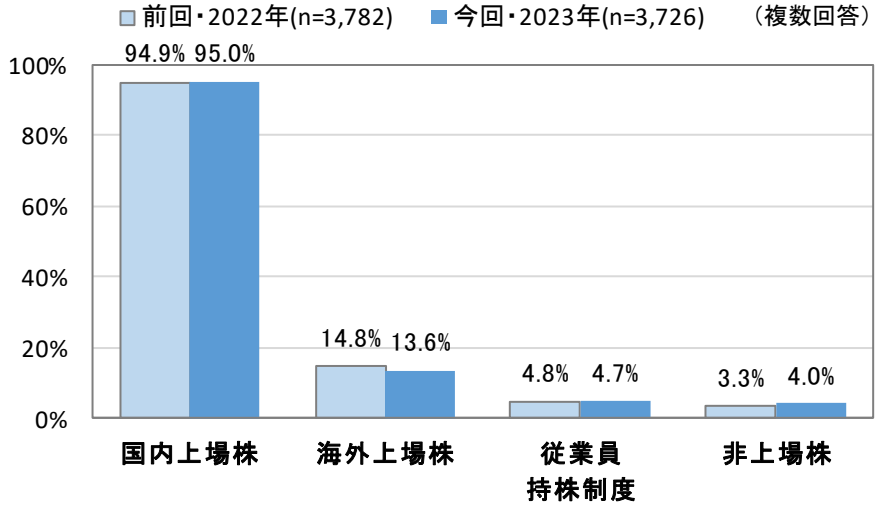
① 株式保有額と保有株式の種類

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 20.5%と最も多く、“500 万円未満”が約 7 割を占める。推計の平均保有額は 732 万円。前回の保有額 774 万円より 40 万円程度低下。
- 保有株式の種類は、「国内上場株」が 95.0%を占めている。「海外上場株」が 13.6%。

図表 8 株式保有額(時価)



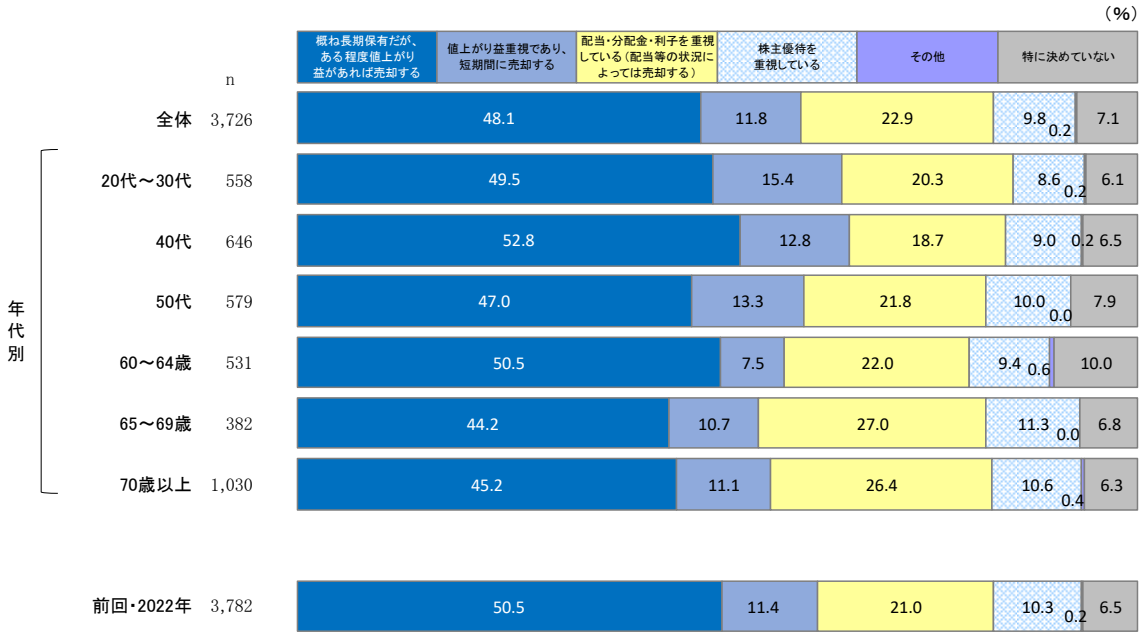
図表 9 保有株式の種類



② 株式の投資方針

- 株式投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 48.1%と半数近く。次いで「配当・分配金・利子を重視する」が 22.9%。前回調査とほぼ同様の傾向と言える。

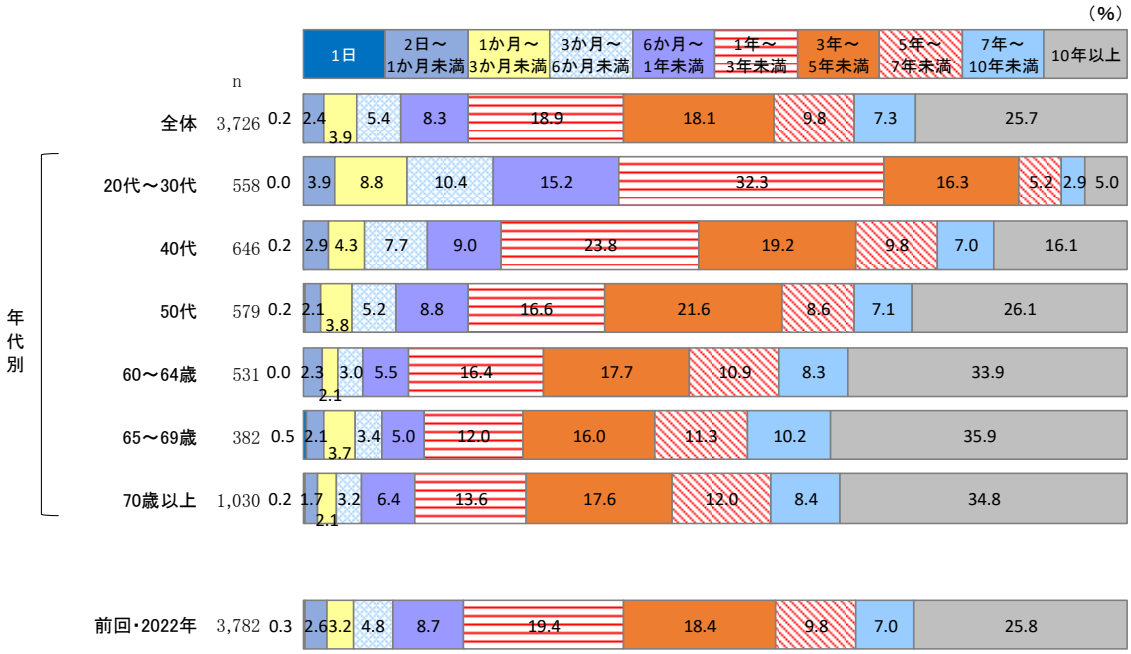
図表 10 投資方針（株式保有者）



③ 株式の平均保有期間

- 保有期間は「10 年以上」の長期保有が 25.7%と多い。また「1 年～3 年未満」(18.9%)と「3 年～5 年未満」(18.1%)を合わせ、”1 年～5 年未満”が 4 割近くを占める。保有期間の推計平均は 59.7 か月（約 5 年）となる。前回調査とほぼ同様の傾向と言える。

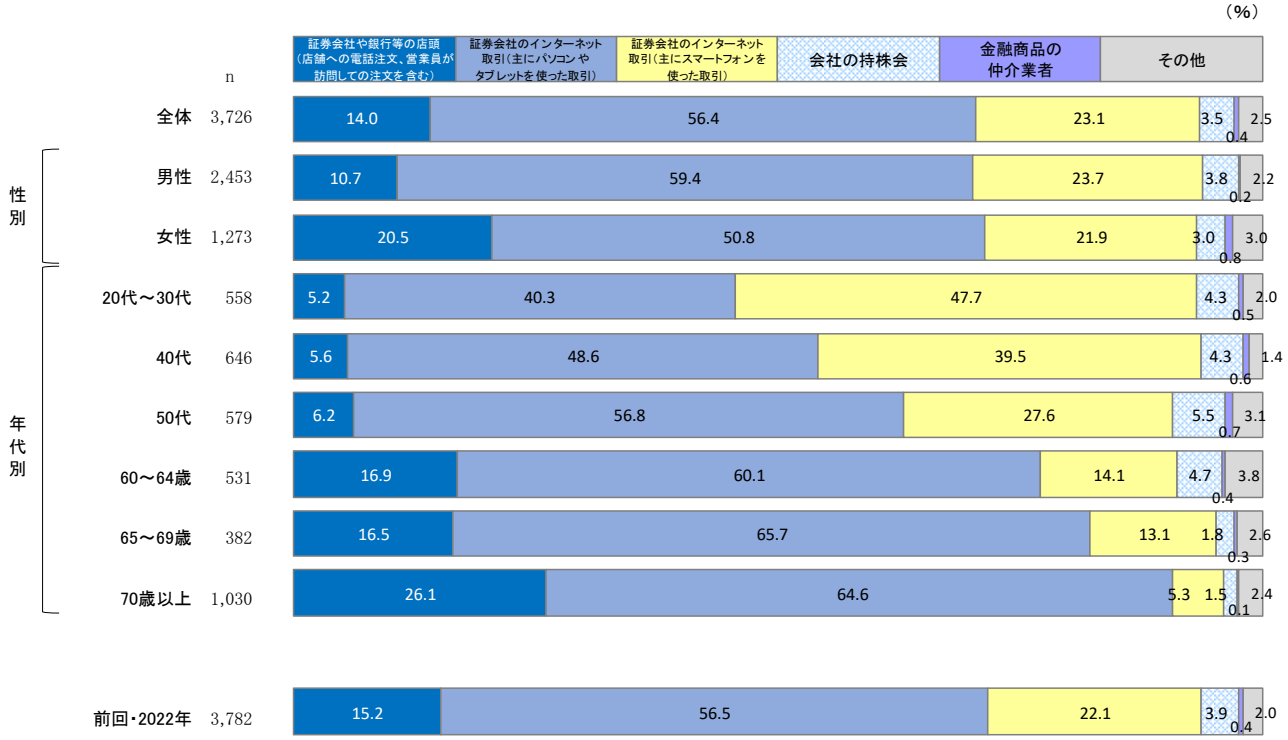
図表 11 平均保有期間（株式保有者）



④ 株式の主な注文方法

- 「証券会社のインターネット取引」が中心で「パソコンやタブレット」が 56.4%、「スマートフォン」が 23.1%で、合わせて 79.5%となる。前回調査も同様の傾向であった。
- 年齢が若くなるほど「スマートフォン」を通した取引割合が増える。

図表 12 主な注文方法(株式保有者)

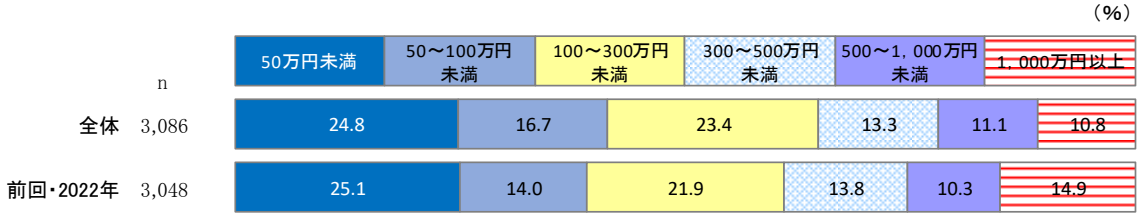


(4) 投資信託の保有状況と投資について

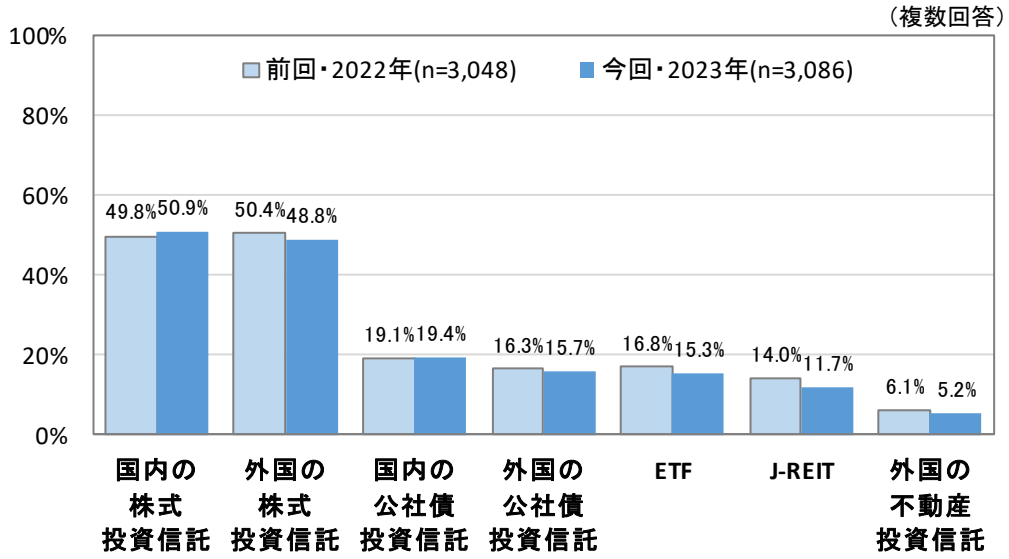
① 投信保有額と保有投信の種類

- 投資信託保有額は、「50 万円未満」(24.8%) や「100～300 万円未満」(23.4%)が多い。“500 万円未満”が 8 割近くを占める。推計の平均保有額は 336 万円で、前回の平均額 380 万円より 40 万円以上低い。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投信」が 50.9%、「外国の株式投資信託」が 48.8%でこの 2 つが上位を占める。他に「国内の公社債投資信託」が 19.4%、「外国の公社債投信」が 15.7%など。

図表 13 投資信託保有額(時価)



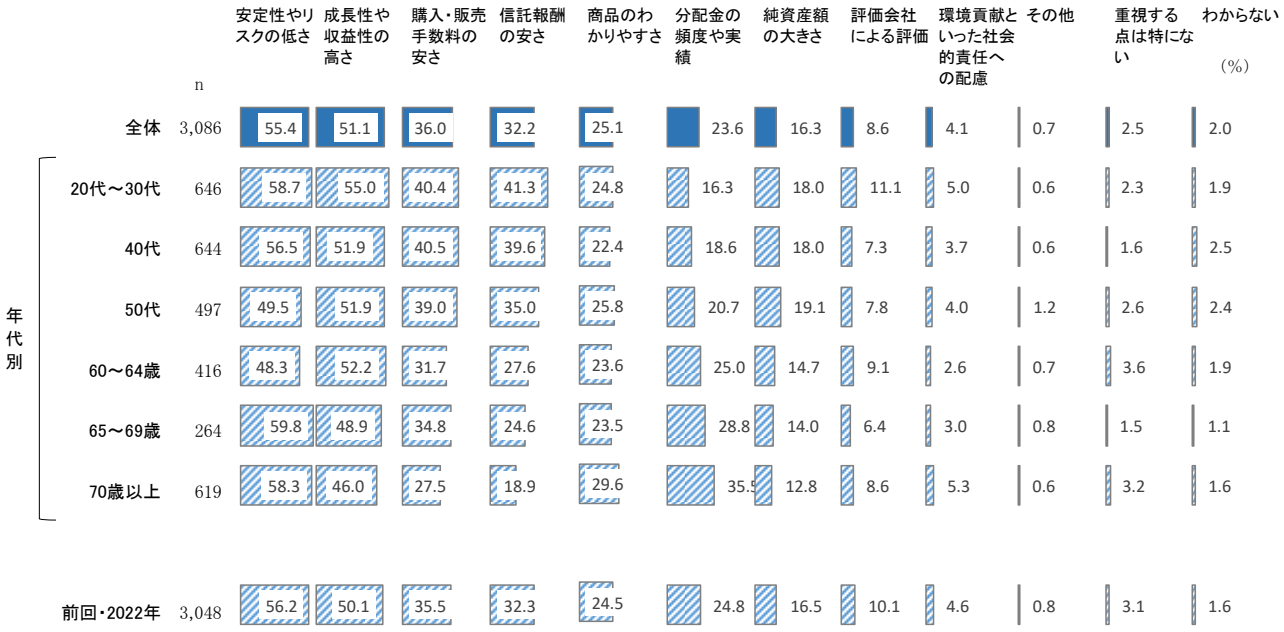
図表 14 保有投資信託の種類



② 投信購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(55.4%)と「成長性や収益性の高さ」(51.1%)が 5 割を超えて高く、以下「購入・販売手数料の安さ」(36.0%)、「信託報酬の安さ」(32.2%)が 3 割超で続く。
- 若い世代では「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」の重視度が高い。

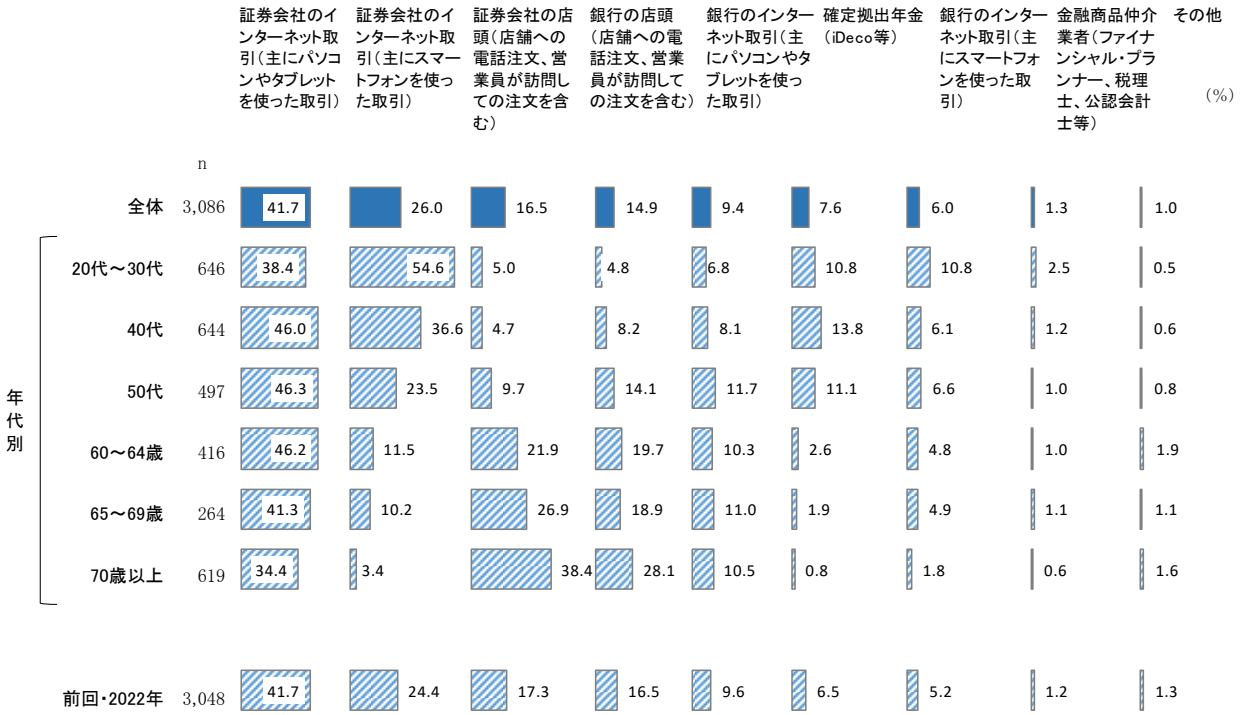
図表 15 投資信託購入時に重視する点(投資信託保有者)(複数回答)



③ 投資信託の注文方法

- 注文方法は「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレット）」が 41.7％と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」(26.0％)、「証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」（16.5％）と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 若い層ほど「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォン）」の割合が高く、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。

図表 16　注文方法（投資信託保有者）（複数回答）

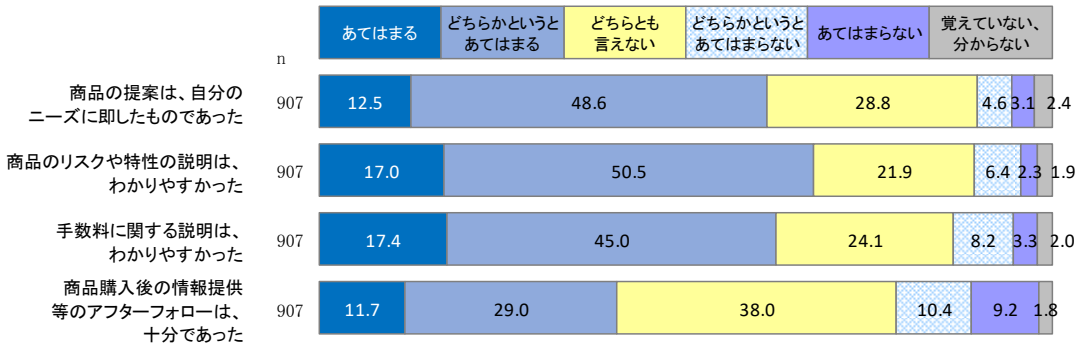


2.金融機関への満足度について

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」の満足度（「あてはまる」、「どちらかというとあてはまる」）は 67.5%、次いで「手数料に関する説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」の満足度が高い。

図表 17　金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

（証券会社もしくは銀行の店頭で注文を出している者）



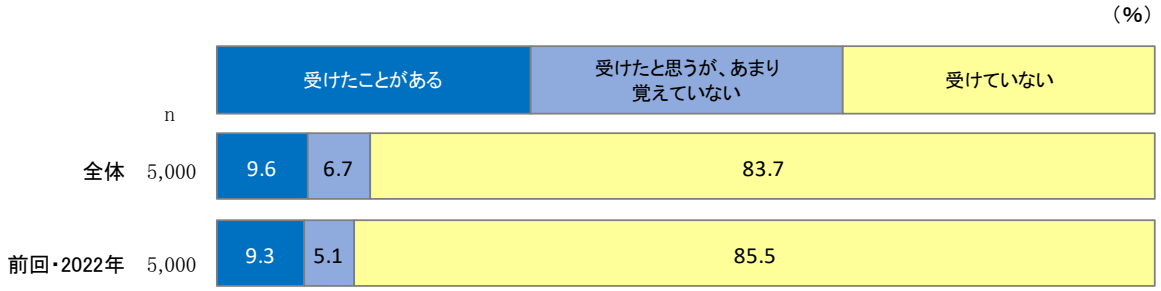
	今回「あてはまる」計	前回「あてはまる」計
商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	61.1	59.5
商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	67.5	65.0
手数料に関する説明は、わかりやすかった	62.4	61.0
商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	40.7	44.7

3.金融に関する知識の現状について

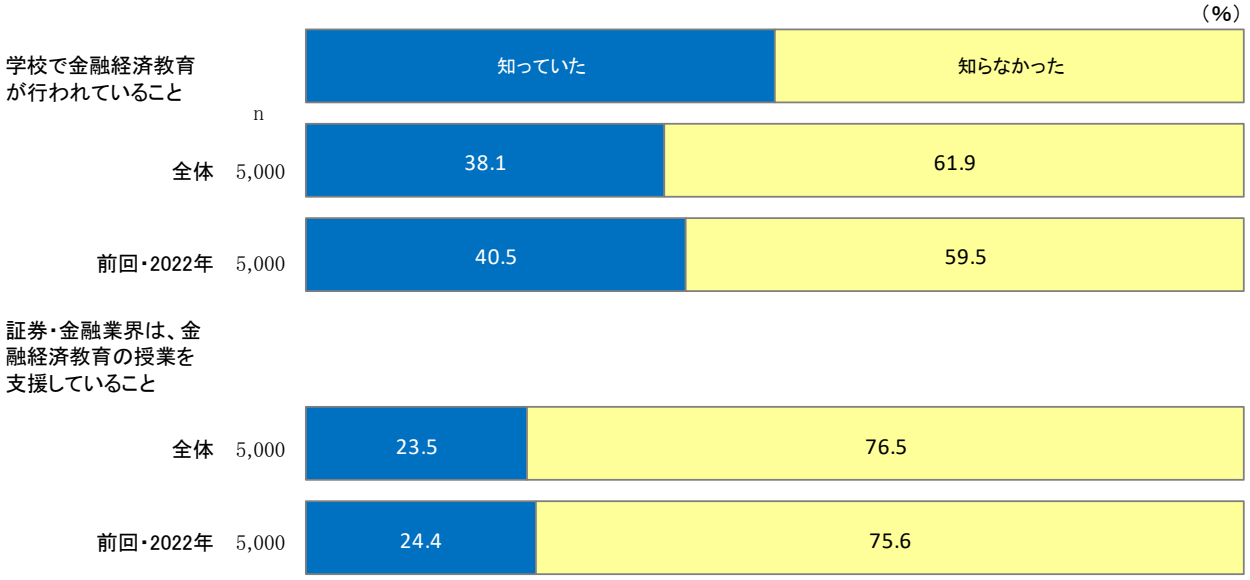
(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 9.6%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が 6.7%。前回調査とほぼ同様。
- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていること」の認知状況は 38.1%。
- 「証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援していること」の認知状況は 23.5%。いずれも前回調査とほぼ同様の傾向。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 48.9%にとどまる。

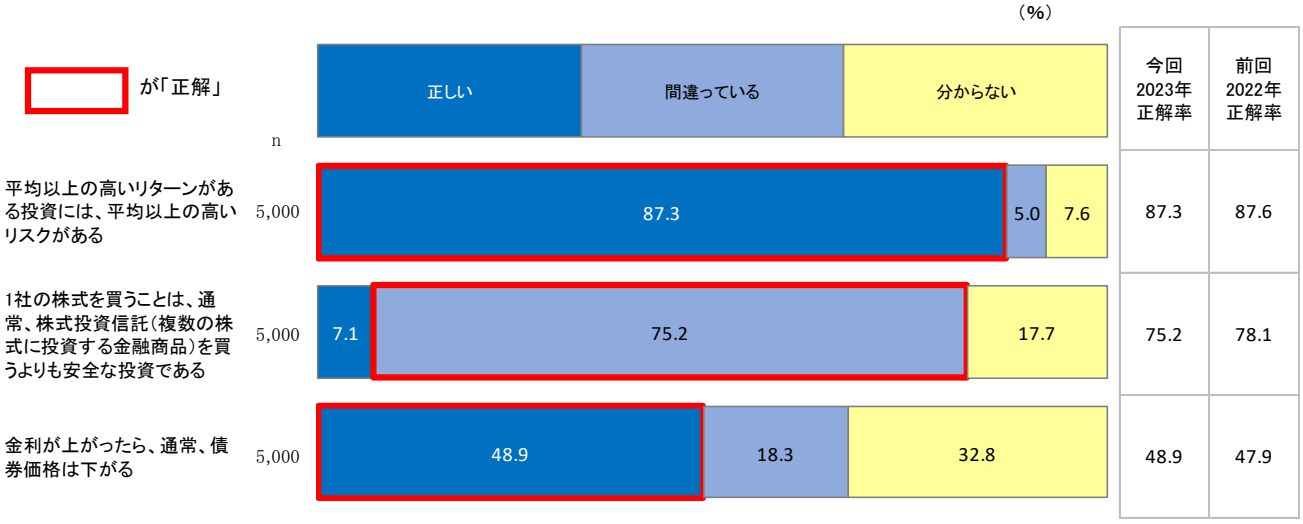
図表 18　金融に関する教育を受けた経験



図表 19　金融経済教育の浸透状況



図表 20　金融に関する知識



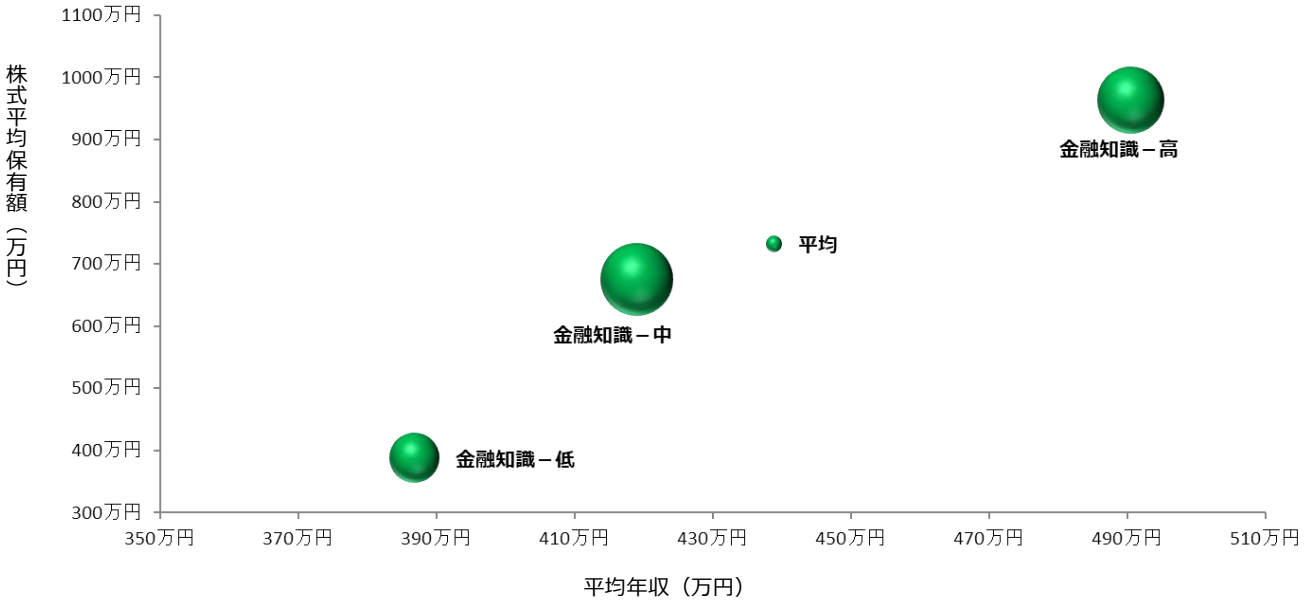
(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと株式平均保有額においても相関関係が見られる。

図表 21　金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)

（注）1．金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全 3 問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数 3 問、金融知識－中＝正答数 2 問、金融知識－低＝正答数 0～1 問
2．円の大きさは、調査対象者（5,000 名）に占める該当者の割合を示す。

図表 22　金融に関する知識と株式保有額、年収(いずれも平均値)



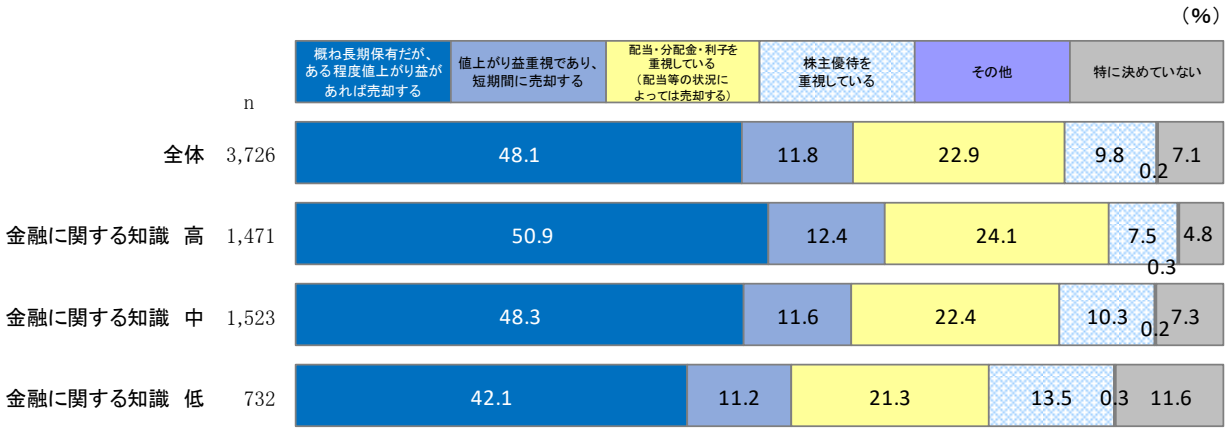
（注）1．金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全 3 問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数 3 問、金融知識－中＝正答数 2 問、金融知識－低＝正答数 0～1 問
2．円の大きさは、調査対象者（3,800 名）に占める該当者の割合を示す。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

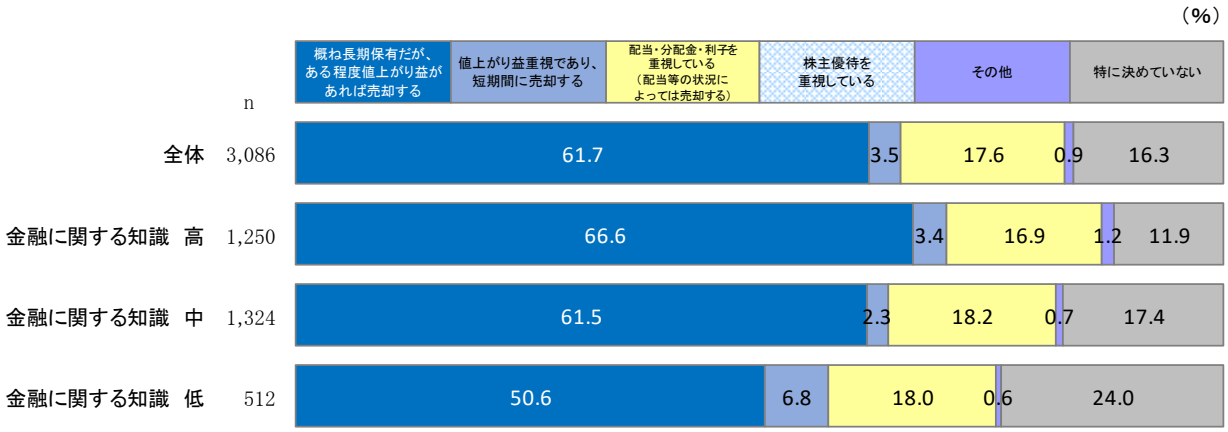
- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」の割合が高い。

図表 23　金融に関する知識と投資方針

【株式】



【投資信託】



※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融に関する知識-高…正答数3問、金融に関する知識-中…正答数2問、金融に関する知識-低…正答数0～1問

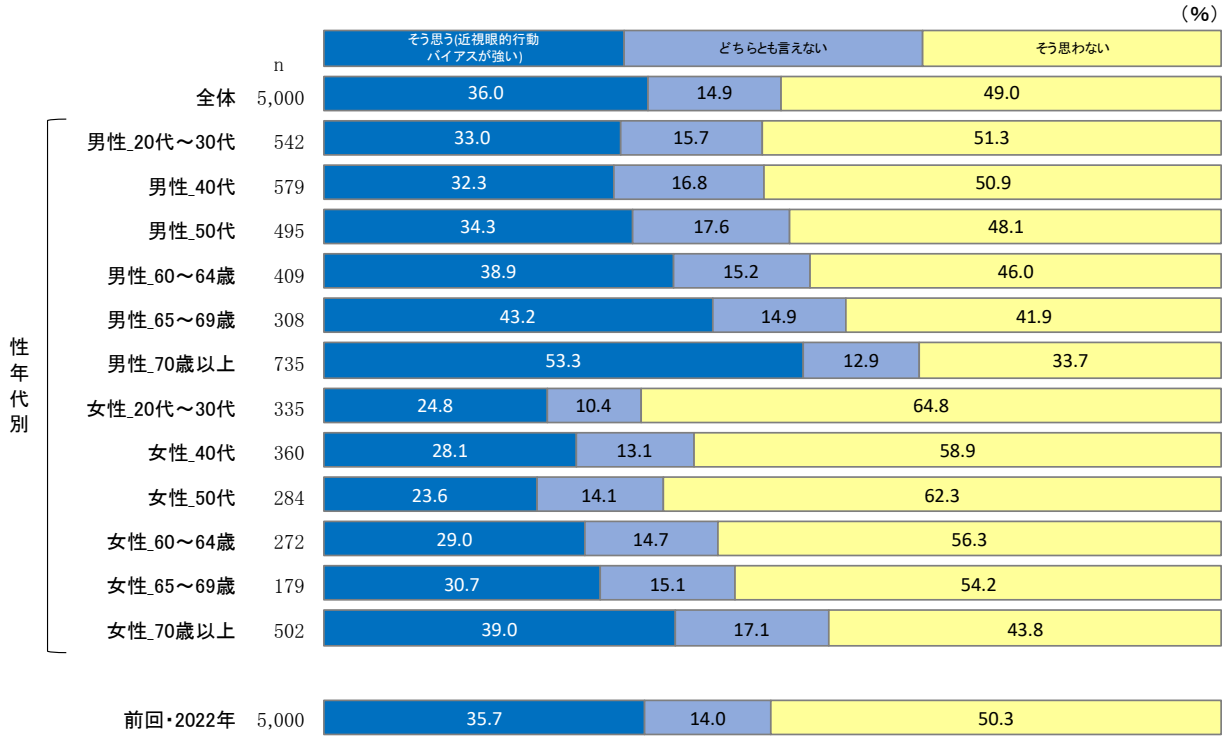
4.行動心理について

(1) 近視眼的行動

【質問】
お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 36.0%なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 49.0%と優勢。

図表 24 近視眼的行動

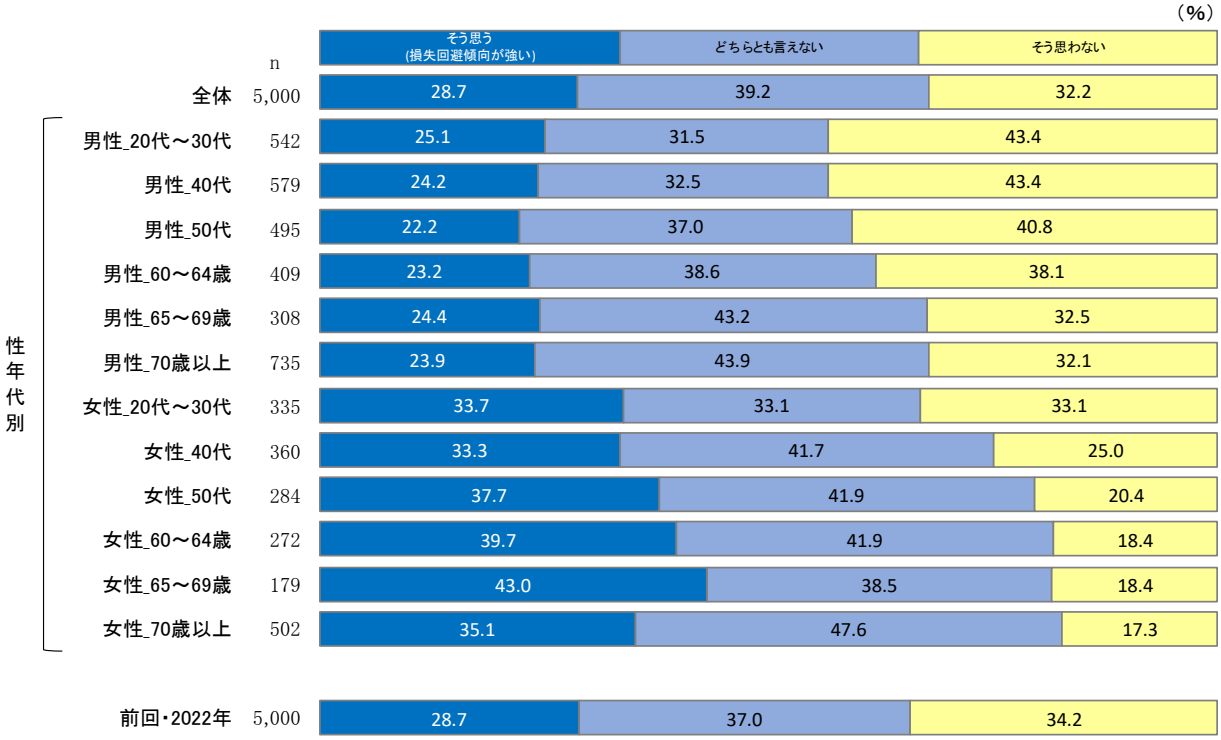


(2) 損失回避傾向

【質問】
10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資しない」を選ぶ損失回避傾向層は 28.7%。一方、「そう思わない(投資する)」人は 32.2%で、「そう思わない」方が優勢。

図表 25 損失回避傾向

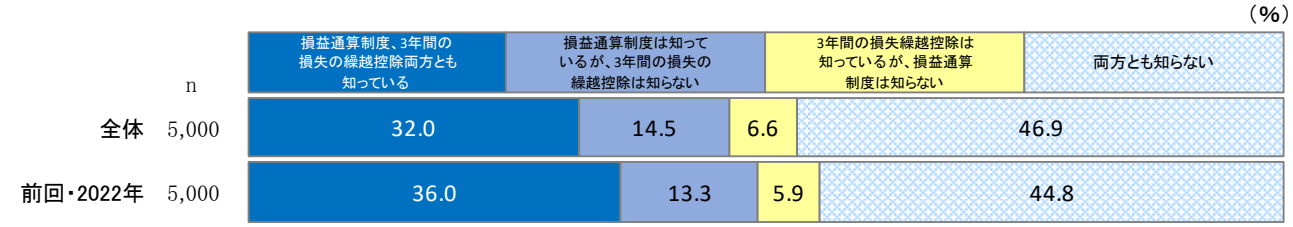


5.損失の繰越控除について

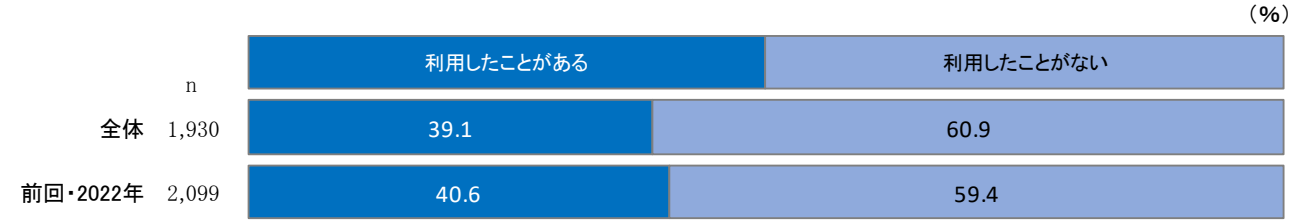
- 損失の 3 年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の 3 年間繰越控除両方とも知っている」が 32.0%を占めるが、「両方とも知らない」も 46.9%と多い。
- 損失の 3 年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは 39.1%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3 年間で控除できた」のは 65.2%。
- 繰越控除を利用したことがない人の理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」(45.5%)が最も多く、「確定申告が必要となるため」(22.9%)が続く。

図表 26　損失の繰越控除について

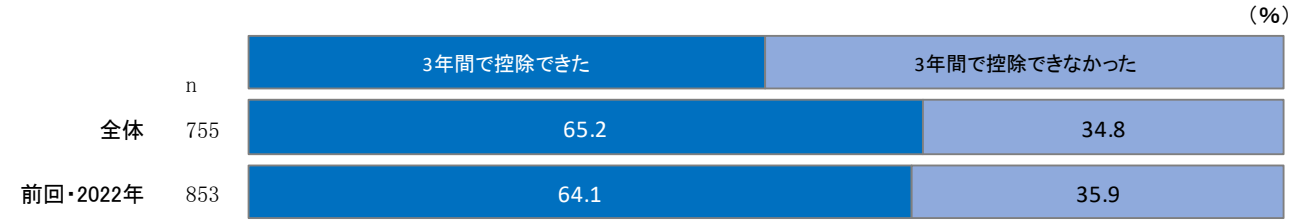
3年間の損失の繰越控除の認知状況



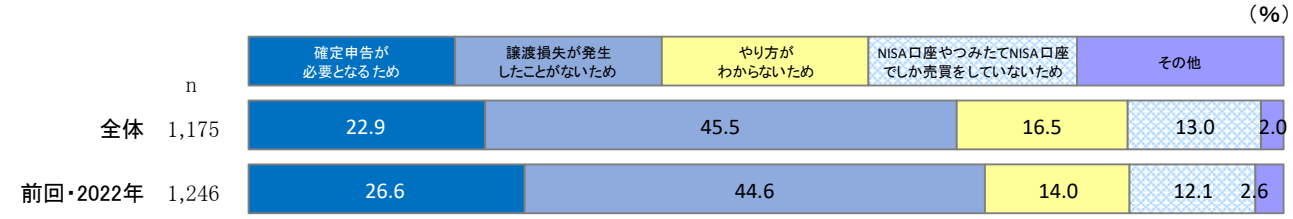
損失の繰越控除の利用経験－3年間の損失の繰越控除認知者



損失の3年間での繰越控除の可否－繰越控除利用経験者



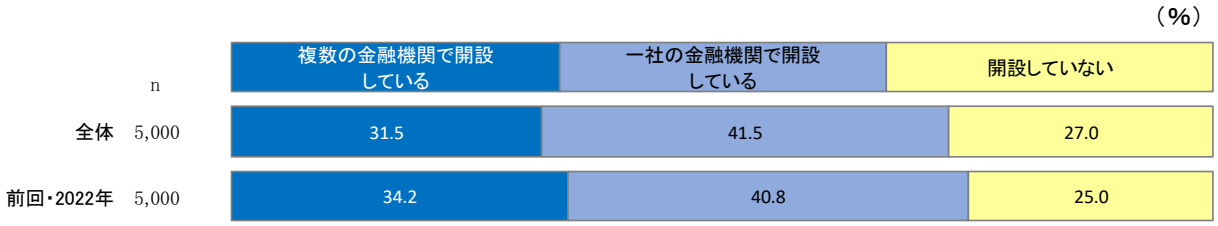
繰越控除の非利用理由－繰越控除非利用者



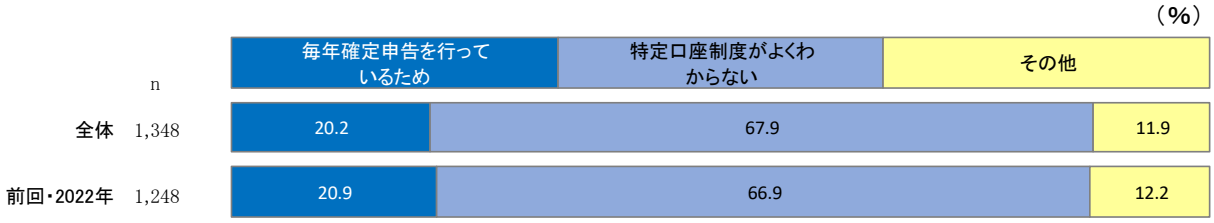
6.特定口座制度について

- 特定口座は「一社の証券会社（金融機関）で開設している」が 41.5%、「複数の証券会社（金融機関）で開設している」が 31.5%で、合わせて 7 割以上の人が開設している。
- 特定口座を開設していない人の理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 67.9%、「毎年確定申告を行っているため」が 20.2%。

図表 27　特定口座の開設状況



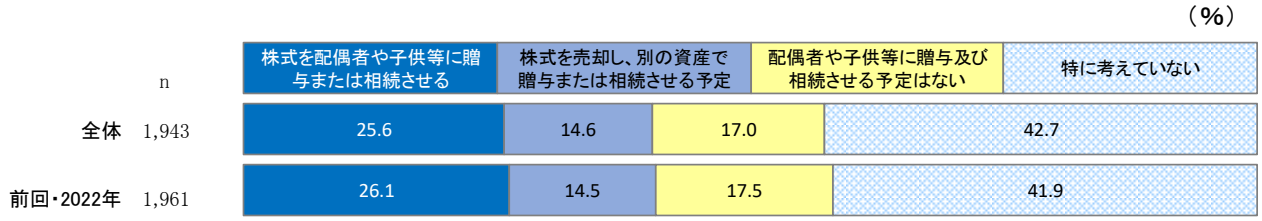
図表 28　特定口座を開設していない理由（非開設者）



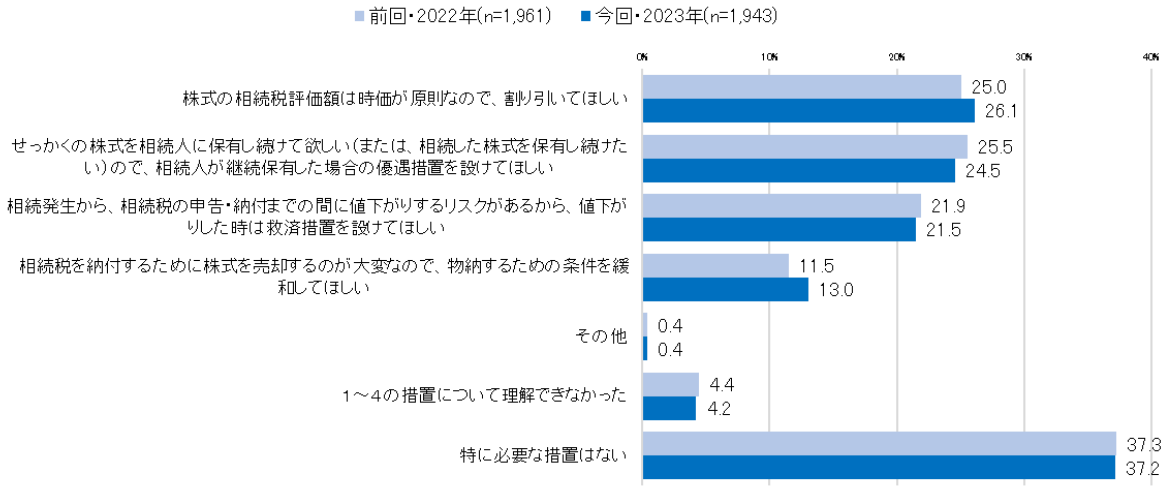
7.相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞いたところ、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 25.6%、「配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない」は 17.0%、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が 14.6%。
- 同対象者に株式を相続するときに望ましい措置を聞くと、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(26.1%)と「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(24.5%)、「相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」(21.5%)の 3 点が 2 割を超えて高い。
- 60 歳未満の(相続を受ける側)に、相続財産として株式を取得した場合について聞くと、「株式を保有し続ける」が 72.6%、「株式を売却し利益を確定させる」が 27.4%となる。

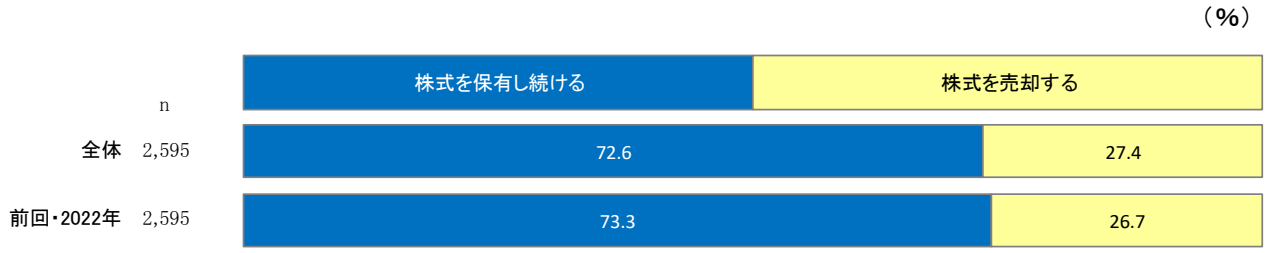
図表 29　相続に対する考え方(60 歳以上の株式保有者)



図表 30　株式を相続するときに望ましい措置(60 歳以上の株式保有者)



図表 31　相続に対する考え方(60 歳未満)

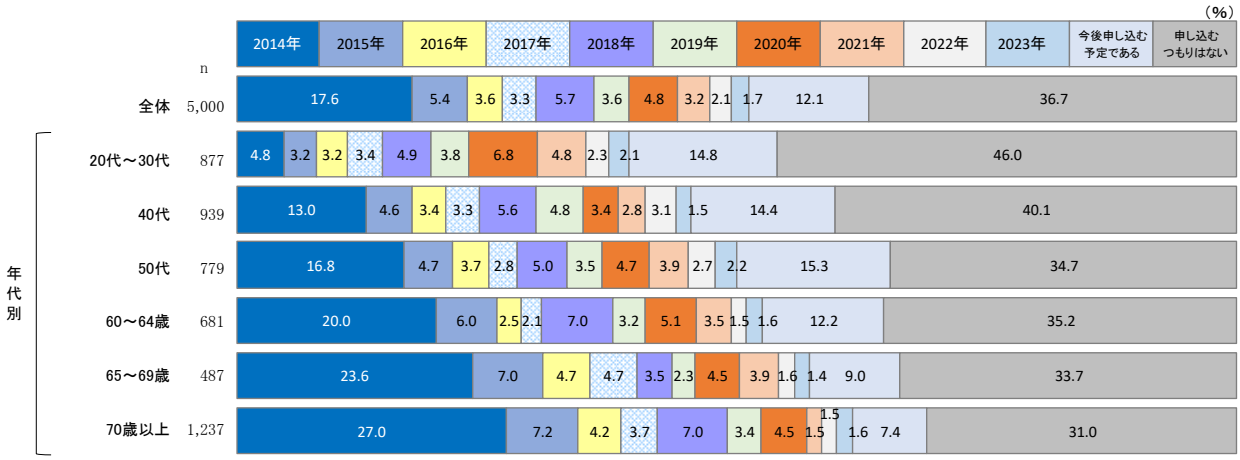


8.NISA(少額投資非課税制度)について

(1) 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2014 年～2023 年までに一般 NISA 口座を開設した者は約半数で、「今後申し込む予定である」(12.1%)を含めると 6 割を超える。
- 年齢が高いほど「2014 年」に口座開設した割合が高い。

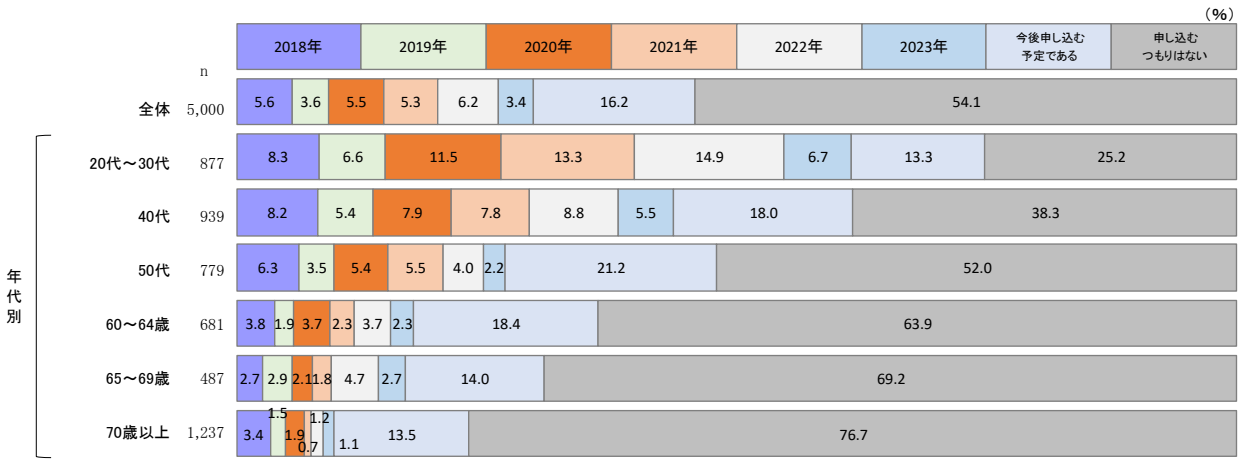
図表 32 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期



(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2018 年～2023 年でつみたて NISA 口座を開設した者は約 3 割で、「今後申し込む予定である」(16.2%)を含めると 4 割を超える。
- つみたて NISA 口座は、NISA と異なり、年代の若い層で開設者の割合が高い。

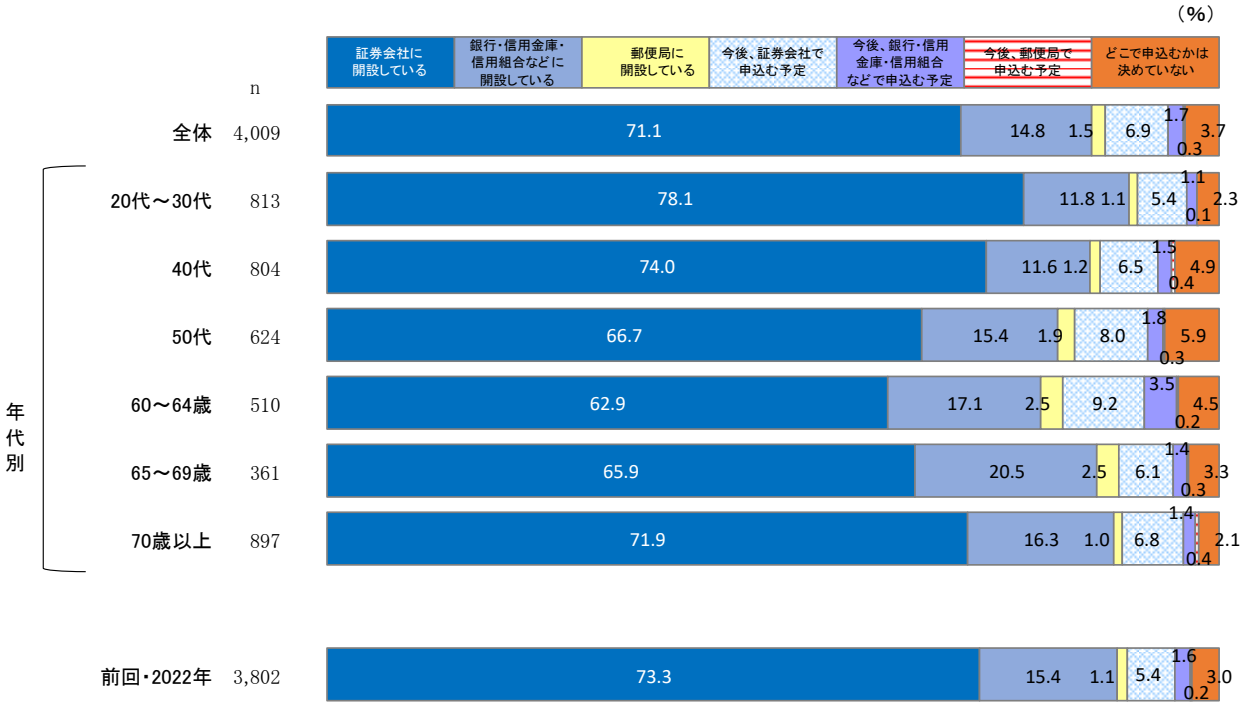
図表 33 つみたて NISA 申込み時期



(3) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座の開設先

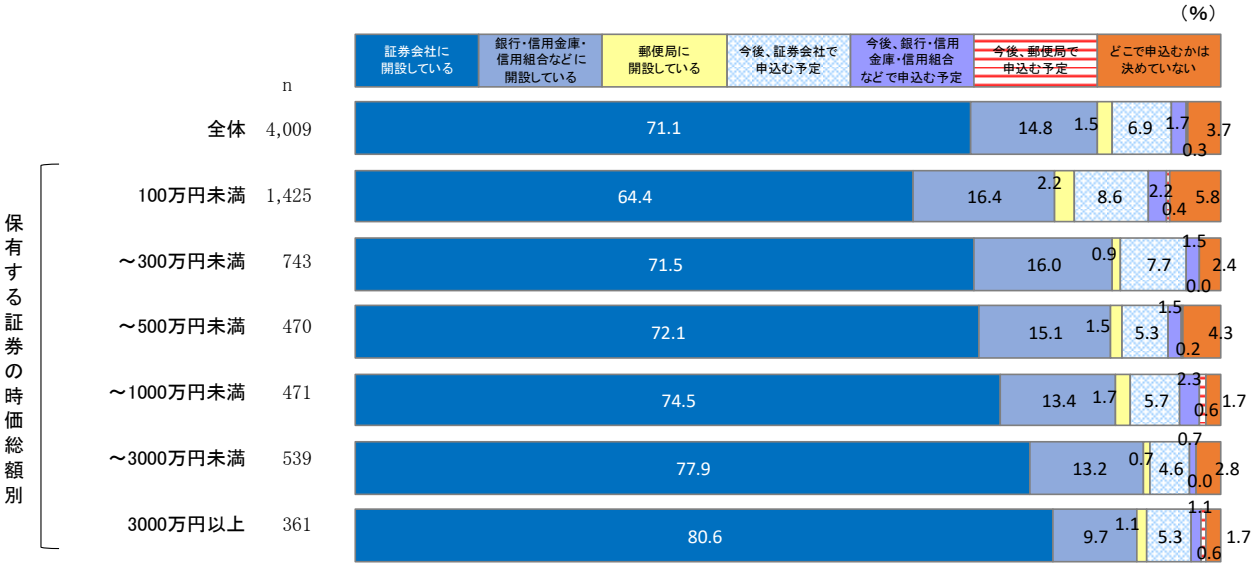
- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が 71.1%、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 14.8%。
- 20 代～30 代の若い層で特に「証券会社に開設している」が高い。

図表 34　年代別の開設先（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）



- 保有する証券の時価総額が高いほど「証券会社に開設している」の割合が高い。

図表 35　保有証券総額別の開設先（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）

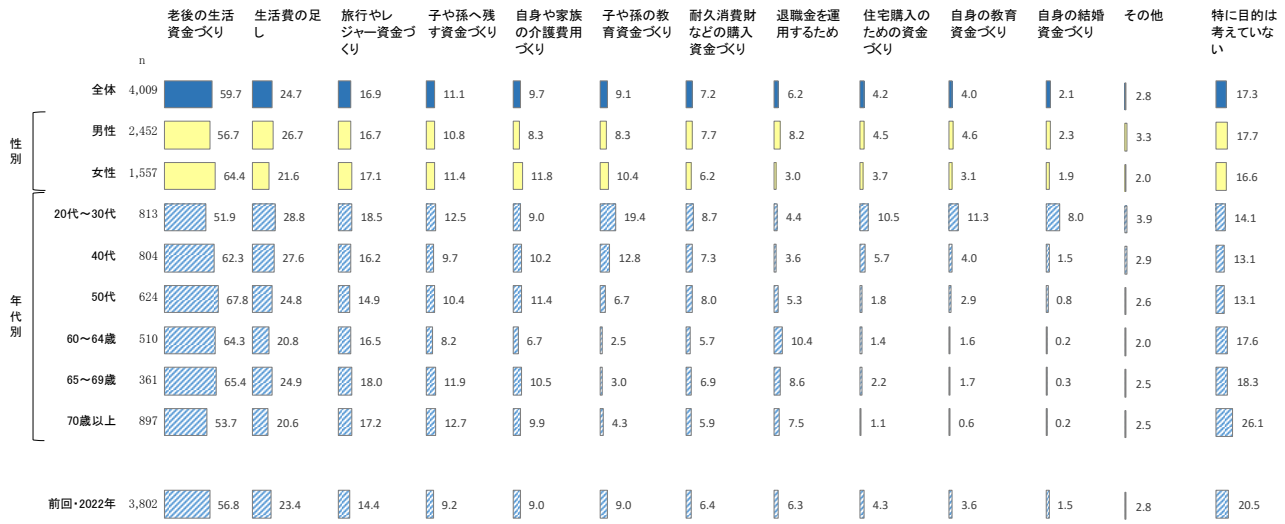


(4) 一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的

- 一般 NISA またはつみたて NISA の利用者および利用意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」(59.7%)が最も高く、次いで「生活費の足し」(24.7%)、「旅行やレジャー資金づくり」(16.9%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」「自身の教育資金づくり」などが高い。

図表 36 年代別の利用目的(一般 NISA またはつみたて NISA 利用者及び利用意向者)(複数回答)

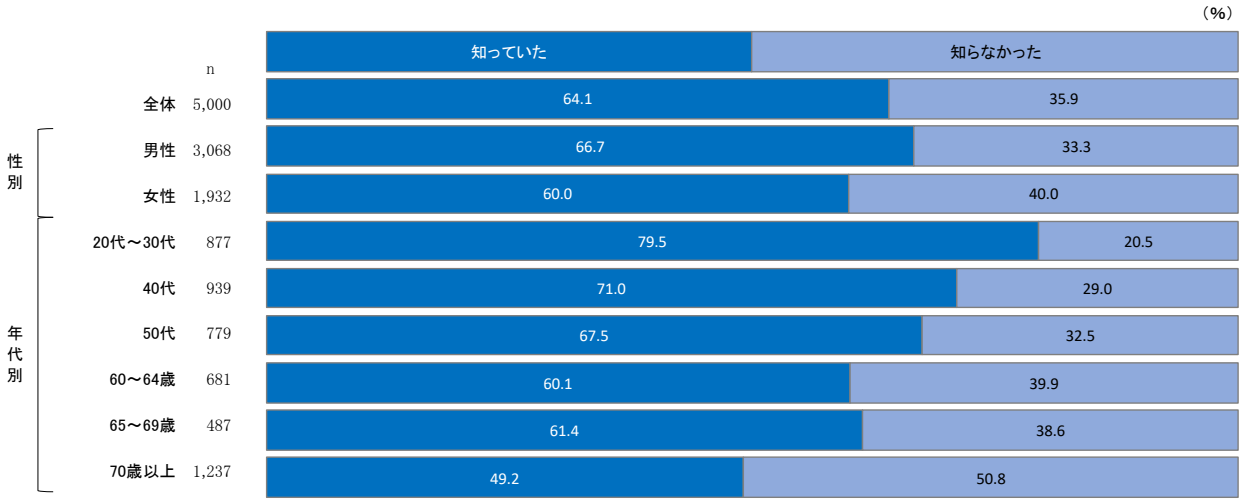
(%)



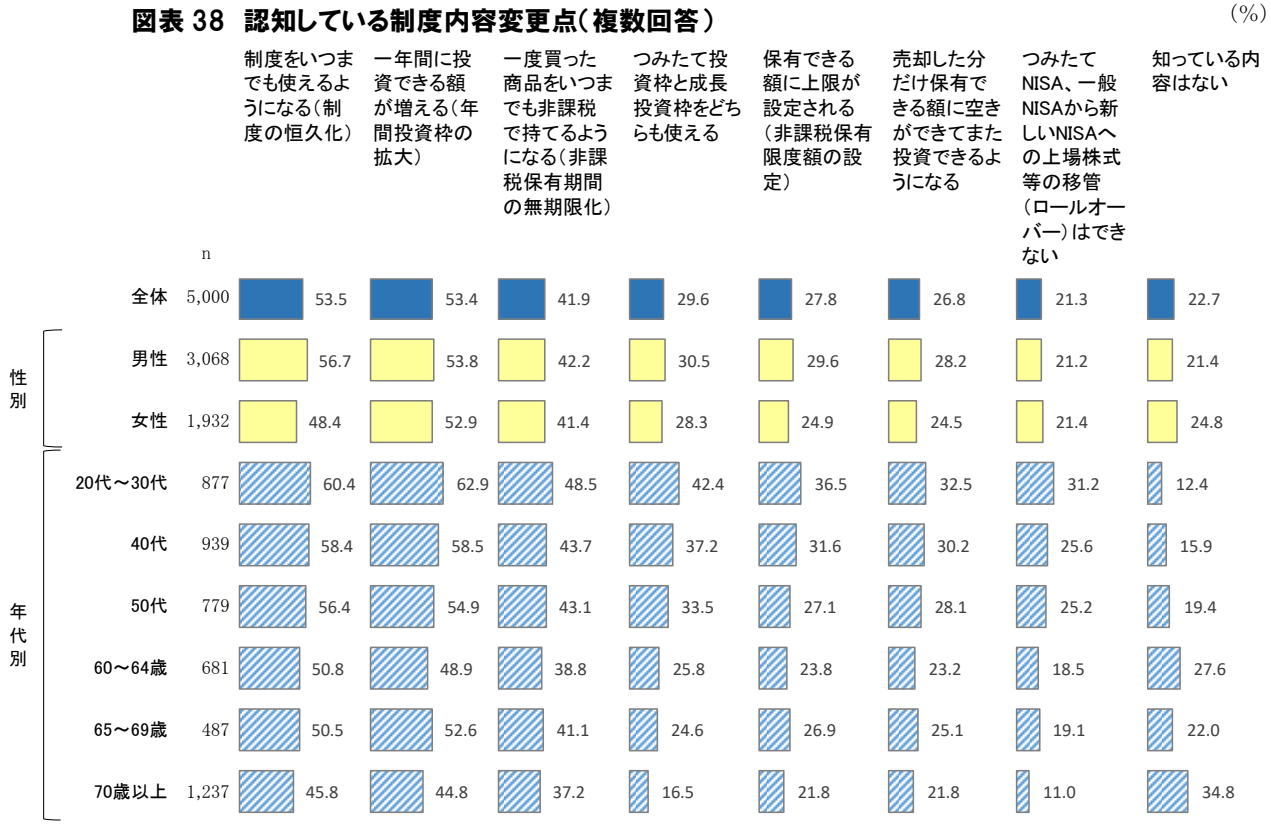
(5) NISA 制度の内容変更について

- 2024 年から NISA 制度内容が変更されることの認知度は 64.1%。20 代～30 代では認知度は 8 割近くと若い層で特に認知度は高い傾向。
- 各変更内容の認知度をみると、「制度をいつまでも使えるようになる」(53.5%)と「一年間に投資できる額が増える」(53.4%)はいずれも過半数が認知している。さらに「一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる」が 41.9%で続く。
- 年代別にみると、年齢が若いほど「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える」等の認知が高い。

図表 37　2024 年 NISA 制度が変更されることの認知

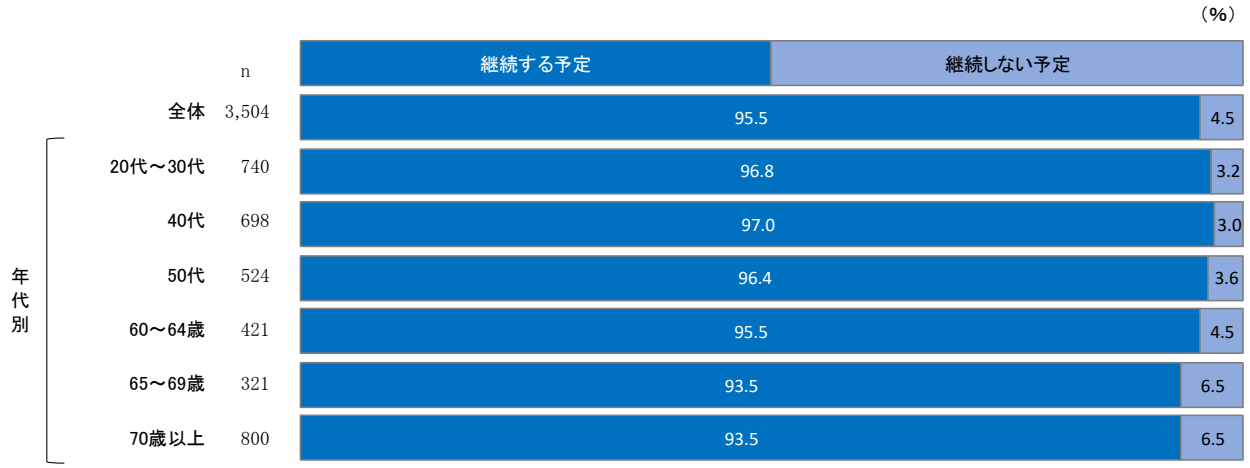


図表 38　認知している制度内容変更点(複数回答)



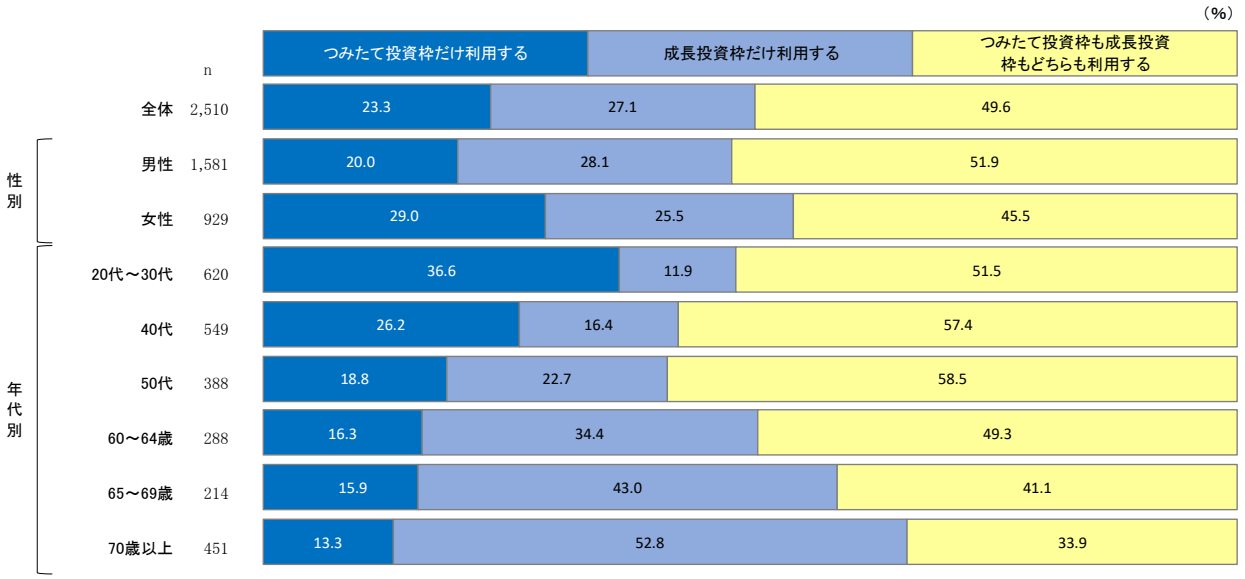
- 一般 NISA 口座あるいはつみたて NISA の利用者に、新 NISA 口座の利用継続を聞くと、「継続する予定」が 95.5%と大半を占める。

図表 39　新 NISA 口座の利用継続意向（一般 NISA　or つみたて NISA 利用者）



- 新 NISA 継続意向者は、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が 49.6%と半数近く。他に「成長投資枠だけ利用する」が 27.1%、「つみたて投資枠だけ利用する」が 23.3%。

図表 40　新 NISA 口座継続意向内容（新 NISA 認知&継続意向者）

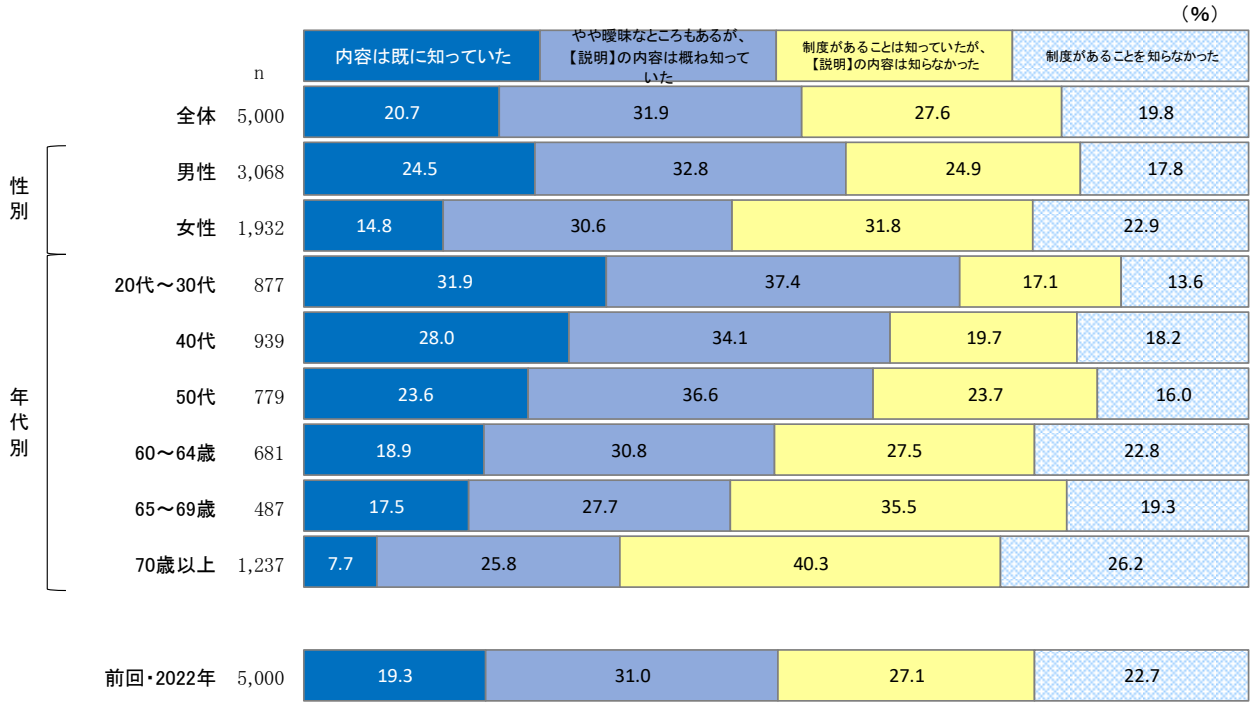


9.確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(20.7%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(31.9%)を合わせると、5 割以上が内容をある程度理解している。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若い層ほど、認知度が高い傾向にある。

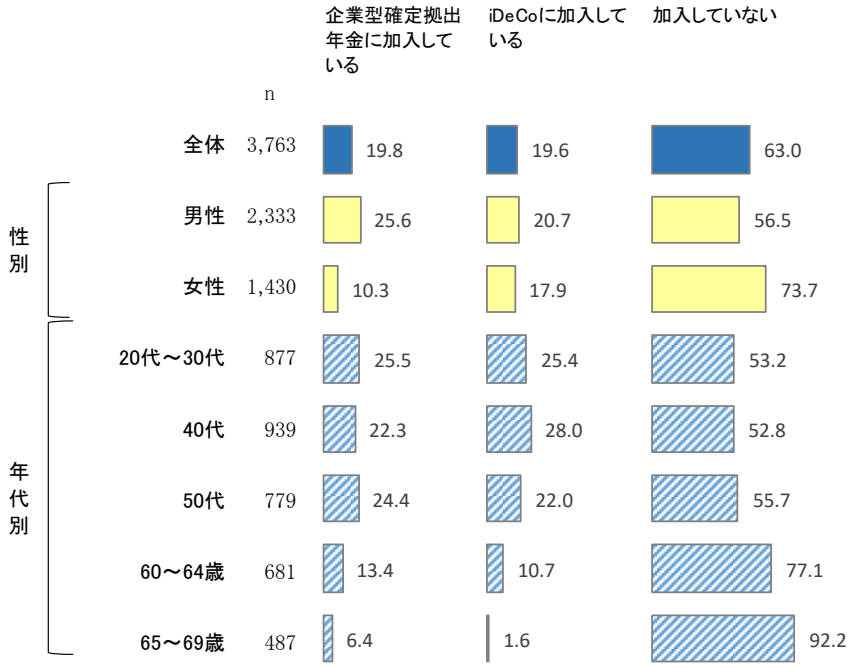
図表 41　確定拠出年金の認知状況



(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 70 歳未満でみると、「企業型確定拠出年金に加入している」が 19.8%、「iDeCo に加入している」が 19.6%といずれも約 2 割となっている。
- 若い層で加入率は高い傾向にあり、60～64 歳では「加入していない」が 77.1%、65～69 歳では 92.2%となる。

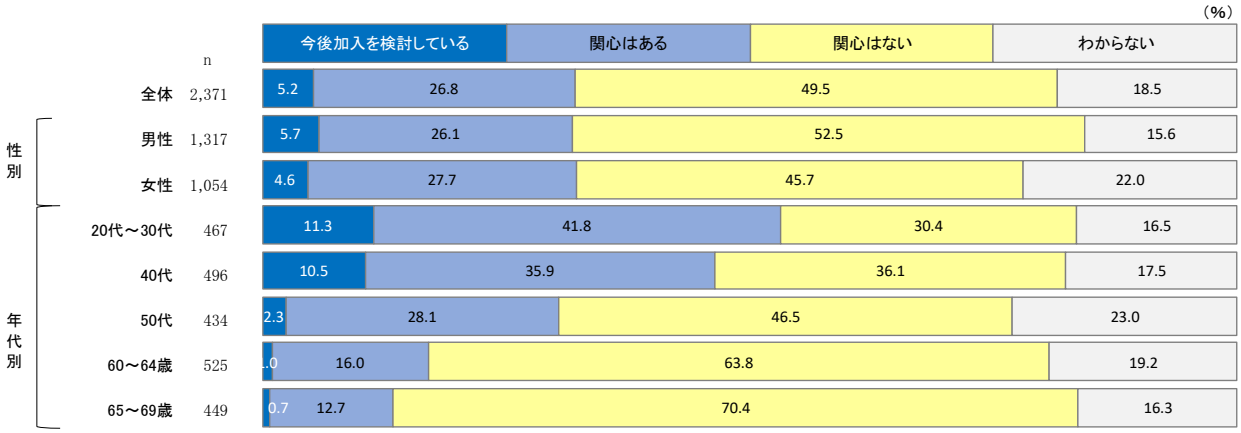
図表 42　確定拠出年金制度の加入状況(70 歳未満)(複数回答)



(3) 確定拠出年金未加入者の今後の加入意向

- 70 歳未満の確定拠出年金の未加入者では、「今後加入を検討している」が 5.2%、「関心はある」が 26.8%。
- 40 代以下では「今後加入を検討している」が約 1 割みられ、「関心がある」も 4 割前後みられる。

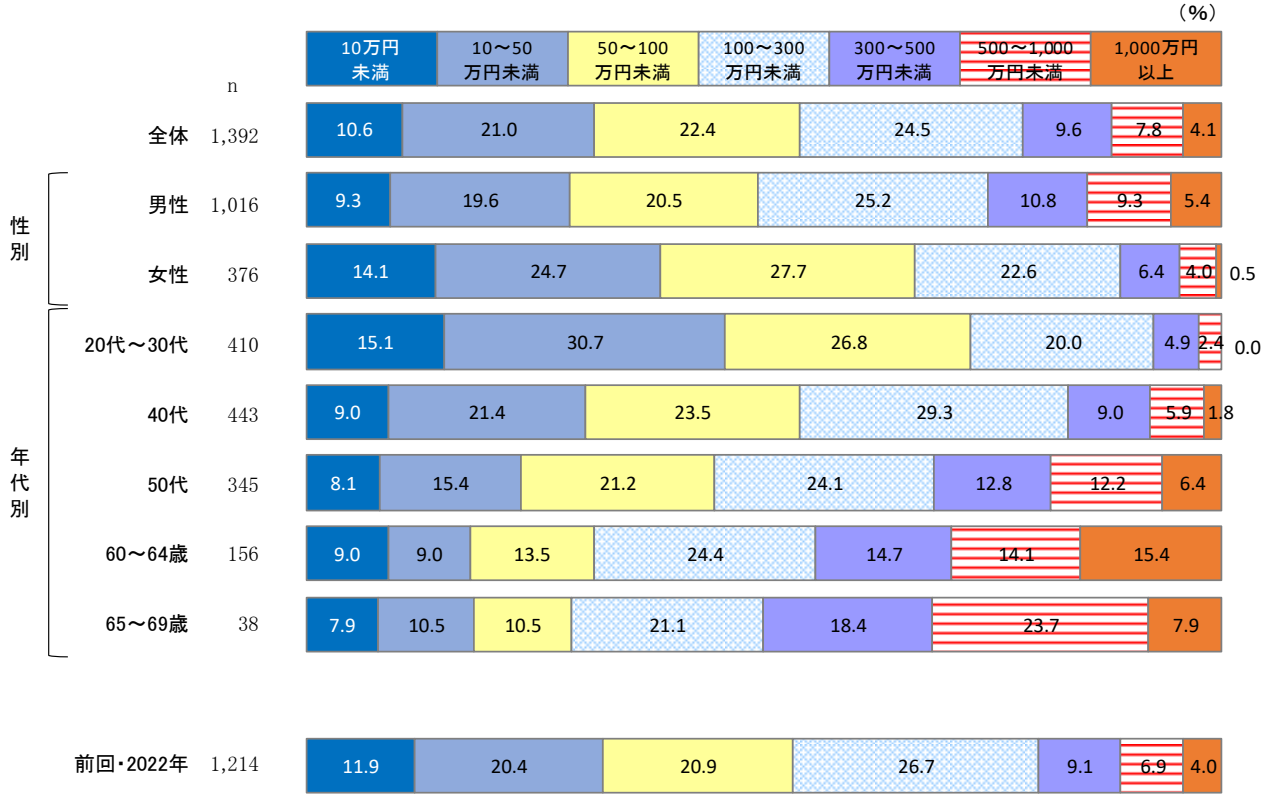
図表 43　確定拠出年金の今後の加入意向(70 歳未満確定拠出年金未加入者)



(4) 確定拠出年金の保有額

- 70 歳未満で企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者(1,392 人)の保有額は、「100～300 万円未満」(24.5%)、「50～100 万円未満」(22.4%)、「10～50 万円未満」(21.0%)がそれぞれ 2 割超と回答が分散している。

図表 44 確定拠出年金の保有額(70 歳未満確定拠出金保有者)



10. フィンテックについて

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計が 19.5%。20 代～30 代では 29.1%と全体より約 10 ポイント高い。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計は 26.3%。20 代～30 代では 32.8%で、全体より 6.6 ポイント高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計は 17.8%。20 代～30 代では 35.1%と全体と比較し約 2 倍となる。
- 【クラウドファンディング】について、「既に利用している」、「利用してみたい」の合計は 23.9%。20 代～30 代では 33.9%と全体より約 10 ポイント高い。

図表 45　フィンテックの利用状況

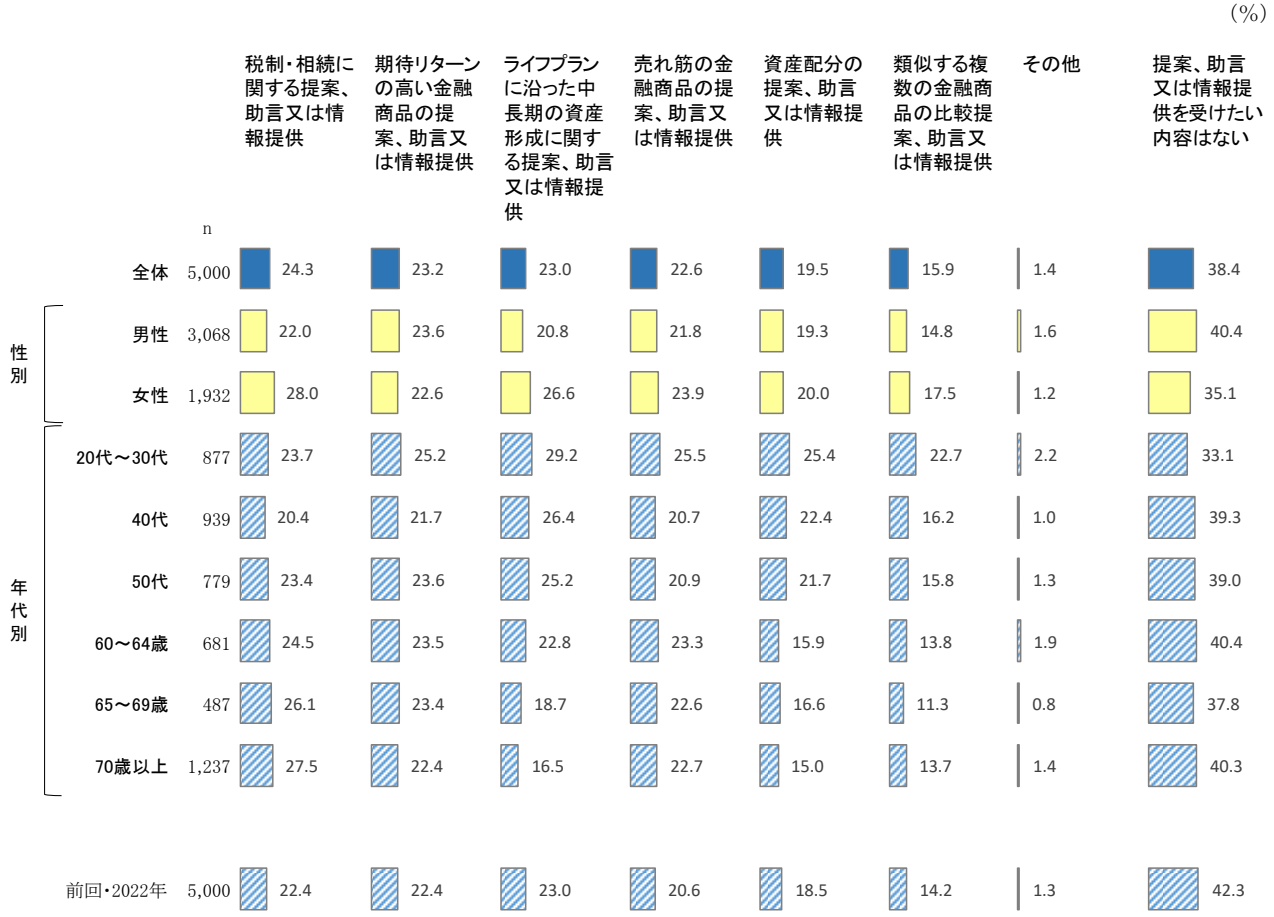
(%)

		今回・2023年				前回・2022年				
		既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
【個人資産管理(PFM)】										
全体	(n=5000)	3.2	16.3	36.1	44.4	(5000)	2.1	14.8	38.3	44.8
20代～30代	(n=877)	7.2	21.9	29.3	41.6	(877)	4.2	21.6	27.7	46.5
【ロボ・アドバイザー】										
全体	(n=5000)	4.7	21.6	40.3	33.4	(5000)	4.9	20.3	43.6	31.1
20代～30代	(n=877)	5.7	27.1	38.1	29.1	(877)	7.0	27.3	38.0	27.8
【暗号資産(仮想通貨)】										
全体	(n=5000)	8.6	9.2	64.6	17.6	(5000)	8.4	9.5	63.4	18.7
20代～30代	(n=877)	17.1	18.0	47.1	17.8	(877)	18.6	19.8	43.6	18.0
【クラウドファンディング】										
全体	(n=5000)	5.0	19.0	45.4	30.7	※前回は「クラウドファンディング」の設問はない				
20代～30代	(n=877)	7.6	26.2	42.3	23.8					

11.証券会社等からの提案・助言・情報提供について

- 証券会社等から受けたい情報としては、「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」「期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供」「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供」「売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供」がそれぞれ 2 割超。

図表 46　証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス



調査分析編

《調査分析編》

1.証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(93.1%)、「株式」(74.5%)、「投資信託」(61.7%)、「保険」(49.2%)が上位となる。
- 年代別では、「株式」や「保険」は年齢が高くなるほど保有率が高くなり、「投資信託」は年齢が若いほど保有率が高い傾向にある。

図表 47　現在保有している金融商品－性・年代別(複数回答)【SC1】

(%)

		n	預貯金(普通預金、当座預金や定期預金など)	株式	投資信託	保険	公社債	信託	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	有価証券関連デリバティブ取引	その他
	全体	5,000	93.1	74.5	61.7	49.2	10.6	5.4	1.5	1.0	3.3
性別	男性	3,068	91.7	80.0	60.7	47.4	9.1	5.4	2.0	1.0	4.1
性別	女性	1,932	95.2	65.9	63.4	52.1	13.1	5.4	0.7	0.9	2.2
年代別	20代～30代	877	88.0	63.6	73.7	37.7	4.2	6.5	1.6	2.1	1.7
年代別	40代	939	90.6	68.8	68.6	40.9	6.6	5.0	2.0	1.2	3.8
年代別	50代	779	92.4	74.3	63.8	51.6	9.6	4.1	1.5	0.9	3.9
年代別	60～64歳	681	95.0	78.0	61.1	53.7	13.5	5.4	1.0	0.9	5.6
年代別	65～69歳	487	96.9	78.4	54.2	53.8	14.4	4.1	2.1	0.2	3.9
年代別	70歳以上	1,237	96.3	83.3	50.0	58.0	15.8	6.2	1.0	0.4	2.3
	前回・2022年	5,000	94.8	75.6	61.0	49.5	10.6	6.5	1.0	1.2	3.7

図表 48　現在保有している金融商品－年収・時価総額別（複数回答）【SC1】

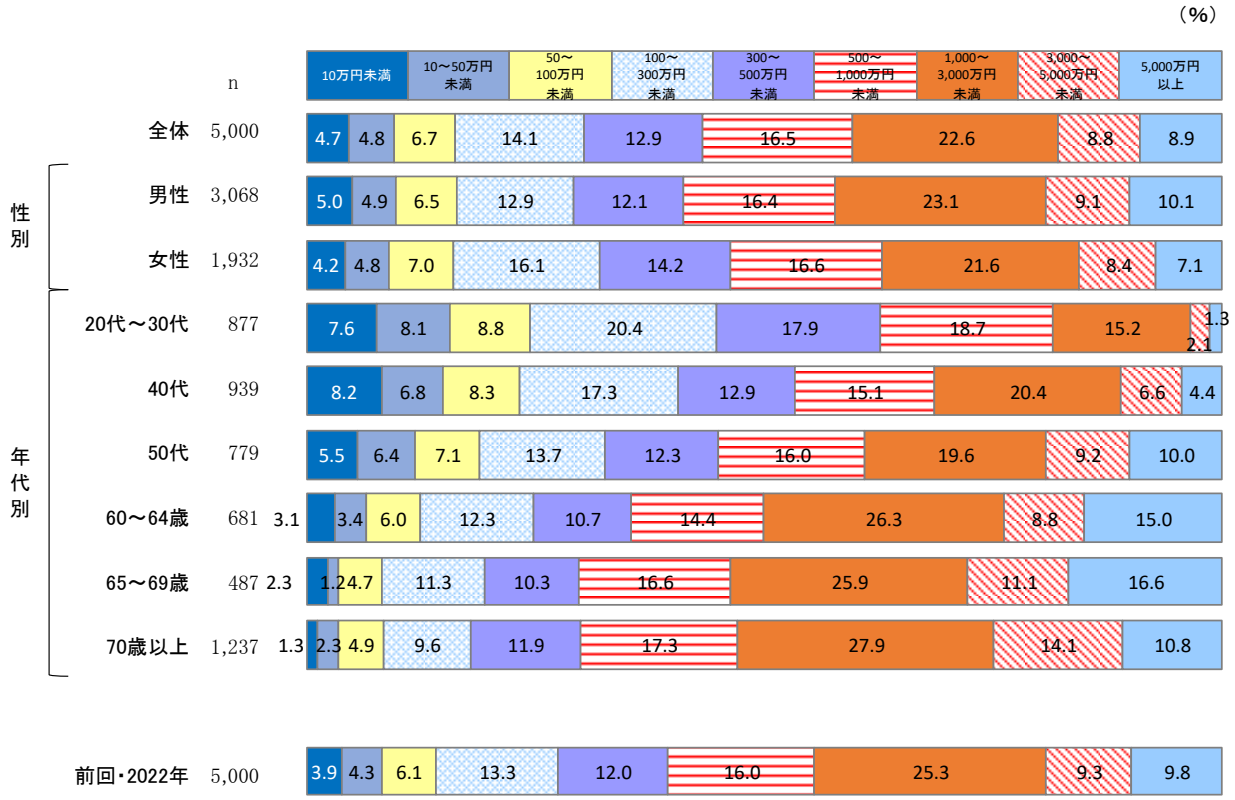
（%）

		n	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	株式	投資信託	保険	公社債	信託	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	有価証券関連デリバティブ取引	その他
	全体	5,000	93.1	74.5	61.7	49.2	10.6	5.4	1.5	1.0	3.3
個人年収別	300万円未満	2,141	93.2	70.9	57.5	46.8	12.1	3.5	0.9	0.4	2.0
	～500万円未満	1,244	92.8	72.8	63.7	48.5	8.8	5.5	2.0	1.1	3.4
	～700万円未満	760	92.6	76.2	65.8	48.9	8.4	7.0	1.3	0.9	4.9
	～1000万円未満	543	93.2	84.0	64.8	53.6	9.2	7.0	2.0	1.5	5.5
	1000万円以上	312	93.9	85.6	67.0	61.9	15.7	11.9	2.9	3.5	4.8
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,794	89.3	63.0	58.5	43.1	4.0	3.6	1.2	0.7	1.9
	～300万円未満	942	94.3	73.9	60.0	46.6	7.6	3.8	1.4	0.6	2.7
	～500万円未満	602	94.9	78.6	59.5	51.0	12.5	6.3	1.5	1.2	3.2
	～1000万円未満	582	94.8	81.4	64.1	54.1	12.5	5.7	1.4	0.3	4.8
	～3000万円未満	645	95.3	85.6	65.9	55.7	19.5	6.0	2.3	2.0	5.0
	3000万円以上	435	97.7	92.0	72.6	61.6	26.2	13.6	1.6	1.6	6.7

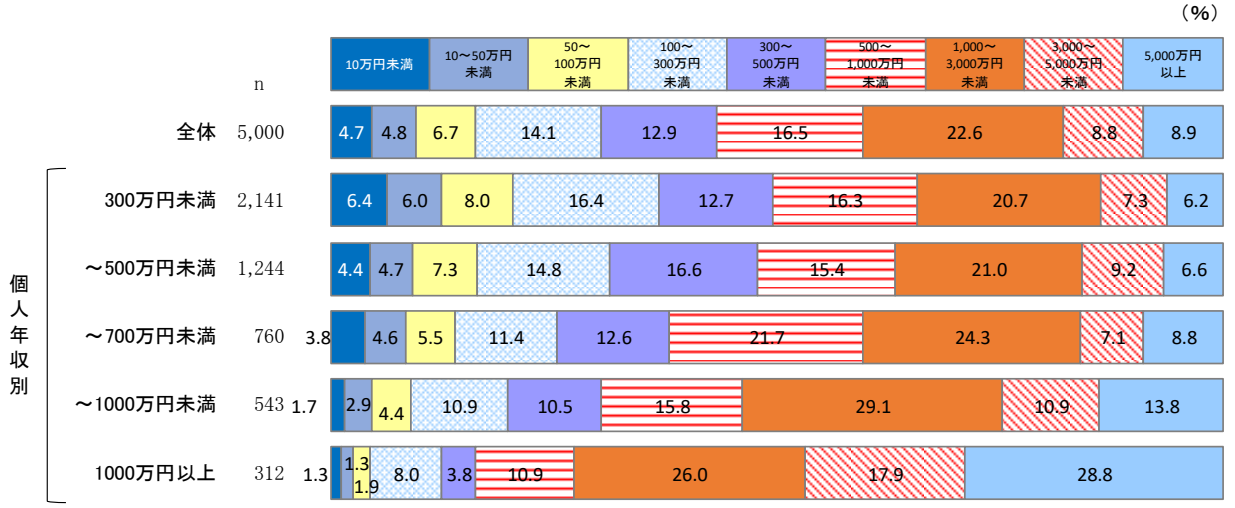
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 22.6%と最も多く、次いで「500～1,000 万円未満」が 16.5%と続く。
- 年代別にみると、若い層ほど“500 万円未満”の割合が高く、保有額が少ない傾向。

図表 49 金融商品保有額－性・年代別【SC2S1】

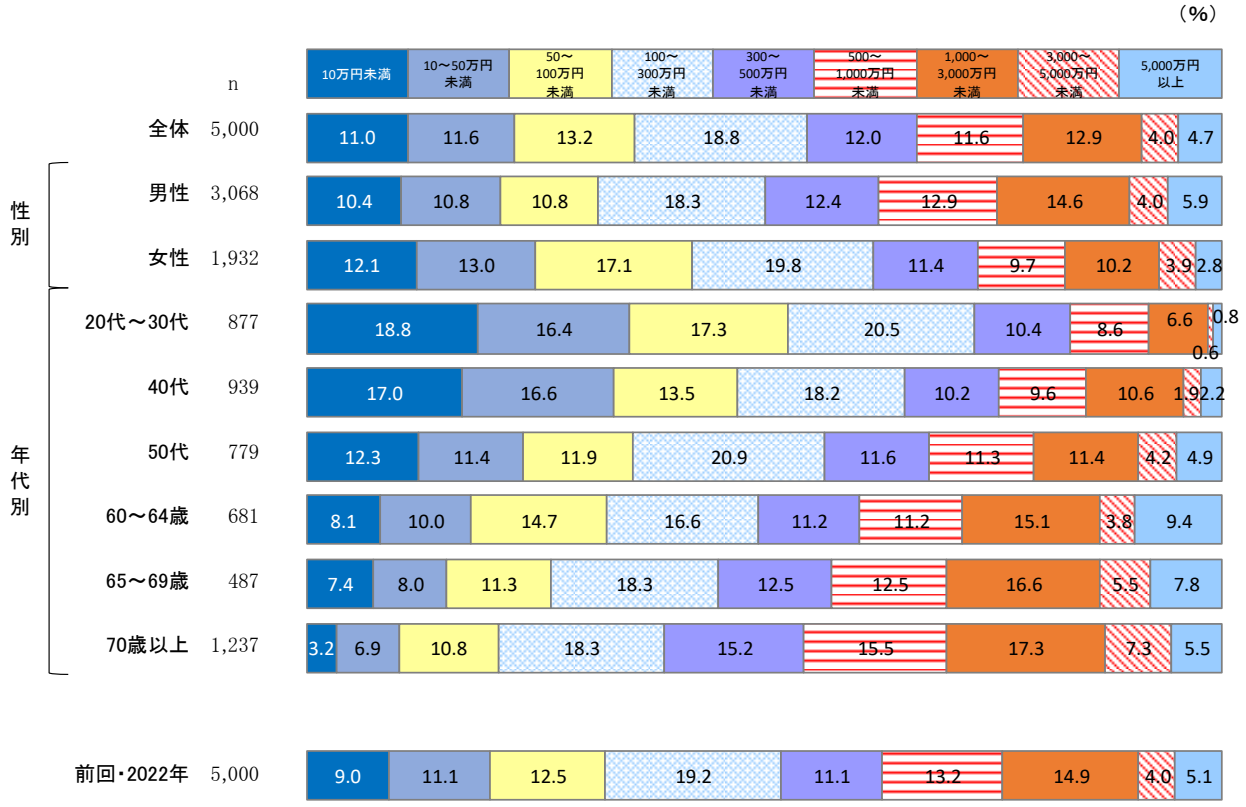


図表 50 金融商品保有額－年収別【SC2S1】

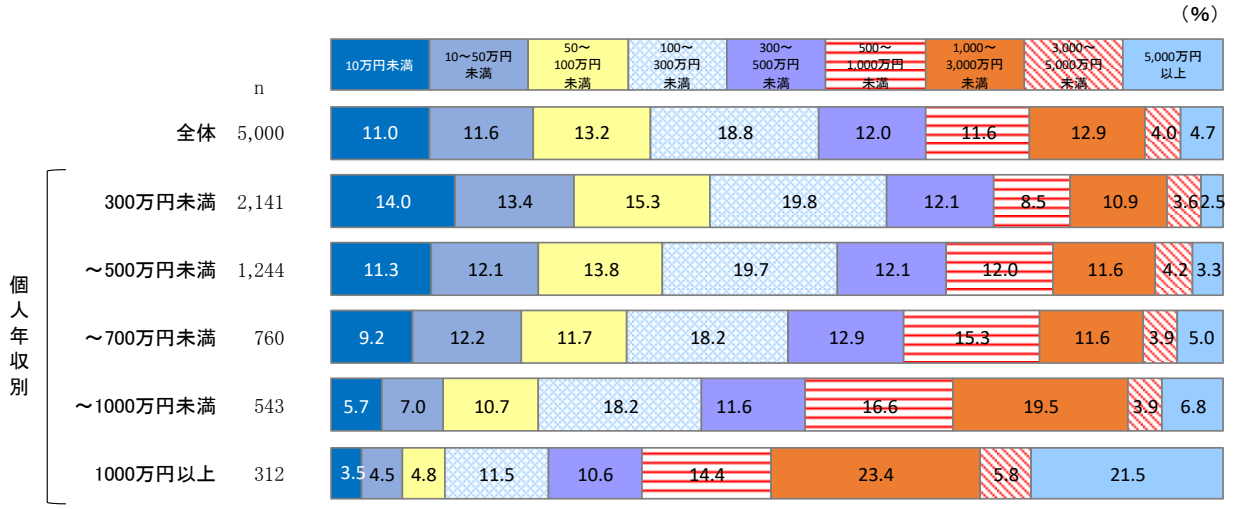


- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」(18.8%)が最も多い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別では、年齢が上がるほど保有額は高くなる傾向。
- 個人年収が上がるほど保有額は増加する傾向がみられる。

図表 51　有価証券保有額－性・年代別【SC3S1】



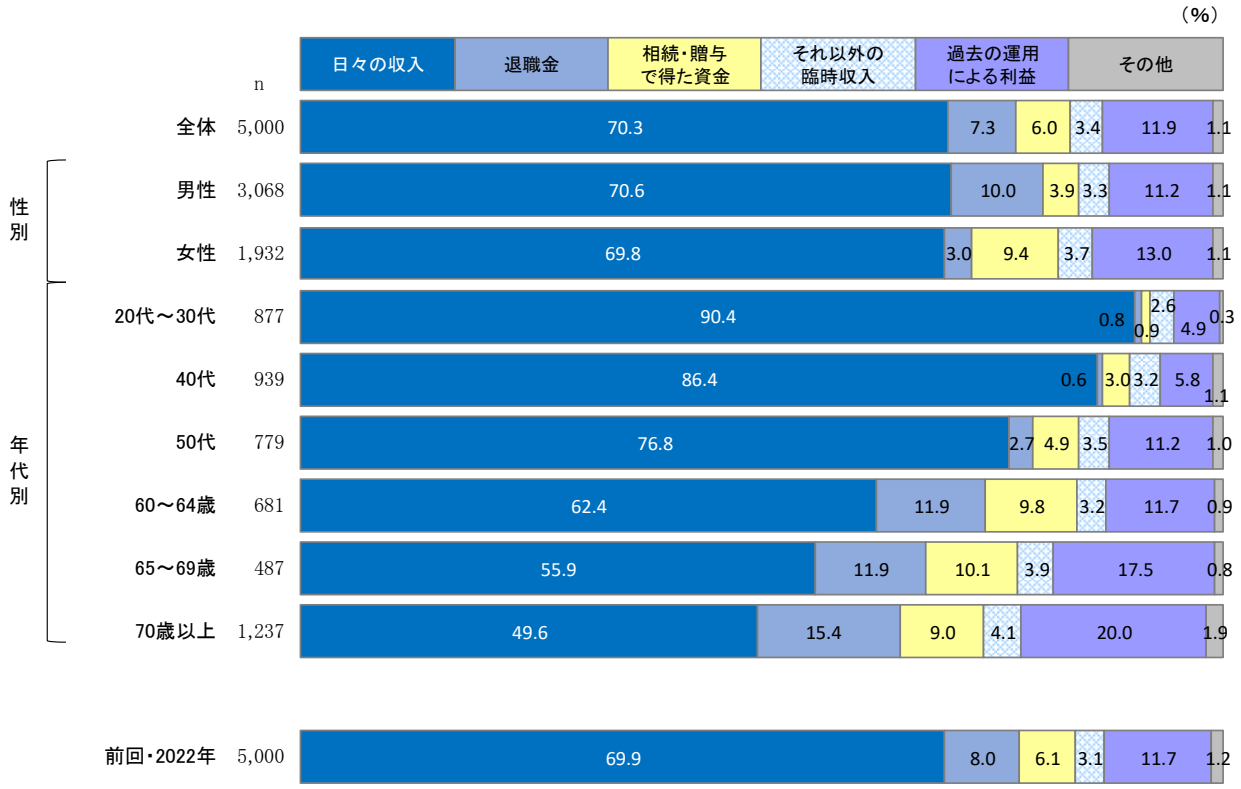
図表 52　有価証券保有額－年収別【SC3S1】



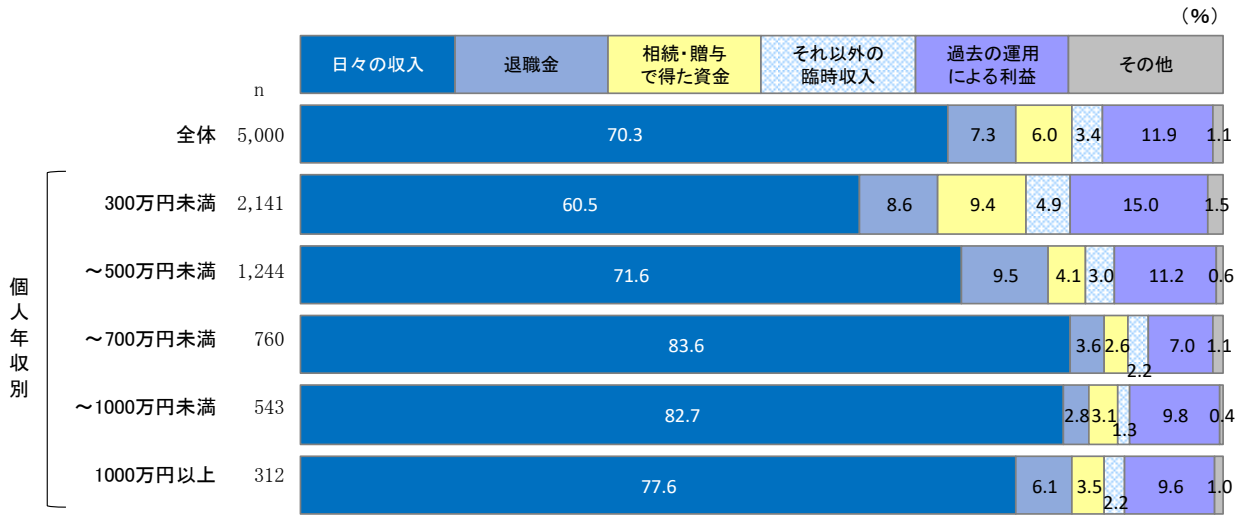
(3) 有価証券投資の資金源

- 有価証券へ投資する際の主な資金は、「日々の収入」が 70.3%と最も多く、次いで「過去の運用による利益」(11.9%)が続く。前回調査とほぼ同様。
- 年齢が若いほど「日々の収入」の割合が高くなり、年齢が上がるほど「過去の運用による利益」が高くなる傾向。
- 個人年収が“500 万円以上”の層で特に、「日々の収入」の割合が高い。

図表 53 有価証券投資の資金源－性・年代別【Q1】



図表 54 有価証券投資の資金源－年収別【Q1】



(4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ

- 有価証券に興味・関心を持ったきっかけは、「株主優待があることを知った」「今の収入を増やしたいと思った」「投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った」が 3 割以上と特に高く、「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」「少額からでも投資を始められることを知った」が続く。前回調査から大きな変化はない。
- 年代が若いほど「少額からでも投資を始められることを知った」や「投資に関する税制優遇制度（つみたて NISA）があることを知った」「投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度）があることを知った」等の割合が高い傾向がある。

図表 55 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ－性・年代別（複数回答）【Q2】

（%）

		n	株主優待があることを知った	今の収入を増やしたいと思った	投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額からでも投資を始められることを知った	投資に関する税制優遇制度（つみたてNISA）があることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	資産形成の重要性について学んだ	投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度）があることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	周囲の人が投資をしていることを知った	従業員持株会で取得した	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーンを知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
	全体	5,000	33.3	32.3	30.2	27.4	27.4	24.0	23.5	16.2	14.5	11.7	11.2	10.7	10.4	9.7	8.3	6.1	4.5
性別	男性	3,068	32.2	34.7	29.0	28.0	26.9	21.5	23.2	18.6	14.0	10.2	9.1	14.5	7.5	7.7	8.0	5.0	4.7
	女性	1,932	35.1	28.6	32.2	26.5	28.2	27.9	24.1	12.4	15.3	14.2	14.5	4.7	15.1	13.0	8.9	7.9	4.1
年代別	20代～30代	877	27.7	36.8	37.6	34.5	49.7	46.9	30.3	20.4	26.3	15.2	14.4	5.7	14.3	2.9	10.9	2.5	2.6
	40代	939	35.8	35.6	33.1	32.9	38.6	36.3	25.8	19.0	24.5	10.8	9.9	6.5	10.8	2.8	8.4	2.1	3.2
	50代	779	34.7	33.4	29.3	28.8	26.6	22.5	22.2	15.5	17.8	12.2	11.6	8.2	10.0	4.4	8.6	4.5	5.5
	60～64歳	681	30.2	28.8	23.6	24.1	21.4	13.8	22.0	14.8	9.8	9.3	8.2	11.3	9.3	12.0	6.0	9.0	6.3
	65～69歳	487	35.3	27.7	30.8	23.6	16.2	14.0	20.1	15.2	4.9	9.4	9.9	16.2	6.6	10.3	8.2	9.0	5.3
	70歳以上	1,237	35.5	29.8	26.8	20.6	11.2	9.0	20.0	12.7	2.8	12.0	11.8	16.5	9.9	21.8	7.4	10.0	4.9
	前回・2022年	5,000	32.3	32.6	28.0	27.9	26.4	21.4	23.5	17.0	13.4	11.2	11.3	11.2	10.1	10.1	8.3	6.4	4.6

図表 56 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ－年収・時価総額別（複数回答）【Q2】

（%）

		n	株主優待があることを知った	今の収入を増やしたいと思った	投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額からでも投資を始められることを知った	投資に関する税制優遇制度（つみたてNISA）があることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	資産形成の重要性について学んだ	投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度）があることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	周囲の人が投資をしていることを知った	従業員持株会で取得した	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーンを知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
	全体	5,000	33.3	32.3	30.2	27.4	27.4	24.0	23.5	16.2	14.5	11.7	11.2	10.7	10.4	9.7	8.3	6.1	4.5
個人年収別	300万円未満	2,141	34.5	27.1	28.6	25.0	25.0	20.6	20.3	11.1	9.4	10.7	11.0	7.2	10.8	12.3	8.1	8.3	5.4
	～500万円未満	1,244	30.9	36.7	32.0	31.8	31.4	27.9	26.1	17.4	15.7	11.0	11.2	11.0	10.0	9.0	7.7	4.5	3.5
	～700万円未満	760	34.1	35.9	33.6	30.4	31.6	30.0	27.5	20.0	22.8	13.0	12.0	13.8	10.1	5.4	9.3	3.7	3.3
	～1000万円未満	543	34.4	37.0	29.1	25.0	25.8	23.8	23.4	21.2	19.0	15.5	11.4	15.7	10.5	7.0	8.7	4.2	4.6
	1000万円以上	312	31.1	33.7	28.5	23.4	19.9	17.9	26.0	28.2	17.0	12.2	10.3	17.3	9.9	10.3	8.7	7.1	5.1

(5) 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(64.4%)が最も高く、次いで「配当金、分配金、利子を得るため」(47.1%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(41.4%)が上位。前回とほぼ同様の傾向となる。
- 年代が上がるほど「配当金、分配金、利子を得るため」が高くなる傾向にある。20 代～30 代は「子供や孫の将来のため」が 2 割を超えて高い。
- 保有する証券の時価総額が高くなるほど、「老後の生活資金のため」「配当金、分配金、利子を得るため」等の割合が高い傾向にある。

図表 57 有価証券の購入目的－性・年代別(複数回答)【Q3】

(%)

		n	老後の生活資金のため	配当金、分配金、利子を得るため	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	証券投資を通じて経済の勉強をするため	短期的に儲けるため	耐久消費財(自動車、家電など)の購入やレジャーのため	その企業等を応援するため	結婚等のライフイベント資金のため	社会貢献のため	その他
	全体	5,000	64.4	47.1	41.4	30.6	17.5	11.2	9.5	7.3	6.7	3.6	1.7	2.3
性別	男性	3,068	64.2	49.4	41.7	30.6	17.1	12.2	11.8	8.2	6.7	3.9	2.0	2.6
	女性	1,932	64.6	43.5	40.9	30.7	18.0	9.7	5.8	5.9	6.7	3.0	1.3	1.9
年代別	20代～30代	877	61.5	37.3	46.0	23.4	27.7	16.2	10.8	11.9	7.4	12.3	3.3	1.8
	40代	939	67.2	42.0	43.2	29.8	21.3	12.6	10.1	8.4	5.9	3.6	1.9	1.6
	50代	779	69.7	42.7	39.3	29.9	12.6	10.0	10.1	5.5	5.4	2.2	1.4	2.7
	60～64歳	681	66.2	46.5	34.8	32.0	9.8	7.3	7.6	5.7	8.2	0.7	1.3	1.9
	65～69歳	487	67.4	52.8	37.0	33.7	15.0	8.6	10.7	7.4	8.8	1.2	1.8	2.1
	70歳以上	1,237	58.8	58.9	43.4	34.8	15.5	10.7	8.2	5.2	6.1	0.6	0.8	3.3
	前回・2022年	5,000	62.0	47.7	43.9	30.6	16.7	12.1	10.6	7.0	6.7	3.1	1.6	2.4

図表 58 有価証券の購入目的－年収・時価総額別(複数回答)【Q3】

(%)

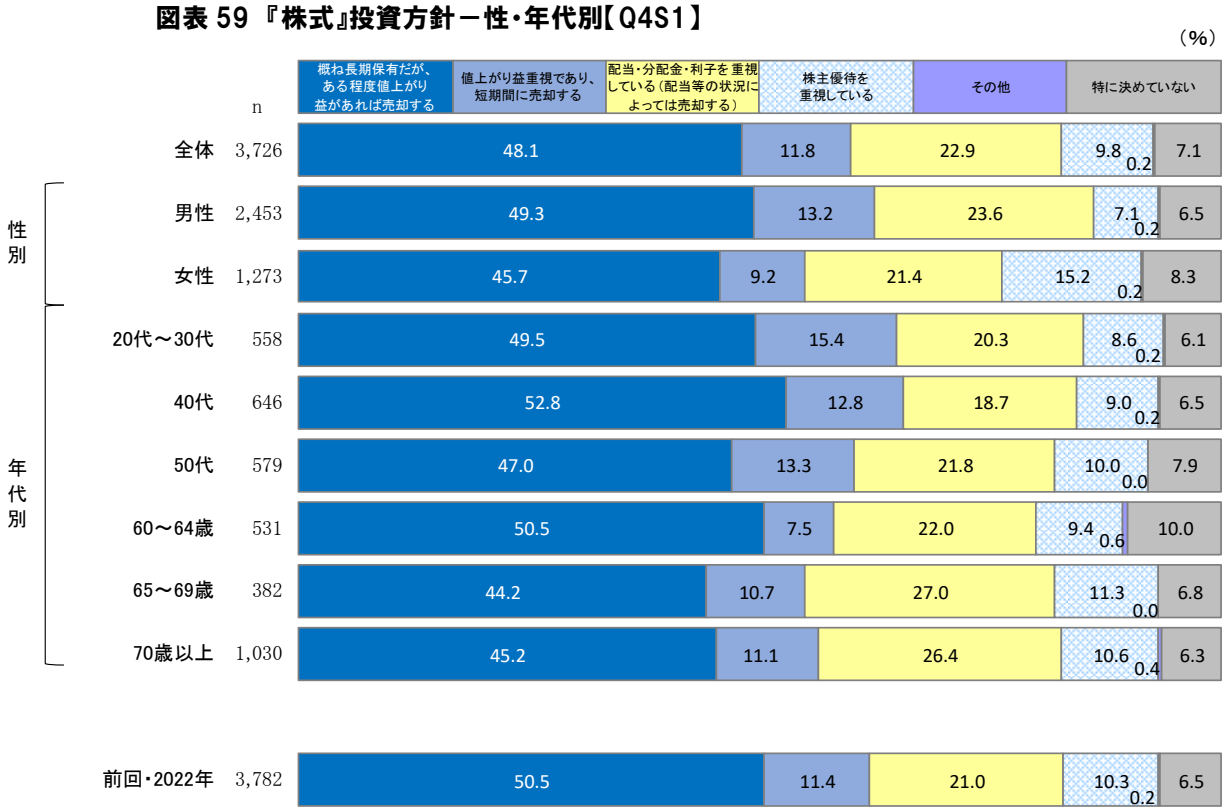
		n	老後の生活資金のため	配当金、分配金、利子を得るため	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	証券投資を通じて経済の勉強をするため	短期的に儲けるため	耐久消費財(自動車、家電など)の購入やレジャーのため	その企業等を応援するため	結婚等のライフイベント資金のため	社会貢献のため	その他
	全体	5,000	64.4	47.1	41.4	30.6	17.5	11.2	9.5	7.3	6.7	3.6	1.7	2.3
個人年収別	300万円未満	2,141	61.1	48.2	37.9	31.3	14.4	9.4	8.9	5.0	6.2	1.9	1.4	2.8
	～500万円未満	1,244	67.2	44.6	45.0	27.8	16.9	10.6	8.3	7.7	5.9	4.4	1.6	1.6
	～700万円未満	760	64.2	48.3	43.2	27.8	21.1	14.5	10.8	9.6	6.8	5.0	2.0	1.7
	～1000万円未満	543	68.5	43.8	42.0	35.4	21.9	14.2	10.9	10.5	8.7	5.3	2.4	2.6
	1000万円以上	312	68.9	53.2	45.5	35.9	24.4	13.1	12.8	10.6	10.3	5.1	2.6	2.6
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,794	60.4	34.7	36.6	21.6	18.3	8.9	9.6	7.1	4.9	4.3	1.9	2.2
	～300万円未満	942	62.5	47.3	39.8	28.6	16.7	12.2	9.0	6.9	6.8	3.7	1.6	3.0
	～500万円未満	602	63.8	51.7	43.9	34.6	15.1	10.1	10.1	7.0	5.8	3.5	1.7	1.5
	～1000万円未満	582	68.7	55.0	43.8	36.6	17.5	11.7	8.8	8.2	7.6	3.3	1.0	2.7
	～3000万円未満	645	69.0	60.0	46.8	41.7	16.4	13.3	11.0	7.8	8.7	2.3	2.0	2.3
	3000万円以上	435	73.1	62.3	49.9	42.3	20.5	16.6	7.8	7.4	11.5	2.5	1.8	2.1

(6) 有価証券の投資方針

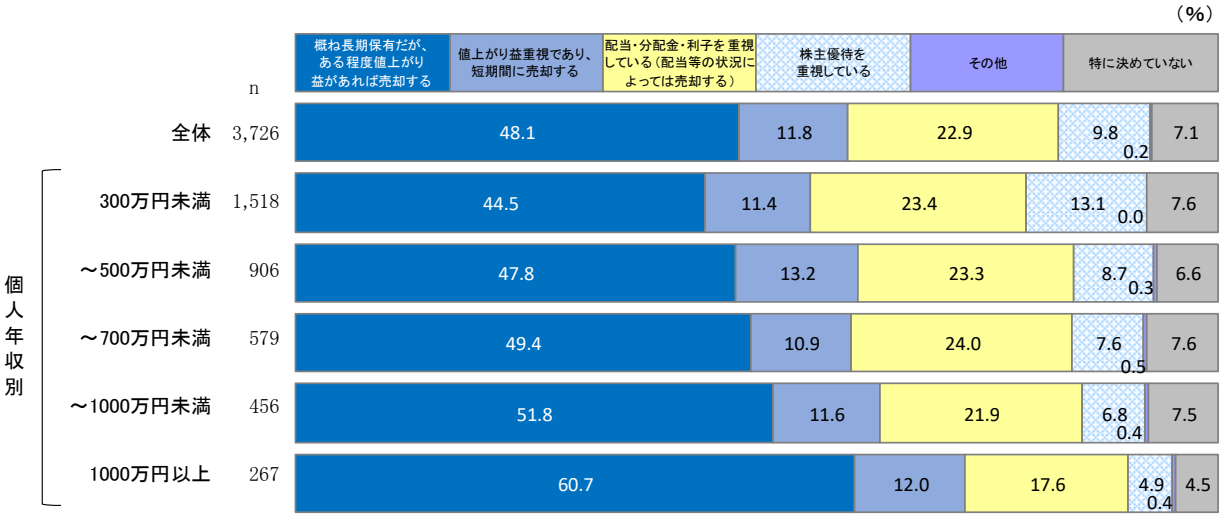
① 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 48.1%を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 22.9%。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 65 歳以上の層は、若い世代に比べて「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」の割合が高い。
- 個人年収が上がるほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高い。

図表 59 『株式』投資方針－性・年代別【Q4S1】



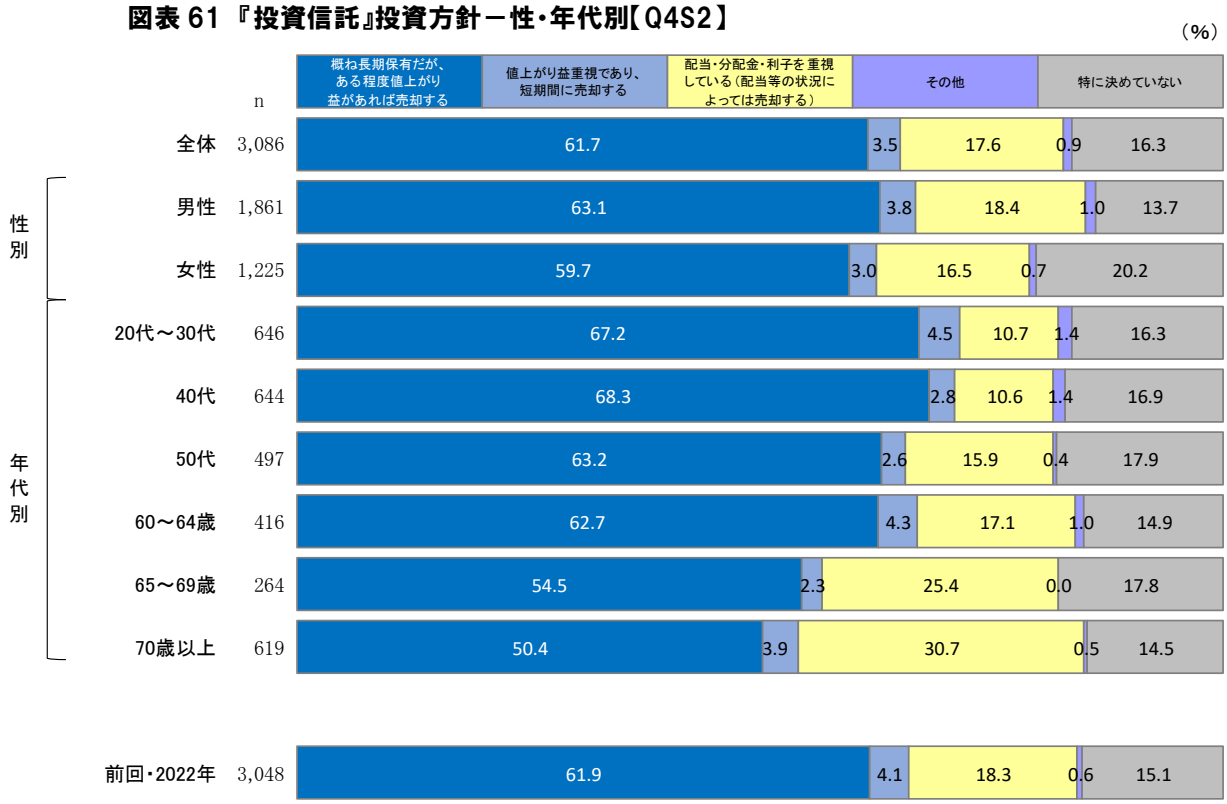
図表 60 『株式』投資方針－年収別【Q4S1】



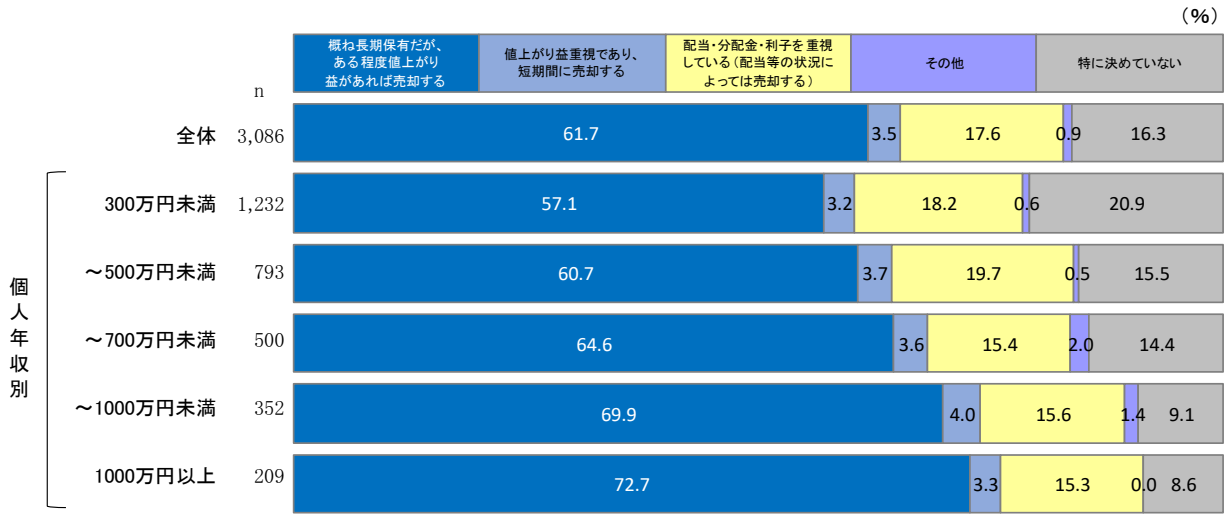
② 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 61.7%と最も高く、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 17.6%で続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は比較的若い層で多く、年齢が上がるほど「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」割合は高くなる。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合は高い。

図表 61 『投資信託』投資方針－性・年代別【Q4S2】



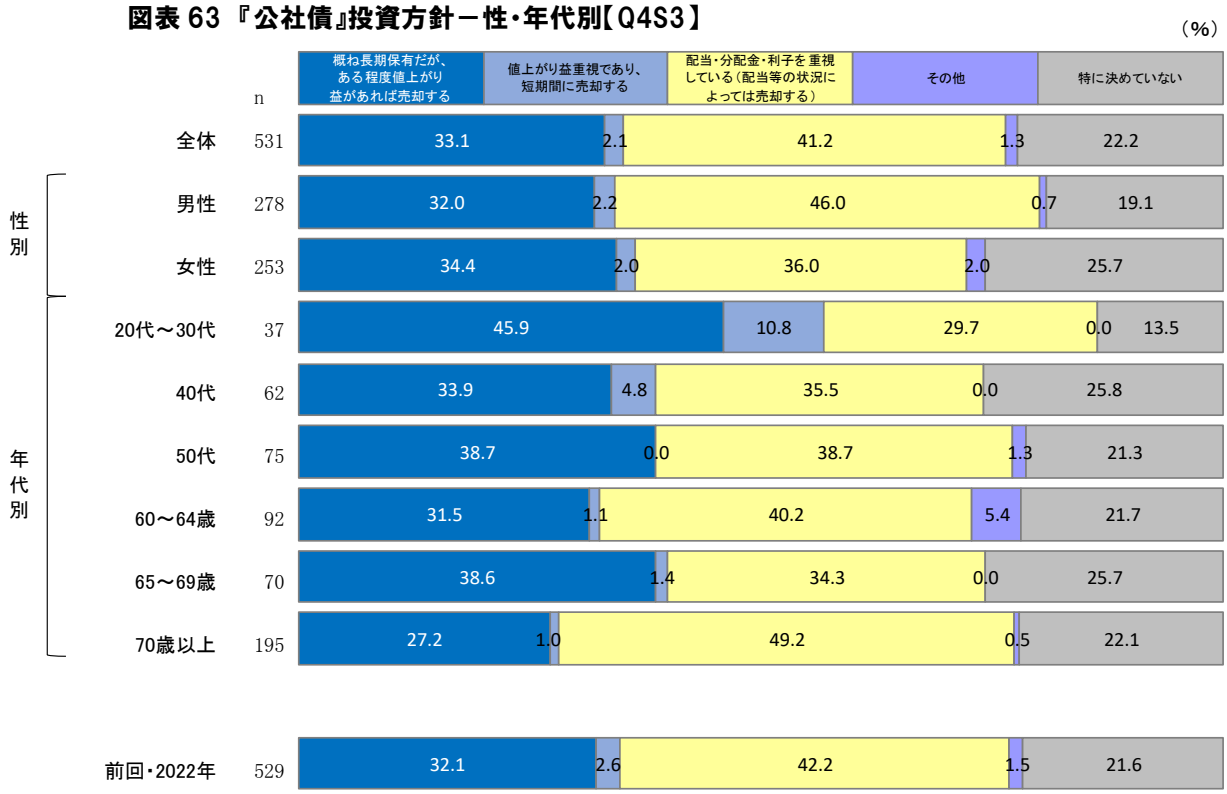
図表 62 『投資信託』投資方針－年収別【Q4S2】



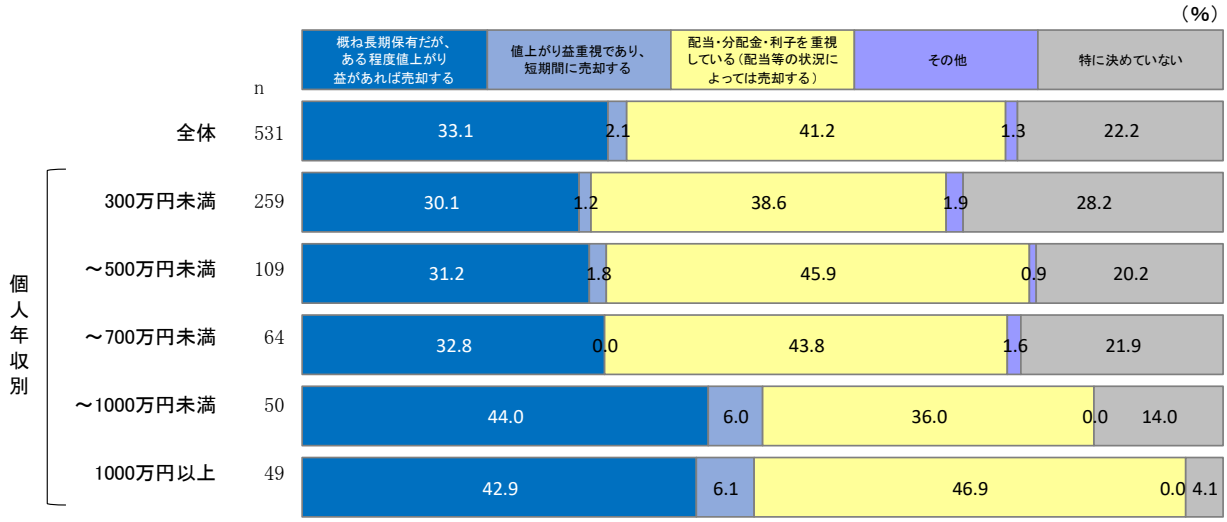
③ 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 41.2%と最も高く、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 33.1%で続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 70 歳以上では「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」の割合が高い。
- 個人年収”700 万円以上”層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合は高い。

図表 63 『公社債』投資方針－性・年代別【Q4S3】



図表 64 『公社債』投資方針－年収別【Q4S3】

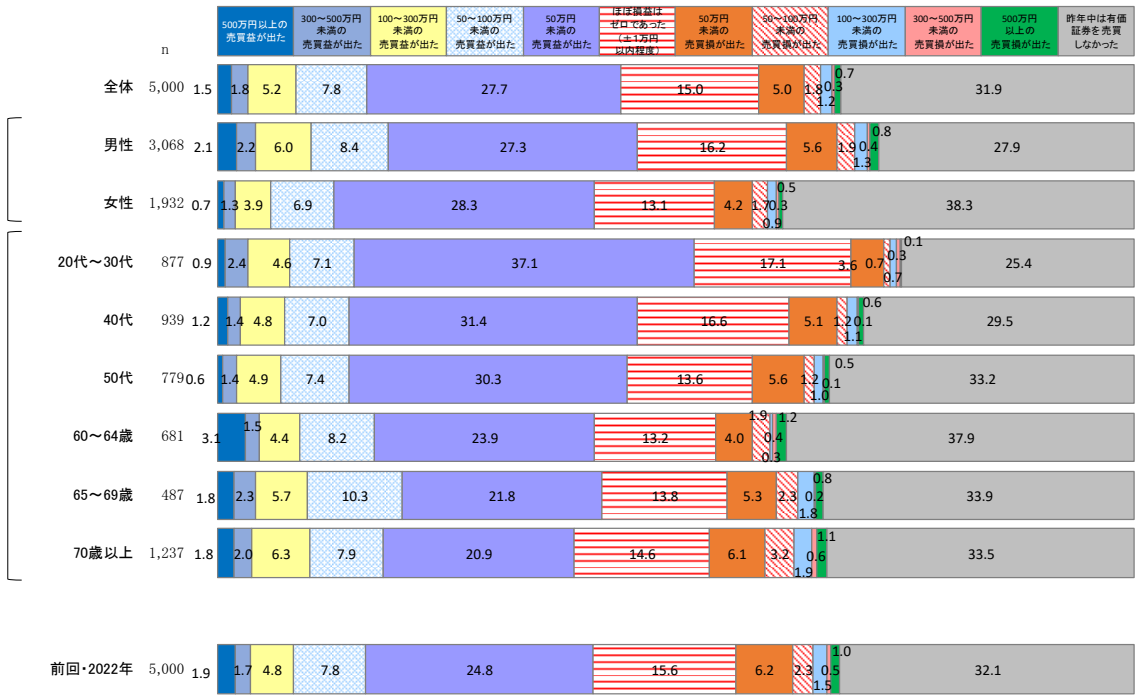


(7) 2022 年(令和 4 年)の有価証券売買損益

- 昨年 1 年間の有価証券の売買損益は、「50 万円未満の売買益が出た」が 27.7%と最も高く、次いで「ほぼ損益はゼロであった」(15.0%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代で「50 万円未満の売買益が出た」の割合が特に高い。
- 年収や保有証券額が高いほど「売買益が出た」合計割合が高くなる傾向にある。

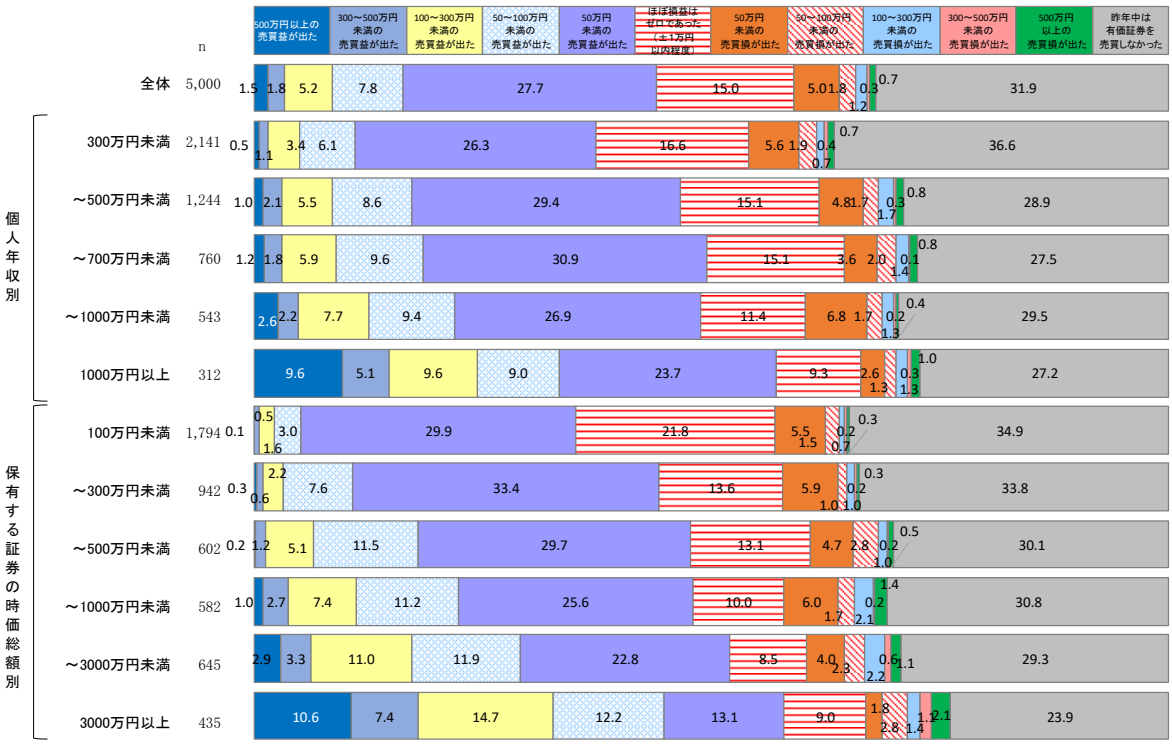
図表 65 2022 年(令和 4 年)の有価証券売買損益－性・年代別(証券保有者)【Q5】

(%)



図表 66 2022 年(令和 4 年)の有価証券売買損益－年収・時価総額別(証券保有者)【Q5】

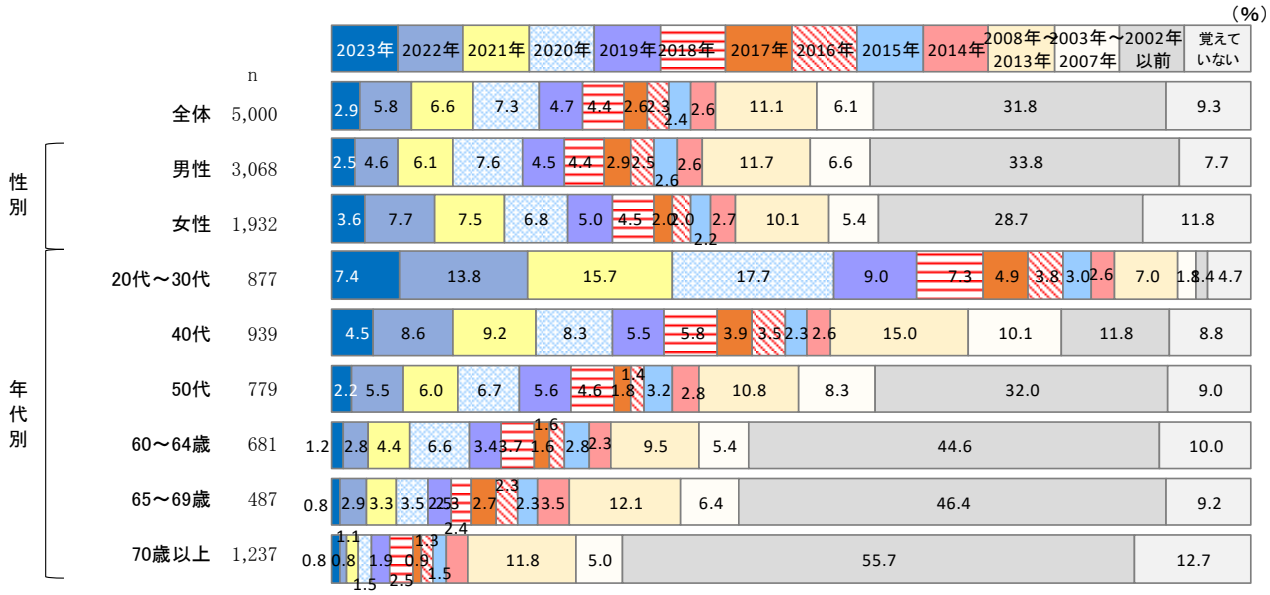
(%)



(8) 証券投資開始時期

- 証券投資の開始時期は「2002 年以前」が 31.8%と最も高く、「2008 年～2013 年」(11.1%)が続く。
- 年代が上がるほど投資開始時期は早い。
- 保有証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は早い傾向がみられる。

図表 67　証券投資開始時期－性・年代別(証券保有者)【Q6】



図表 68　証券投資開始時期－年収・時価総額別(証券保有者)【Q6】

2.金融教育や知識・行動心理について

(1) 金融教育の経験や金融知識について

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は 9.6%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(6.7%)を合わせると合計は 16.3%。前回調査とほぼ同様。
  20 代～30 代では「受けたことがある」割合が 16.4%とやや高い。個人年収が高い層ほど「受けたことがある」割合が高い。

- 【学校で資産運用や資産形成、金融商品に関する授業が行われている】ことについては、「知っていた」は 38.1%となる。前回調査とほぼ同様の傾向。年代別にみると、20 代～30 代の若い層で認知が高い。

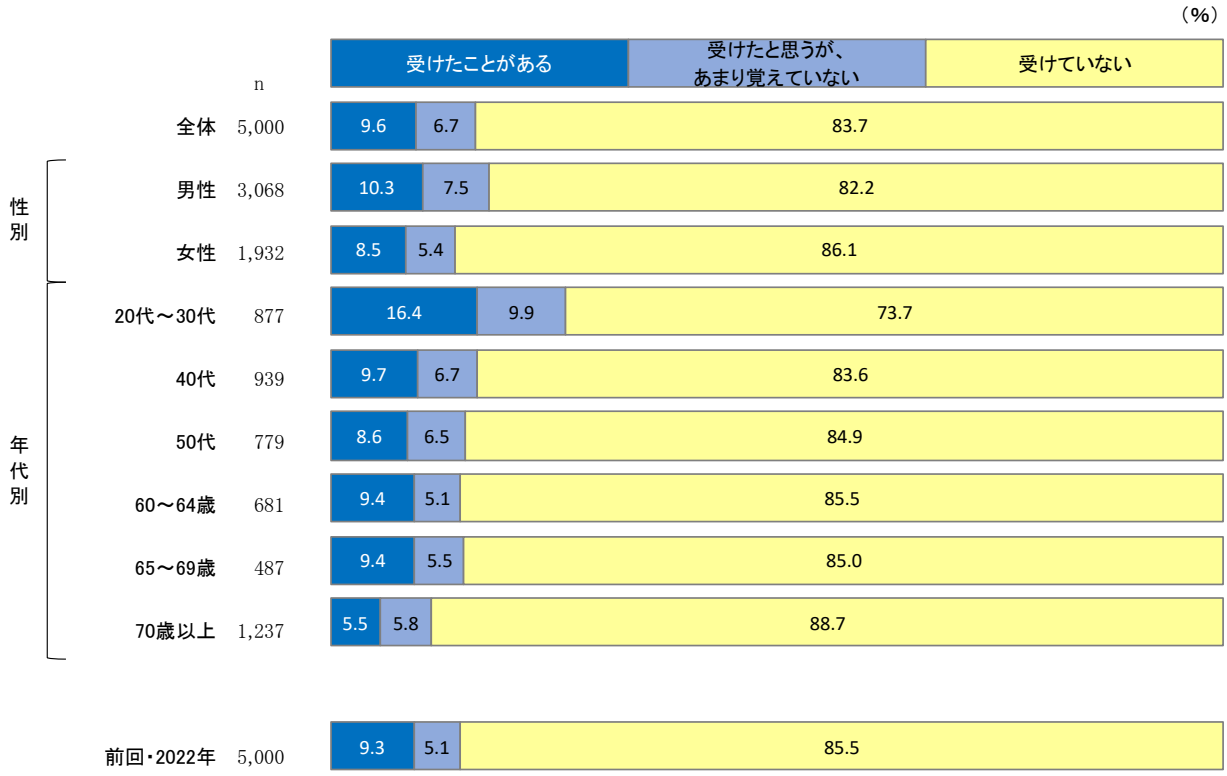
- 【証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援している】ことについては、「知っていた」は 23.5%。前回調査とほぼ同様の傾向。個人年収や保有証券時価総額が高い層で認知が高い。

- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 87.3%と多くを占める(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。

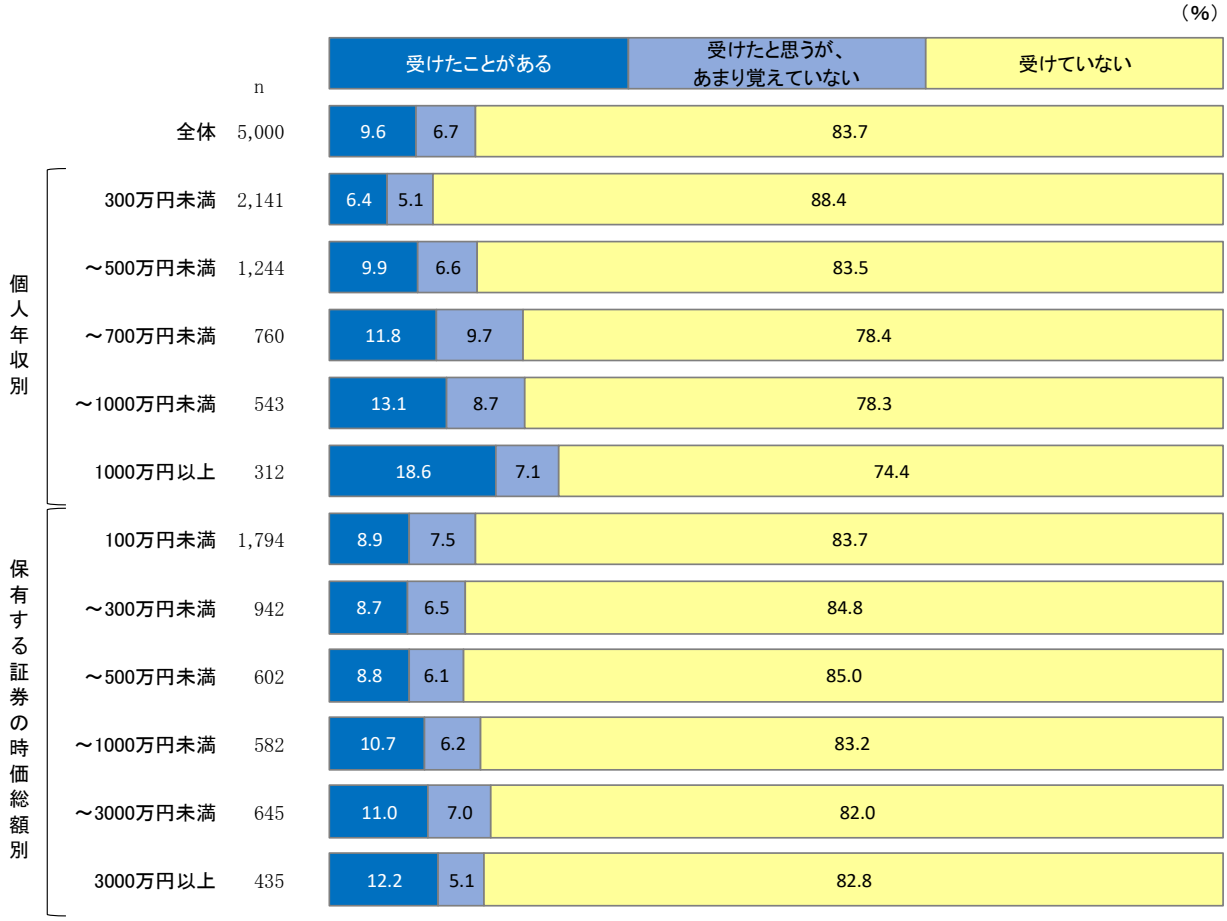
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 75.2%(正解は「間違っている」)。前回調査とほぼ同様。

- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 48.9%(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。

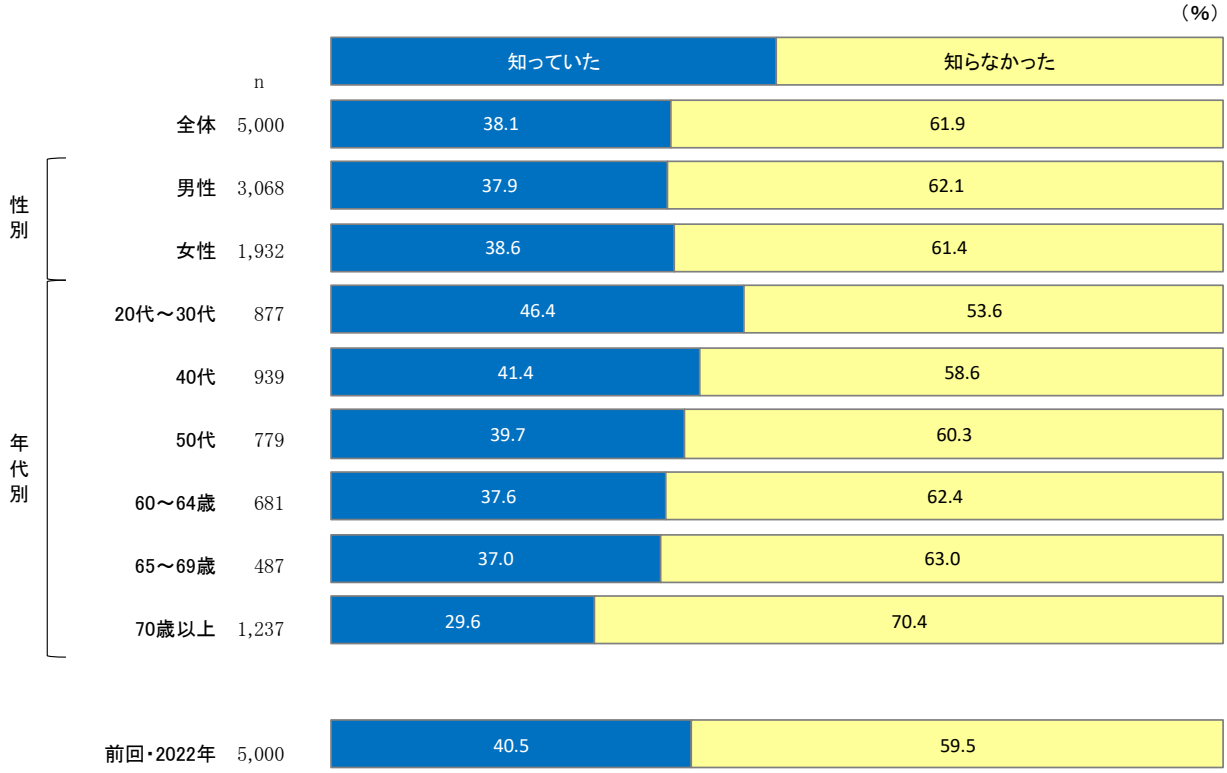
図表 69　証券投資に関する教育を受けたことがあるか－性・年代別【Q7】



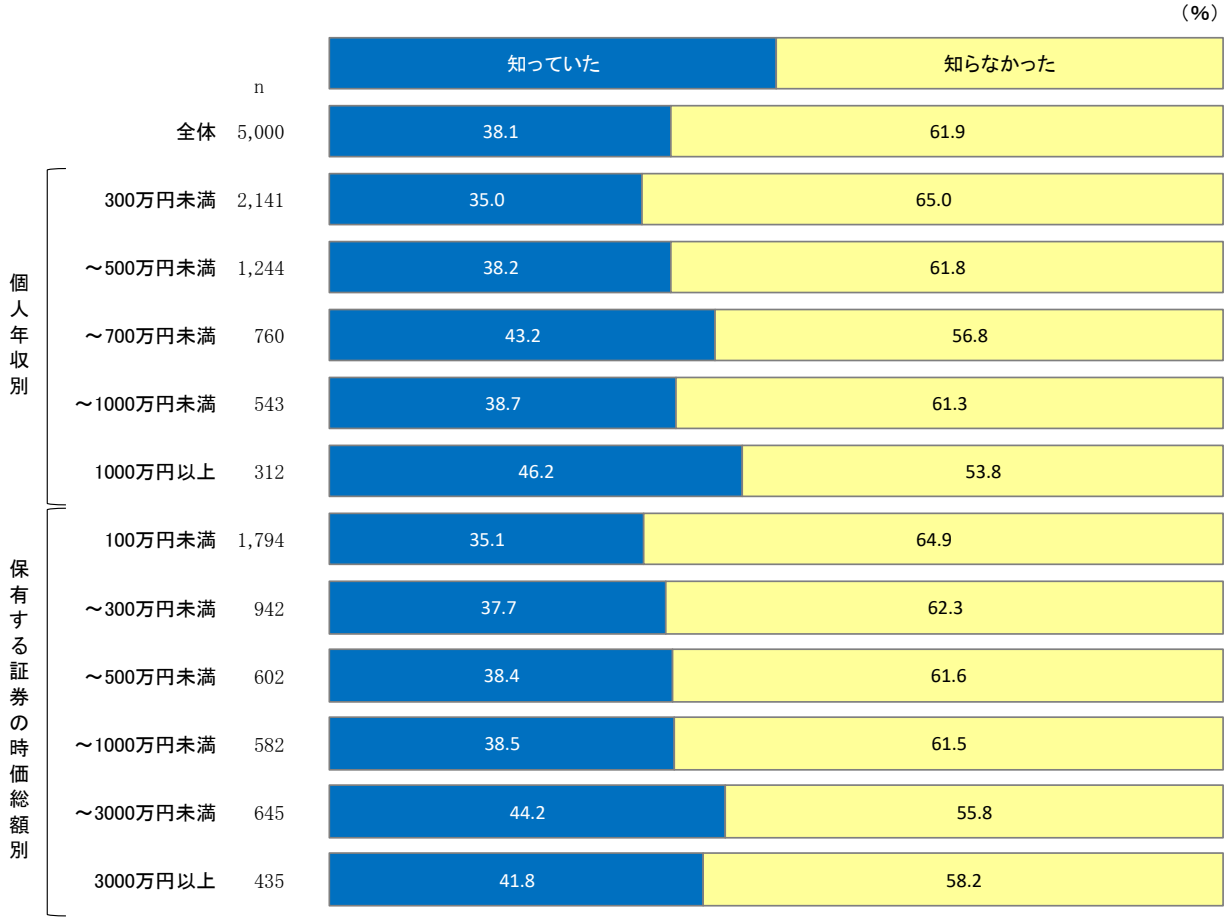
図表 70　証券投資に関する教育を受けたことがあるか－年収・時価総額別【Q7】



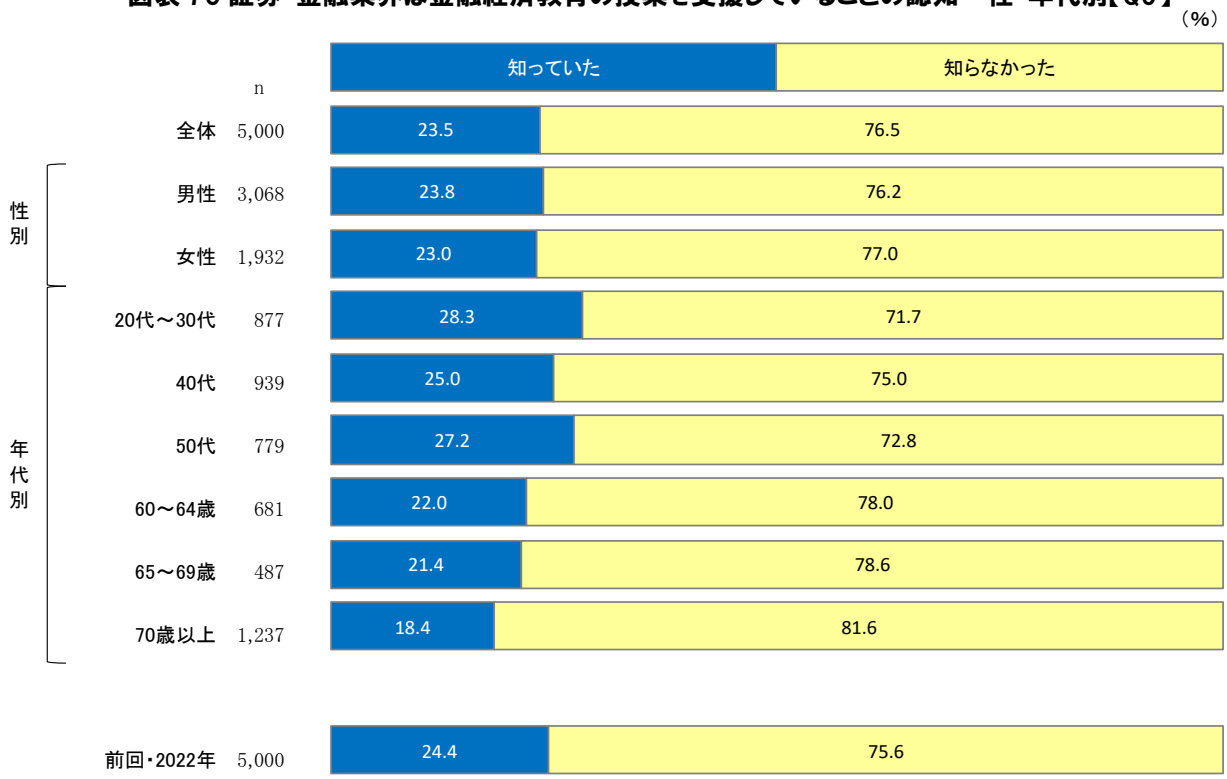
図表 71 学校で金融経済教育の授業が行われていることの認知－性・年代別【Q8】



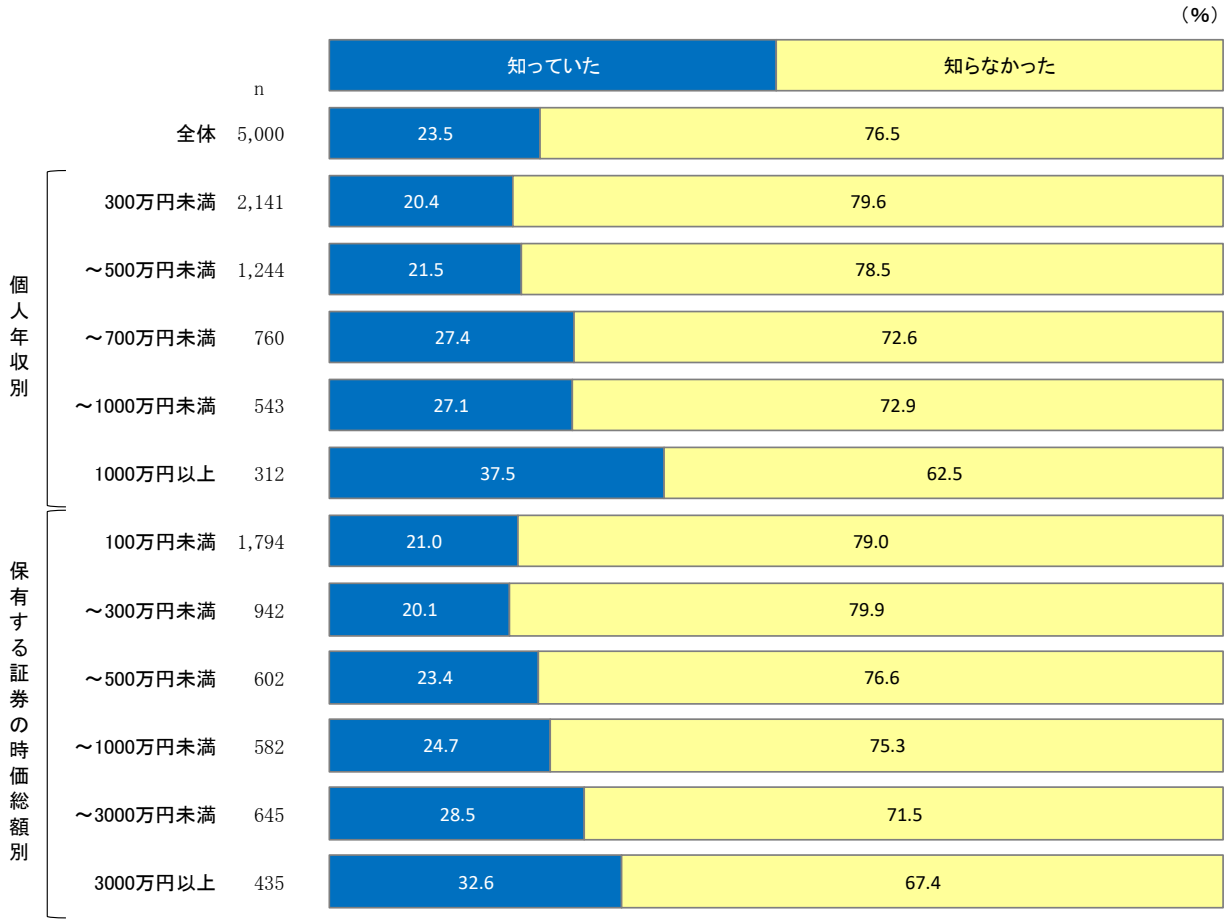
図表 72 学校で金融経済教育の授業が行われていることの認知－年収・時価総額別【Q8】



図表 73 証券・金融業界は金融経済教育の授業を支援していることの認知－性・年代別【Q9】



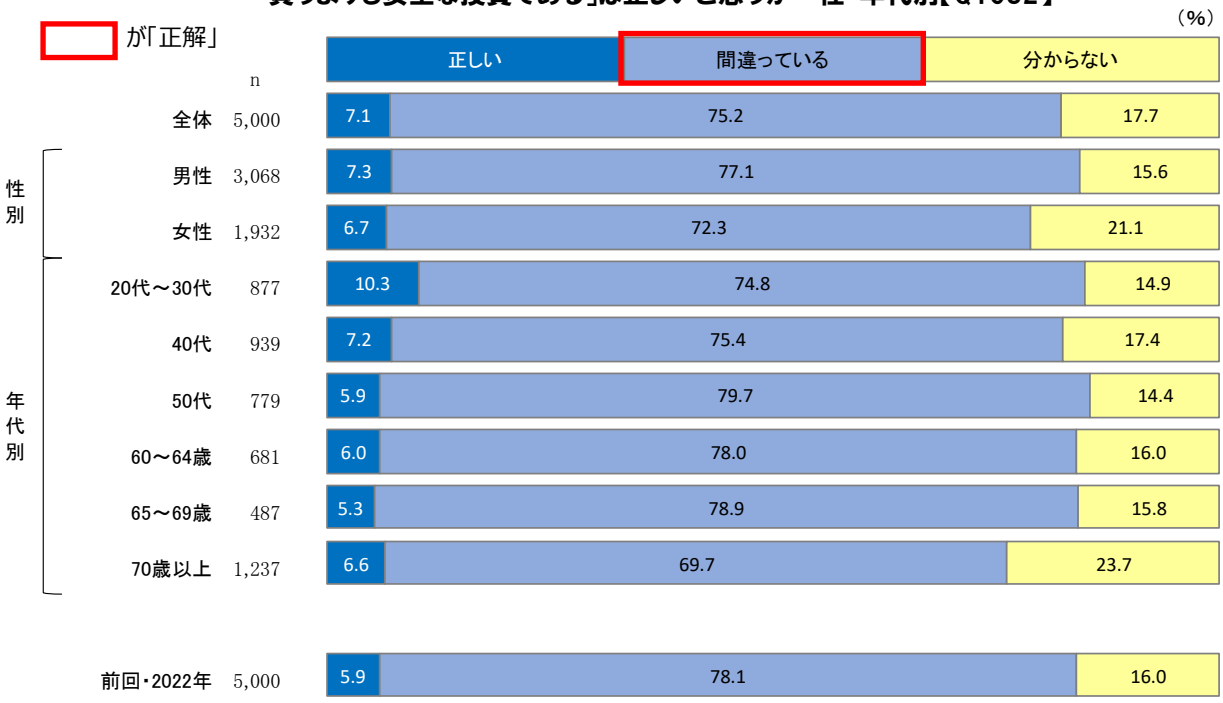
図表 74 証券・金融業界は金融経済教育の授業を支援していることの認知－年収・時価総額別【Q9】



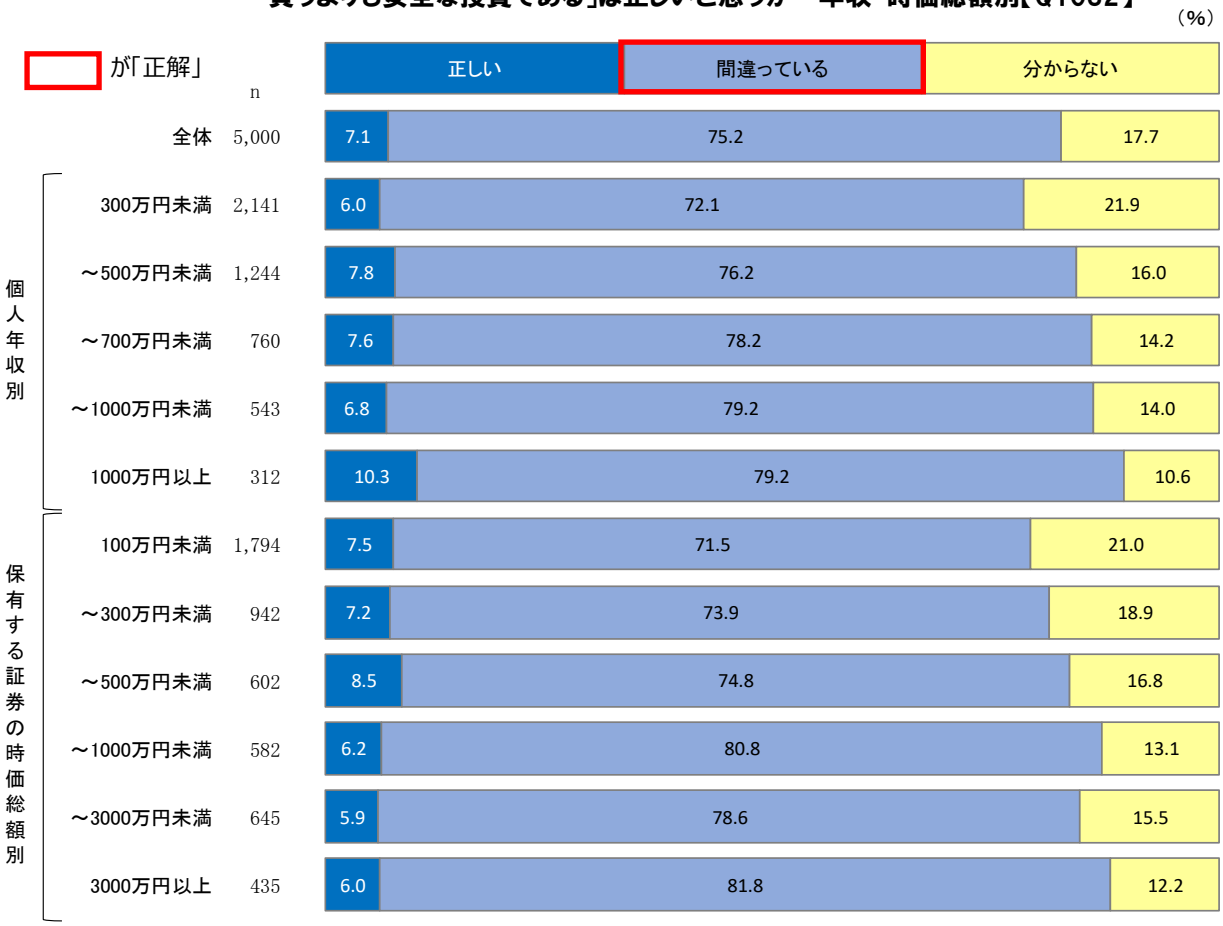
図表 75 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
－性・年代別【Q10S1】

図表 76 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
－年収・時価総額別【Q10S1】

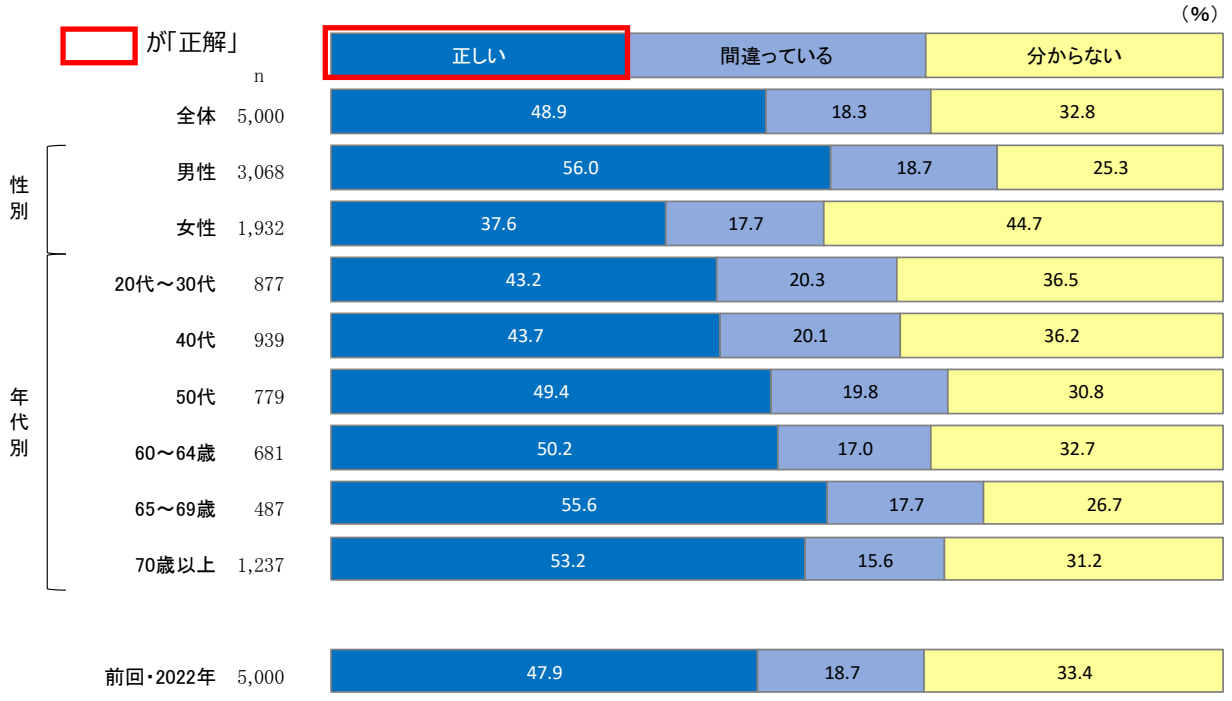
図表 77 「１社の株式を買うことは、通常株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか－性・年代別【Q10S2】



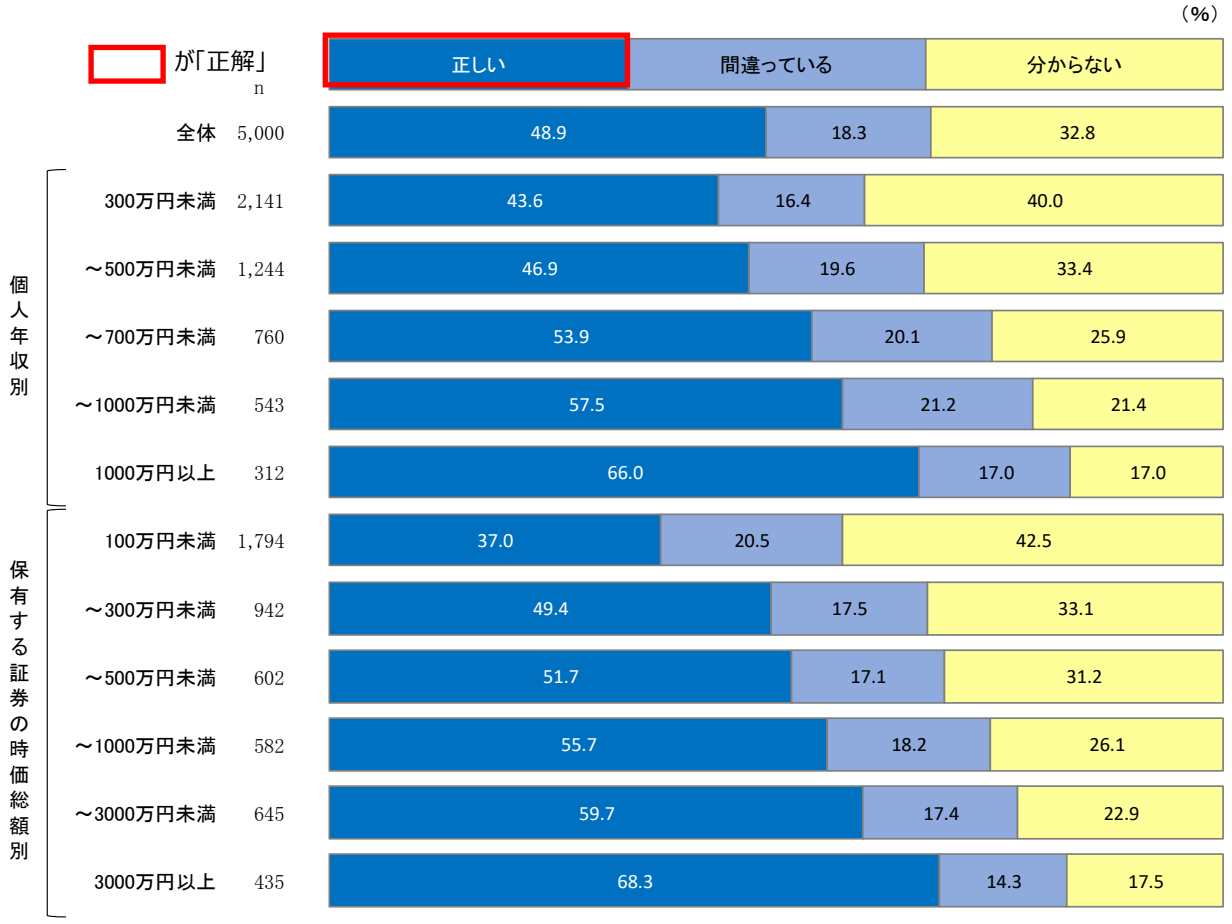
図表 78 「１社の株式を買うことは、通常株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか－年収・時価総額別【Q10S2】



図表 79 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか－性・年代別【Q10S3】



図表 80 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか －年収・時価総額別【Q10S3】

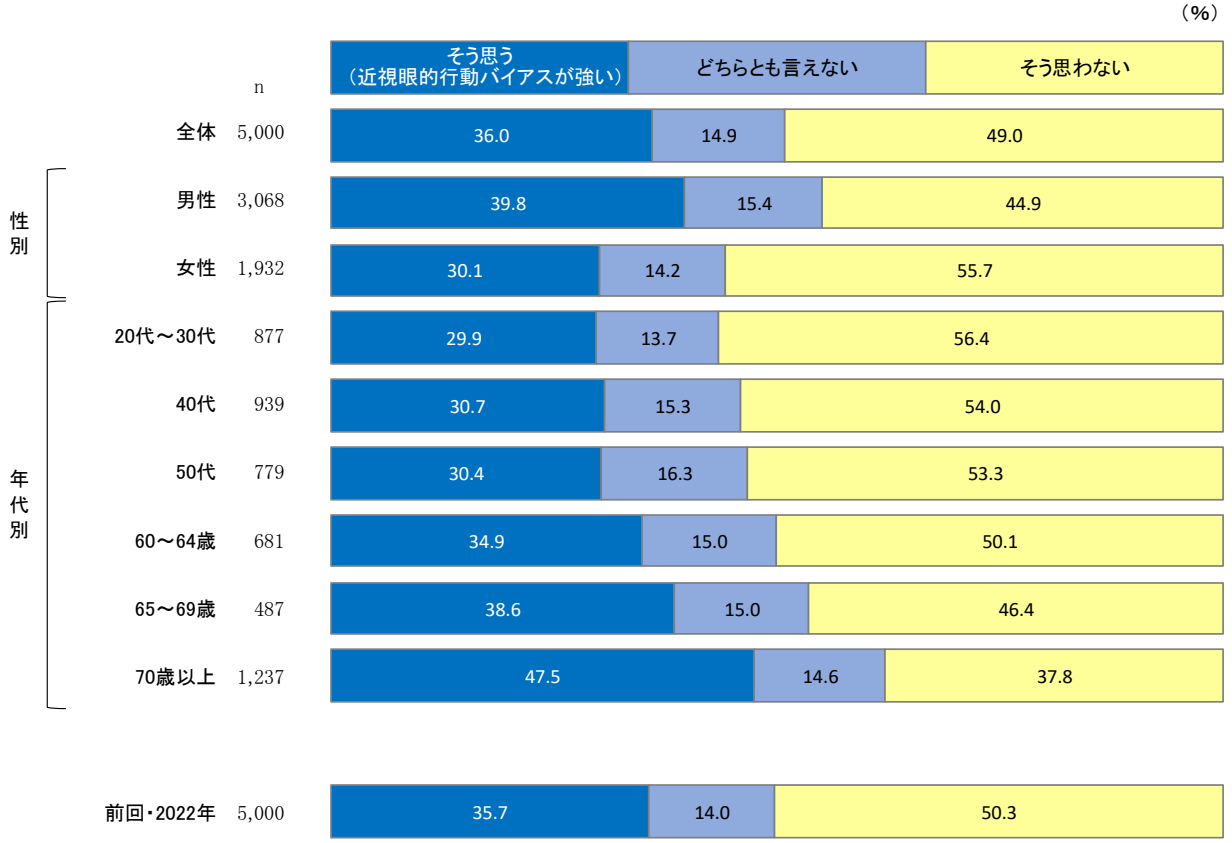


(2) 行動心理について

- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」】の質問に、「そう思う」と回答した者（近視眼的バイアスが強い者）は 36.0%、「そう思わない」と回答した者は 49.0%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる。

- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」】の質問に、「そう思う」と回答した者（損失回避傾向が強い者）は 28.7%、「そう思わない」と回答した者は 32.2%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が若いほど「そう思わない」割合が高い。

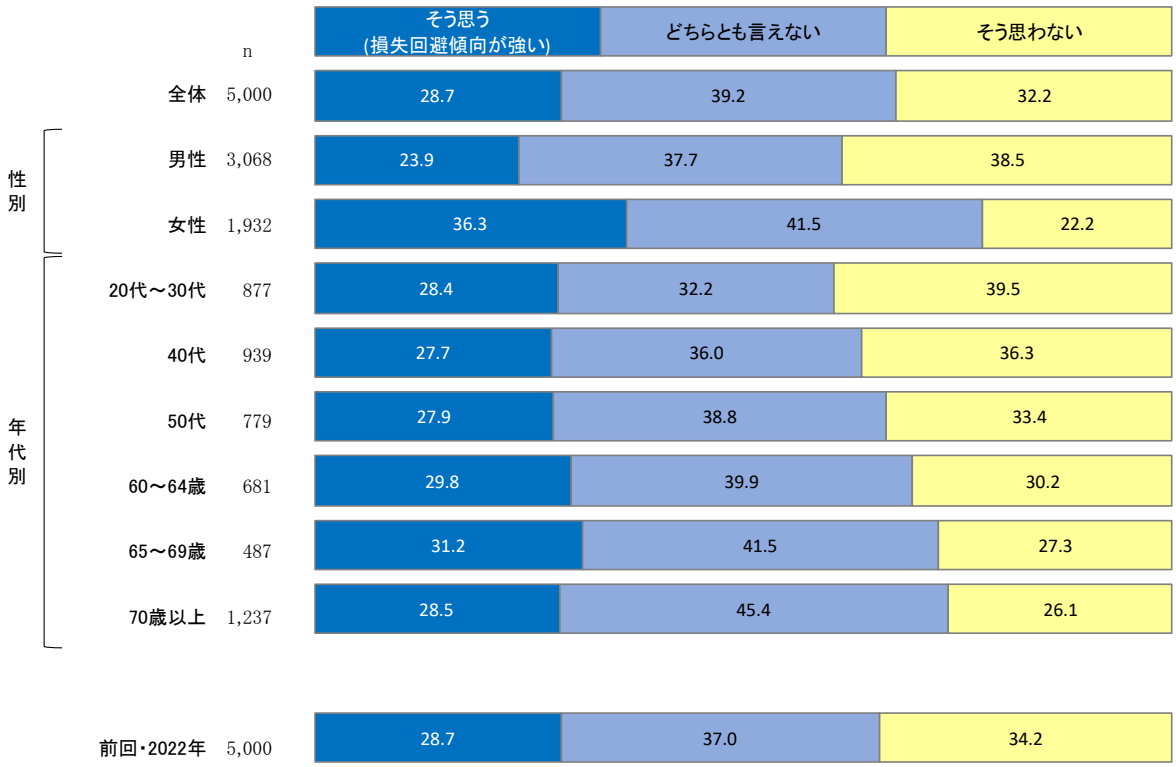
図表 81 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」－性・年代別【Q11S1】



図表 82 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」－年収・時価総額別【Q11S1】

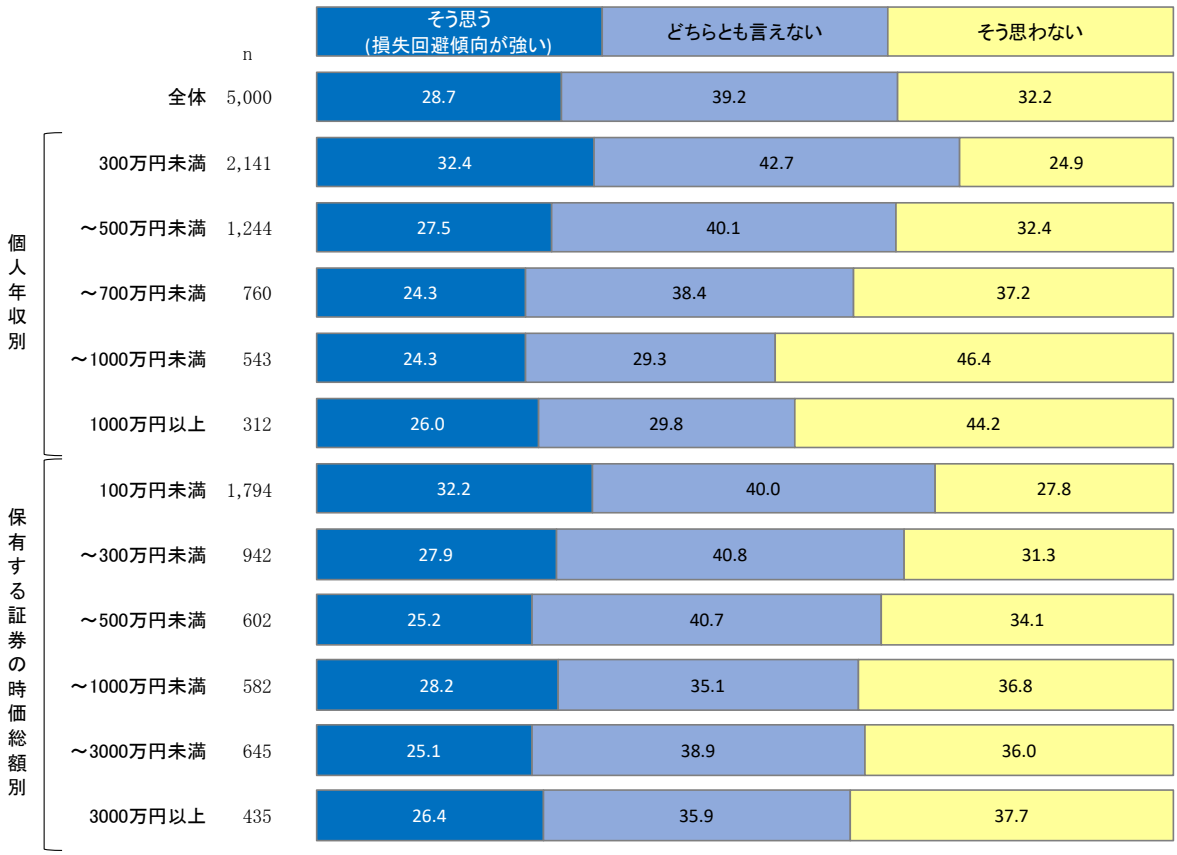
図表 83「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－性・年代別【Q11S2】

（%）



図表 84「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－年収・時価総額別【Q11S2】

（%）

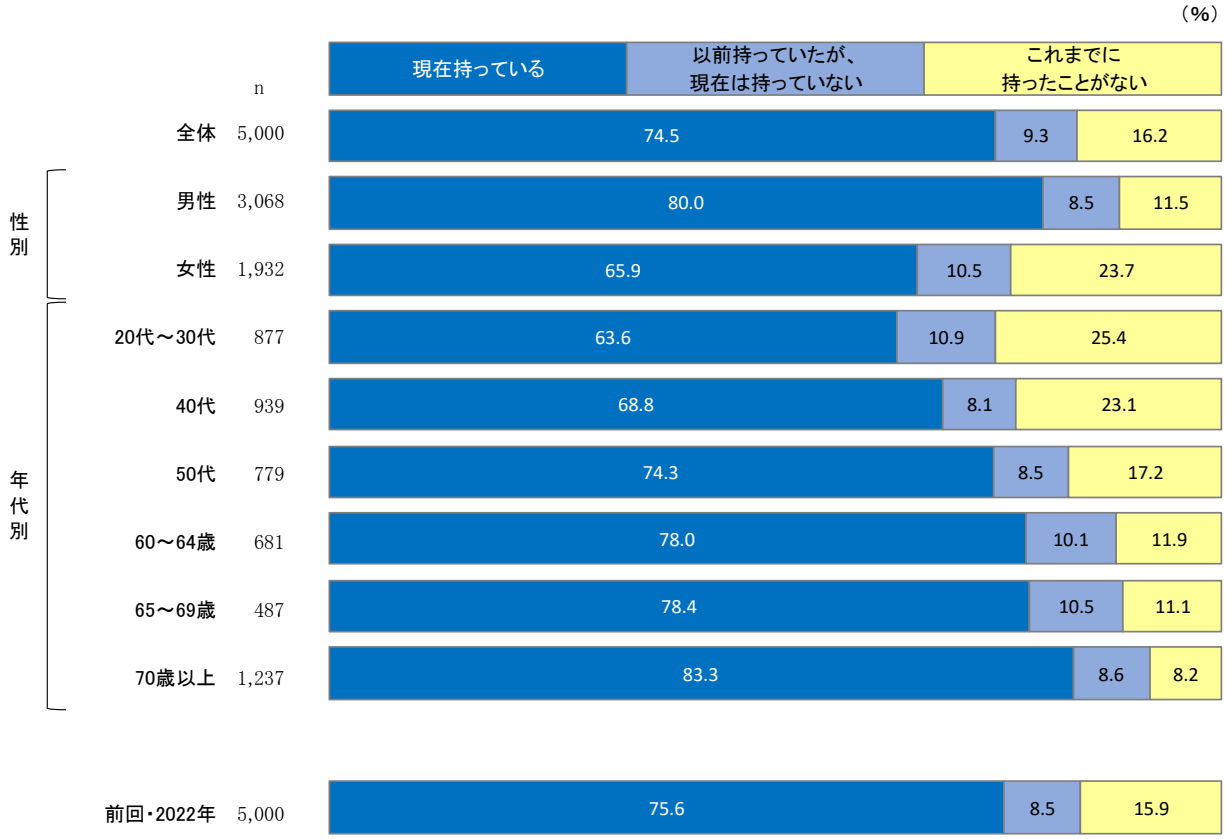


3.株式の保有状況について

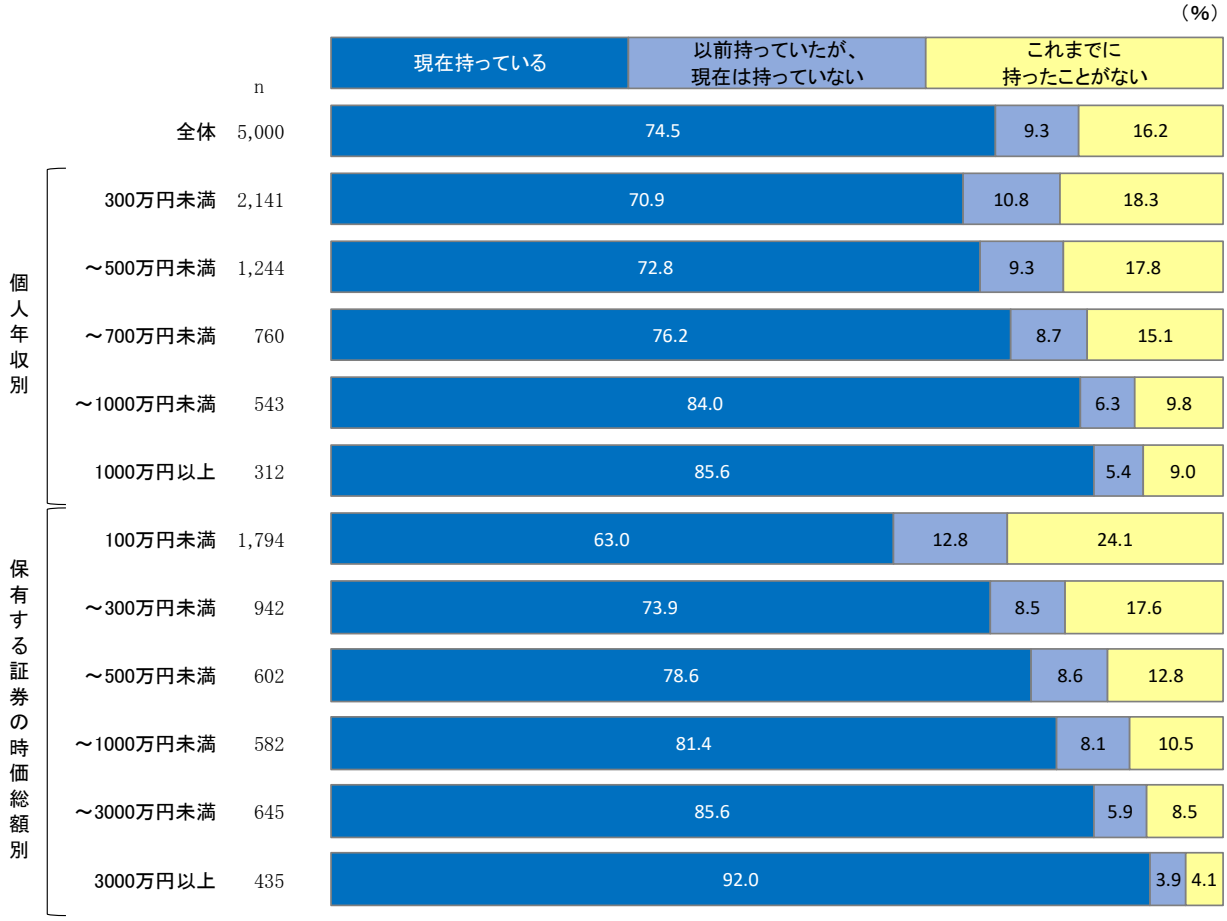
(1) 株式保有経験

- 株式の保有経験者は、「現在持っている」は 74.5%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 9.3%。合計で 83.8%となる。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 年代が上がるほど「現在持っている」割合が高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど、株式保有率は高くなる傾向にある。

図表 85　株式保有経験－性・年代別【Q12】



図表 86　株式保有経験－年収・時価総額別【Q12】



(2) 株式保有状況

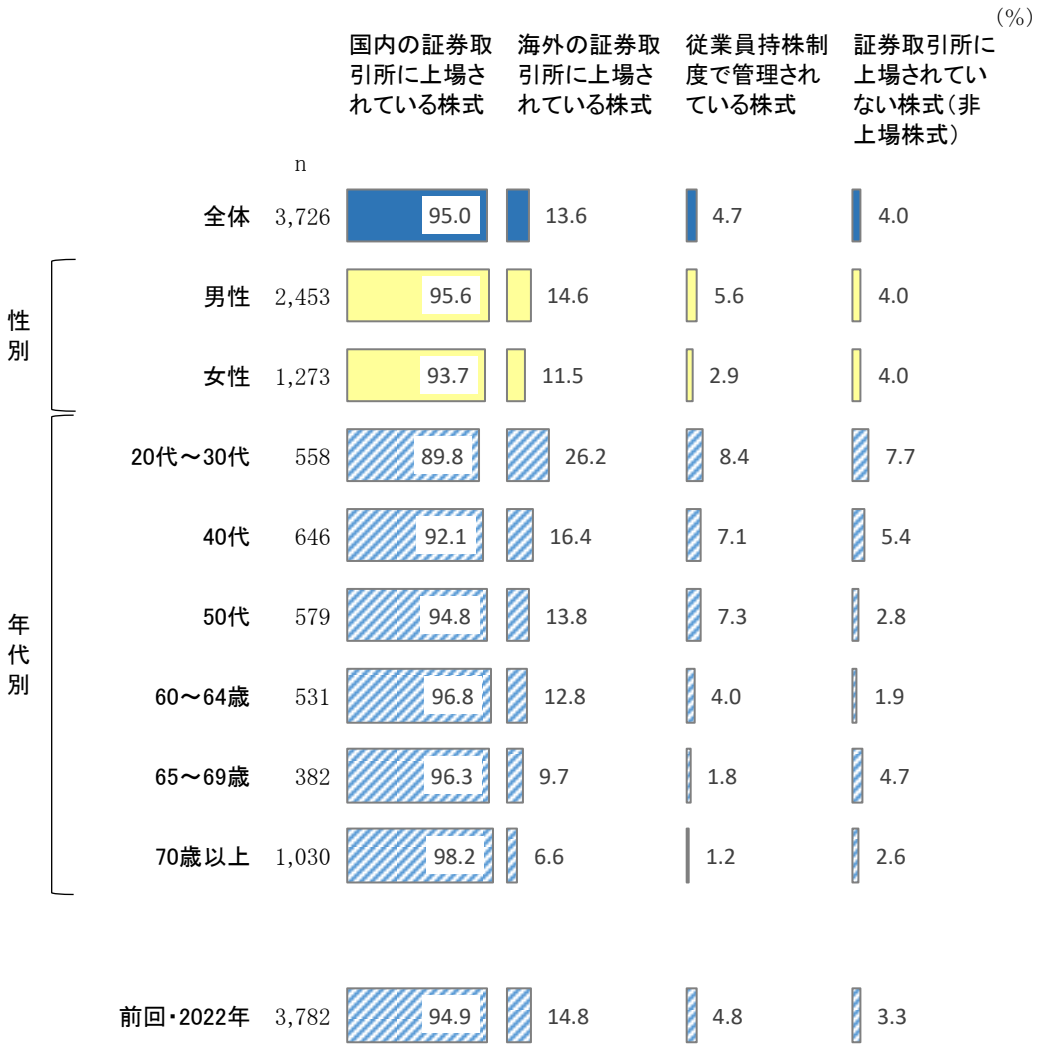
- 株式保有者の株式種類をみると、「国内の証券取引所に上場されている株式」が 95.0%を占め、次に「海外の証券取引所に上場されている株式」が 13.6%で続く。
- 年代別にみると、年齢が若いほど「海外の証券取引所に上場されている株式」の割合は高い。また、個人年収や保有する証券の時価総額が高いほど「海外の証券取引所に上場されている株式」の割合は高くなる傾向にある。

- 保有株式の時価総額は、「100～300 万円未満」(20.5%)が最も多い。また“300 万円未満”が合計で 6 割近くを占め、前回調査とほぼ同様の傾向である。
- 年代が若い層ほど”100 万円未満”の割合が高くなり、保有株式の時価総額は低い傾向。

- 保有株式の平均保有銘柄数は、「2～3 銘柄」が 23.5%と最も多く、他に「6～10 銘柄」(19.6%)、「4～5 銘柄」(18.7%)が多い。推計平均保有銘柄数は 12.9 銘柄。前回調査とほぼ同様。
- 保有株式時価総額が高いほど銘柄数は多い傾向。

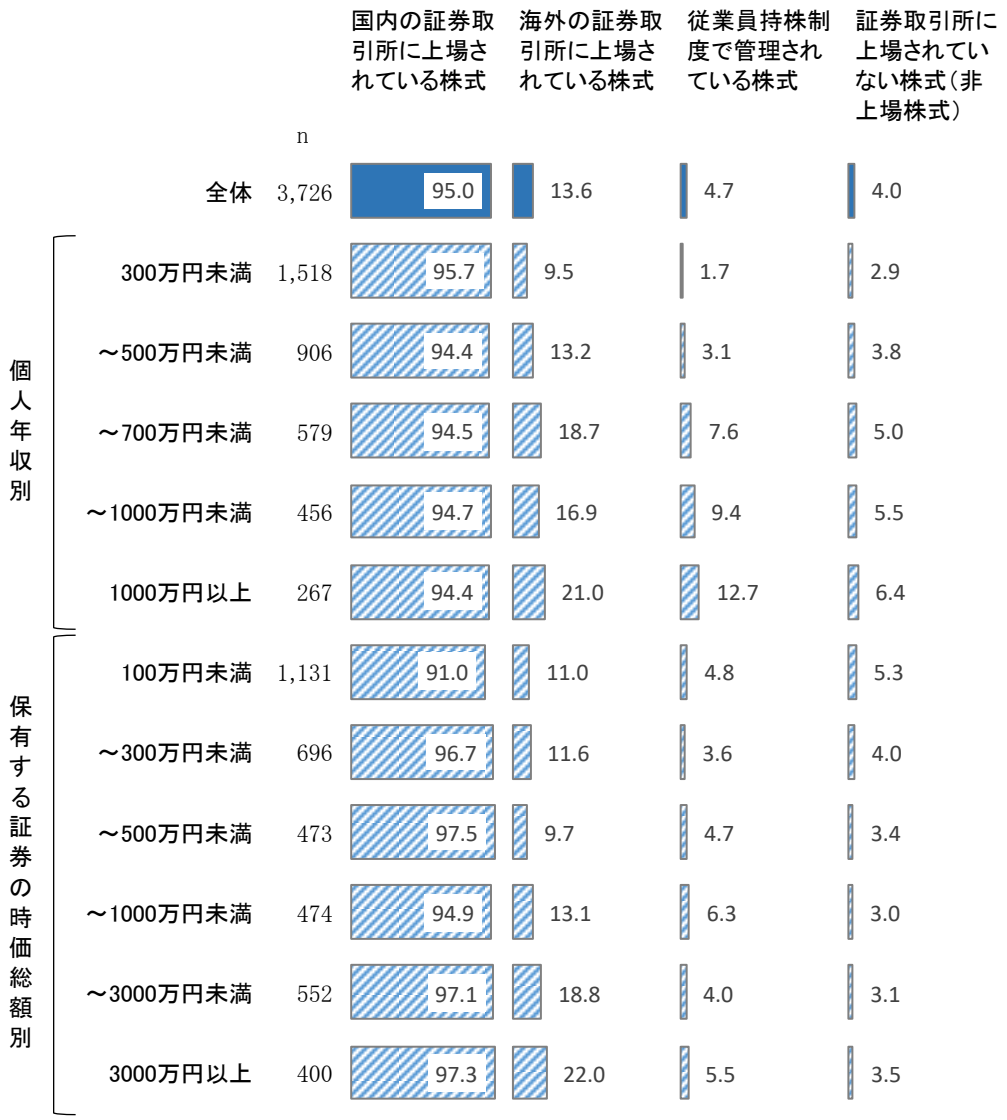
- 株式の保有期間は、「10 年以上」(25.7%)が最も多く、次いで「1 年～3 年未満」(18.9%)「3 年～5 年未満」(18.1%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。

図表 87　現在保有株式の種類－性・年代別(株式保有者)(複数回答)【Q14】

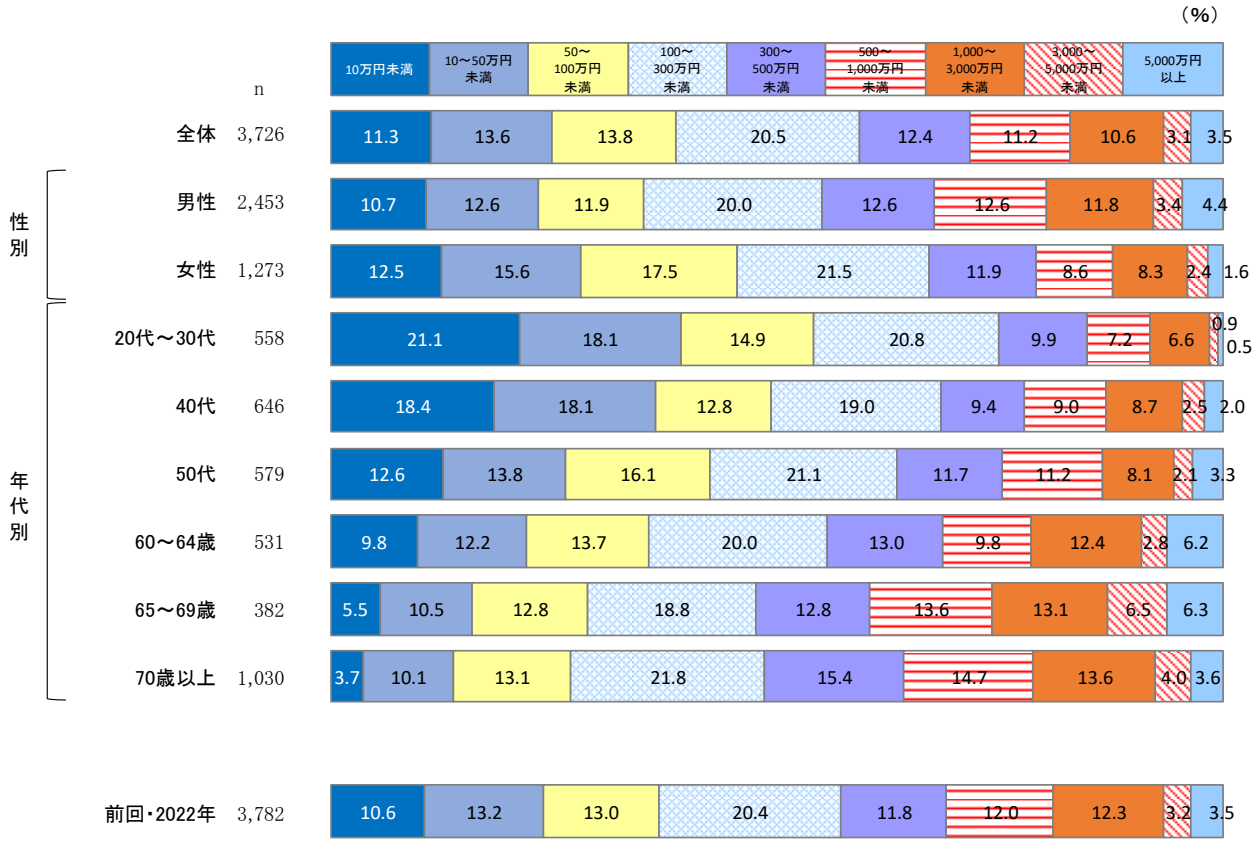


図表 88　現在保有株式の種類－年収・時価総額別（株式保有者）（複数回答）【Q14】

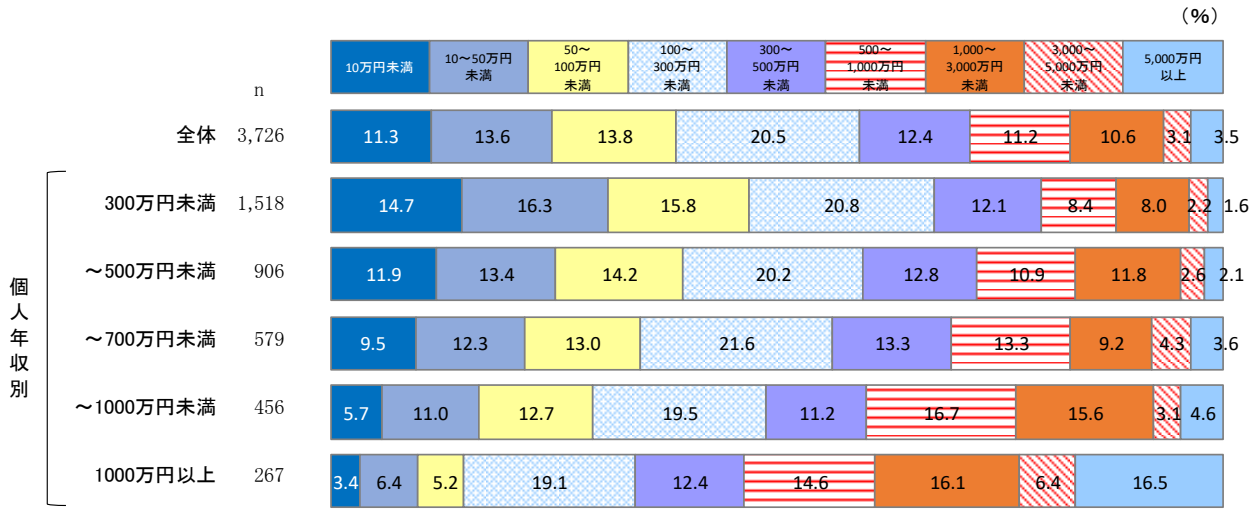
（%）



図表 89　現在保有株式の時価総額－性・年代別（株式保有者）【Q13】

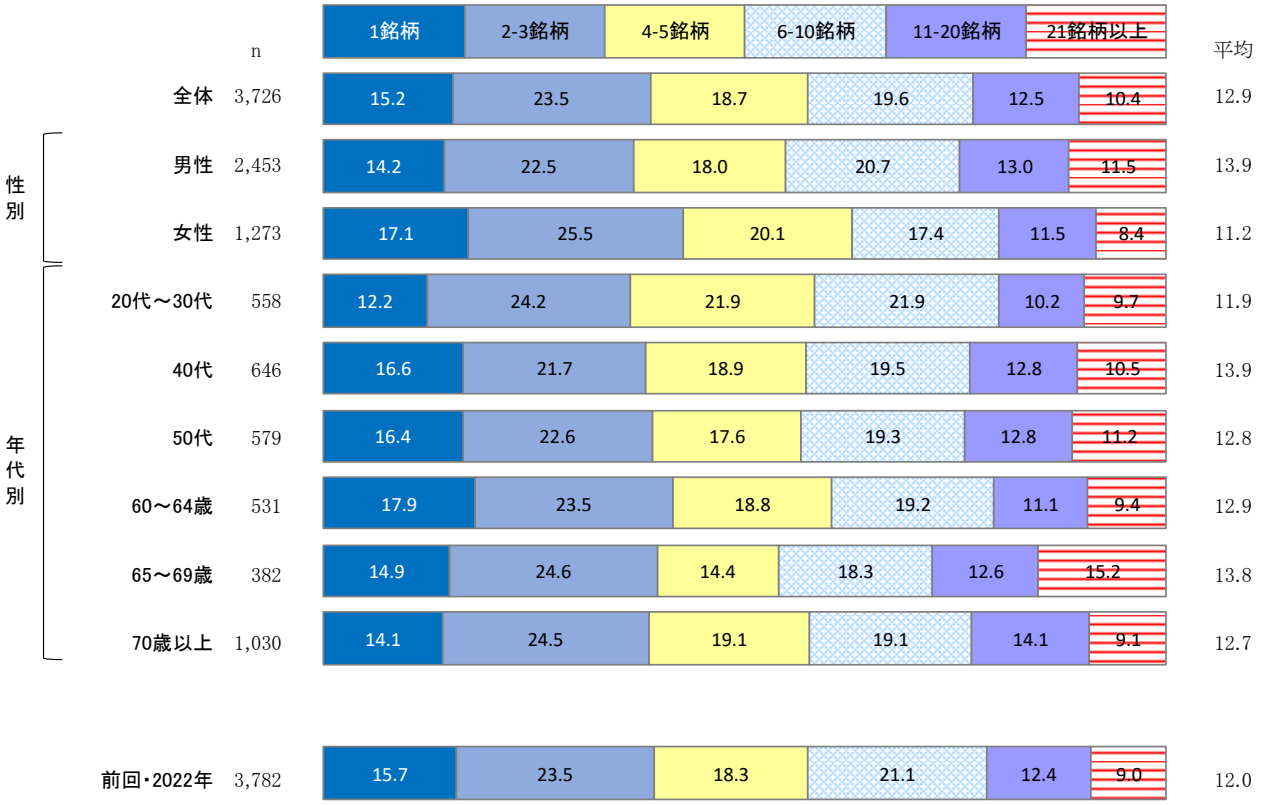


図表 90　現在保有株式の時価総額－年収別（株式保有者）【Q13】



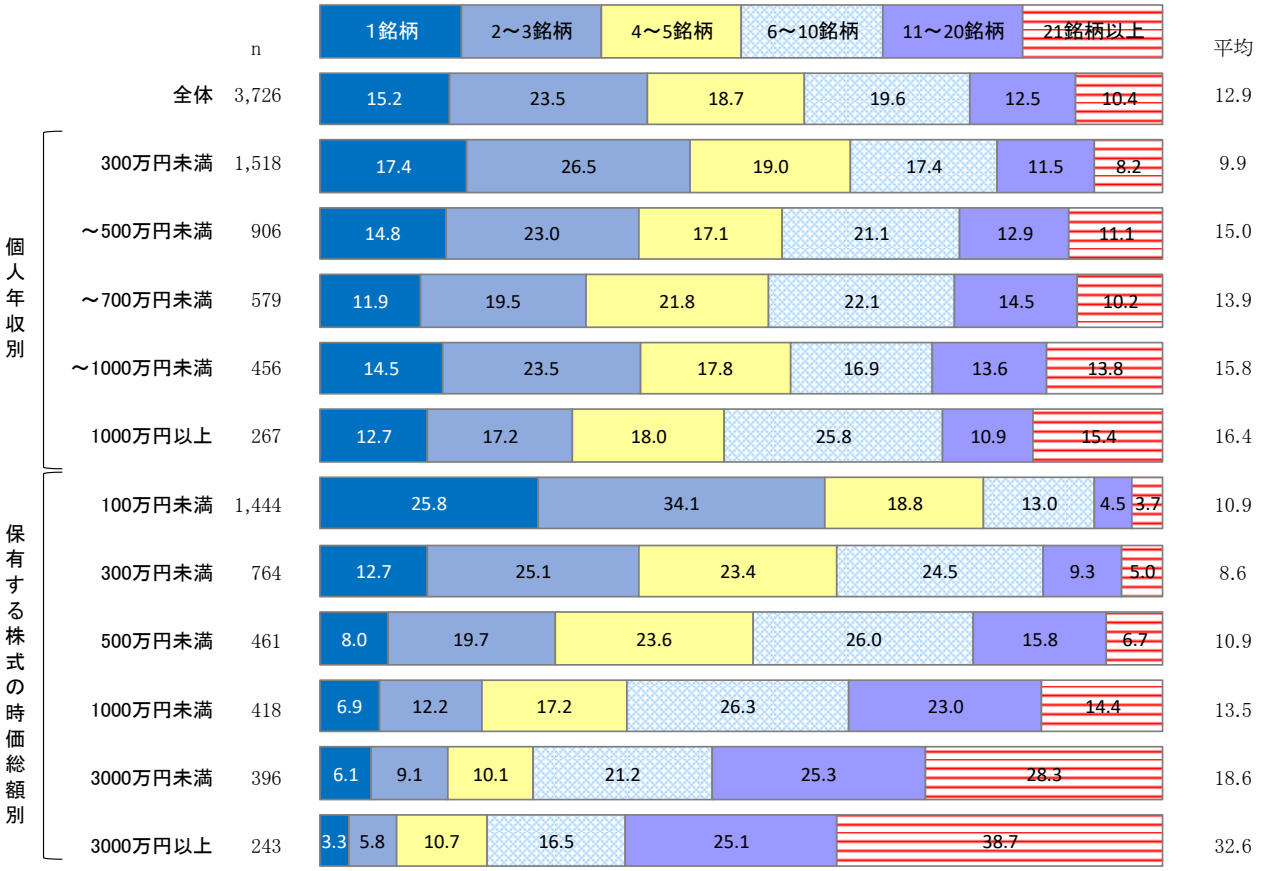
図表 91　現在保有する株式の銘柄数－性・年代別（株式保有者）【Q15】

（%）



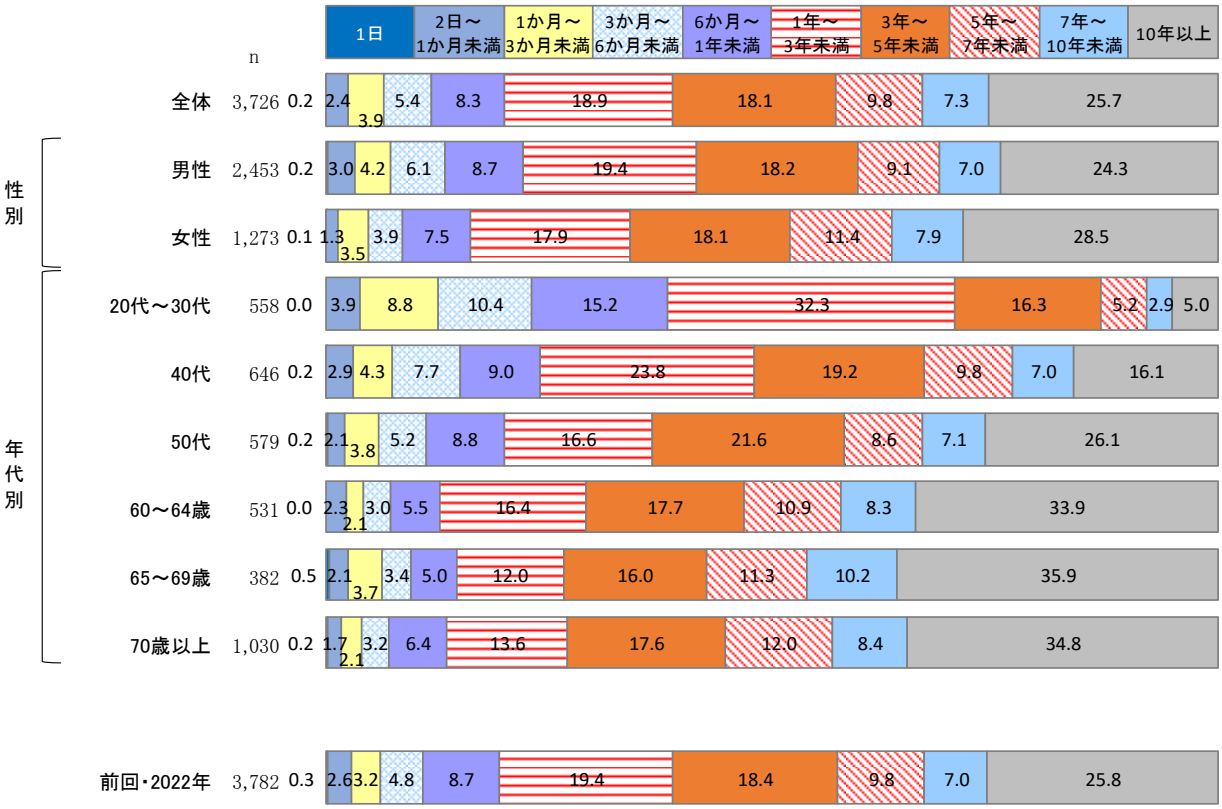
図表 92　現在保有する株式の銘柄数－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q15】

（%）



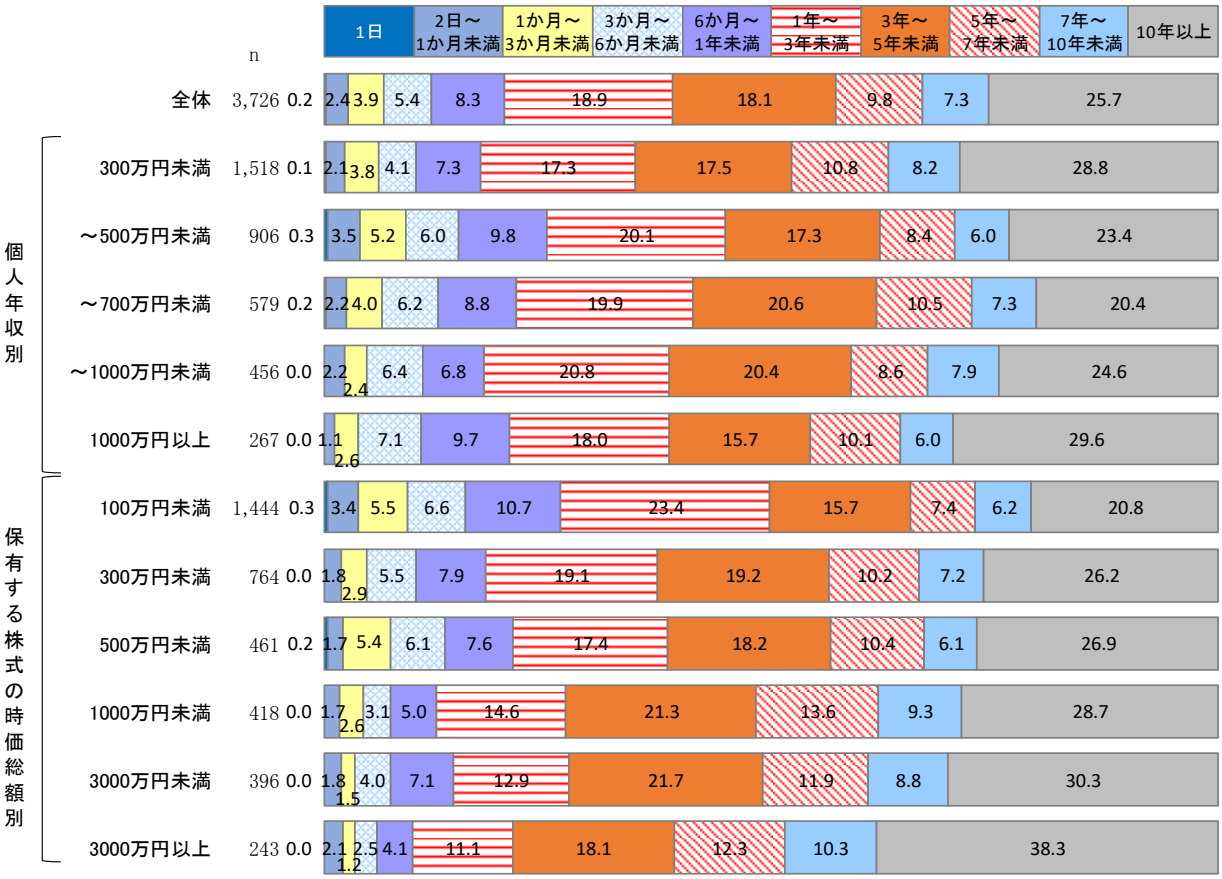
図表 93　株式の平均的な保有期間－性・年代別（株式保有者）【Q16】

（%）



図表 94　株式の平均的な保有期間－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q16】

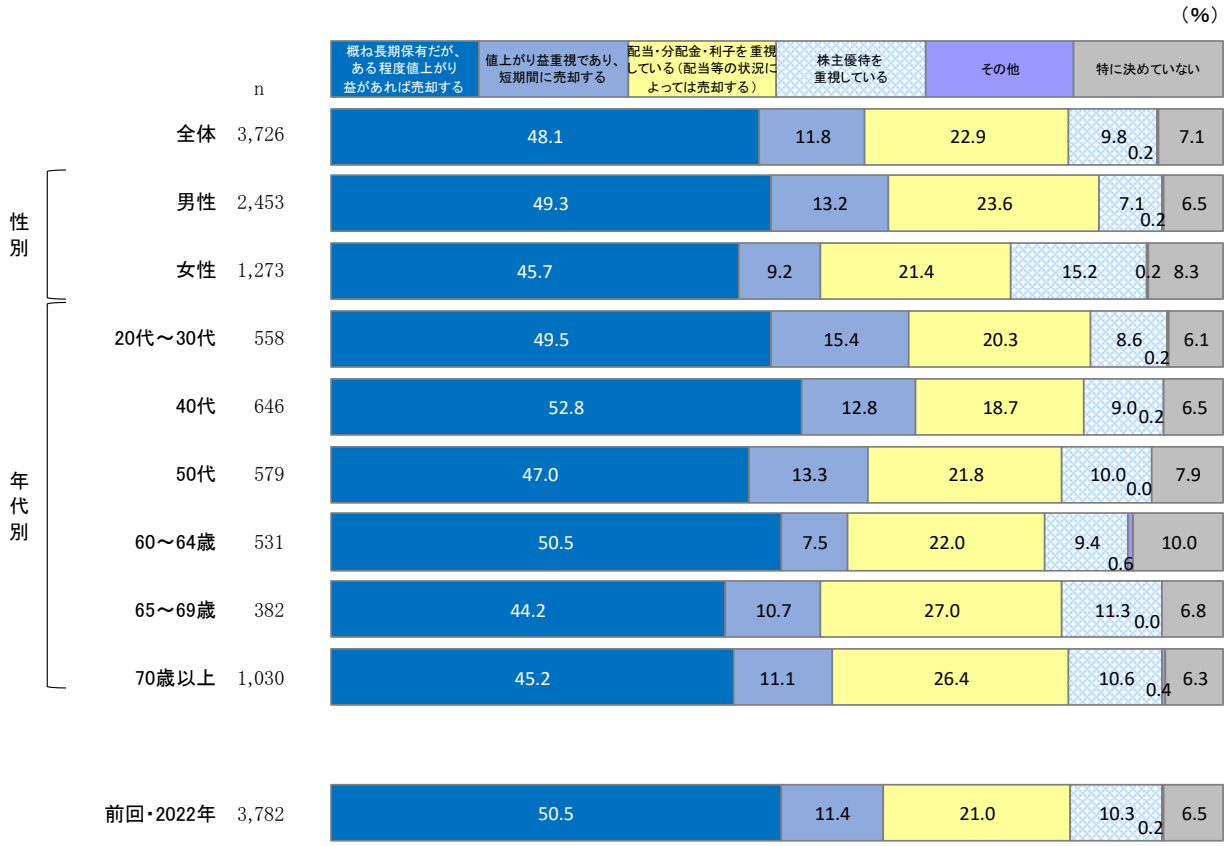
（%）



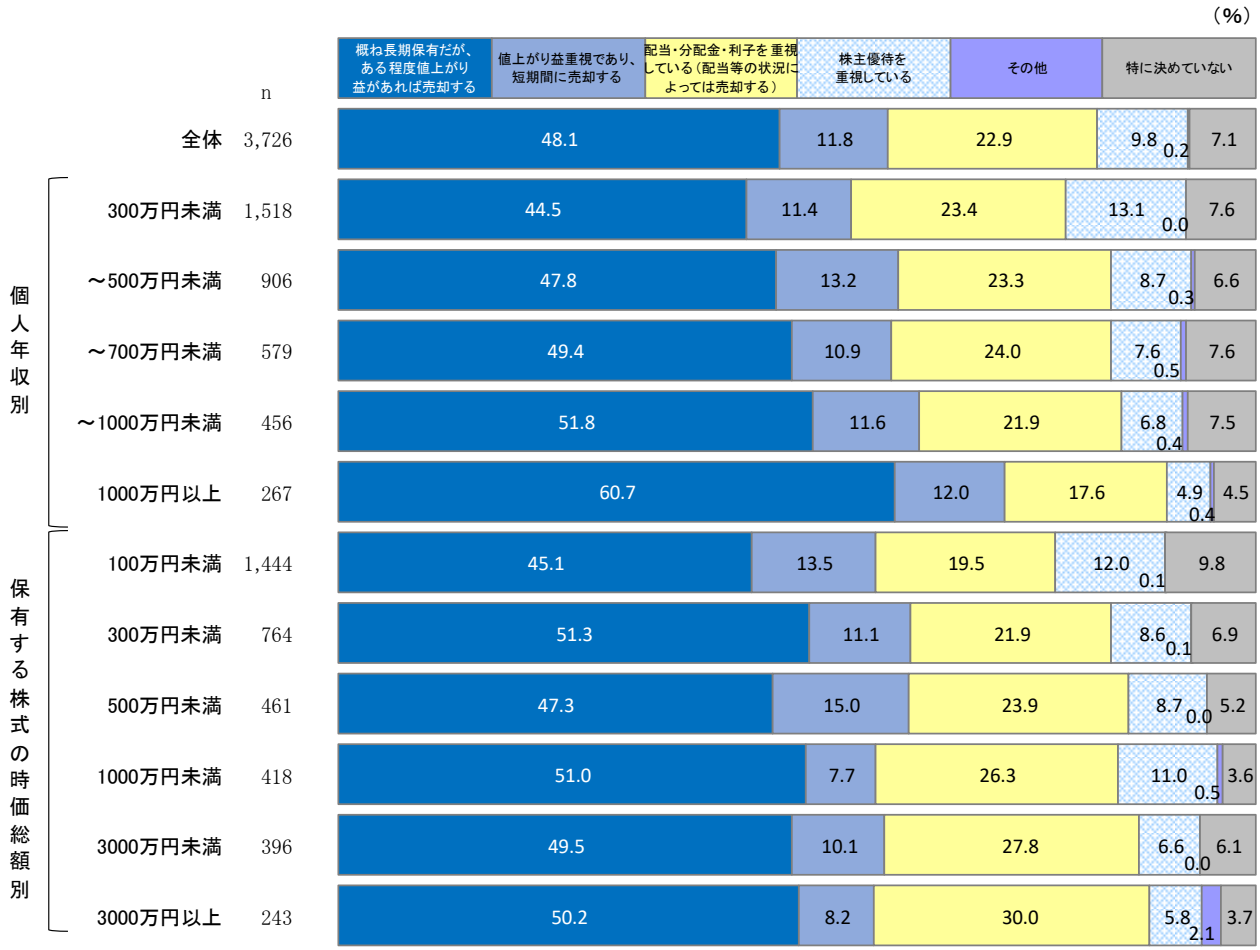
(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(48.1%)が最も多く、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(22.9%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有株式時価総額が高いほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」割合が高い。

図表 95 株式の投資方針－性・年代別(株式保有者)【Q4S1】



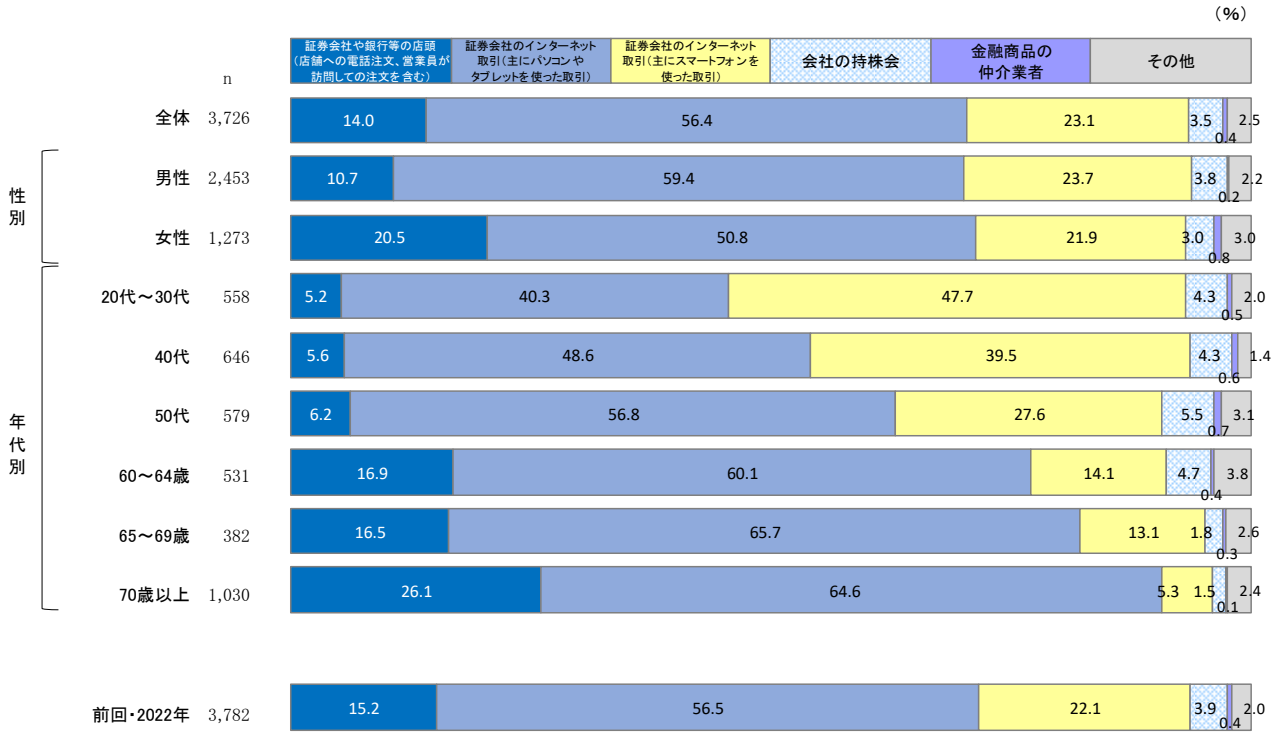
図表 96 株式の投資方針－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q4S1】



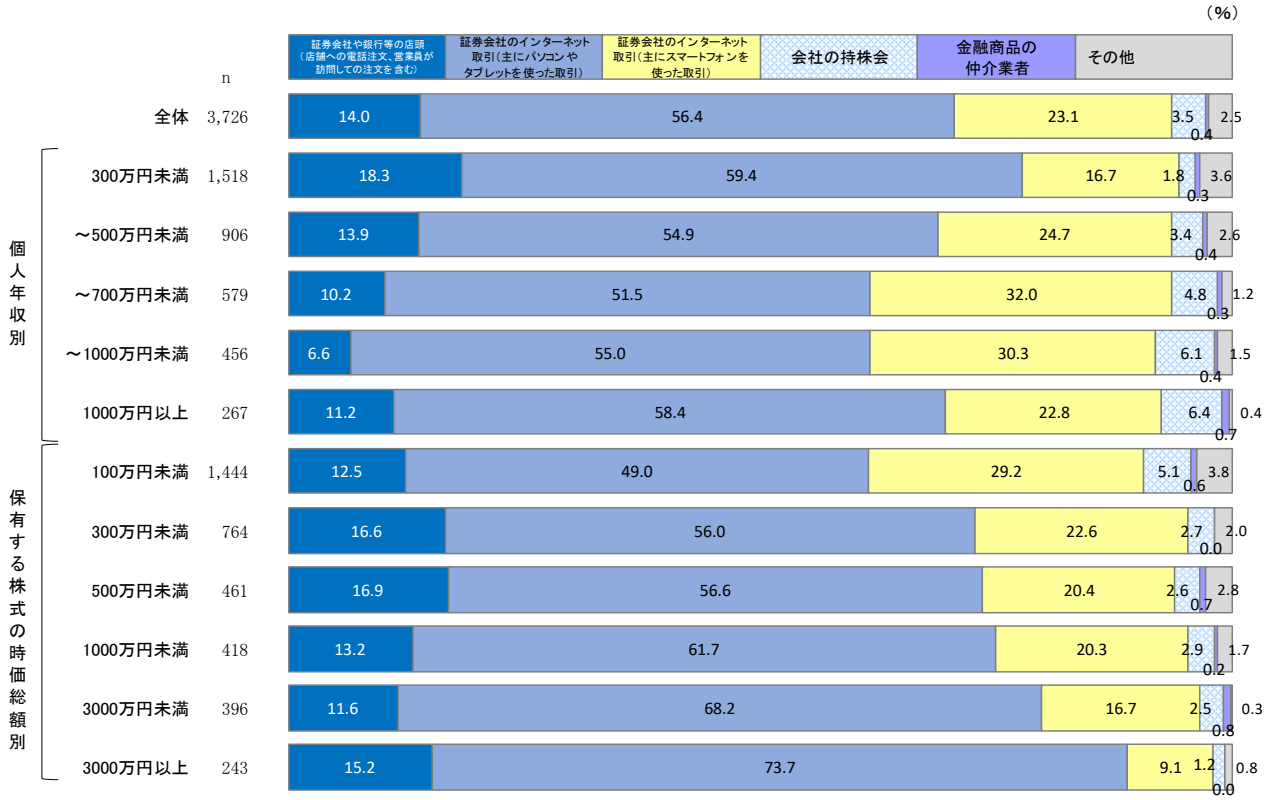
(4) 株式の主な注文方法

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」が 56.4%と多くを占め、次いで「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」（23.1%）、「証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」（14.0%）が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高く、60 代以上の高年齢層で「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」が 6 割以上を占める。
- 保有する株式の時価総額が高いほど「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」割合が高い。

図表 97　株式の主な注文方法－性・年代別（株式保有者）【Q17】



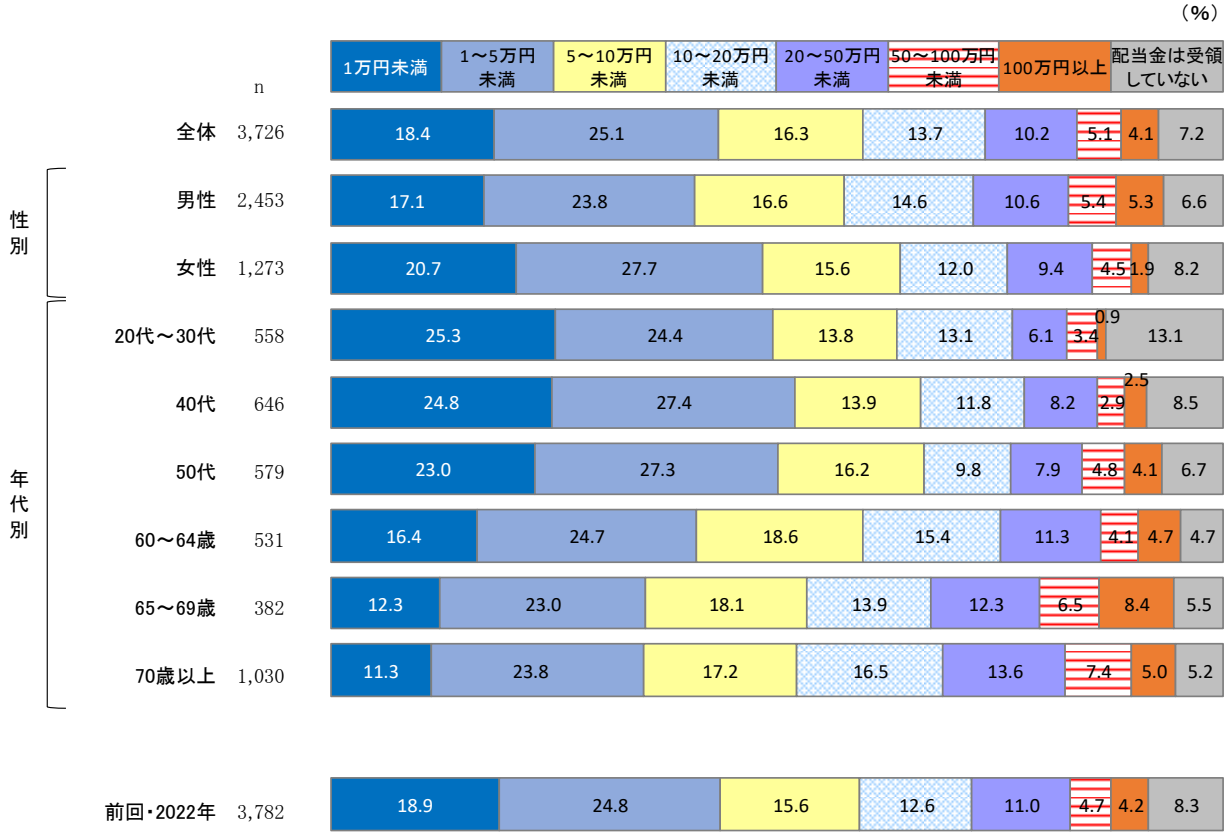
図表 98　株式の主な注文方法－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q17】



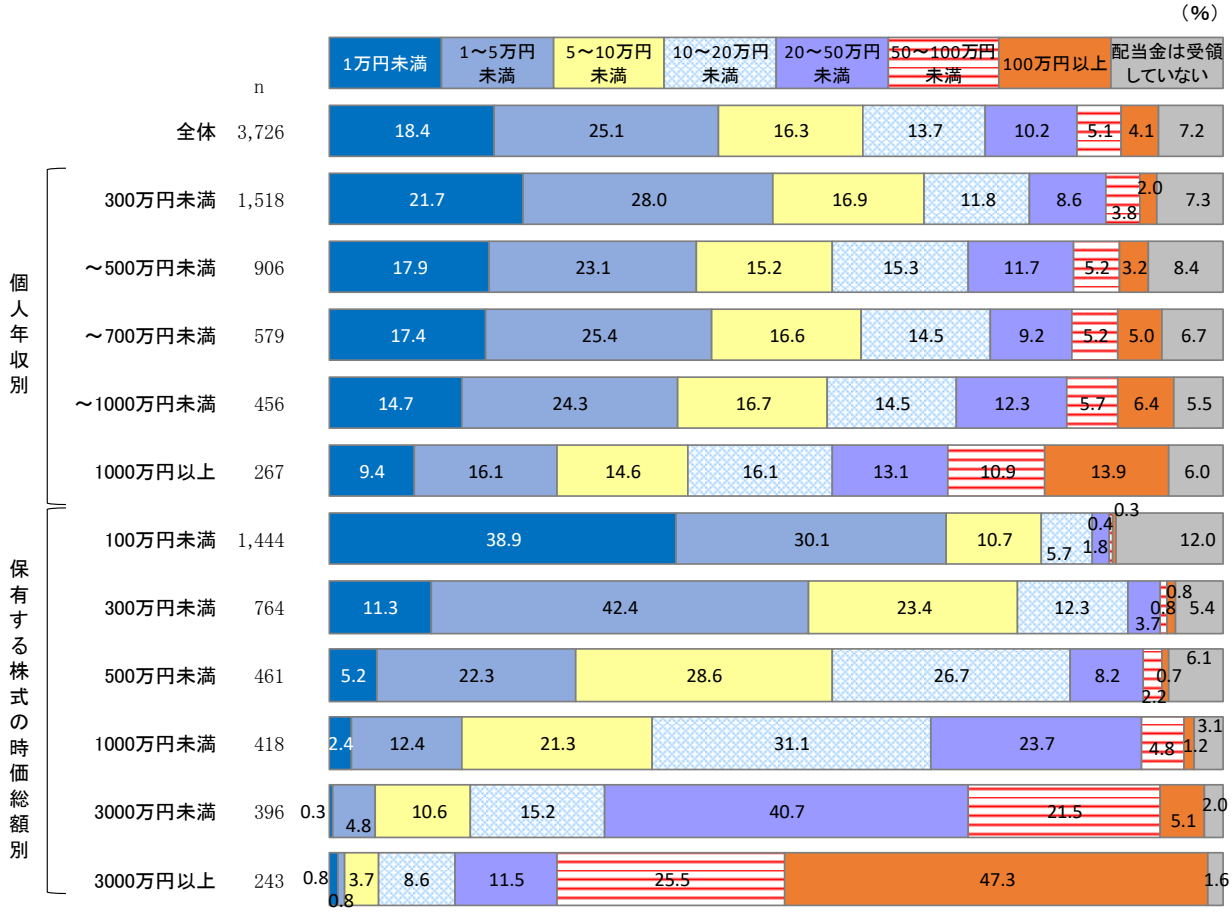
(5) 2022 年(令和 4 年)中に受け取った株式の配当金

- 2022 年(令和 4 年)中に受け取った配当金は、「1～5 万円未満」が 25.1%、「1 万円未満」が 18.4%、「5～10 万円未満」が 16.3%となる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有する株式の時価総額が高くなるほど受け取る株式の配当金も高くなる。

図表 99 2022 年(令和 4 年)中の株式の配当金額－性・年代別(株式保有者)【Q18】



図表 100　2022 年(令和 4 年)中の株式の配当金額－年収・時価総額別(株式保有者)【Q18】

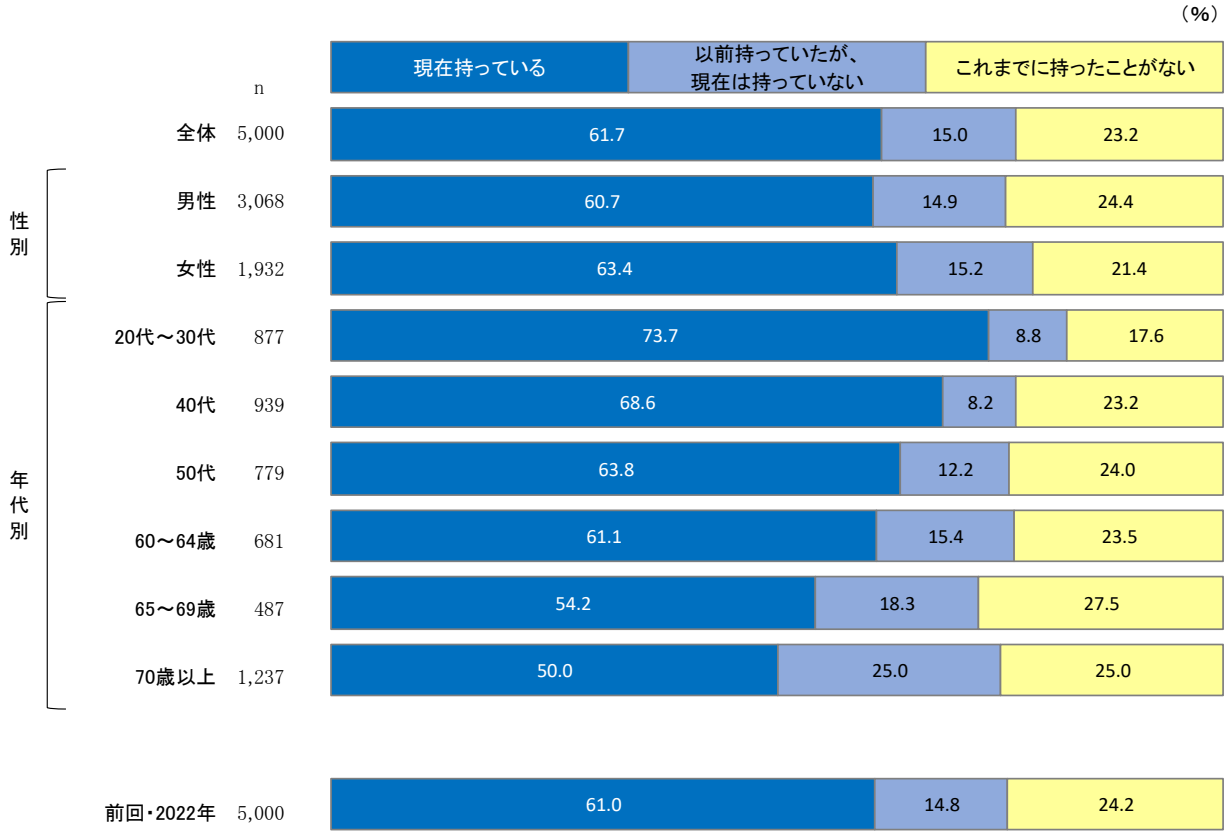


4.投資信託の保有状況について

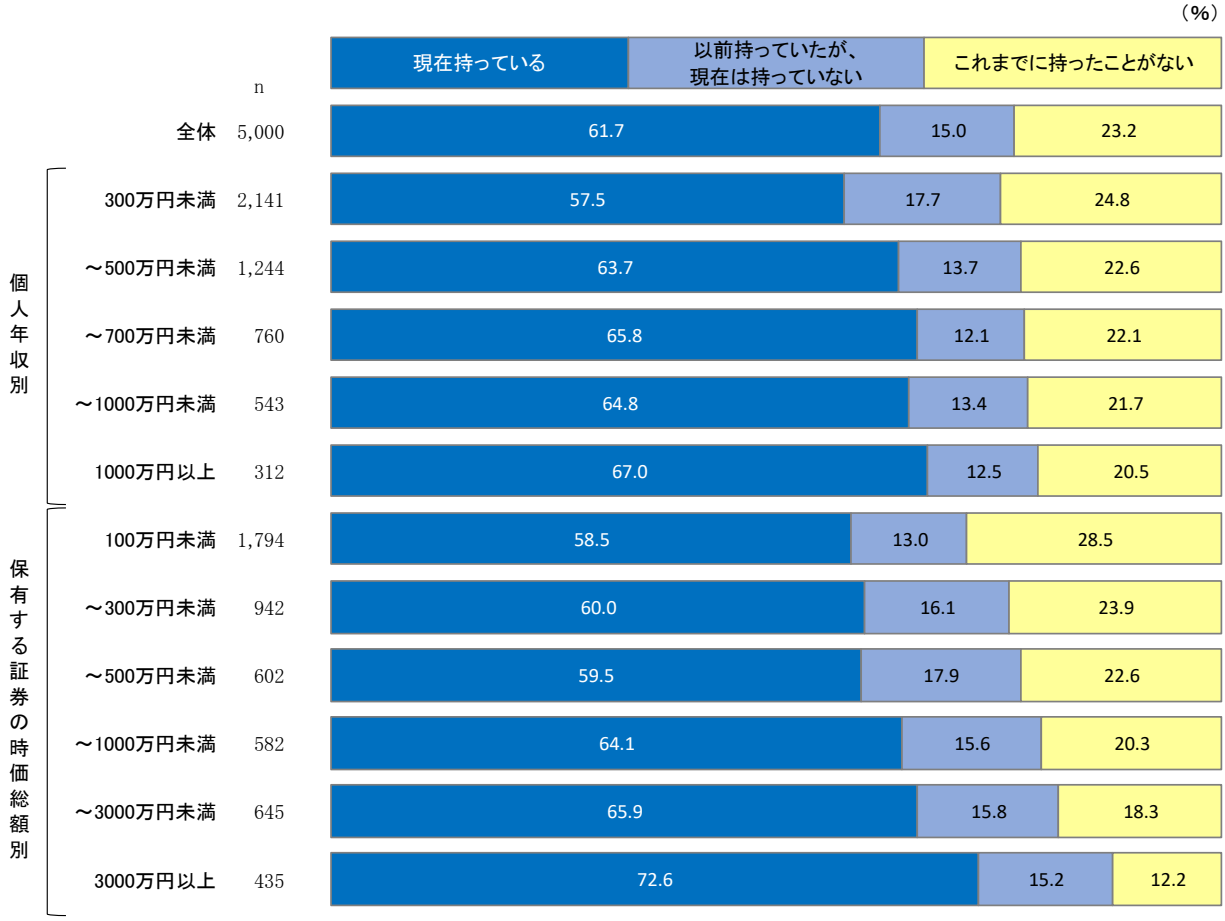
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」のは 61.7%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(15.0%)を合わせると保有経験者は 8 割近い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「現在持っている」割合が高い傾向。
- 保有する証券の時価総額が高いほど「現在持っている」割合は高い。

図表 101 投資信託保有経験－性・年代別【Q19】



図表 102　投資信託保有経験－年収・時価総額別【Q19】



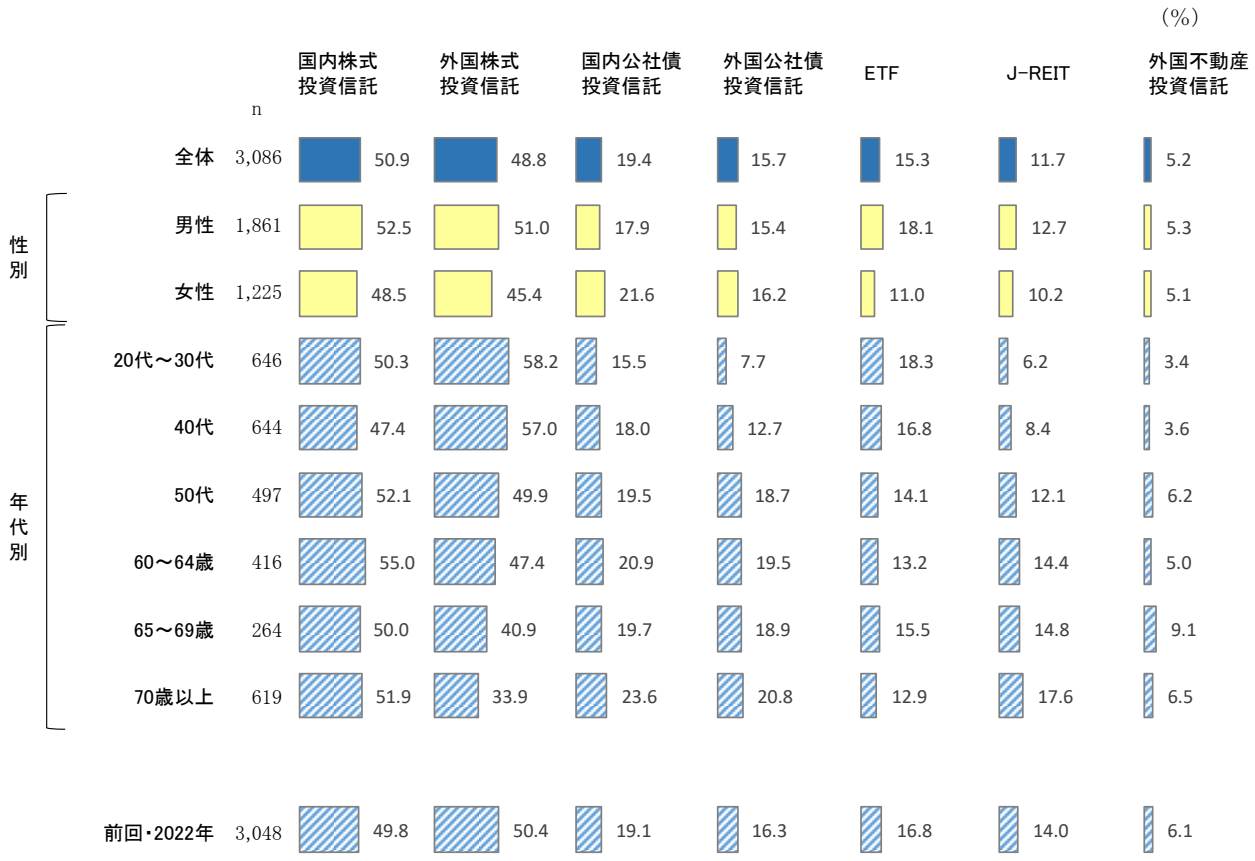
(2) 投資信託保有状況

- 保有する投資信託の種類は、「国内株式投資信託」(50.9%)が最も高く、次いで「外国株式投資信託」(48.8%)となる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「外国株式投資信託」の割合が高い。

- 各投資信託の時価評価額をみると、”100 万円以上”割合が最も高いのは、「外国公社債投資信託。逆に”100 万円未満”割合が最も高い(評価額が低い)のは「ETF」となる。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。

- 投資信託時価評価額の合計は「50 万円未満」(24.8%)と、「100～300 万円未満」(23.4%)が多い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると 40 代以下で「50 万円未満」の割合が高く、時価評価額が低いと言える。

図表 103 現在保有投資信託の種類－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)【Q20】

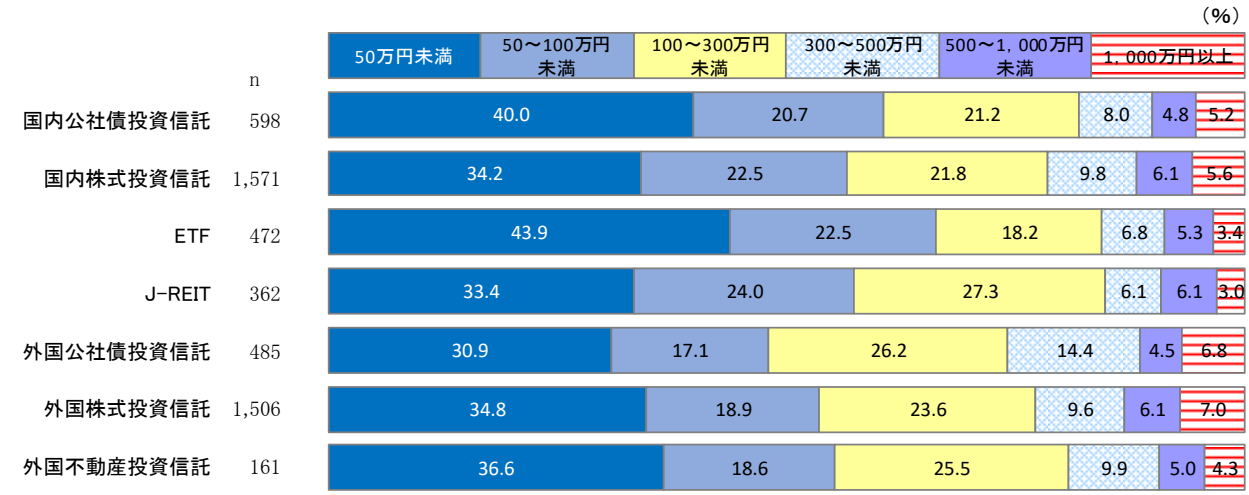


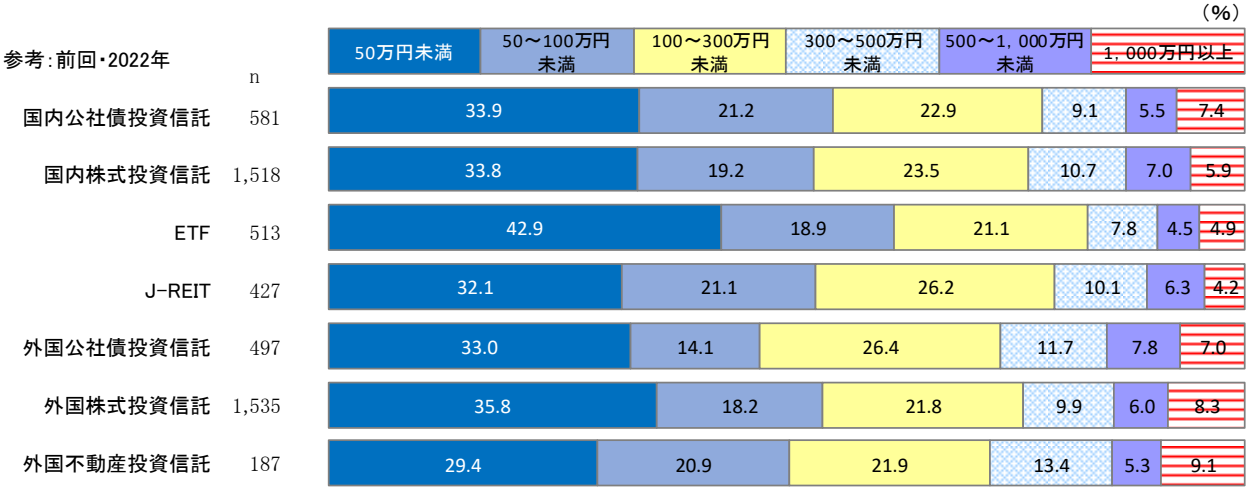
図表 104　現在保有投資信託の種類－年収・時価総額別（投資信託保有者）（複数回答）【Q20】

（%）

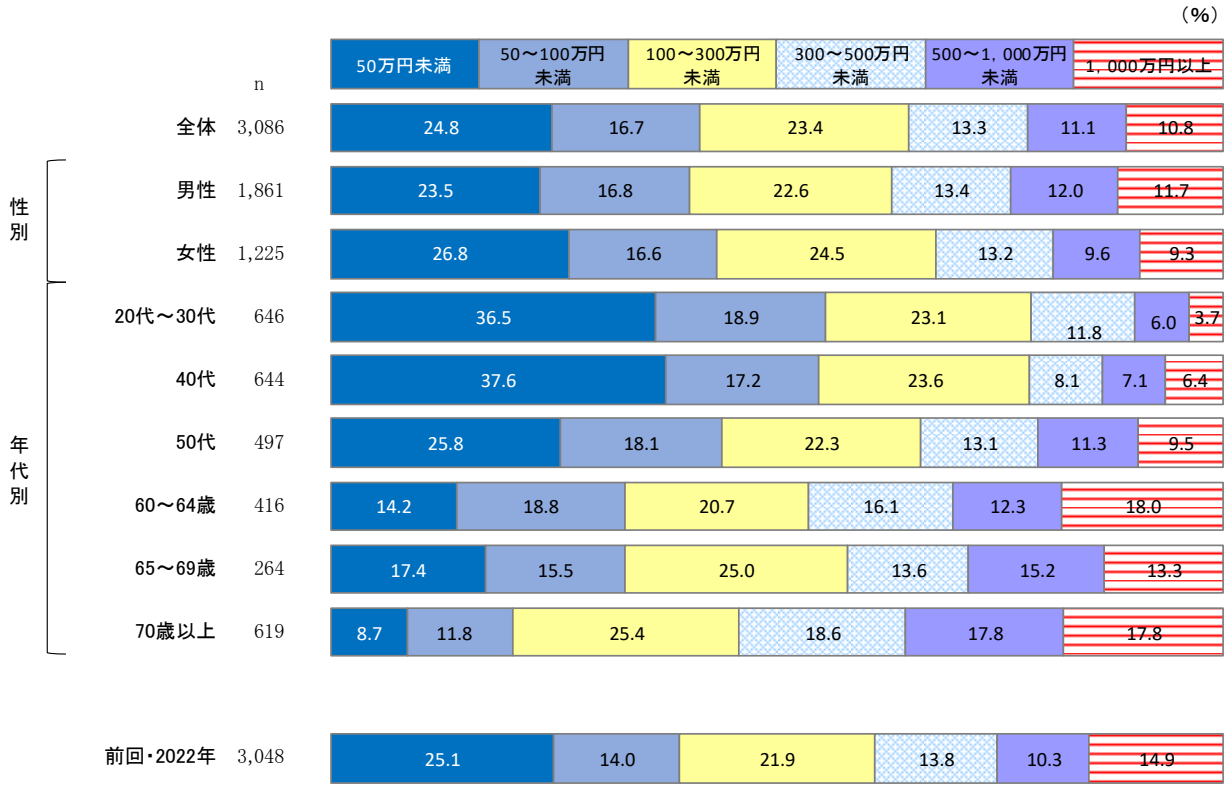
		n	国内株式投資信託	外国株式投資信託	国内公社債投資信託	外国公社債投資信託	ETF	J-REIT	外国不動産投資信託
	全体	3,086	50.9	48.8	19.4	15.7	15.3	11.7	5.2
個人年収別	300万円未満	1,232	48.3	44.1	20.1	16.6	12.3	11.6	5.8
	～500万円未満	793	49.9	49.4	19.2	15.3	15.5	9.6	4.2
	～700万円未満	500	51.6	55.2	18.8	14.2	19.8	11.2	6.0
	～1000万円未満	352	54.5	51.4	16.5	13.9	16.2	13.1	3.7
	1000万円以上	209	62.2	54.5	22.0	19.1	20.1	19.6	6.7
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,049	44.7	47.2	19.2	11.2	11.1	5.4	2.5
	～300万円未満	565	51.9	49.4	16.8	11.7	15.8	9.4	5.0
	～500万円未満	358	53.1	44.7	18.7	14.0	15.4	12.8	6.1
	～1000万円未満	373	52.3	47.7	17.7	18.0	17.2	13.9	5.1
	～3000万円未満	425	53.9	50.4	19.8	22.1	17.9	16.5	6.8
	3000万円以上	316	61.7	57.0	26.9	28.8	22.8	26.6	11.7

図表 105　現在保有投資信託の時価評価額（各投資信託保有者）【Q21】

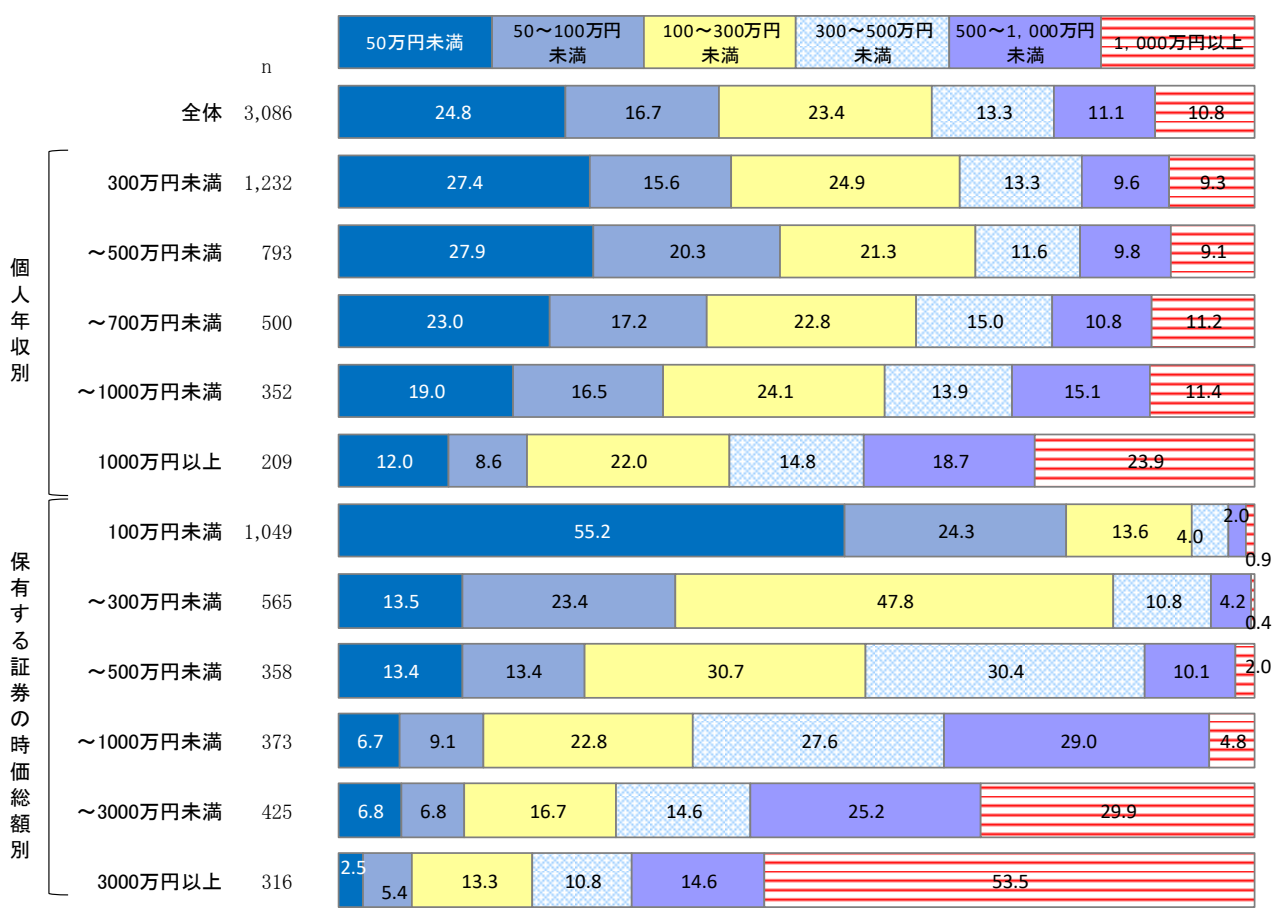




図表 106　保有投資信託の時価評価額・総合計－性・年代別（投資信託保有者）【Q21S8】



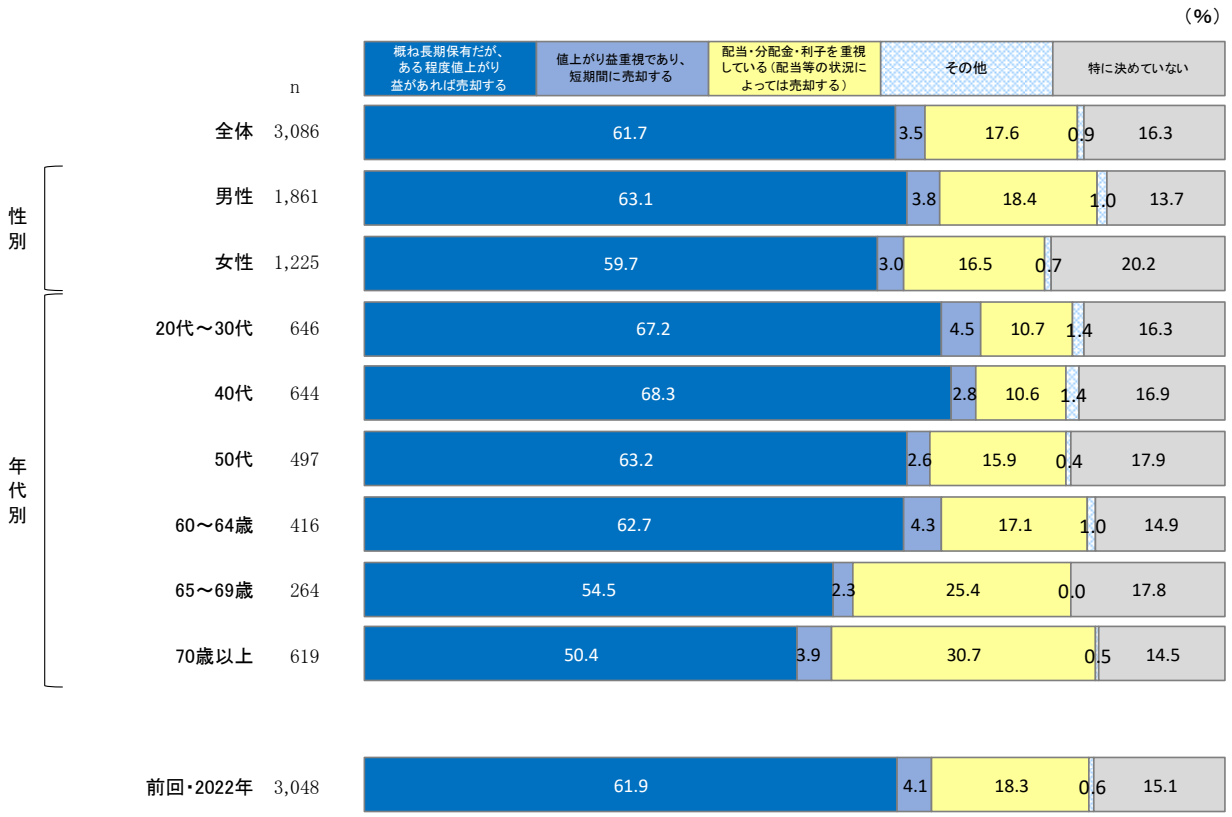
図表 107　現在保有投資信託の時価評価額・総合計－年収・時価総額別（投資信託保有者）【Q21S8】



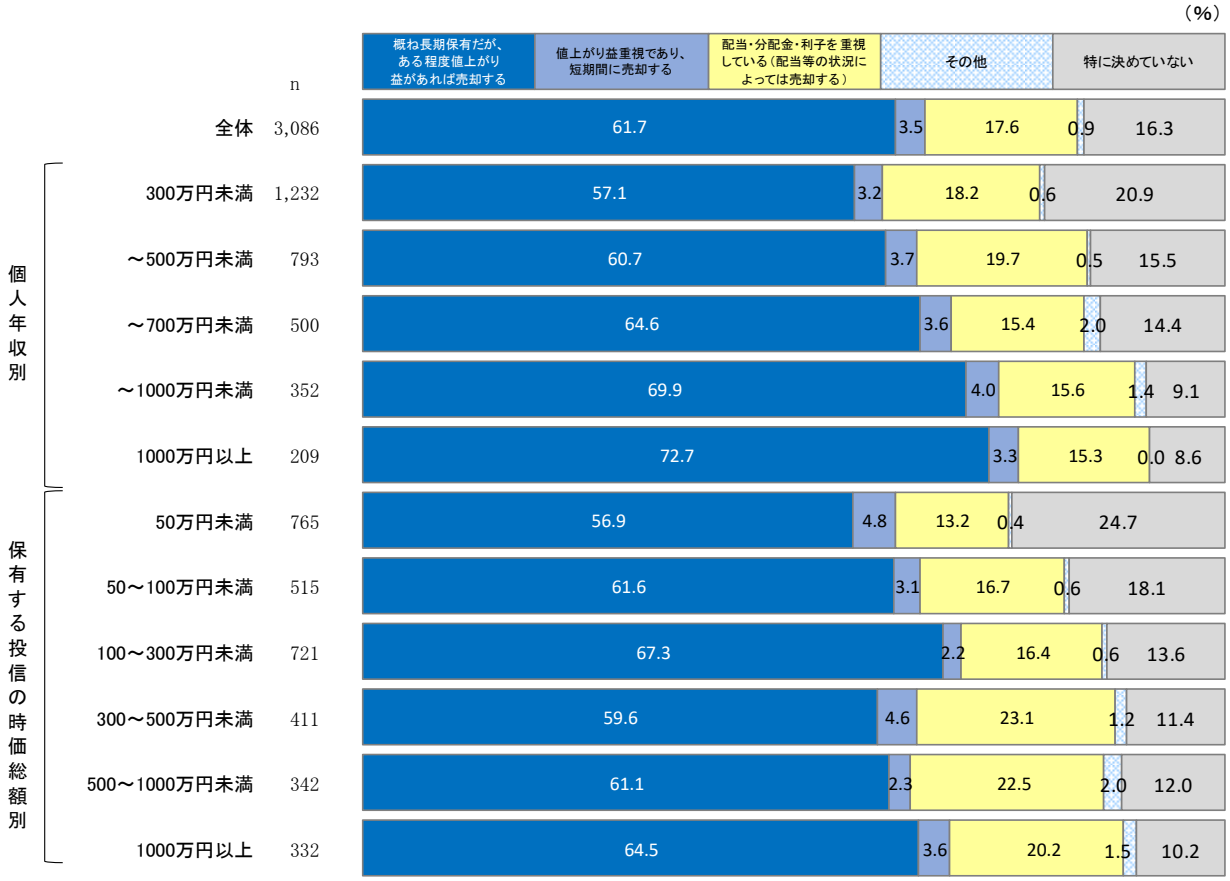
(3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 61.7%と最も高く、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が17.6%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は若年層で多く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」は高年齢層に多い傾向。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高い傾向にある。

図表 108 投資信託の投資方針－性・年代別(投資信託保有者)【Q4S2】



図表 109 投資信託の投資方針－年収・投信時価総額別（投資信託保有者）【Q4S2】



(4) 投資信託の注文方法

- 「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレット）」が 41.7%と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」(26.0%)、「証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」（16.5%）と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が若いほど「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォン）」の割合が高く、年代が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。
- 保有する投信の時価総額が少ないほど「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高く、「証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」が低い。

図表 110 投資信託の注文方法－性・年代別（投資信託保有者）（複数回答）【Q22】

（%）

		n	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	確定拠出年金（iDeco等）	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	その他
	全体	3,086	41.7	26.0	16.5	14.9	9.4	7.6	6.0	1.3	1.0
性別	男性	1,861	48.8	27.2	13.8	11.4	10.0	8.1	4.6	1.0	0.5
性別	女性	1,225	31.0	24.2	20.7	20.2	8.6	6.9	8.2	1.8	1.8
年代別	20代～30代	646	38.4	54.6	5.0	4.8	6.8	10.8	10.8	2.5	0.5
年代別	40代	644	46.0	36.6	4.7	8.2	8.1	13.8	6.1	1.2	0.6
年代別	50代	497	46.3	23.5	9.7	14.1	11.7	11.1	6.6	1.0	0.8
年代別	60～64歳	416	46.2	11.5	21.9	19.7	10.3	2.6	4.8	1.0	1.9
年代別	65～69歳	264	41.3	10.2	26.9	18.9	11.0	1.9	4.9	1.1	1.1
年代別	70歳以上	619	34.4	3.4	38.4	28.1	10.5	0.8	1.8	0.6	1.6
	前回・2022年	3,048	41.7	24.4	17.3	16.5	9.6	6.5	5.2	1.2	1.3

図表 111　投資信託の注文方法－年収・投信時価総額別（投資信託保有者）（複数回答）【Q22】

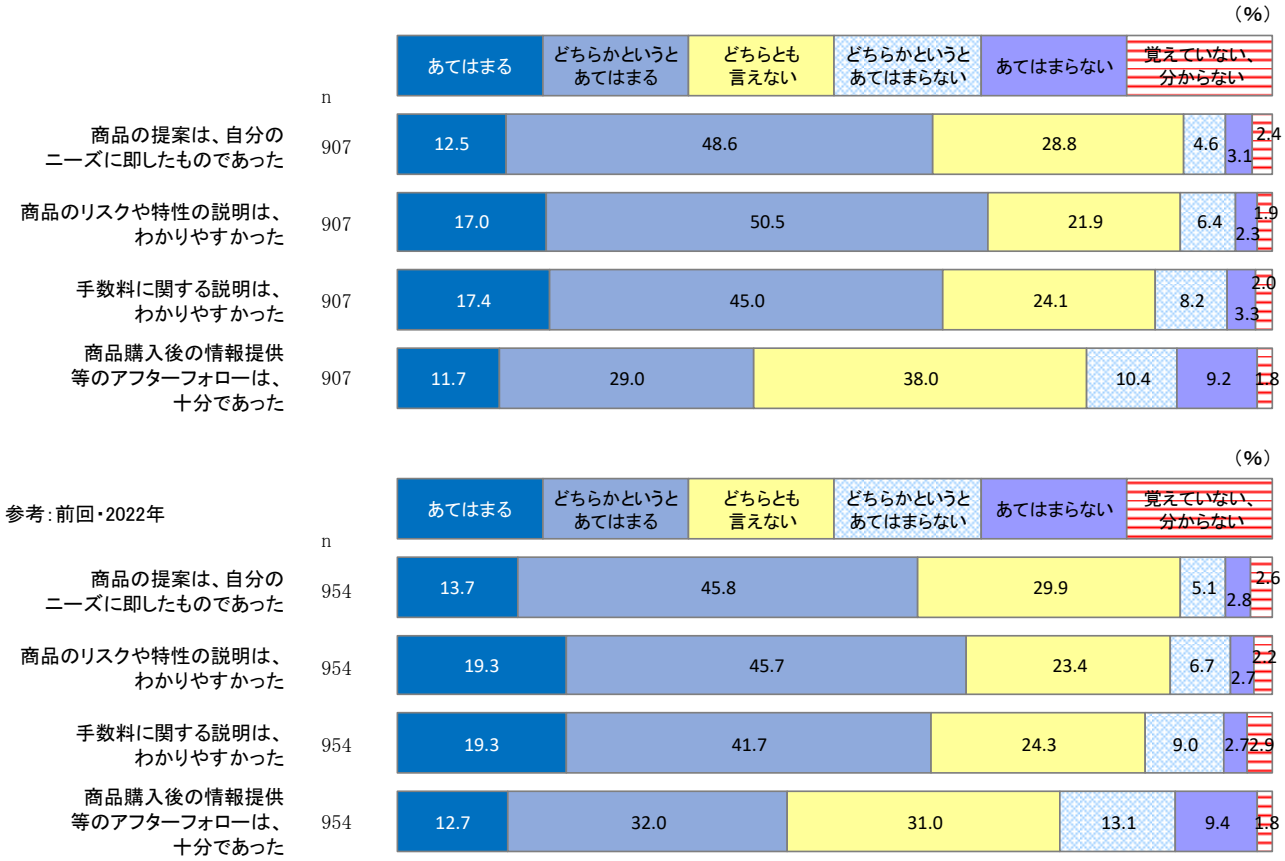
（%）

		n	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	確定拠出年金（iDeco等）	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	その他
	全体	3,086	41.7	26.0	16.5	14.9	9.4	7.6	6.0	1.3	1.0
個人年収別	300万円未満	1,232	35.7	17.4	20.9	22.3	9.8	4.3	6.3	1.5	1.8
	～500万円未満	793	41.0	31.3	16.0	12.5	8.4	7.9	5.5	1.0	0.6
	～700万円未満	500	46.8	34.8	14.2	6.0	9.4	11.0	8.6	1.4	0.4
	～1000万円未満	352	52.0	33.0	7.7	9.1	8.2	11.9	3.7	1.1	0.6
	1000万円以上	209	50.7	23.9	12.9	11.5	12.9	10.5	4.3	1.4	0.5
保有する投信の時価総額別	50万円未満	765	41.6	35.7	6.0	9.7	5.8	6.5	6.0	0.9	1.6
	50～100万円未満	515	45.0	28.0	10.3	13.2	9.3	6.6	7.8	1.2	0.8
	100～300万円未満	721	38.0	27.5	14.3	17.2	9.8	8.5	6.5	2.1	0.8
	300～500万円未満	411	40.9	20.0	23.8	18.2	10.7	8.3	5.1	0.7	1.0
	500～1000万円未満	342	40.4	19.3	26.6	18.1	10.2	9.6	6.4	1.8	1.2
	1000万円以上	332	47.6	11.7	35.8	17.2	14.8	6.9	3.0	0.9	0.6

(5) 証券会社や銀行の対応への満足度

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」の満足度(「あてはまる」、「どちらかというとあてはまる」の合計)は 67.5%、次いで「手数料に関する説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」の満足度が高い。
- 前回調査から大きな変動はないと言える。

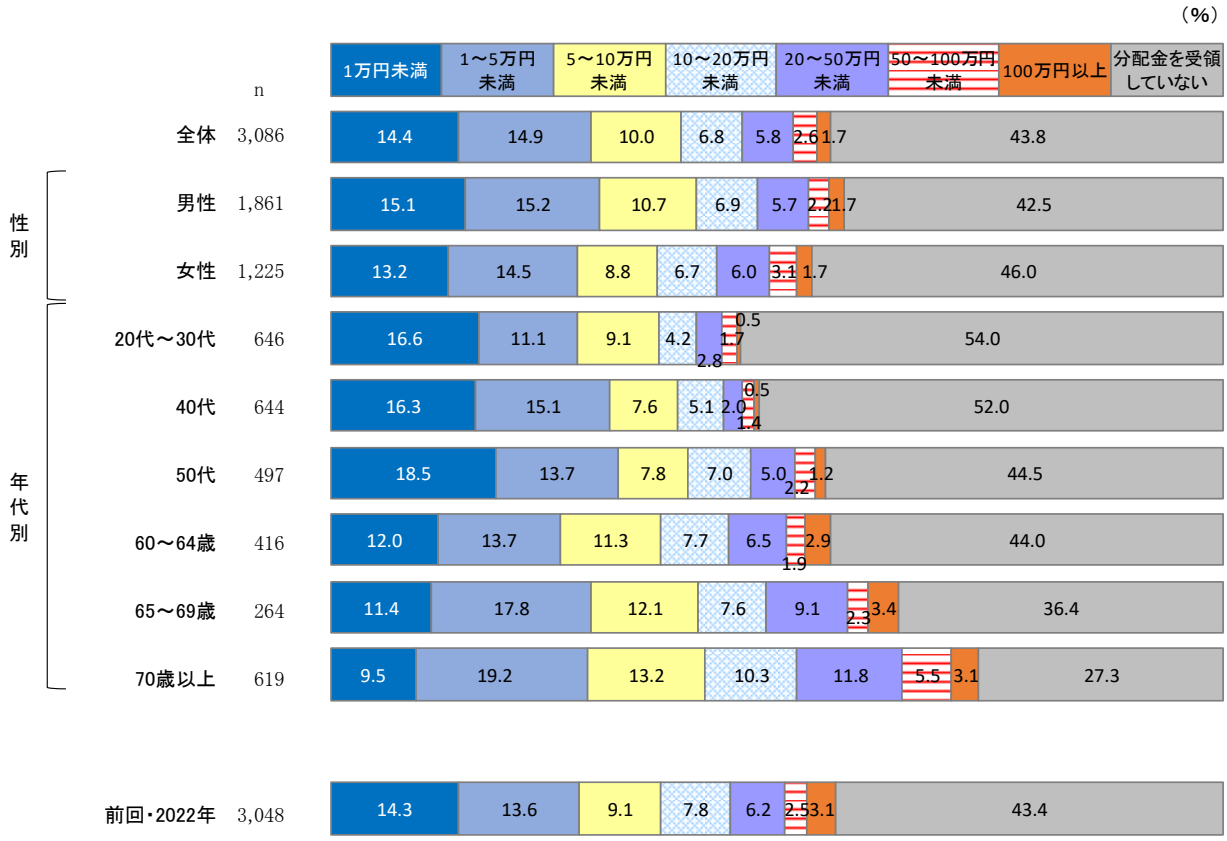
図表 112 証券会社や銀行の対応への満足度(証券会社・銀行の店頭で注文を出している者)【Q23】



(6) 2022 年(令和 4 年)中に受け取った投資信託の分配金

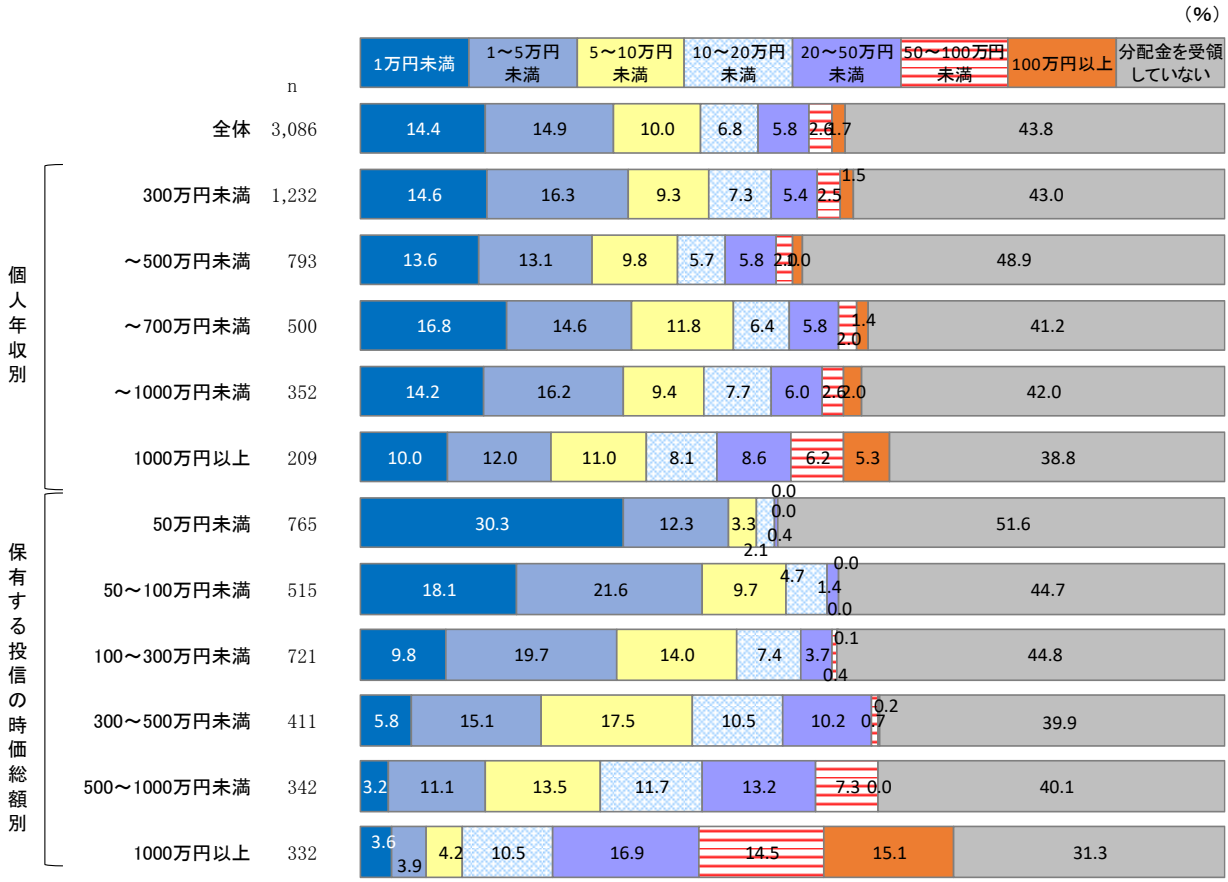
- 2022 年(令和 4 年)中に受け取った投資信託の分配金は、「1～5 万円未満」(14.9%)と「1 万円未満」(14.4%)との割合が高く、“5 万円未満”で 3 割近い。また「分配金は受領していない」も 43.8%みられる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有投信の時価総額が高いほど、投信の分配金は高い。

図表 113　2022 年(令和 4 年)中に受け取った投資信託の分配金
－性・年代別(投資信託保有者)【Q24】



図表 114　2022 年(令和 4 年)中に受け取った投資信託の分配金

－年収・投信時価総額別（投資信託保有者）【Q24】



(7) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託保有者の投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(55.4%)と「成長性や収益性の高さ」(51.1%)が 5 割超で高く、以下「購入・販売手数料の安さ」(36.0%)、「信託報酬の安さ」(32.2%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢の若い層ほど「信託報酬の安さ」を重視する傾向。年代が上がるほど「分配金の頻度や実績」の重視度は上がる。

図表 115　投資信託購入時の重視点－性・年代別（投資信託保有者）（複数回答者）【Q25】

(%)

		n	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	信託報酬の安さ	商品のわかりやすさ	分配金の頻度や実績	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
	全体	3,086	55.4	51.1	36.0	32.2	25.1	23.6	16.3	8.6	4.1	0.7	2.5	2.0
性別	男性	1,861	49.8	55.0	34.8	36.6	22.5	23.1	17.0	7.8	3.5	0.8	2.8	1.7
性別	女性	1,225	63.8	45.3	37.8	25.4	29.1	24.4	15.3	9.9	5.1	0.7	2.0	2.4
年代別	20代～30代	646	58.7	55.0	40.4	41.3	24.8	16.3	18.0	11.1	5.0	0.6	2.3	1.9
年代別	40代	644	56.5	51.9	40.5	39.6	22.4	18.6	18.0	7.3	3.7	0.6	1.6	2.5
年代別	50代	497	49.5	51.9	39.0	35.0	25.8	20.7	19.1	7.8	4.0	1.2	2.6	2.4
年代別	60～64歳	416	48.3	52.2	31.7	27.6	23.6	25.0	14.7	9.1	2.6	0.7	3.6	1.9
年代別	65～69歳	264	59.8	48.9	34.8	24.6	23.5	28.8	14.0	6.4	3.0	0.8	1.5	1.1
年代別	70歳以上	619	58.3	46.0	27.5	18.9	29.6	35.5	12.8	8.6	5.3	0.6	3.2	1.6
	前回・2022年	3,048	56.2	50.1	35.5	32.3	24.5	24.8	16.5	10.1	4.6	0.8	3.1	1.6

図表 116　投資信託購入時の重視点－年収・投信時価総額別（投資信託保有者）（複数回答者）【Q25】

（%）

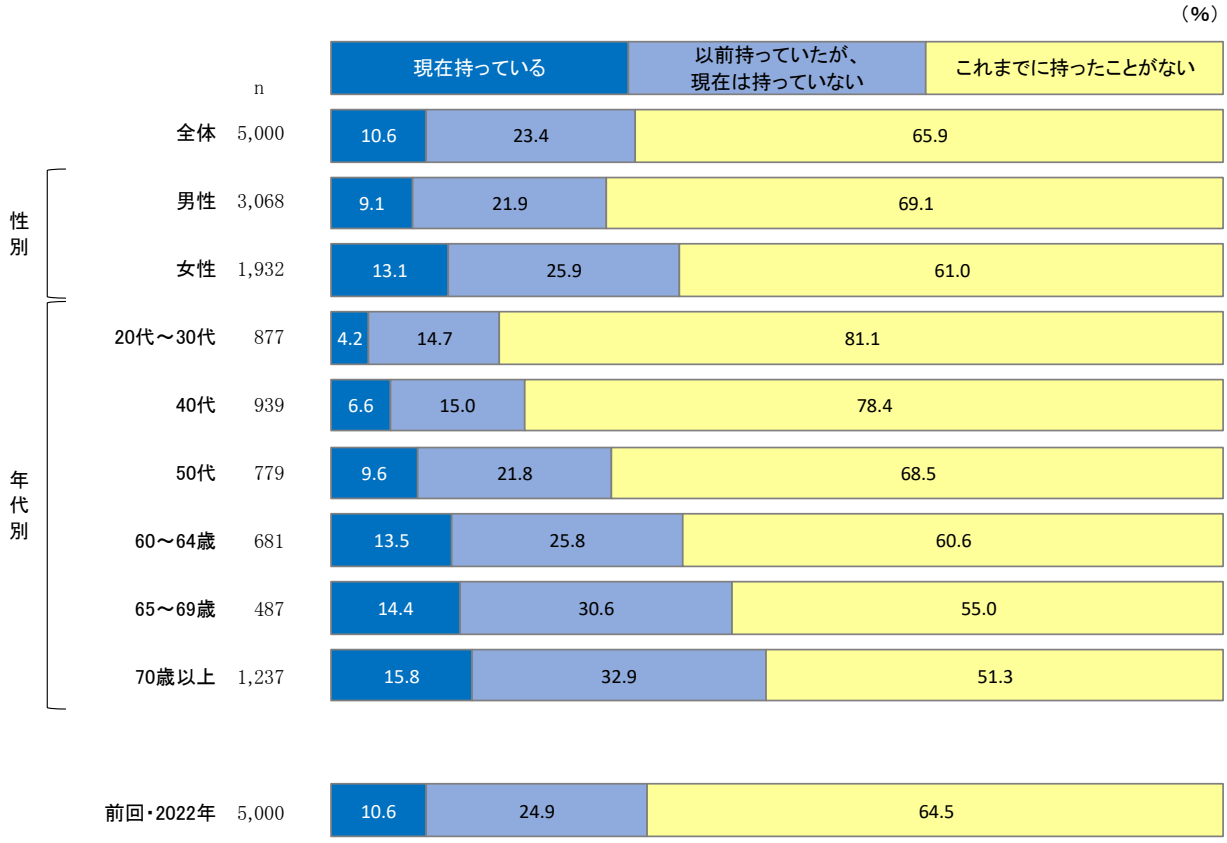
		n	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	信託報酬の安さ	商品のわかりやすさ	分配金の頻度や実績	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
	全体	3,086	55.4	51.1	36.0	32.2	25.1	23.6	16.3	8.6	4.1	0.7	2.5	2.0
個人年収別	300万円未満	1,232	60.8	45.7	36.0	26.2	26.9	27.0	15.0	9.2	3.8	0.7	2.2	2.9
	～500万円未満	793	56.5	52.7	33.3	32.5	24.1	21.7	13.2	7.4	3.8	0.3	3.0	1.3
	～700万円未満	500	52.4	53.8	35.0	37.8	23.6	21.0	19.6	7.8	3.8	0.8	2.8	1.2
	～1000万円未満	352	44.9	56.5	40.3	40.6	22.2	19.6	21.9	9.7	6.0	1.7	2.3	1.4
	1000万円以上	209	44.0	61.7	41.1	38.3	27.3	23.4	18.7	10.0	5.3	1.0	1.9	1.9
保有する投信の時価総額別	50万円未満	765	58.8	43.0	35.9	25.9	21.7	16.6	9.8	7.6	2.0	0.4	3.4	3.5
	50～100万円未満	515	52.0	53.6	34.6	31.5	24.7	20.2	11.5	8.3	4.5	0.8	3.5	1.7
	100～300万円未満	721	60.2	49.0	37.7	35.8	24.8	24.8	17.1	9.2	4.4	0.1	1.9	1.5
	300～500万円未満	411	55.5	53.0	36.7	31.9	28.0	28.0	19.5	10.0	5.1	0.7	1.2	1.2
	500～1000万円未満	342	49.4	58.8	34.2	38.3	27.2	29.2	26.6	6.4	5.0	2.0	2.6	0.6
	1000万円以上	332	48.2	60.5	35.2	34.0	28.6	31.0	22.9	10.8	6.0	1.5	1.5	2.1

5.公社債の保有状況について

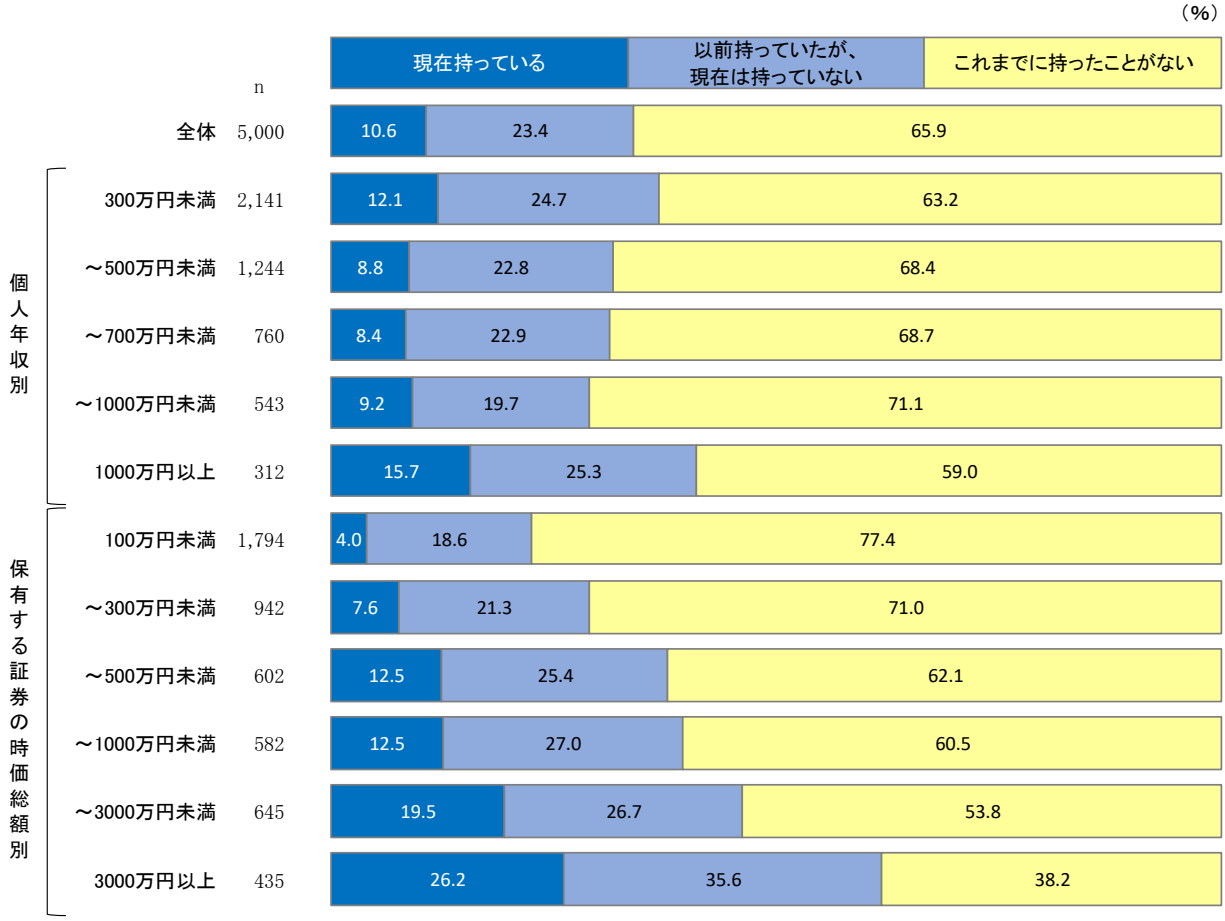
(1) 公社債の保有経験

- 公社債を「現在持っている」のは 10.6%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(23.4%)を合わせると、保有経験者は全体の三分の一以上を占める。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が高くなるほど、「現在持っている」の割合は高くなる傾向にある。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「現在持っている」割合は高くなる傾向。

図表 117 公社債保有経験－性・年代別【Q26】



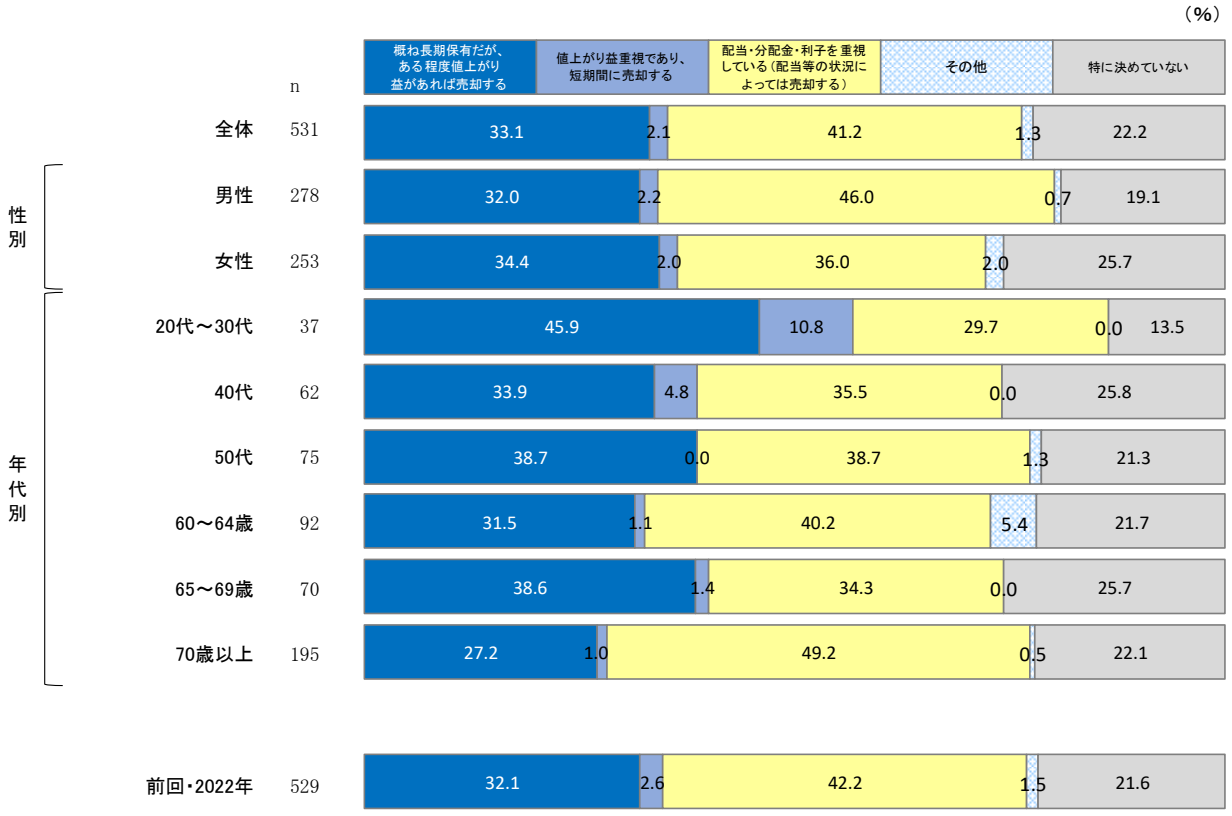
図表 118　公社債保有経験－年収・時価総額別【Q26】



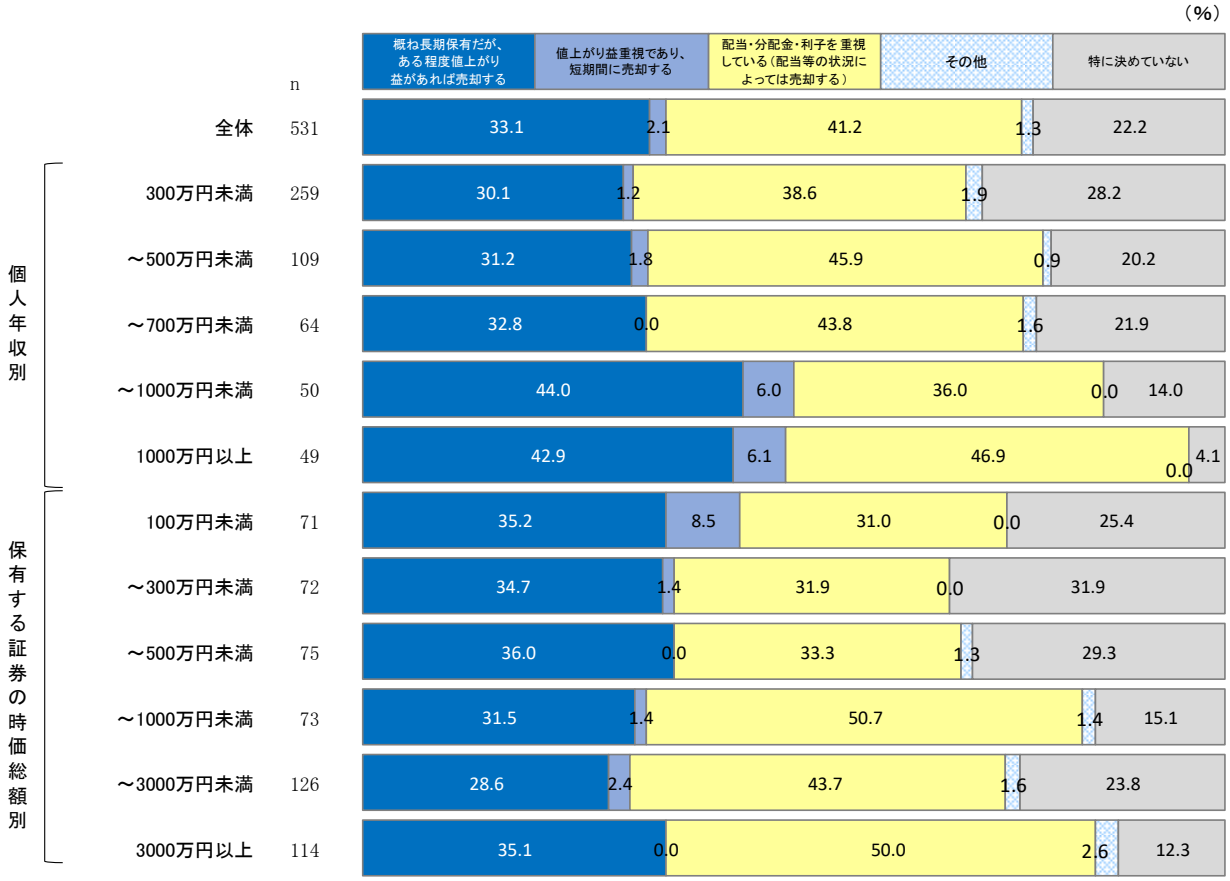
(2) 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 41.2%と最も高い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 33.1%。前回調査とほぼ同様。

図表 119 公社債の投資方針－性・年代別(公社債保有者)【Q4S3】



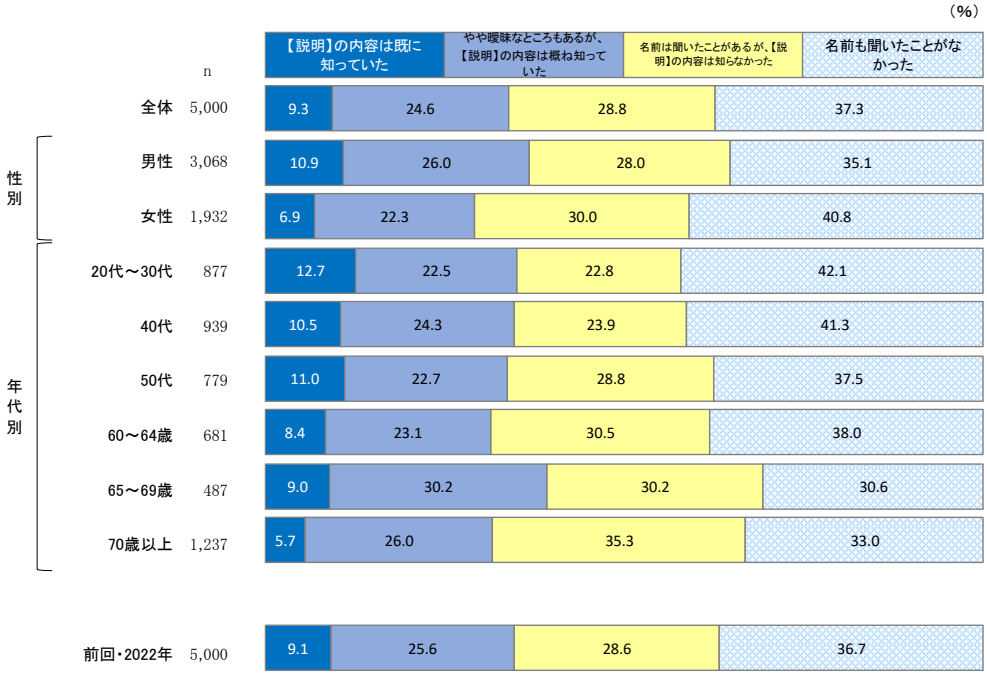
図表 120　公社債の投資方針－年収・時価総額別（公社債保有者）【Q4S3】



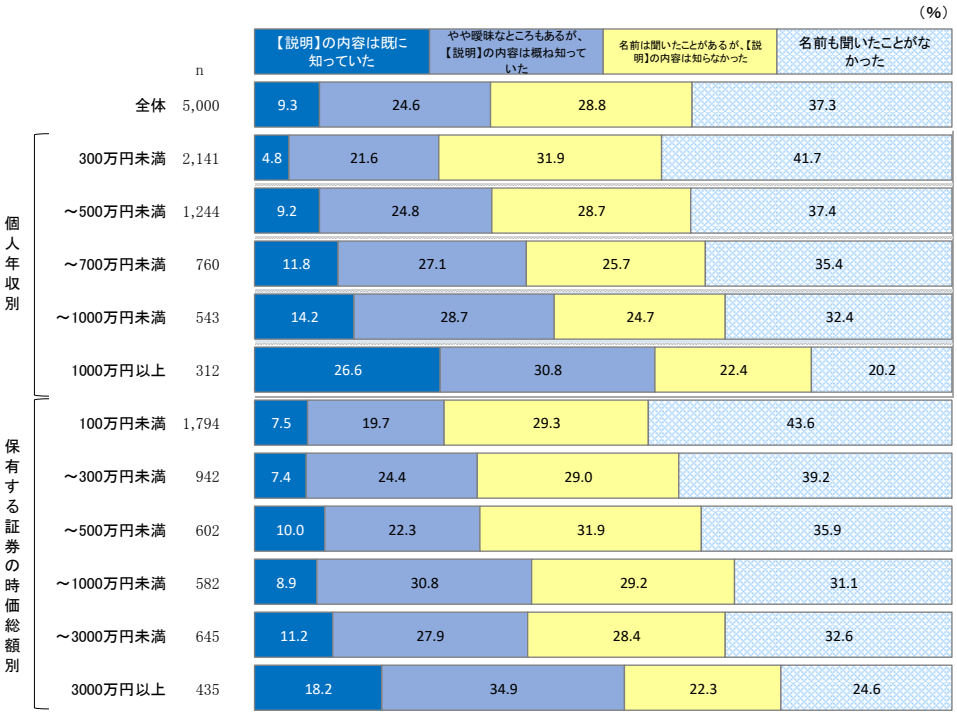
(3) SDGs債の認知状況

- SDGs債の認知状況をみると、「内容は既に知っていた」が 9.3%、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」が 24.6%、合わせて全体の三分の一以上となる。前回調査とほぼ同様。
- 個人年収が高いほど認知度が高い傾向がみられる。

図表 121 SDGs債の認知－性・年代別【Q27】



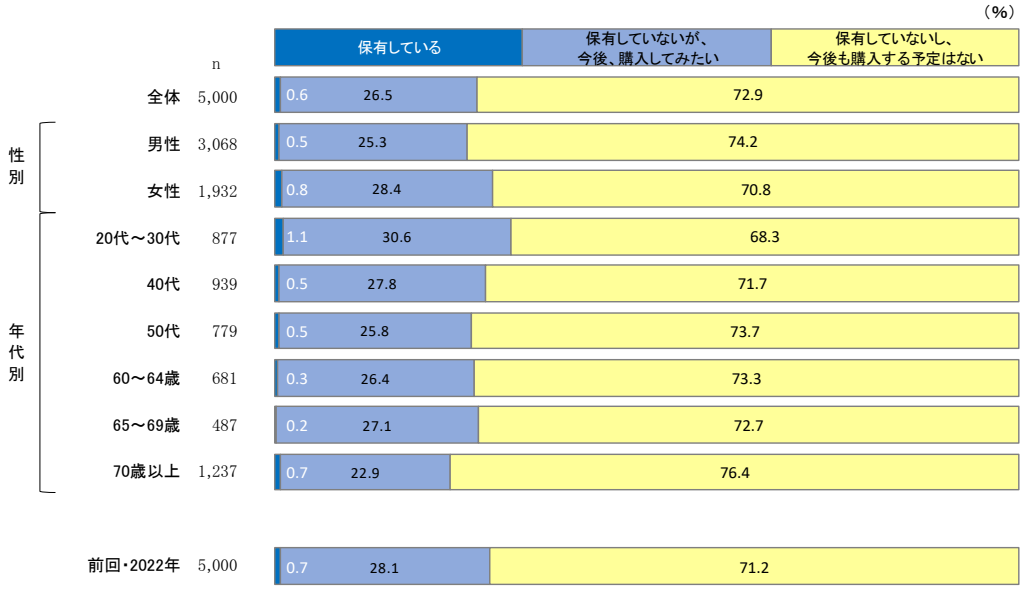
図表 122 SDGs債の認知－年収・時価総額別【Q27】



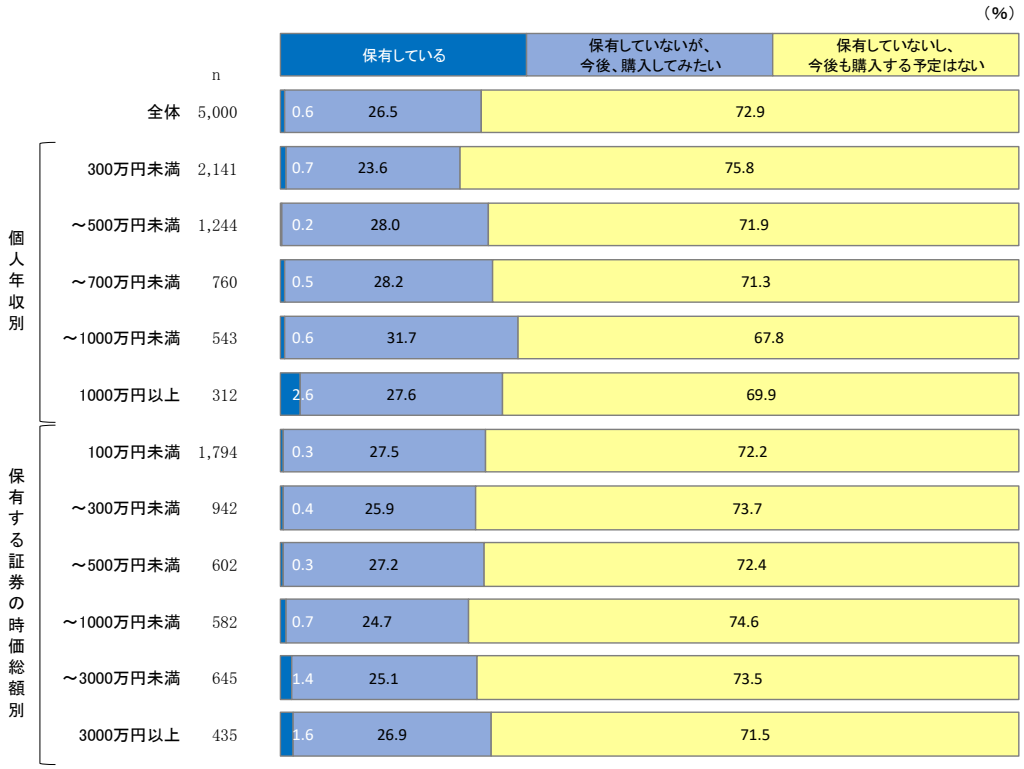
(4) SDGs債の保有状況

- SDGs債を「保有している」割合は 0.6%、「保有していないが、今後、購入してみたい」割合は 26.5%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると、20 代～30 代の若年層で「保有していないが、今後、購入してみたい」がやや高い。

図表 123 SDGs債の保有状況－性・年代別【Q28】



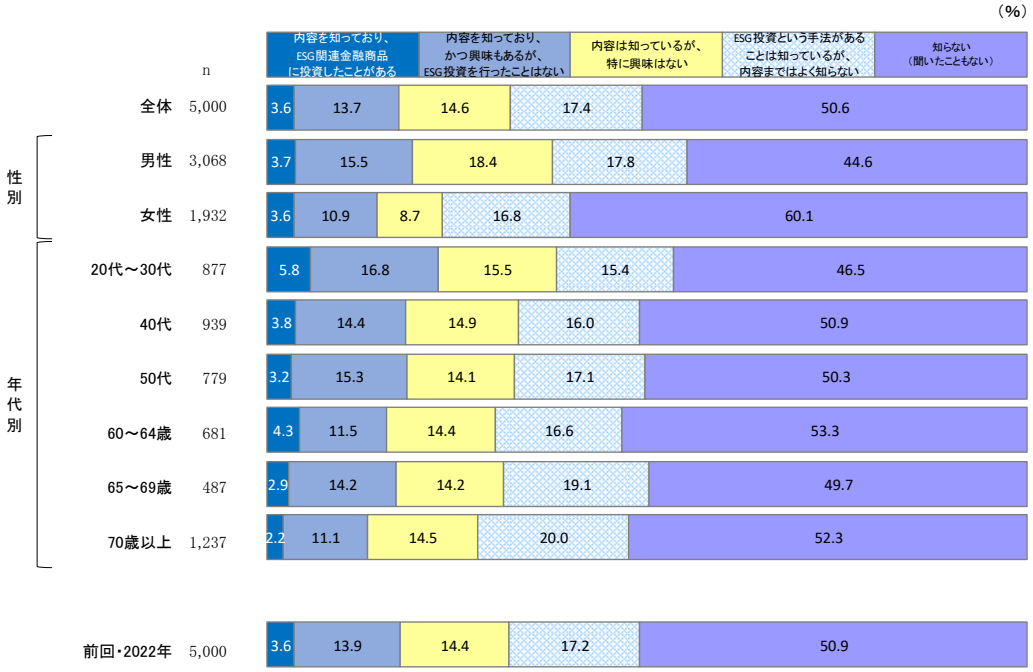
図表 124 SDGs債の保有状況－年収・時価総額別【Q28】



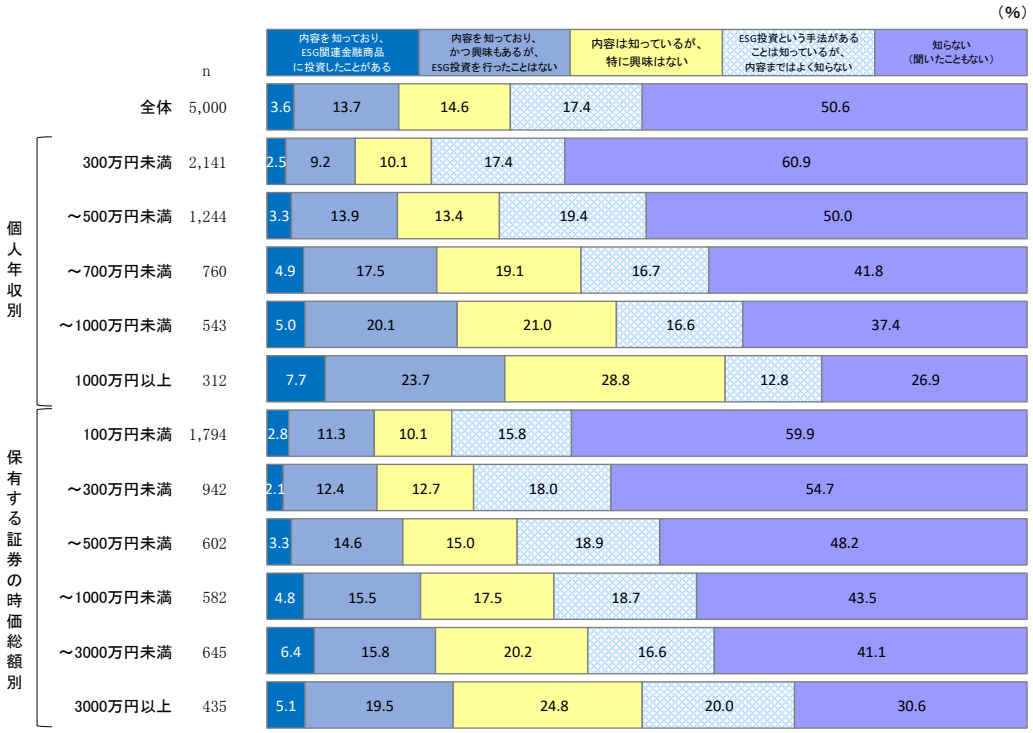
(5)「ESG 投資」認知状況

- 「内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」は 3.6%、「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」が 13.7%、「内容は知っているが、特に興味はない」が 14.6%、「ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」が 17.4%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど認知度は高い傾向がみられる。

図表 125 「ESG 投資」認知状況－性・年代別【Q29】



図表 126 「ESG 投資」認知状況－年収・時価総額別【Q29】

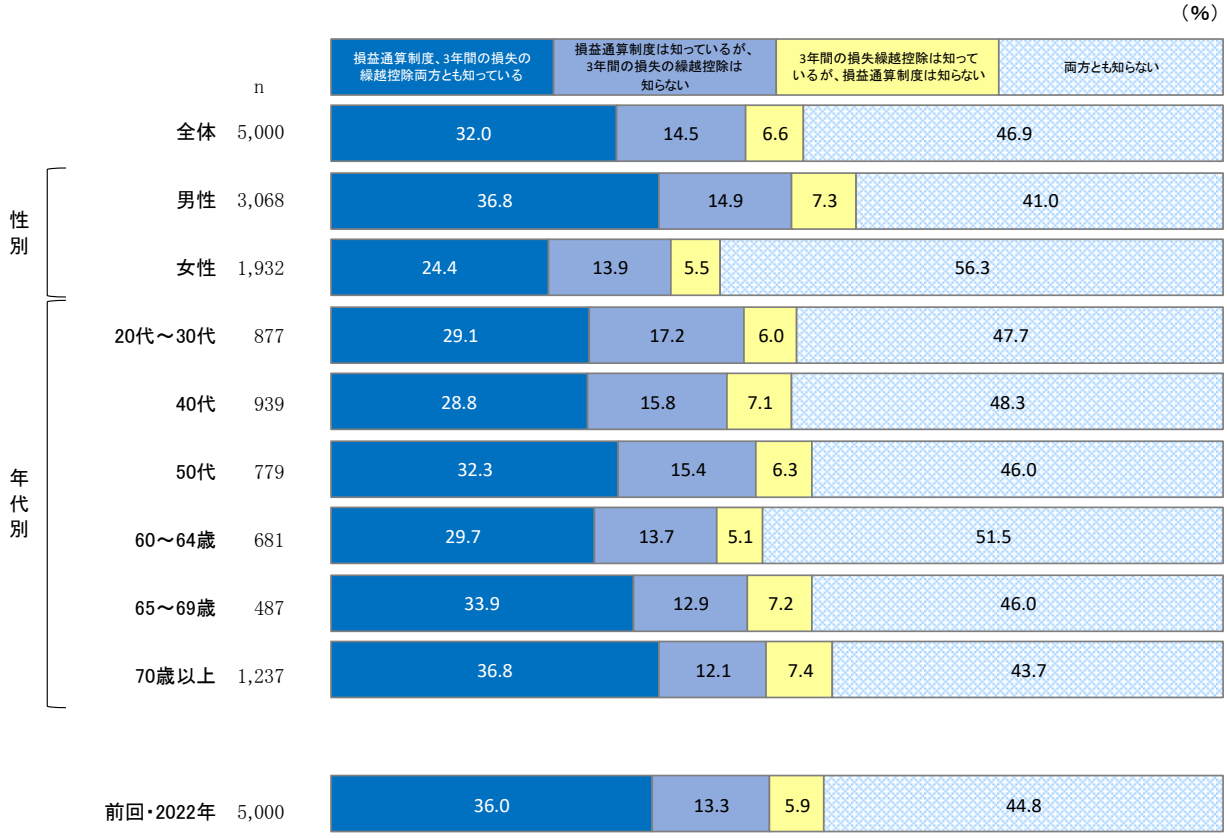


6.損失の繰越控除について

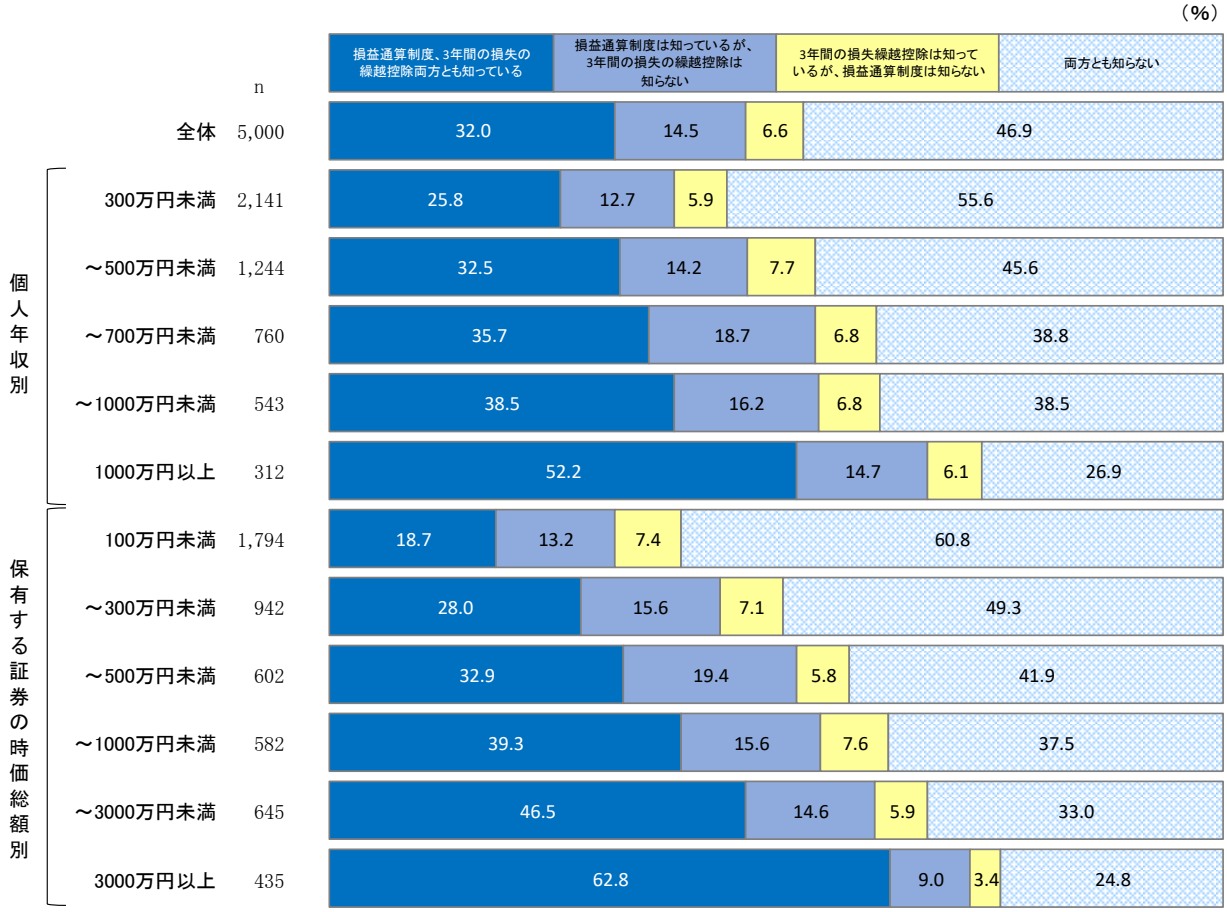
(1) 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況

- 「損益通算制度、損失の 3 年間繰越控除両方とも知っている」は 32.0%、「損益通算制度は知っているが、損失の 3 年間繰越控除は知らない」は 14.5%、「損失の 3 年間繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」は 6.6%。「両方とも知らない」は 46.9%。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど、「損益通算制度、損失の 3 年間繰越控除両方とも知っている」割合が高い。

図表 127　損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況－性・年代別【Q30】



図表 128　損益通算制度・損失の 3 年間繰越控除の認知状況－年収・時価総額別【Q30】

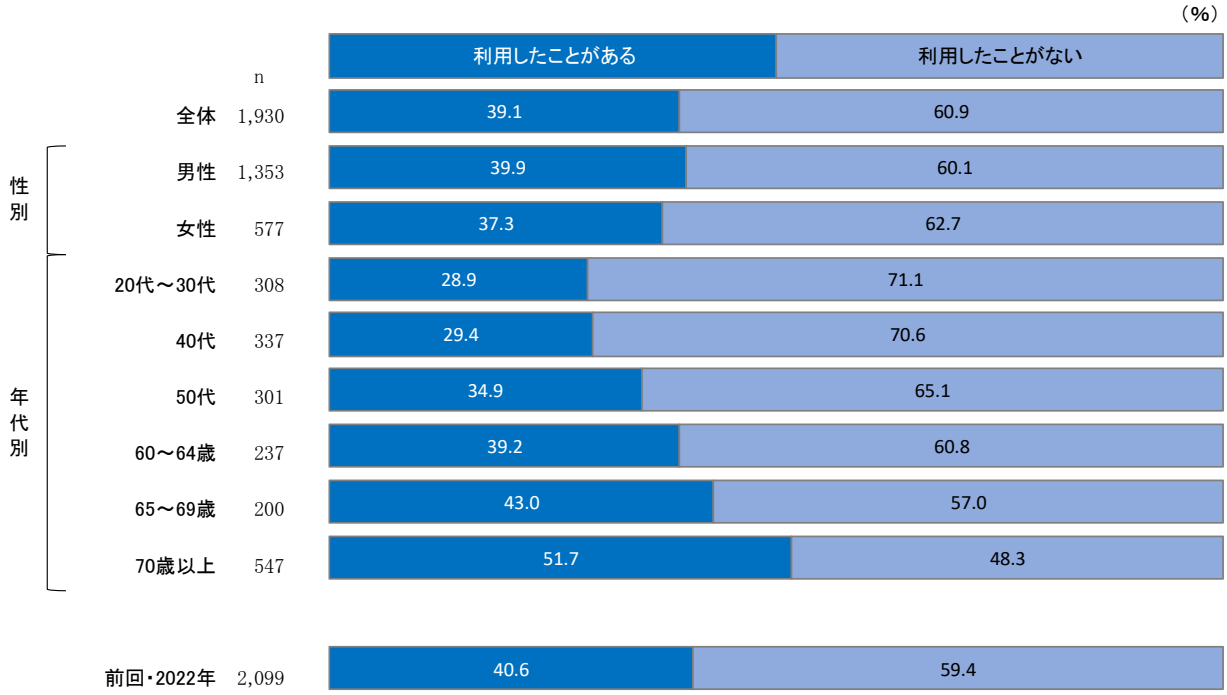


(2) 損失の繰越控除利用経験

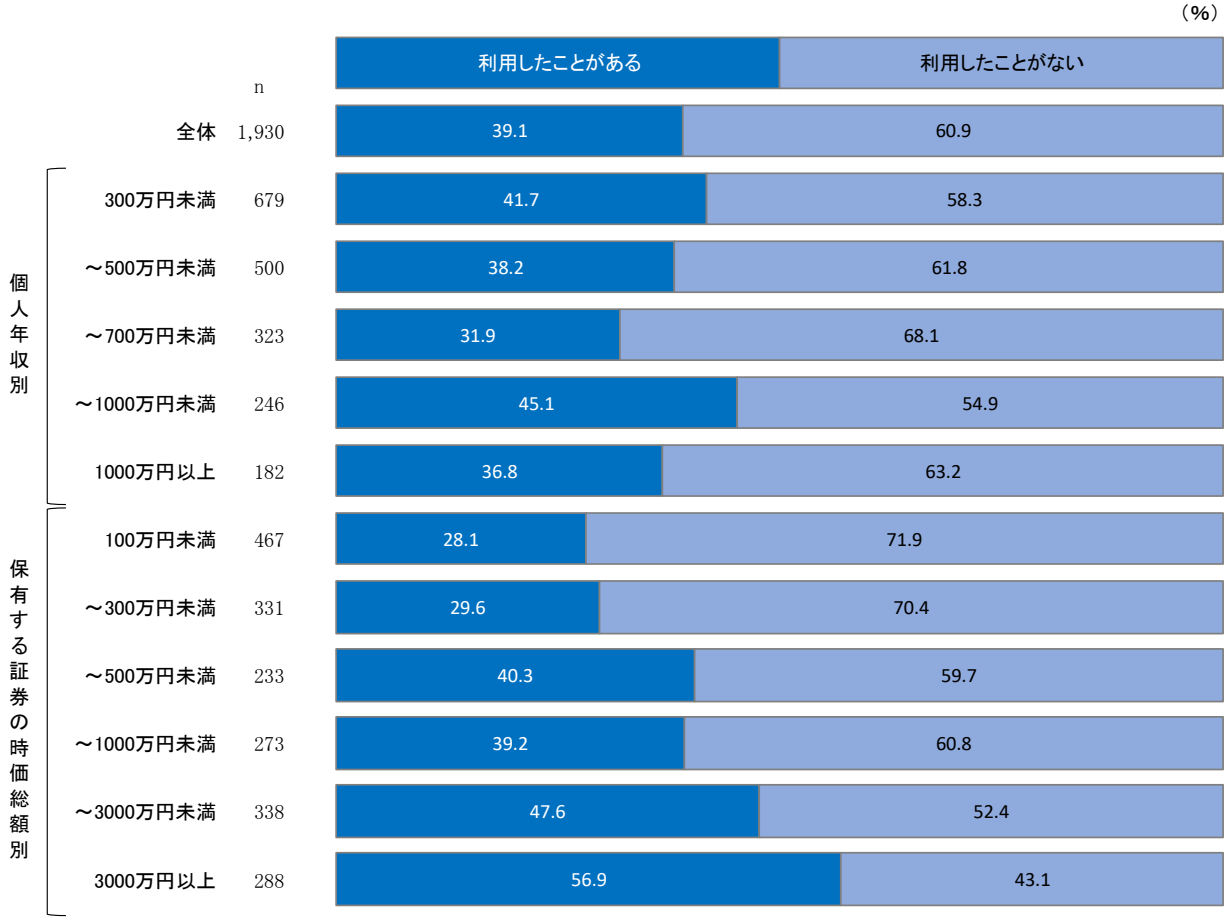
- 損失繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは 39.1%。前回調査とほぼ同様。
- 年代が上がるほど「利用したことがある」割合は高い。
- 保有証券時価総額が”1000 万円以上”の層で「利用したことがある」が全体値より高い。

- 繰越控除利用経験者のうち、上場株式等の損失を翌年以降 3 年間で控除できたかどうかについては、「3 年間で控除できた」は 65.2%。前回調査とほぼ同様の傾向。

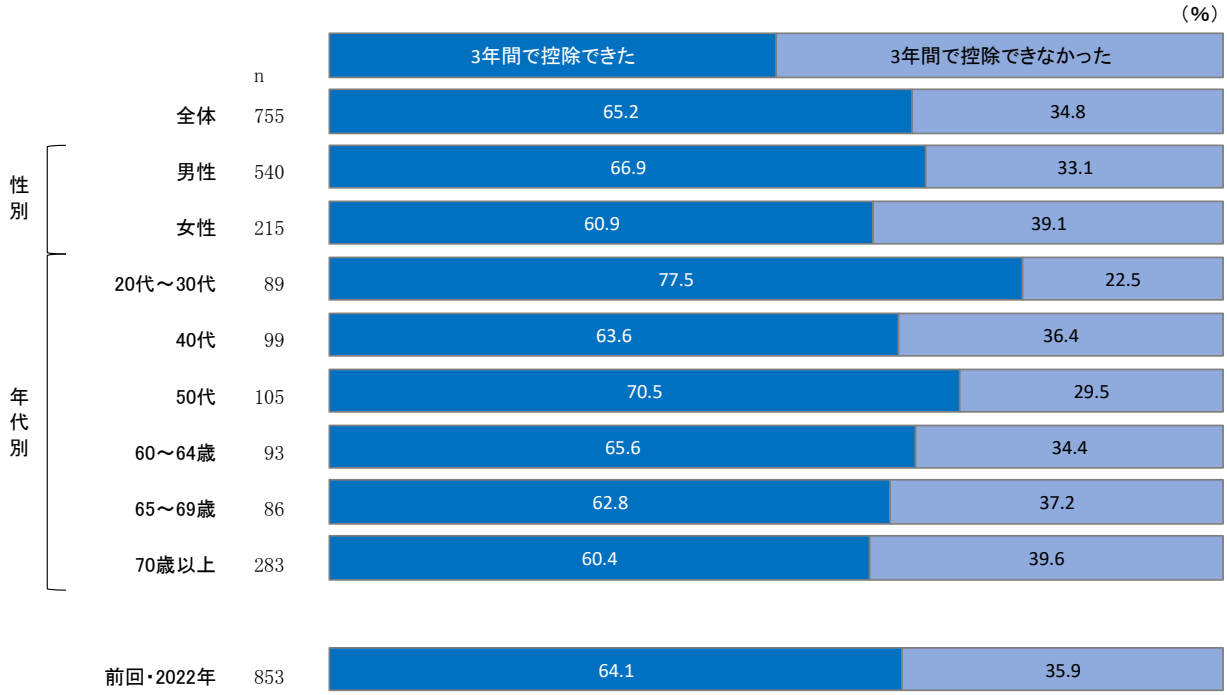
図表 129 損失の繰越控除利用経験－性・年代別（損失の 3 年間繰越控除認知者）【Q31】



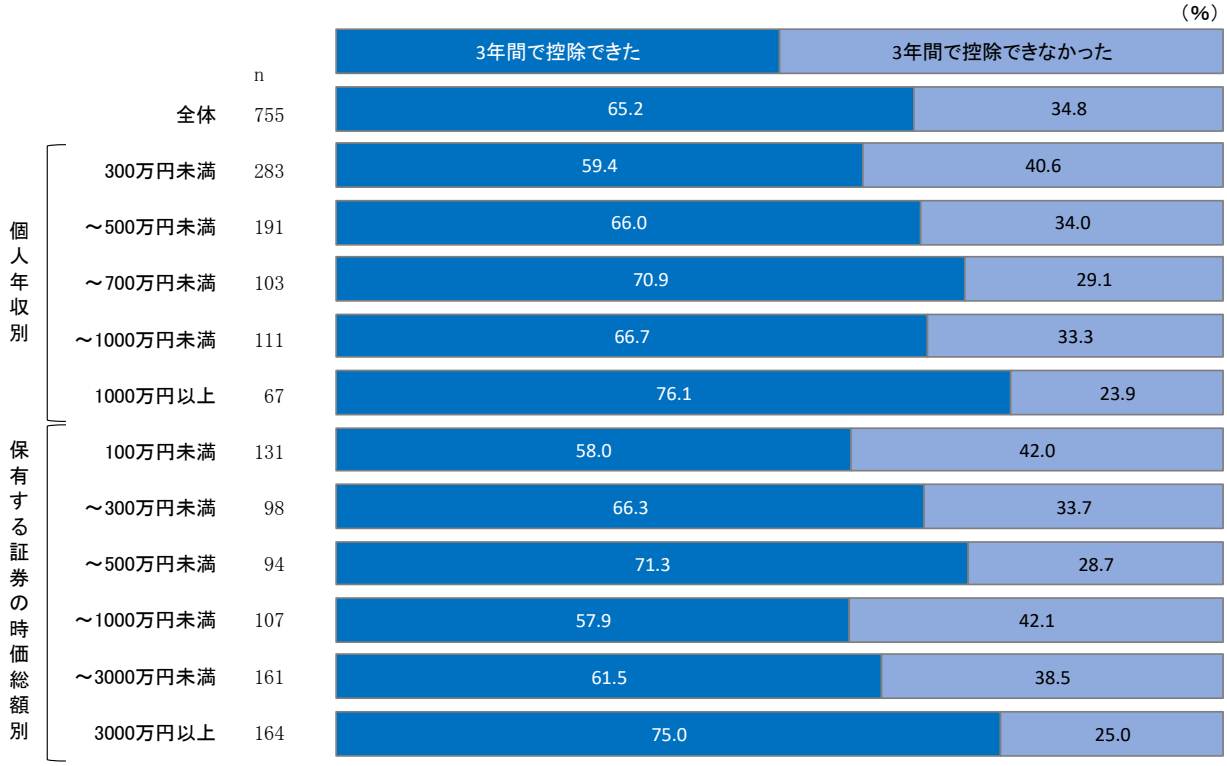
図表 130　損失の繰越控除利用経験－年収・時価総額別（損失の 3 年間繰越控除認知者）【Q31】



図表 131　損失の繰越控除可否－性・年代別（繰越控除利用経験者）【Q32】



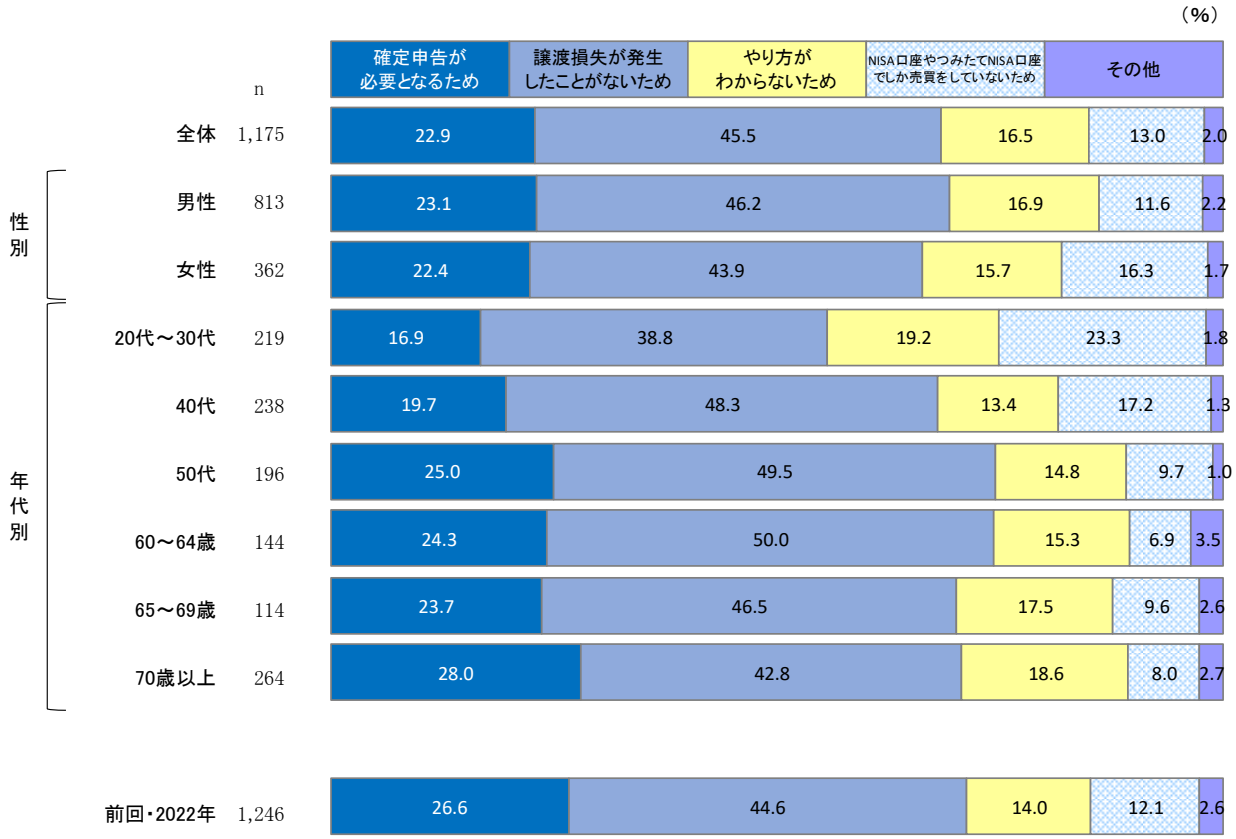
図表 132　損失の繰越控除可否－年収・時価総額別（繰越控除利用経験者）【Q32】



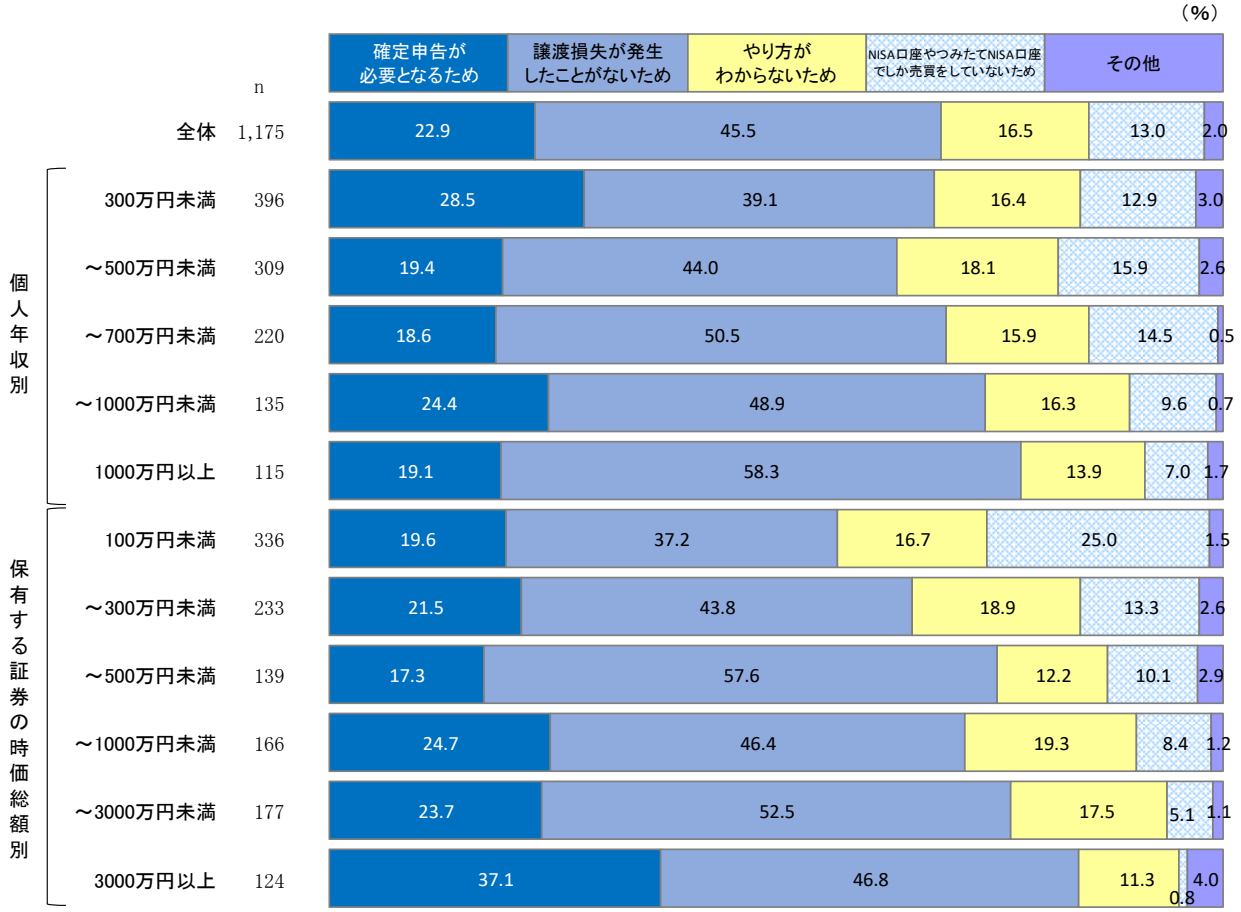
(3) 損失の繰越控除非利用理由

- 繰越控除を利用していない理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」(45.5%)が最も高く、次いで「確定申告が必要となるため」(22.9%)が続く。前回から「確定申告が必要となるため」はわずかに減少。
- 保有証券時価総額が 3000 万円以上では「確定申告が必要となるため」の割合が高い。

図表 133 損失の繰越控除非利用理由－性・年代別(繰越控除非利用者)【Q33】



図表 134　損失の繰越控除非利用理由－年収・時価総額別（繰越控除非利用者）【Q33】

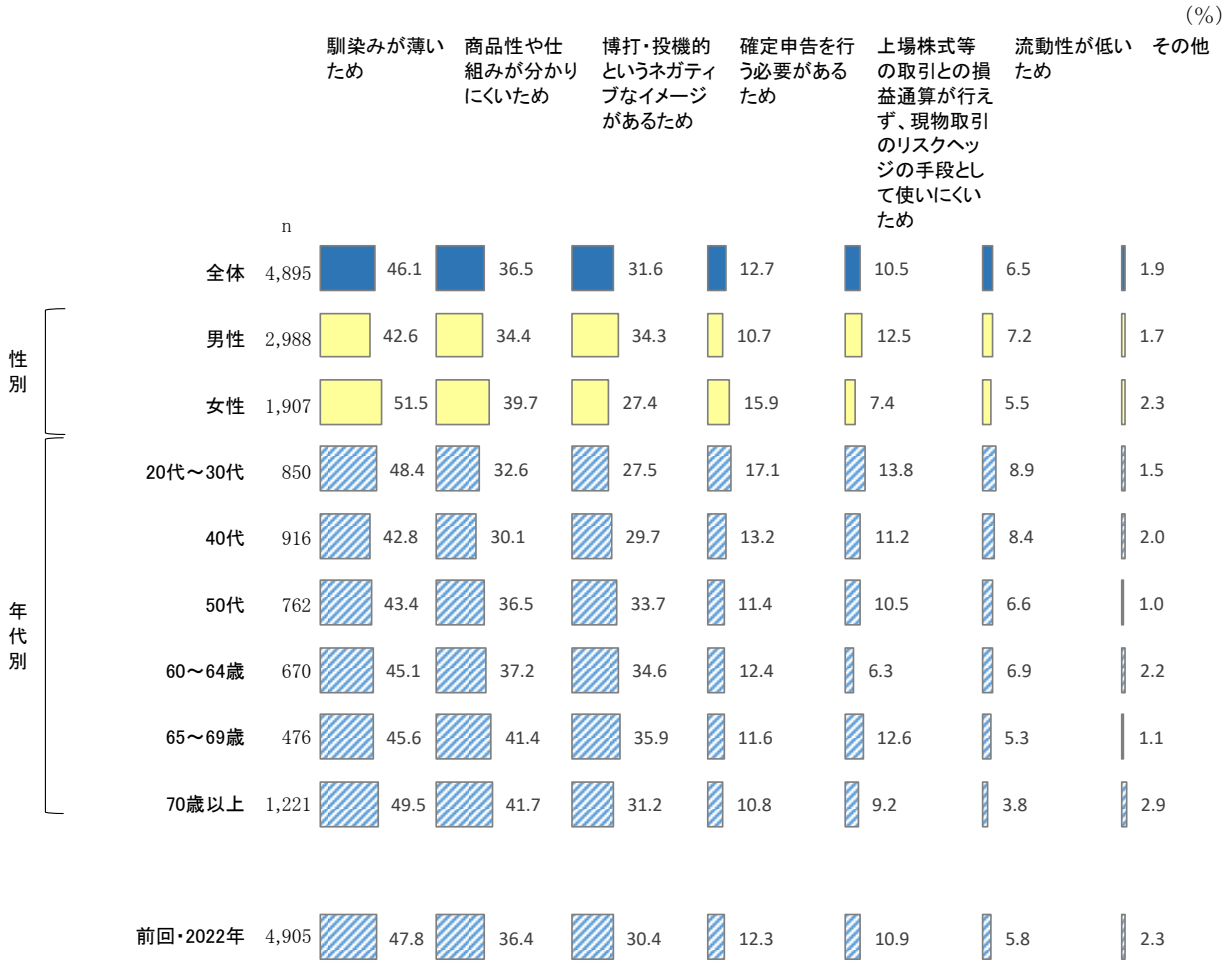


7.デリバティブ取引について

(1) デリバティブ取引非利用理由(デリバティブ取引非利用者)

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」(46.1%)、「商品性や仕組みが分かりにくいため」(36.5%)、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」(31.6%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有証券時価総額が高くなるほど、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」の割合が高くなる。

図表 135 デリバティブ取引非利用理由－性・年代別(デリバティブ取引非利用者)(複数回答)【Q34】



図表 136 デリバティブ取引非利用理由
－年収・時価総額別（デリバティブ取引非利用者）（複数回答）【Q34】

（%）

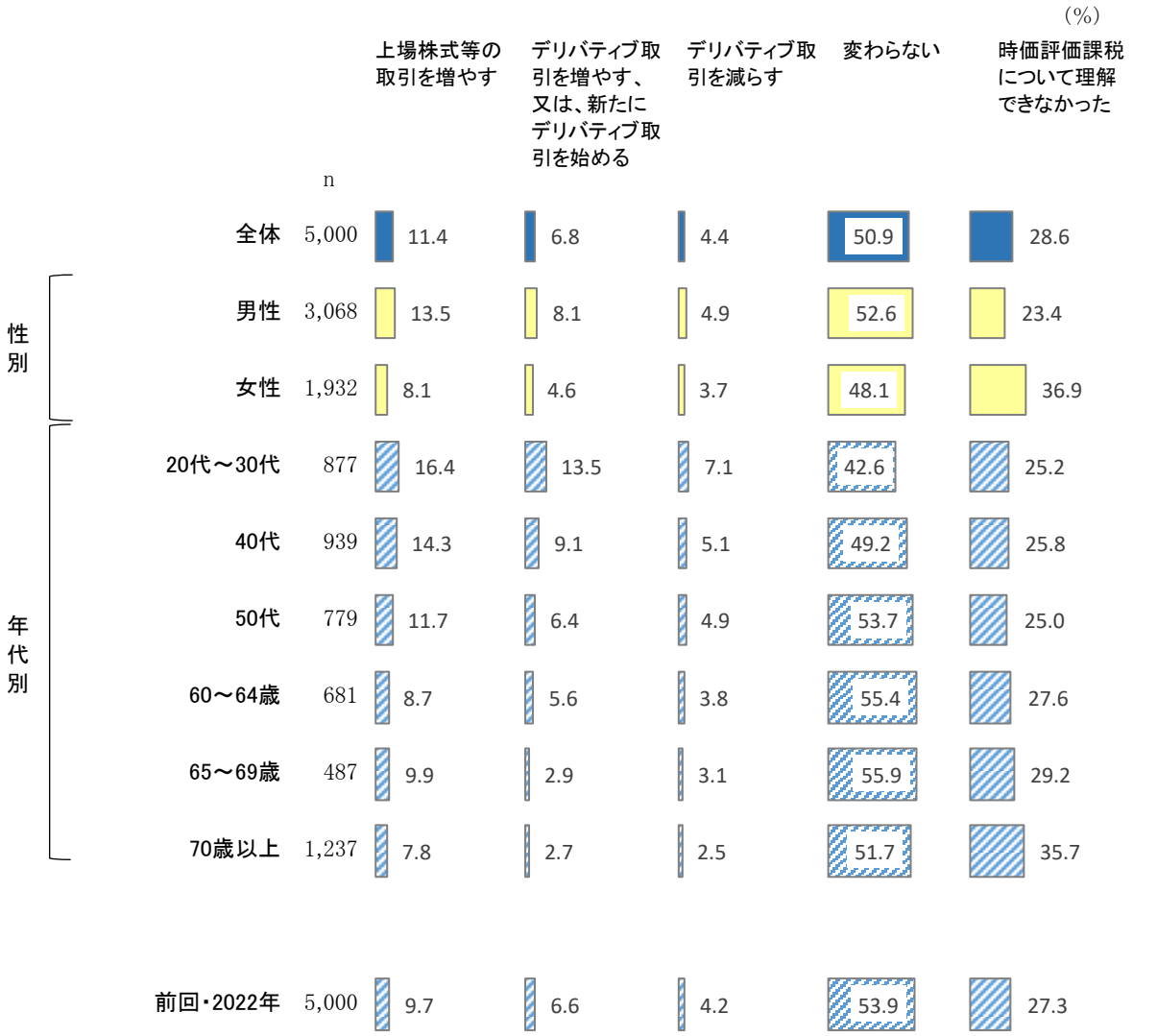
		n	馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくいため	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	確定申告を行う必要があるため	上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいため	流動性が低いため	その他
	全体	4,895	46.1	36.5	31.6	12.7	10.5	6.5	1.9
個人年収別	300万円未満	2,115	48.5	39.3	29.1	15.0	7.4	5.2	2.2
個人年収別	～500万円未満	1,212	49.4	34.7	29.3	12.5	11.9	5.7	1.9
個人年収別	～700万円未満	744	43.1	35.1	34.9	11.6	12.5	7.5	1.7
個人年収別	～1000万円未満	527	39.5	33.4	39.5	8.0	13.5	9.9	1.3
個人年収別	1000万円以上	297	35.0	32.3	36.7	8.8	16.5	11.1	1.3
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,763	49.6	33.8	24.8	14.2	8.8	6.7	1.9
保有する証券の時価総額別	～300万円未満	926	47.0	36.8	31.6	14.6	9.8	6.9	2.1
保有する証券の時価総額別	～500万円未満	590	44.2	36.9	34.1	11.2	9.7	5.6	2.0
保有する証券の時価総額別	～1000万円未満	573	43.5	37.9	34.4	11.0	12.0	7.2	3.0
保有する証券の時価総額別	～3000万円未満	621	41.5	39.0	39.9	11.1	12.9	6.0	1.4
保有する証券の時価総額別	3000万円以上	422	42.7	40.8	40.3	9.5	14.5	6.2	0.7

(2) 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

- 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、「変わらない」が 50.9％と過半数を占める。他に「上場株式等の取引を増やす」は 11.4％。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収が上がるほど「上場株式等の取引を増やす」割合が高くなる。

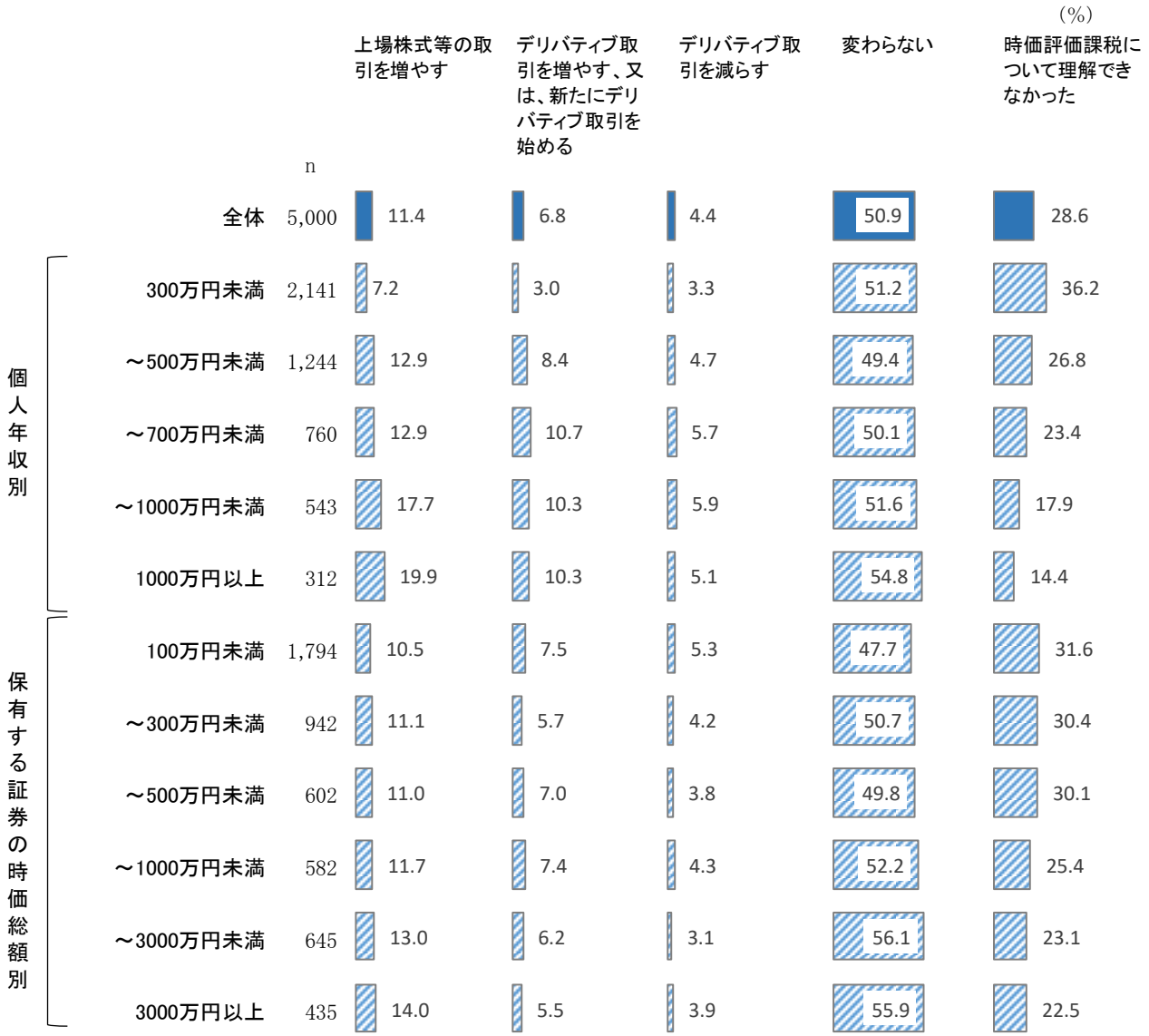
図表 137　時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

－性・年代別（複数回答）【Q35】



図表 138　時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

－年収・時価総額別（複数回答）【Q35】

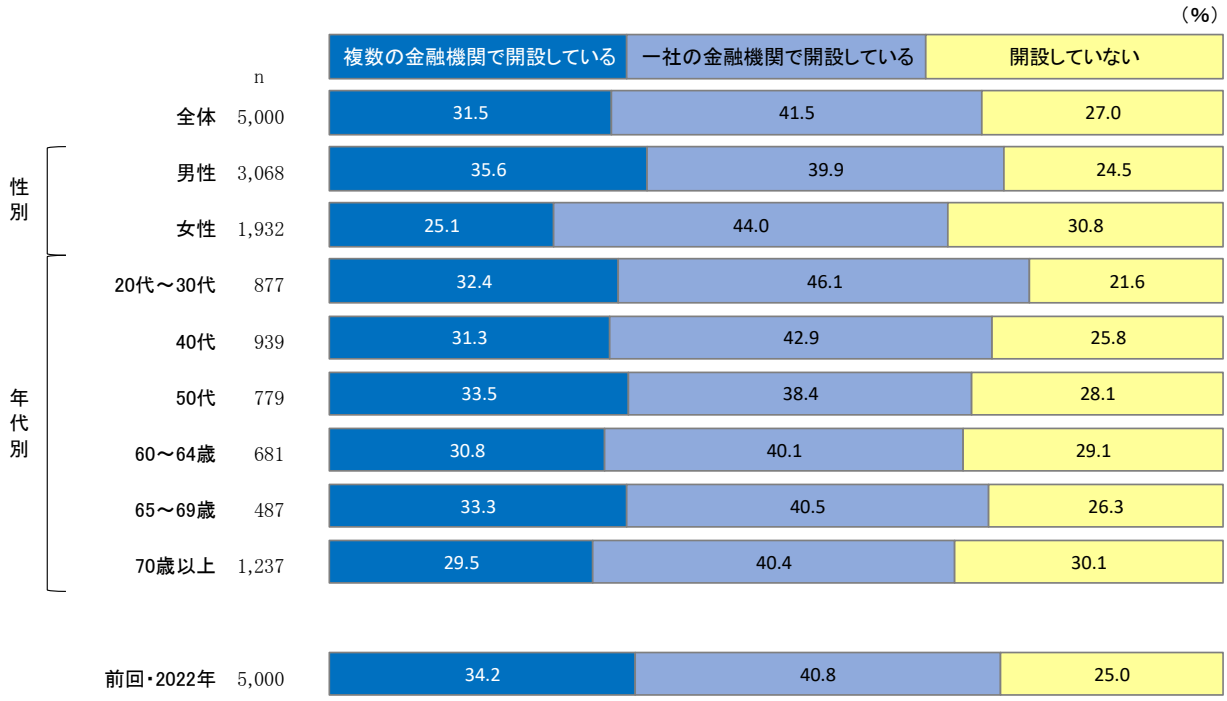


8.特定口座制度について

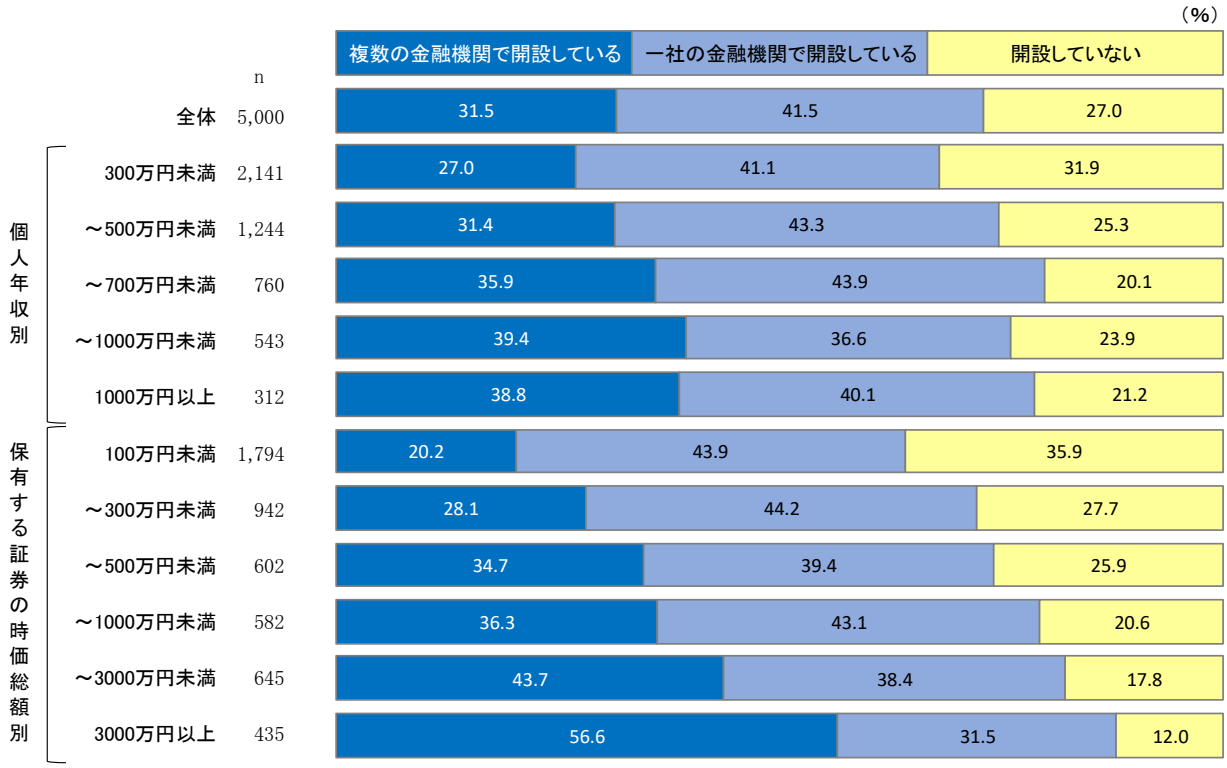
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座について「一社の証券会社(金融機関)で開設している」人は 41.5%、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」は 31.5%で、合わせて開設率は 73.0%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「複数の金融機関で開設している」割合が高くなる。

図表 139 特定口座開設状況－性・年代別【Q36】



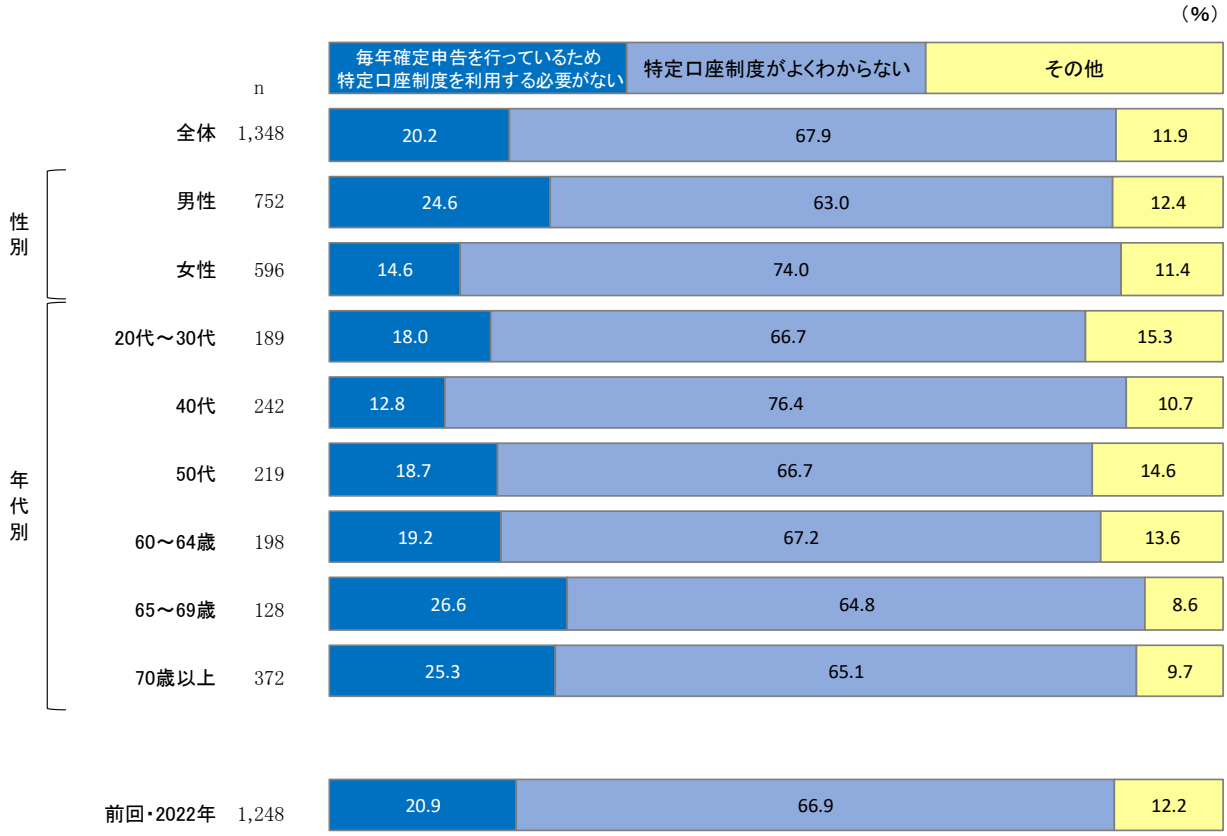
図表 140　特定口座開設状況－年収・時価総額別【Q36】



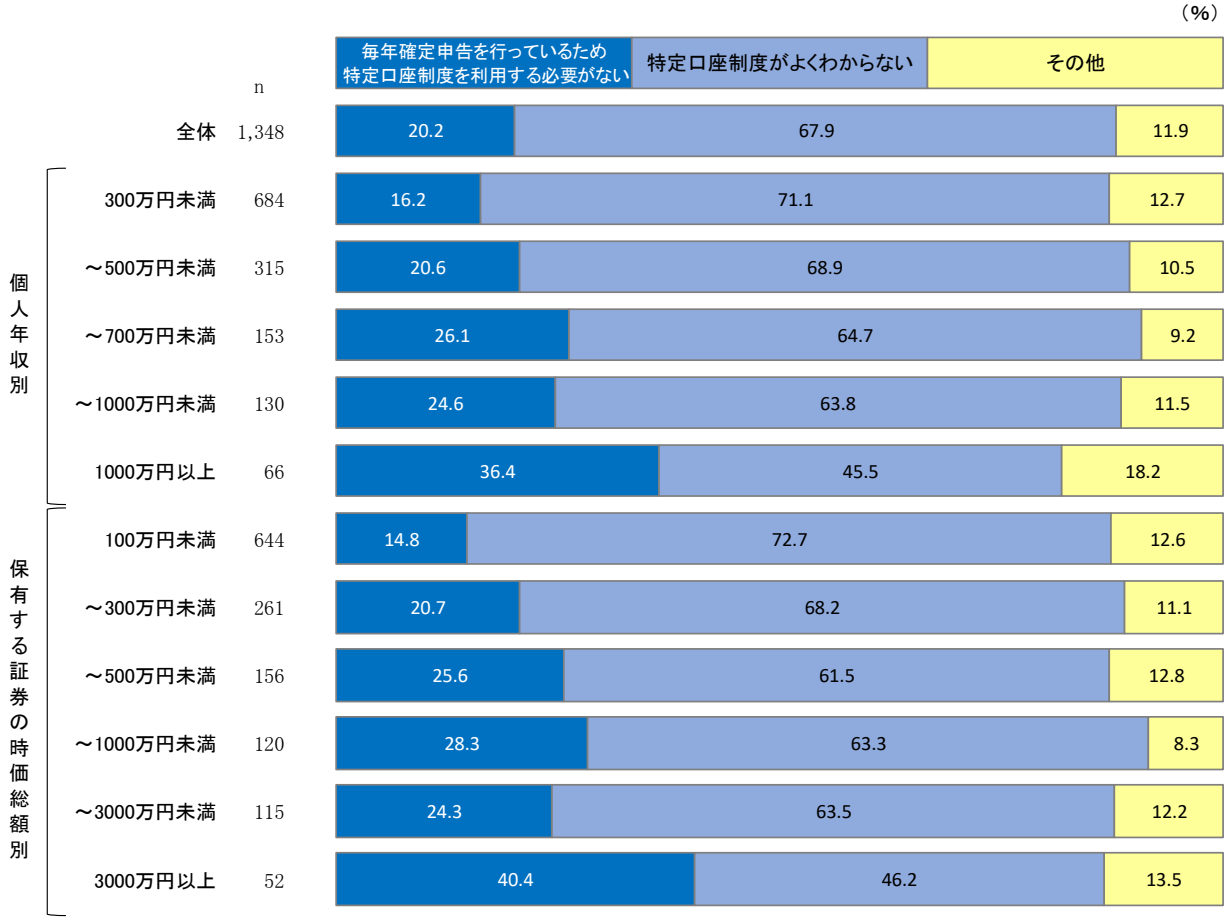
(2) 特定口座の非開設理由

- 特定口座を開設していない理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 67.9%、「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」が 20.2%。前回調査とほぼ同様。
- 65 歳以上は「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」の割合が高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高い層では「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」の割合が高い。

図表 141　特定口座の非開設理由－性・年代別（特定口座非開設者）【Q37】



図表 142　特定口座の非開設理由－年収・時価総額別（特定口座非開設者）【Q37】



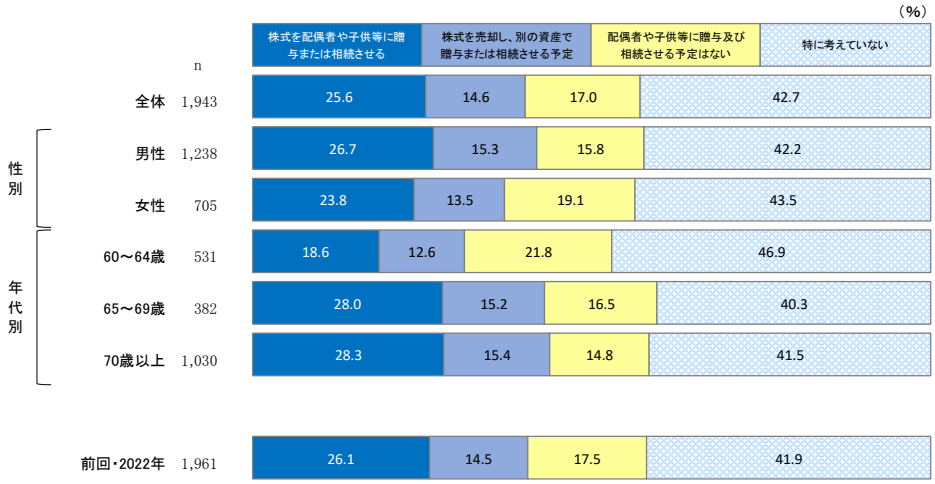
9.相続について

(1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(60 歳以上の株式保有者)

- 60 歳以上の株式保有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞いたところ、「特に考えていない」(42.7%)が最も高く、次いで「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」(25.6%)、「配偶者や子に贈与及び相続させる予定はない」(17.0%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(14.6%)が続く。前回調査とほぼ同様。
- 個人年収や保有証券の時価総額が低い層では「特に考えていない」割合が高い。
- 60 歳未満の場合では、「特に考えていない」が 49.6%と 60 歳以上より高い。前回調査とほぼ同様。

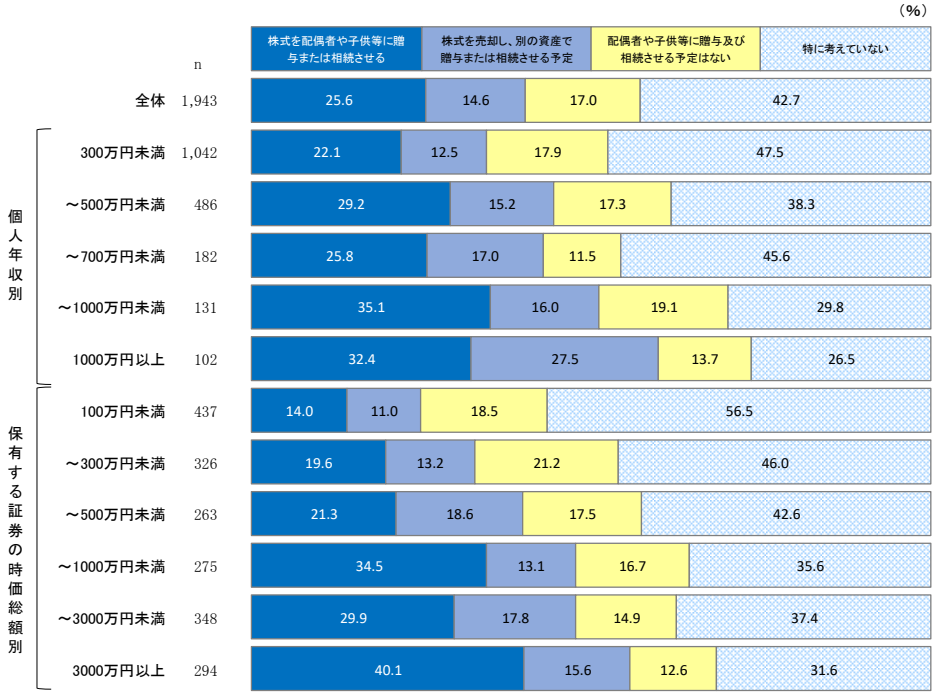
図表 143 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別

(60 歳以上の株式保有者)【Q38】



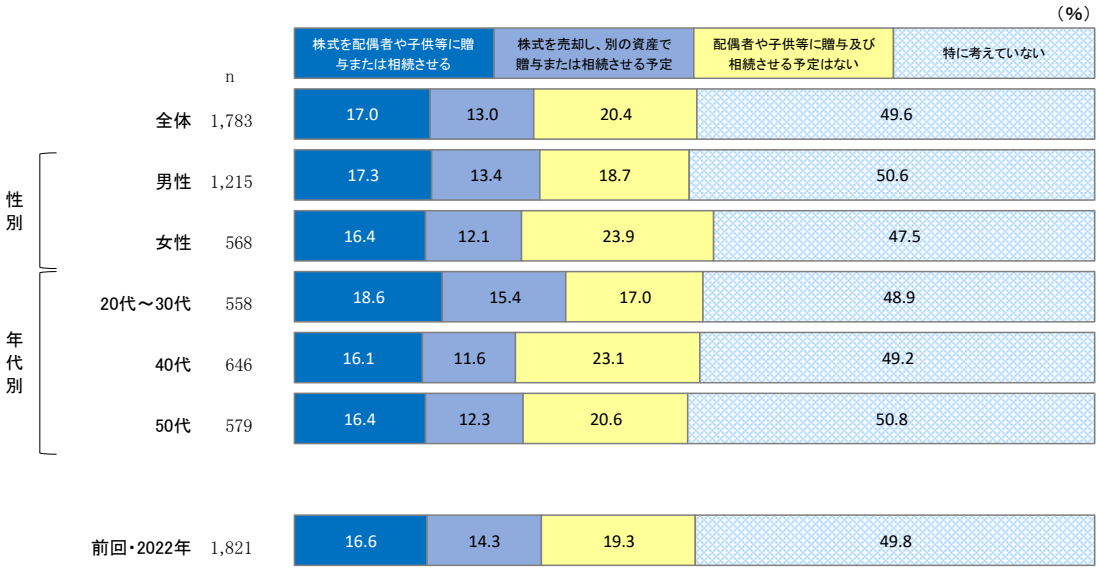
図表 144 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別

(60 歳以上の株式保有者)【Q38】



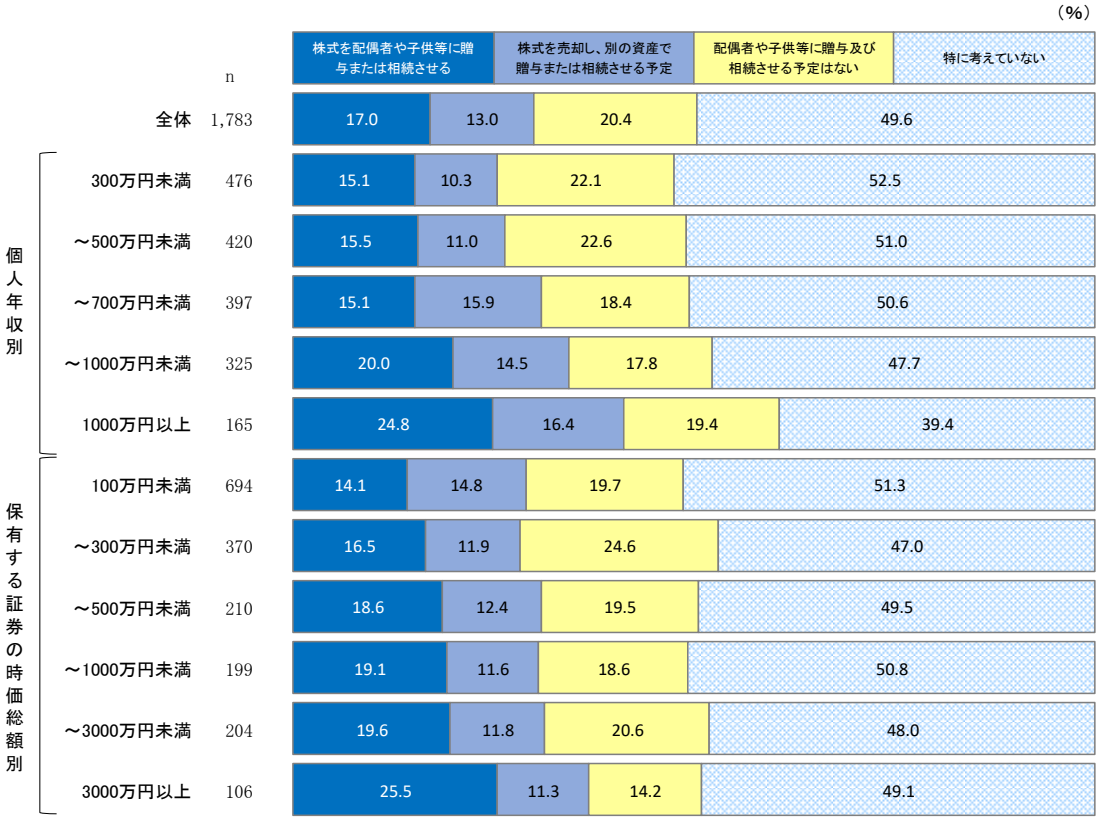
図表 145　相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別

（60 歳未満の株式保有者）【Q38】



図表 146　相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別

（60 歳未満の株式保有者）【Q38】



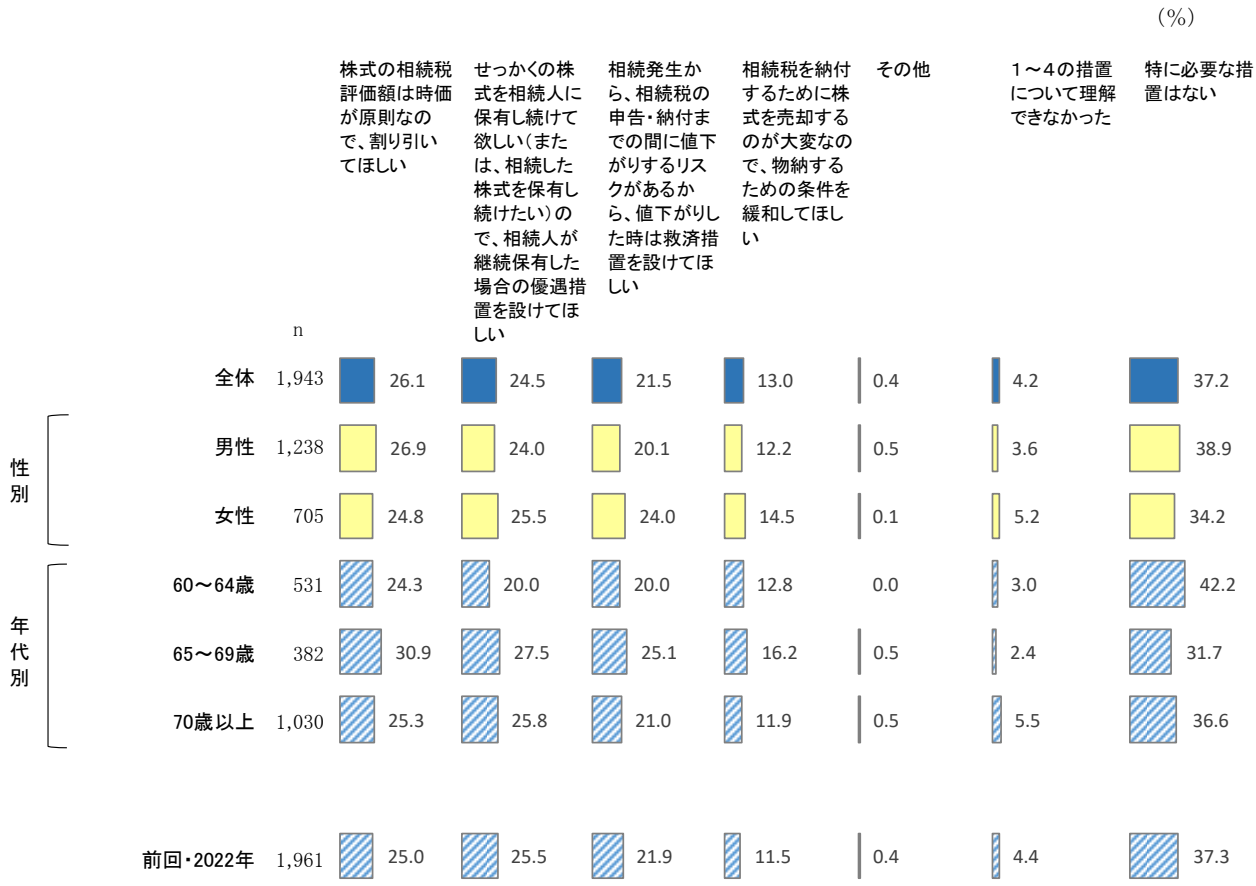
(2) 株式を相続財産とする場合の望ましい措置(60 歳以上の株式保有者)

- 60 歳以上の株式保有者に、株式を相続財産とする場合、どのような措置が望ましいかを聞いたところ、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(26.1%)と「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(24.5%)、「相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」(21.5%)の 3 点が 2 割を超えて高い。前回調査とほぼ同様の傾向。

- 60 歳未満の株式保有者でも上位項目は上記と同様だが、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が最も高い。

図表 147　株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別(60 歳以上の株式保有者)

(複数回答)【Q39】



図表 148　株式を相続財産とする場合望ましい措置－年収・時価総額別（60 歳以上の株式保有者）（複数回答）【Q39】

（%）

		n	株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	その他	1～4の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
	全体	1,943	26.1	24.5	21.5	13.0	0.4	4.2	37.2
個人年収別	300万円未満	1,042	23.2	23.1	20.7	11.0	0.4	5.4	40.5
個人年収別	～500万円未満	486	28.8	25.9	21.2	14.2	0.2	2.9	34.4
個人年収別	～700万円未満	182	28.6	24.2	23.6	15.9	0.0	3.3	36.8
個人年収別	～1000万円未満	131	29.0	29.0	21.4	18.3	0.8	3.1	29.8
個人年収別	1000万円以上	102	35.3	27.5	27.5	15.7	1.0	2.0	26.5
保有する証券の時価総額別	100万円未満	437	19.0	18.5	16.2	12.8	0.0	4.8	47.6
保有する証券の時価総額別	～300万円未満	326	23.6	24.2	20.9	12.0	0.0	3.7	39.0
保有する証券の時価総額別	～500万円未満	263	26.6	27.4	20.2	10.3	0.4	5.3	36.5
保有する証券の時価総額別	～1000万円未満	275	25.5	23.6	21.8	12.4	1.1	4.0	36.0
保有する証券の時価総額別	～3000万円未満	348	29.3	27.3	25.6	13.8	0.6	3.2	32.2
保有する証券の時価総額別	3000万円以上	294	36.1	28.9	26.2	16.7	0.3	4.4	27.2

図表 149　株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別（60 歳未満の株式保有者）

（複数回答）【Q39】

（%）

		n	せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	その他	１～４の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
	全体	1,783	28.9	28.4	27.3	18.9	0.1	3.6	29.1
性別	男性	1,215	28.3	27.8	29.6	19.3	0.2	3.4	29.8
性別	女性	568	30.3	29.8	22.4	18.1	0.0	4.2	27.5
年代別	20代～30代	558	30.3	31.2	30.8	20.6	0.2	4.1	23.8
年代別	40代	646	29.6	28.5	27.6	19.8	0.0	2.5	28.6
年代別	50代	579	26.9	25.7	23.7	16.2	0.2	4.5	34.5
	前回・2022年	1,821	28.6	29.0	31.2	19.1	0.3	3.7	28.1

図表 150　株式を相続財産とする場合望ましい措置－年収・時価総額別（60 歳未満の株式保有者）

（複数回答）【Q39】

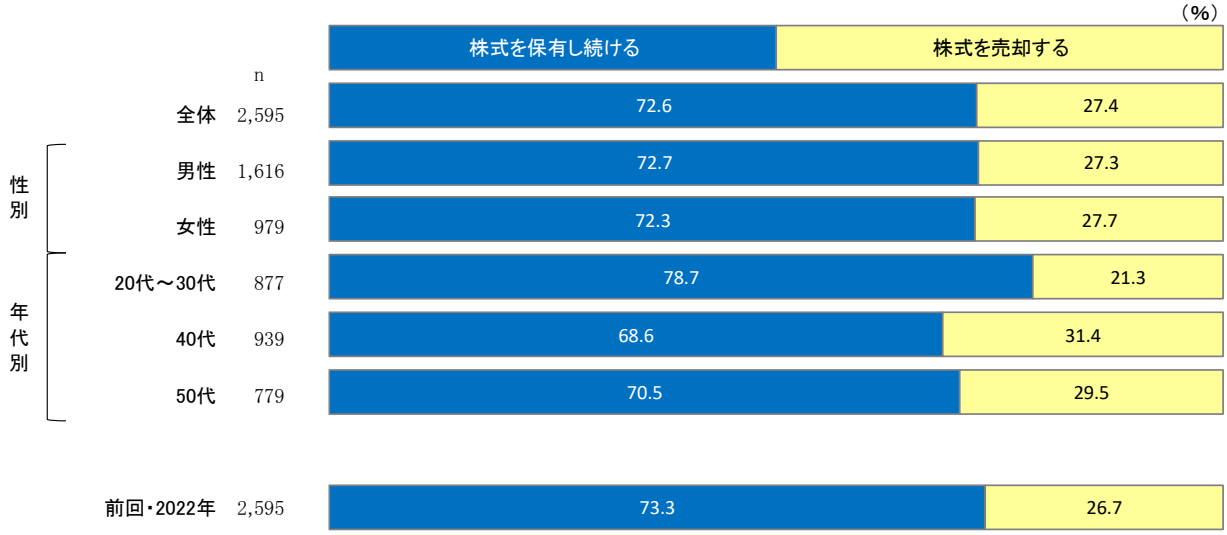
（%）

		n	せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	その他	１～４の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
	全体	1,783	28.9	28.4	27.3	18.9	0.1	3.6	29.1
個人年収別	300万円未満	476	28.4	27.5	20.4	17.9	0.0	5.5	33.0
個人年収別	～500万円未満	420	24.5	25.0	27.9	19.5	0.0	3.3	30.0
個人年収別	～700万円未満	397	32.7	34.0	32.5	20.9	0.5	3.0	25.9
個人年収別	～1000万円未満	325	29.8	26.2	26.2	17.2	0.0	2.8	27.7
個人年収別	1000万円以上	165	30.9	30.9	35.8	18.8	0.0	2.4	25.5
保有する証券の時価総額別	100万円未満	694	25.5	27.1	24.1	17.7	0.0	4.5	29.5
保有する証券の時価総額別	～300万円未満	370	29.2	29.5	28.9	20.0	0.3	4.6	26.8
保有する証券の時価総額別	～500万円未満	210	30.0	27.6	29.0	18.1	0.0	1.4	30.0
保有する証券の時価総額別	～1000万円未満	199	31.2	29.1	27.6	17.1	0.0	4.5	32.2
保有する証券の時価総額別	～3000万円未満	204	33.8	29.4	31.4	21.6	0.0	1.5	26.5
保有する証券の時価総額別	3000万円以上	106	34.9	32.1	31.1	22.6	0.9	1.9	31.1

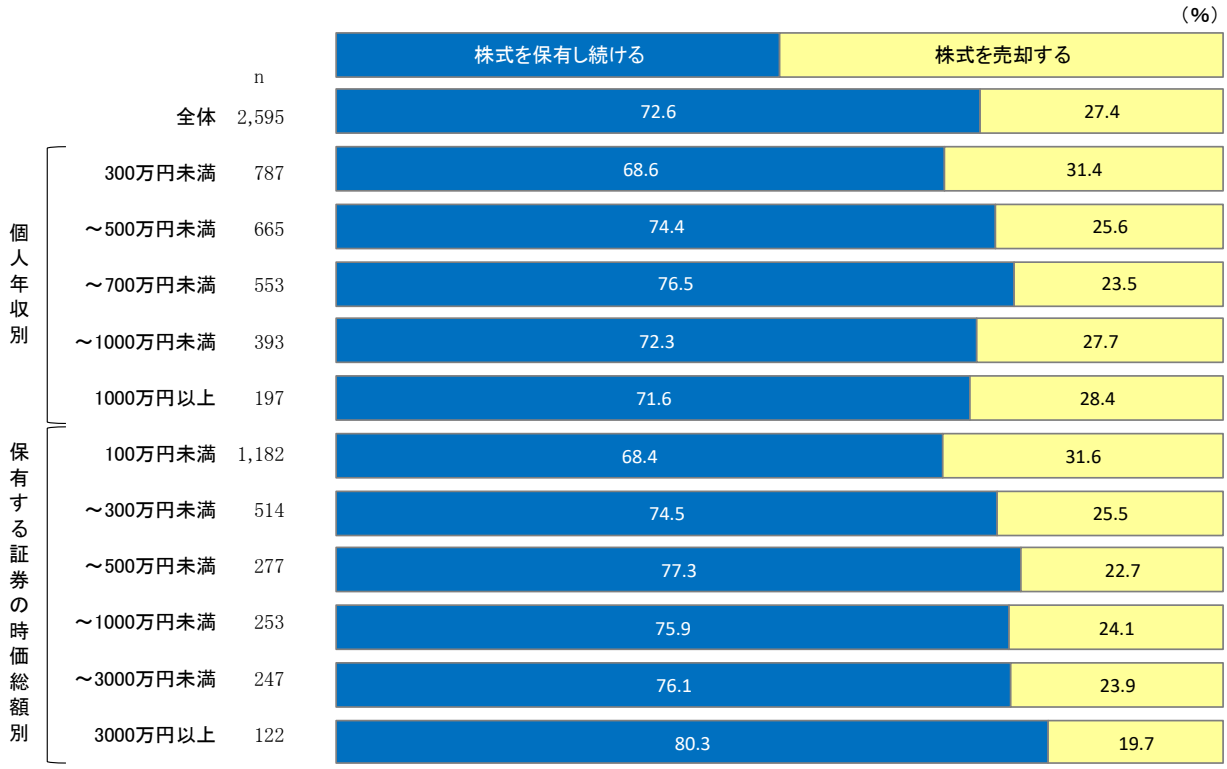
(3) 株式を相続した場合の方針(60 歳未満)

- 60 歳未満の層に相続財産として株式を取得した場合の方針を聞くと、「株式を保有し続ける」が 72.6%、「株式を売却する」が 27.4%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代で特に「株式を保有し続ける」割合が高い。
- 保有証券時価総額が 3000 万円以上で「株式を保有し続ける」割合が高い。

図表 151 株式を相続した場合の方針－性・年代別(60 歳未満)【Q40】



図表 152 株式を相続した場合の方針－年収・時価総額別(60 歳未満)【Q40】

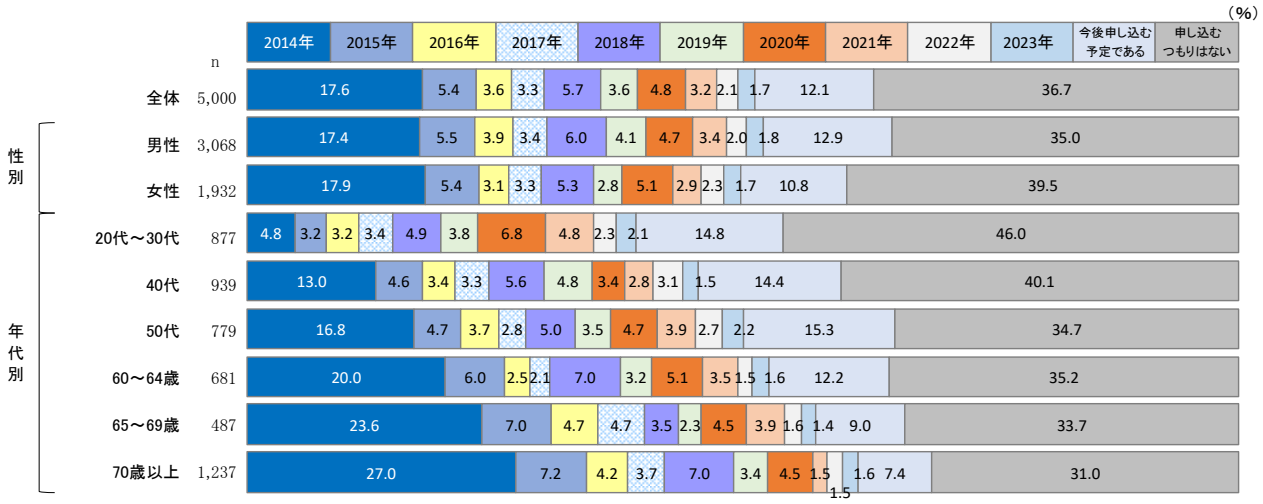


10.NISA（少額投資非課税制度）について

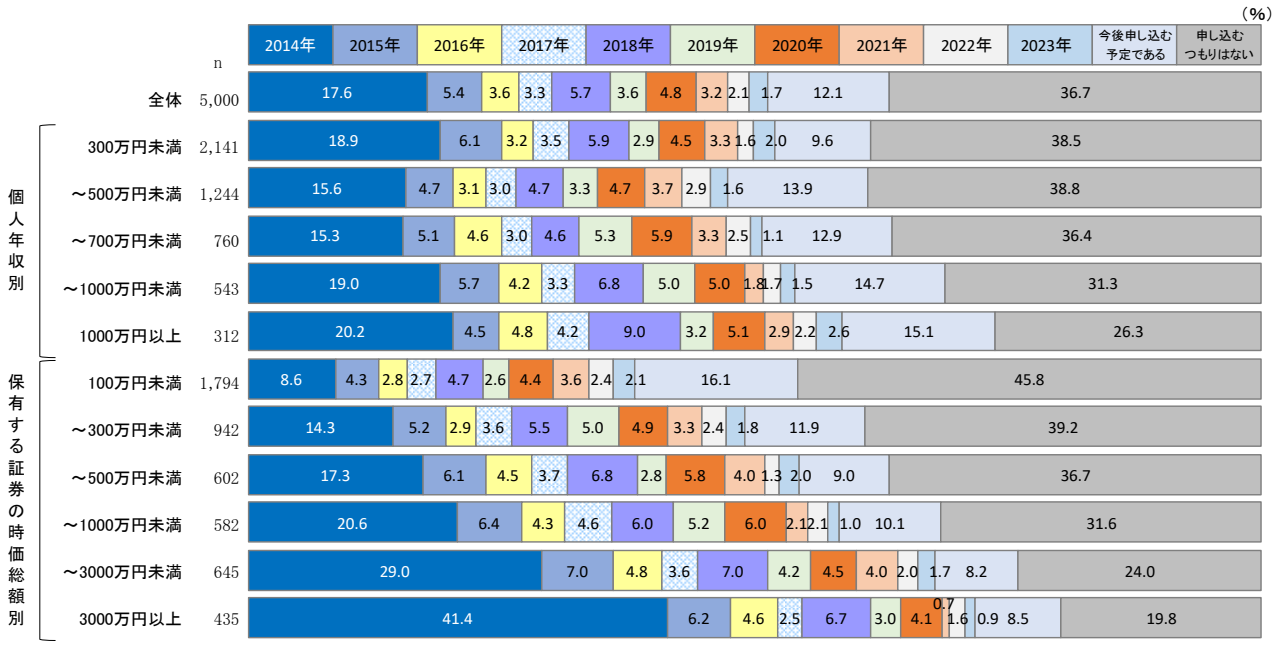
（1）一般 NISA 口座の開設時期

- 2014 年～2023 年までの一般 NISA 口座開設者は約半数。「今後申し込む予定である」（12.1%）まで含めると 6 割以上となる。
- 年代が高くなるほど、NISA 口座は早い段階から開設している傾向。
- 保有証券時価総額が高くなるほど、NISA 口座は早い段階から開設している傾向。

図表 153　一般 NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q41S1】



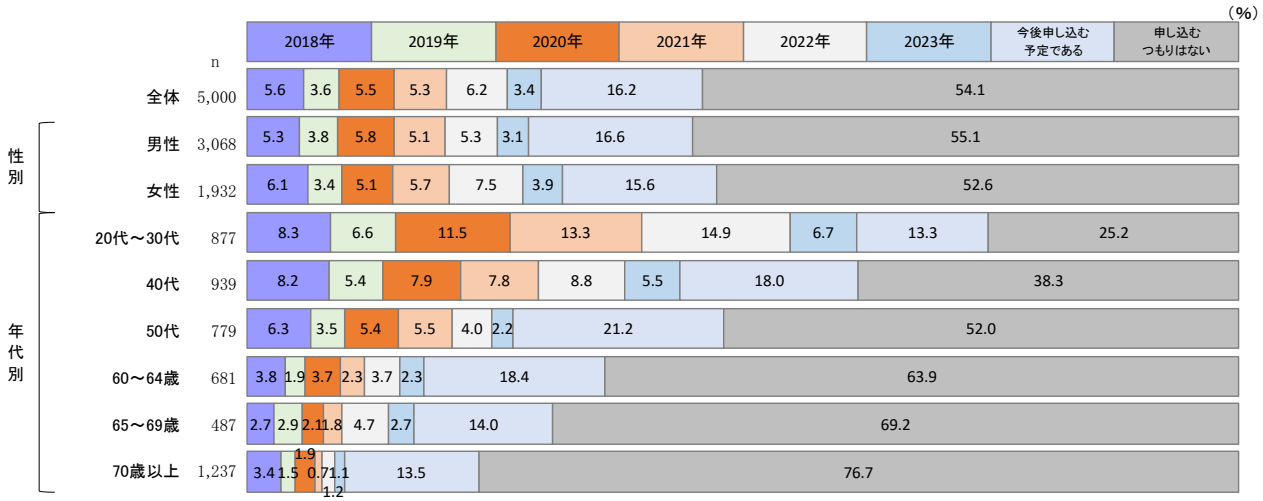
図表 154　一般 NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q41S1】



(2) つみたて NISA 口座の開設時期

- つみたて NISA 口座開設者(2018 年～2023 年までの合計)は約 3 割。「今後申し込む予定である」(16.2%)まで含めると 4 割以上となる。
- つみたて NISA 口座は、一般 NISA と異なり、年齢の若い層で開設者の割合が高い。
- 保有証券時価総額が低い層で開設者割合が高い。

図表 155　つみたて NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q41S2】

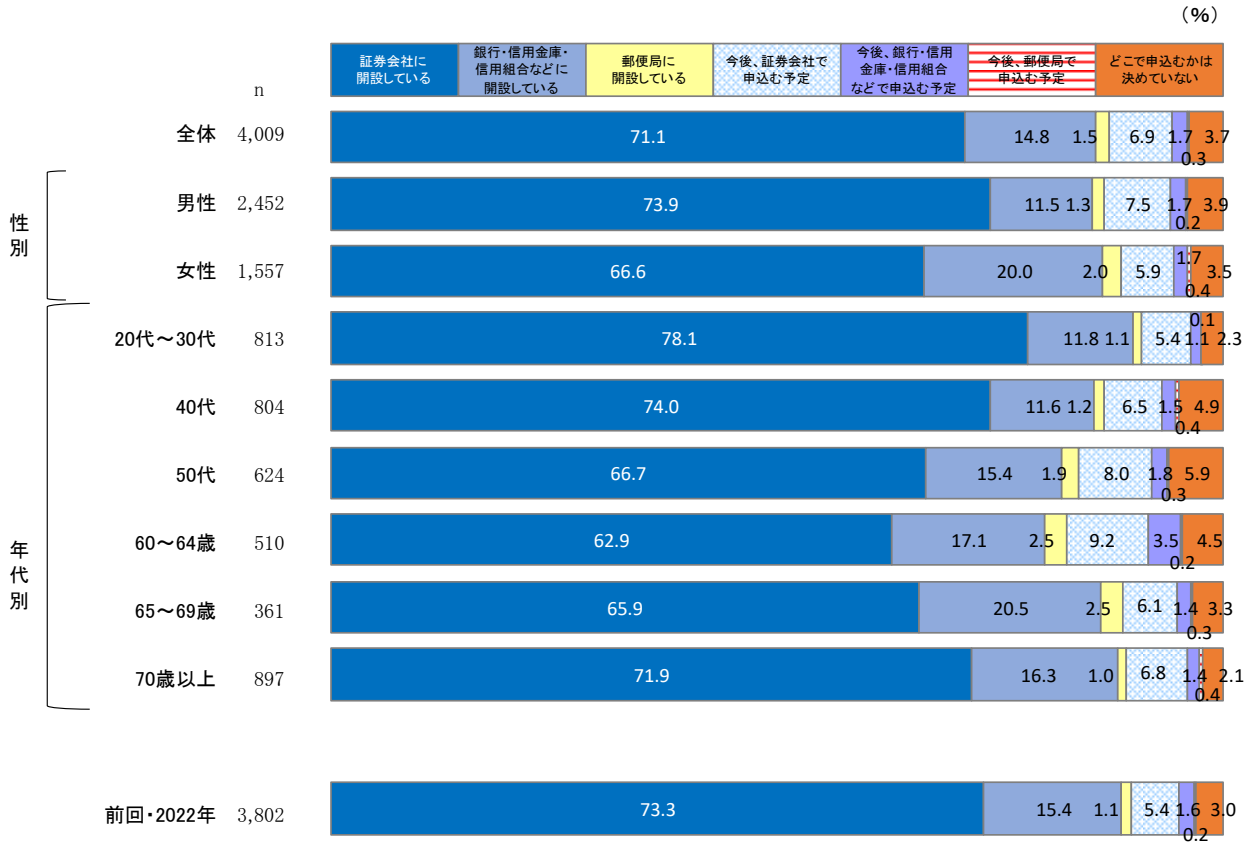


図表 156　つみたて NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q41S2】

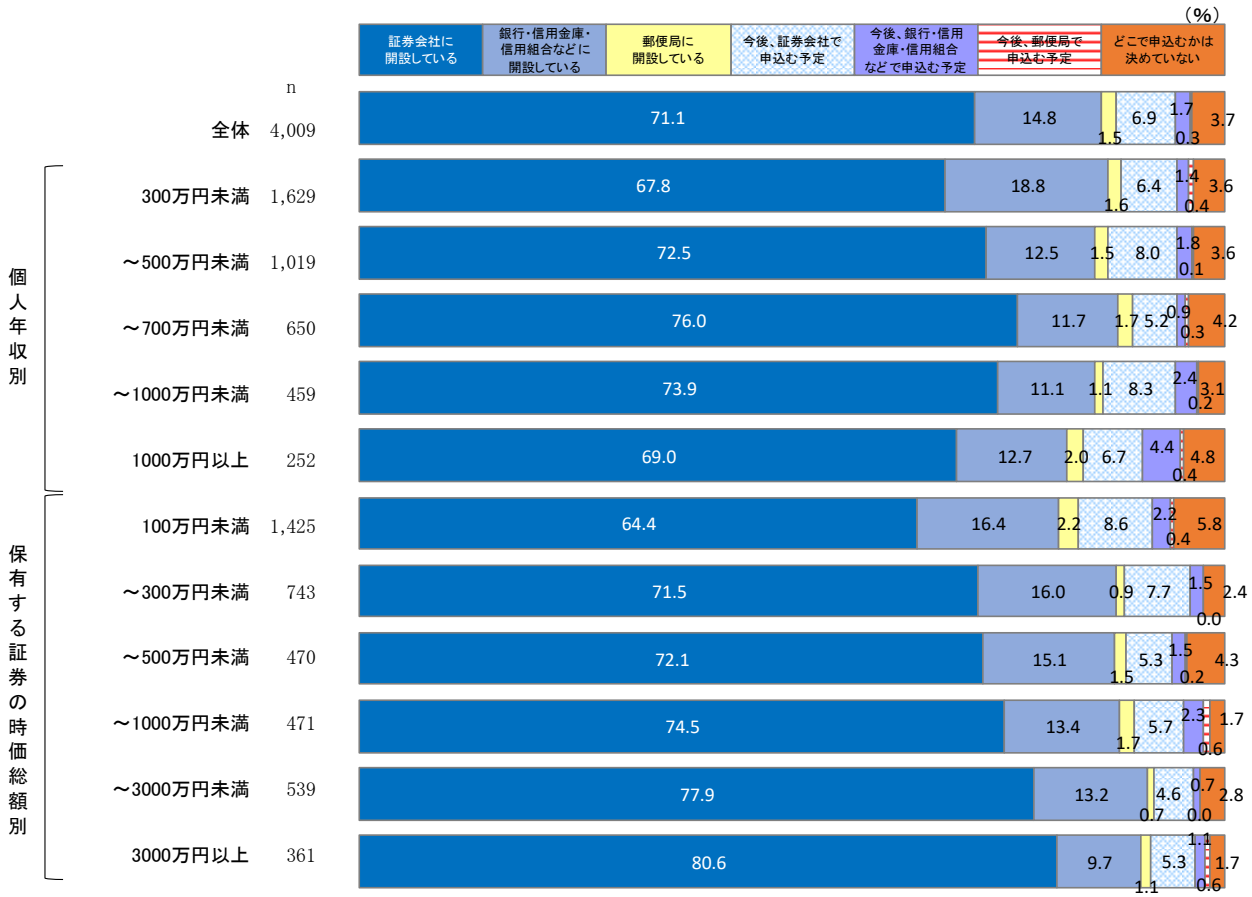
(3) 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先

- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が 71.1%、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 14.8%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別では 20 代～30 代の若年層で「証券会社に開設している」割合が高い。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「証券会社に開設している」割合が高くなる。

図表 157　一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先－性・年代別
（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）【Q42】



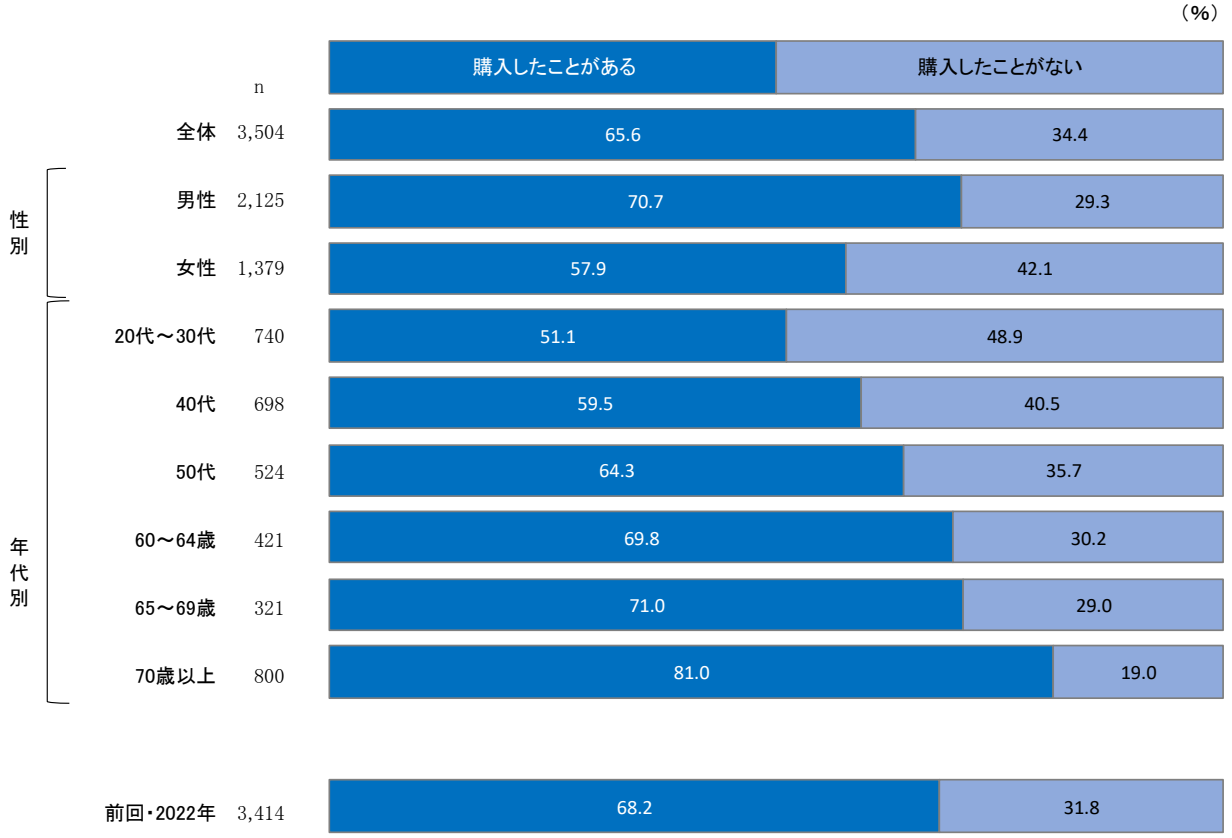
図表 158　一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先－年収・時価総額別
（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）【Q42】



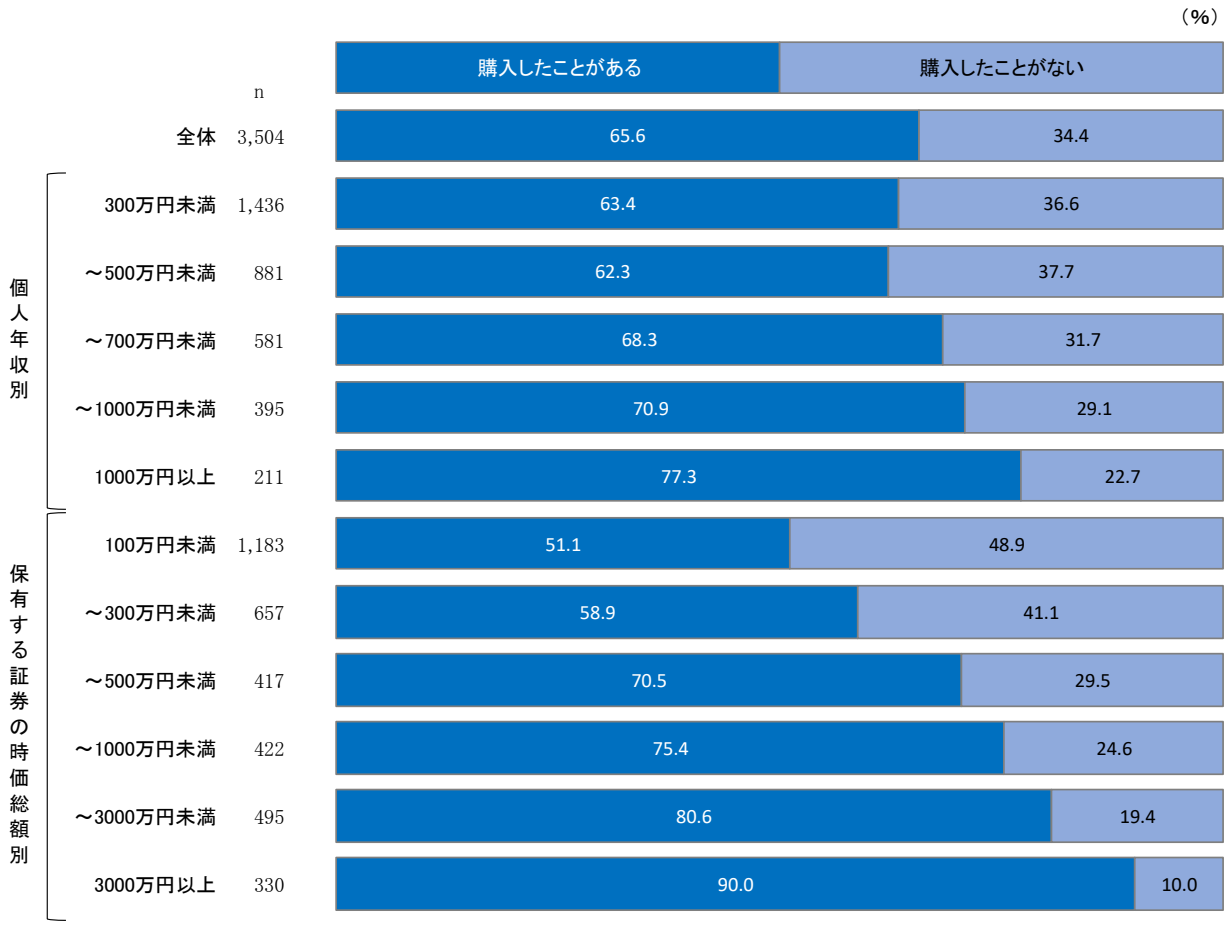
(4) 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験

- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者に、その口座を開設する以前の有価証券購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」は 65.6%、「購入したことがない」が 34.4%。
- 年代が上がるほど「購入したことがある」割合は高くなる。
- 年収や保有証券の時価総額が高い層で、「購入したことがある」割合が高い。

図表 159　一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験
－性・年代別（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者）【Q43】



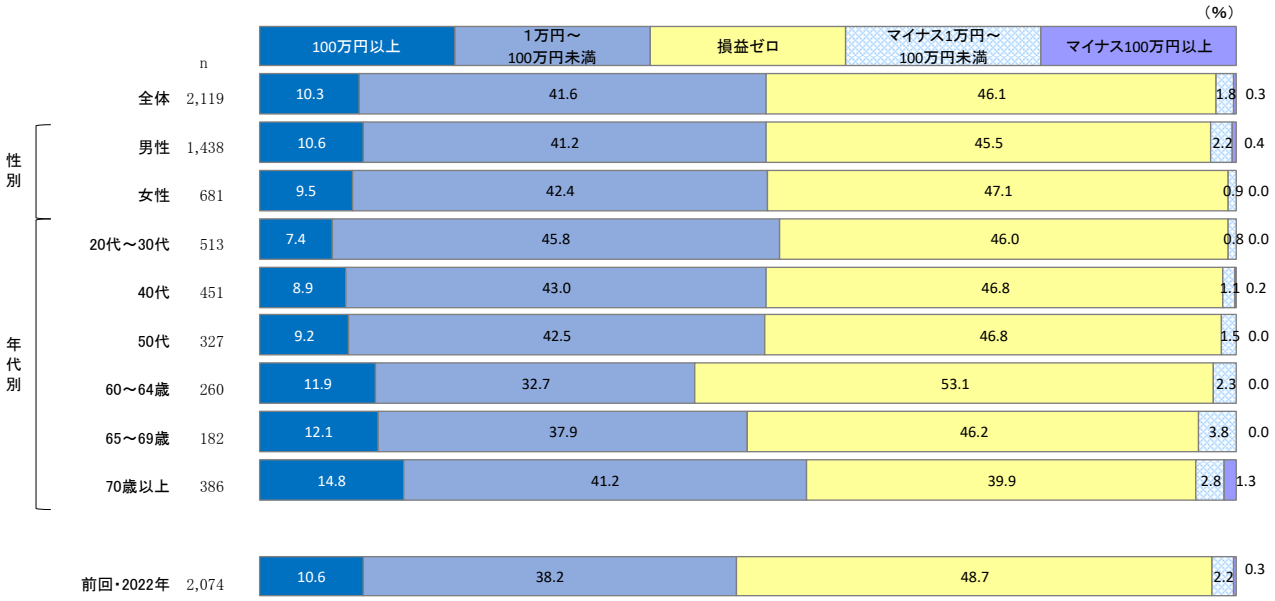
図表 160　一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験
－年収・時価総額別（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者）【Q43】



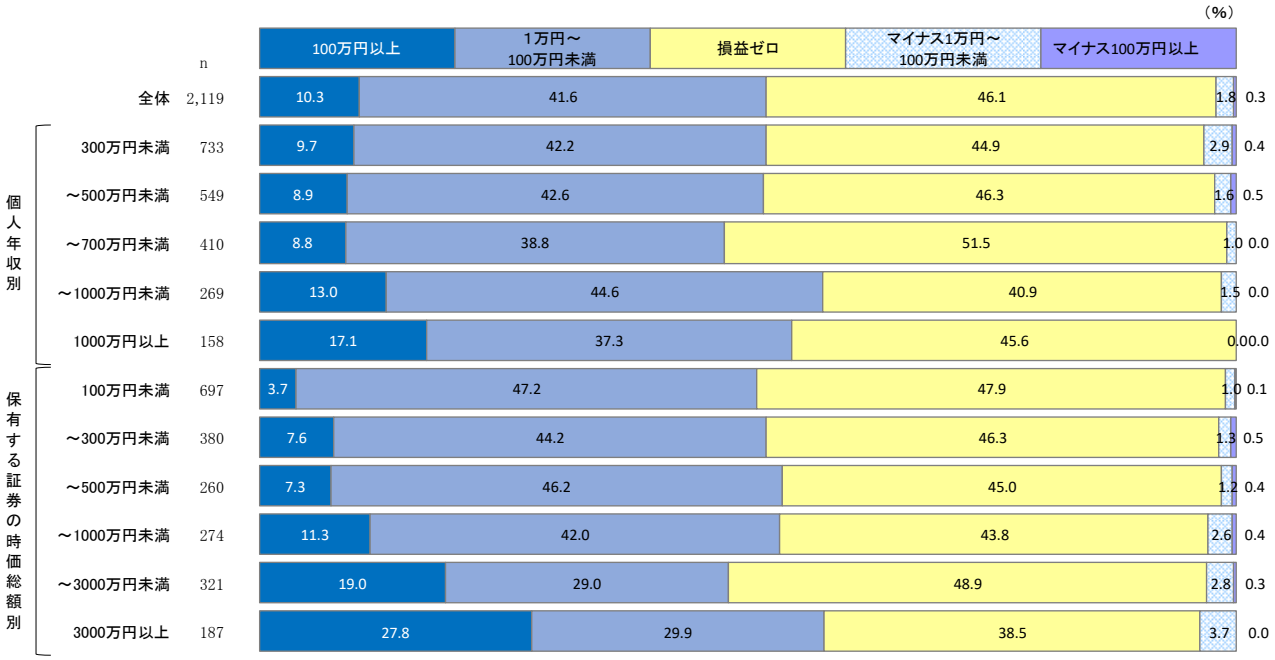
(5) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益

- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座での売却損益は、「損益ゼロ」が 46.1%、「1 万円～100 万円未満」が 41.6%で続く。「マイナス」の回答は約 2%と少ない。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有証券時価総額が高いほど「100 万円以上」プラスの割合が高い傾向。

図表 161　一般 NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益
－性・年代別（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q44-1】



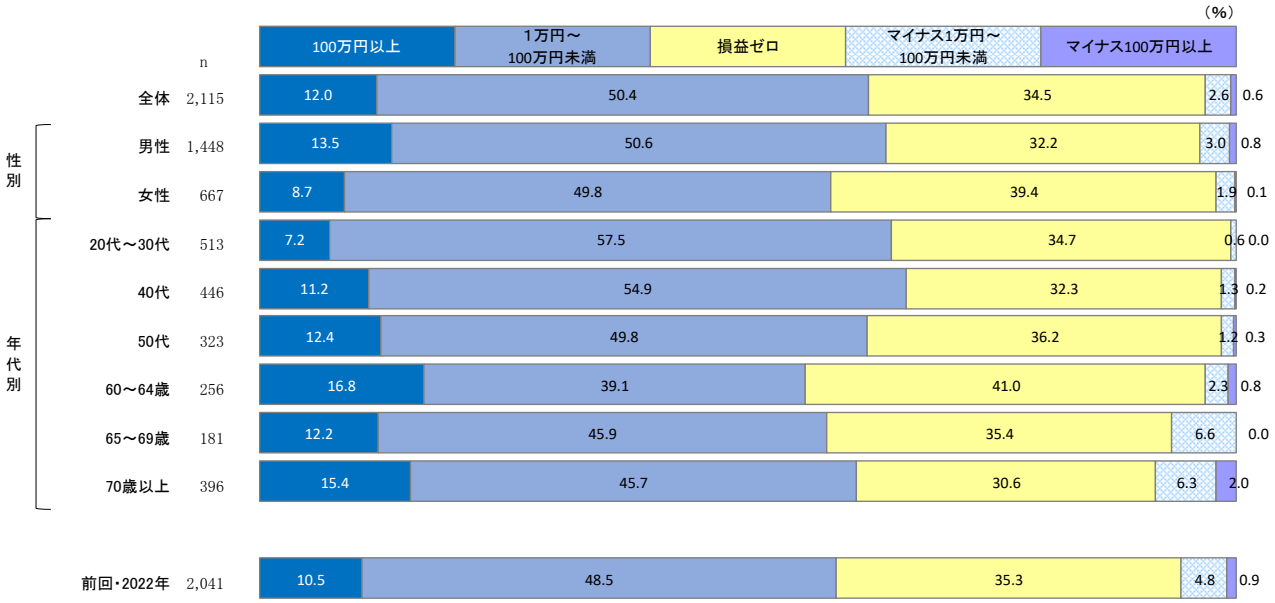
図表 162　一般 NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益
－年収・時価総額別（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q44-1】



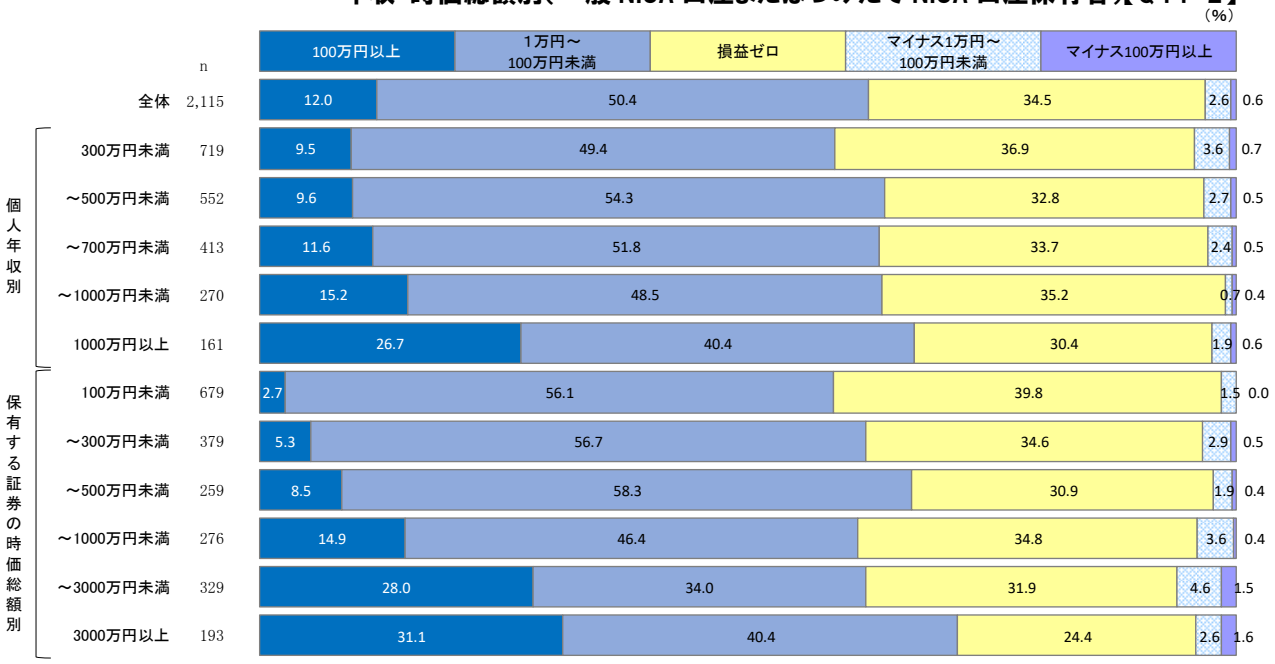
(6) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座での含み損益は、「1 万円～100 万円未満」が 50.4%と最も多く、「損益ゼロ」は 34.5%。「100 万円以上」も 12.0%みられる。マイナスの回答は合計で 3%台と少ない。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有証券時価総額が高いほど「100 万円以上」プラスの割合が高い。

図表 163　一般 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益
－性・年代別（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q44-2】



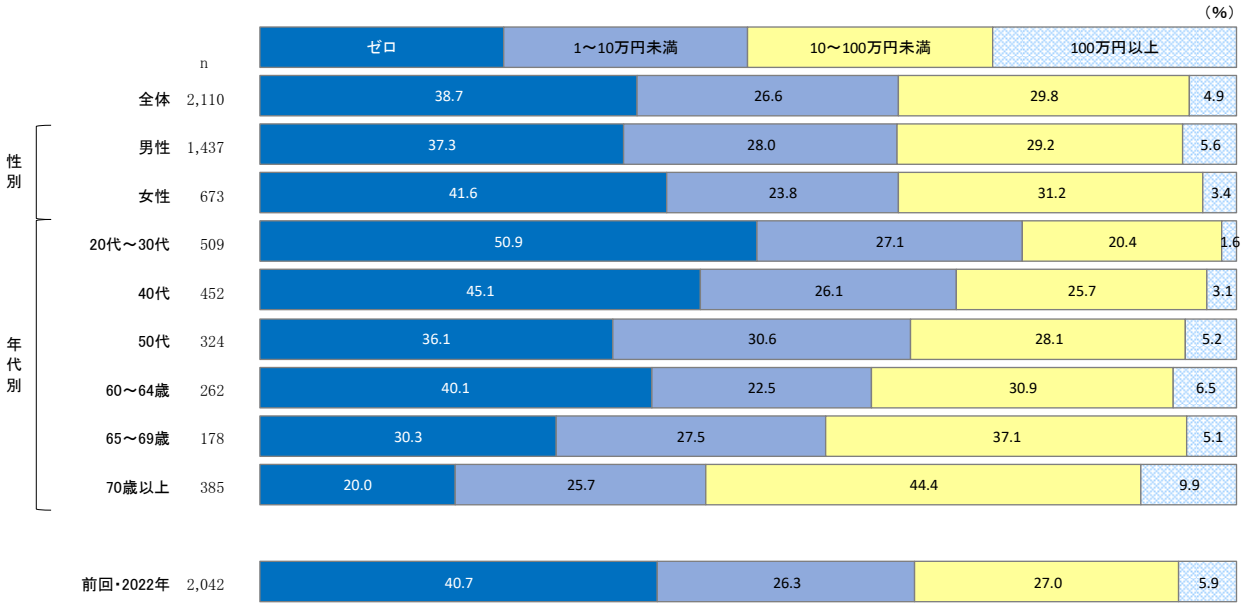
図表 164　一般 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益
－年収・時価総額別（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者）【Q44-2】



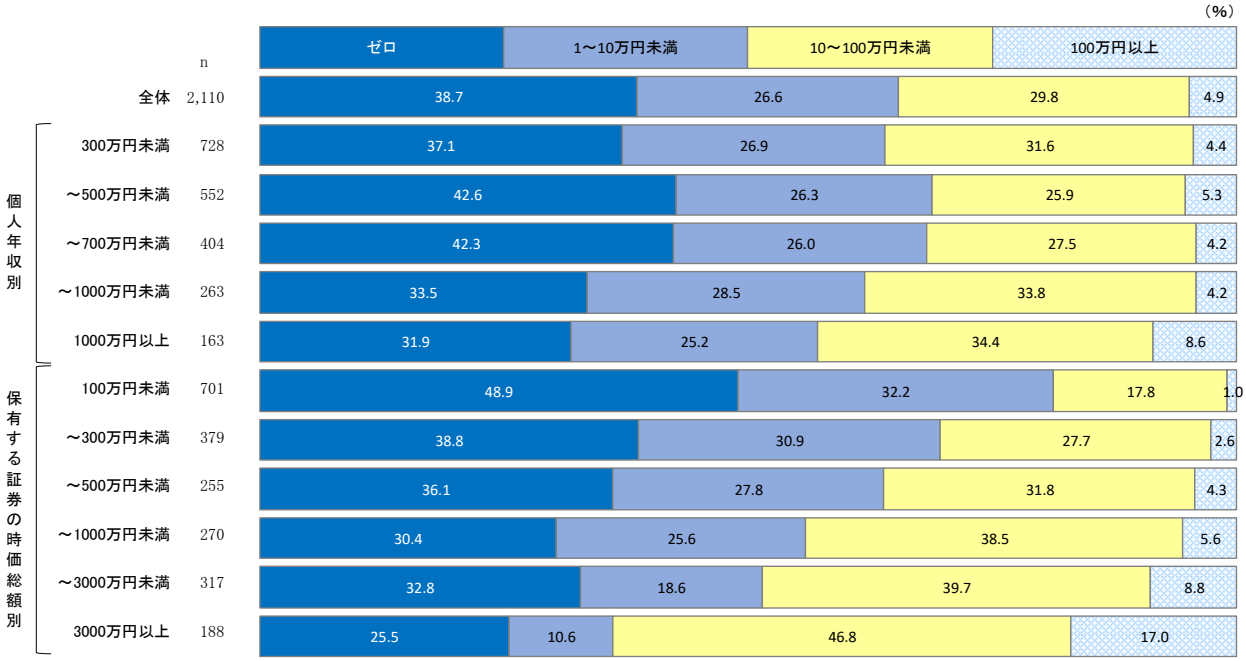
(7) 一般 NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)についてみると、「ゼロ」が 38.7%、「10～100 万円未満」が 29.8%、「1～10 万円未満」が 26.6%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が上がるほど”10 万円以上”割合が高くなる。
- 保有証券時価総額が高くなるほど”10 万円以上”割合が高くなる。

図表 165　一般 NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)
－性・年代別(一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q44-3】



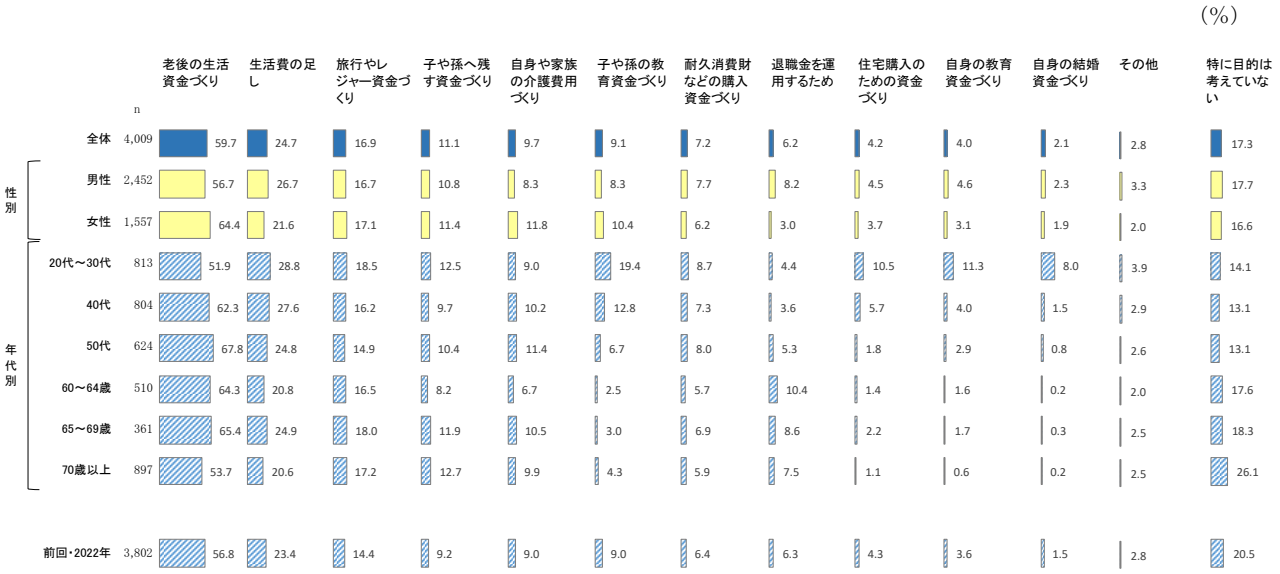
図表 166　一般 NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)
－年収・時価総額別(一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q44-3】



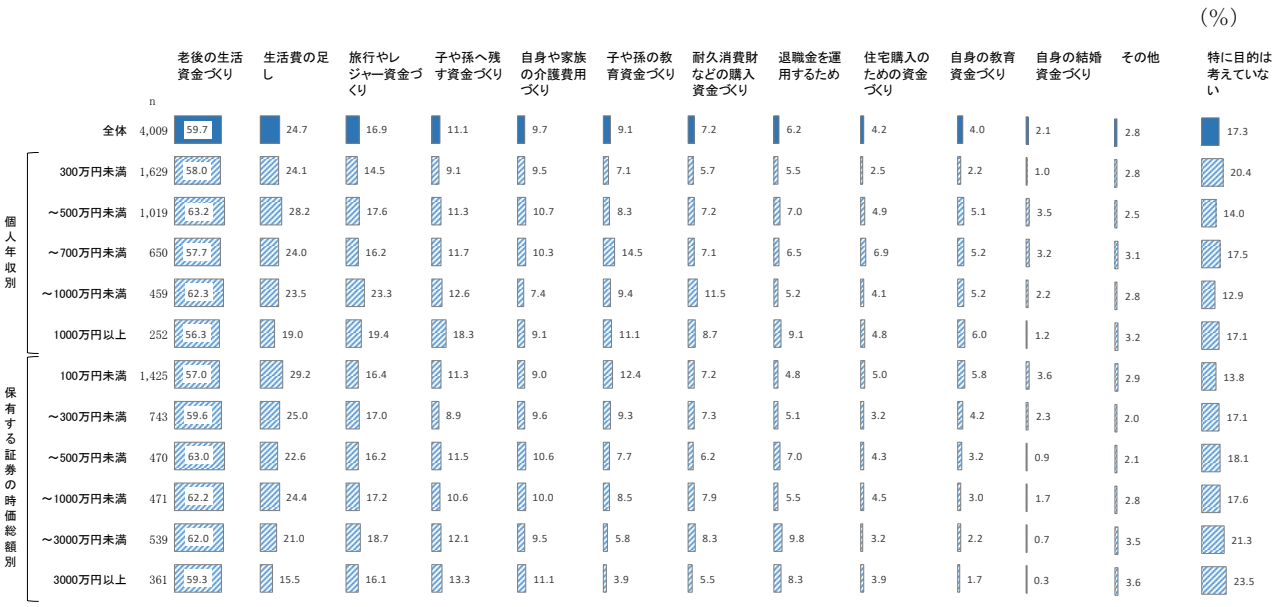
(8) 一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的

- 一般 NISA またはつみたて NISA の利用者および利用意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」(59.7%)が最も高く、次いで「生活費の足し」(24.7%)、「旅行やレジャー資金づくり」(16.9%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」「自身の教育資金づくり」などが高い。

図表 167　一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的
－性・年代別(一般 NISA またはつみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q45】



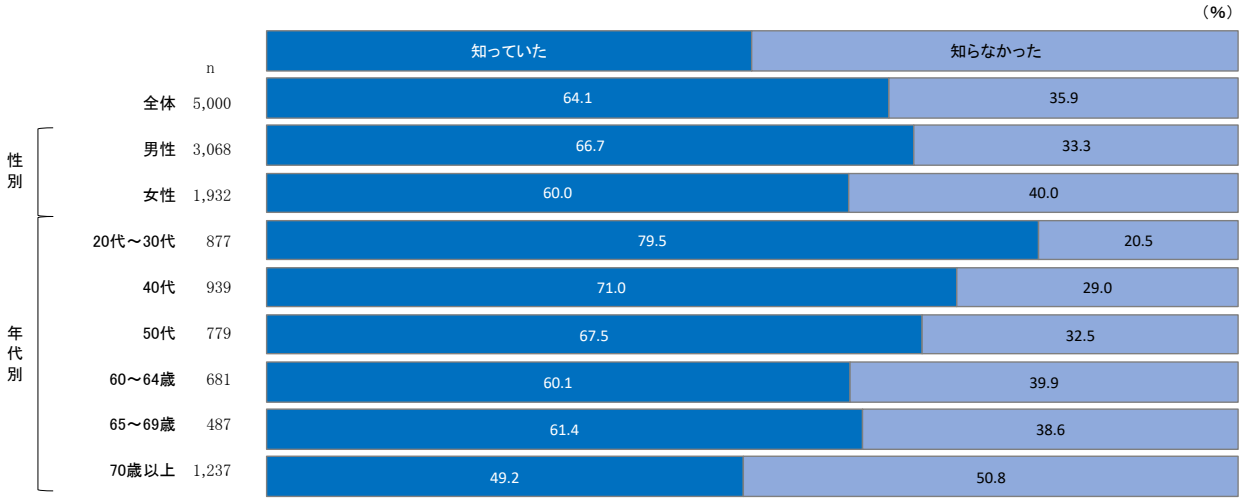
図表 168　一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的
－年収・時価総額別(一般 NISA またはつみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q45】



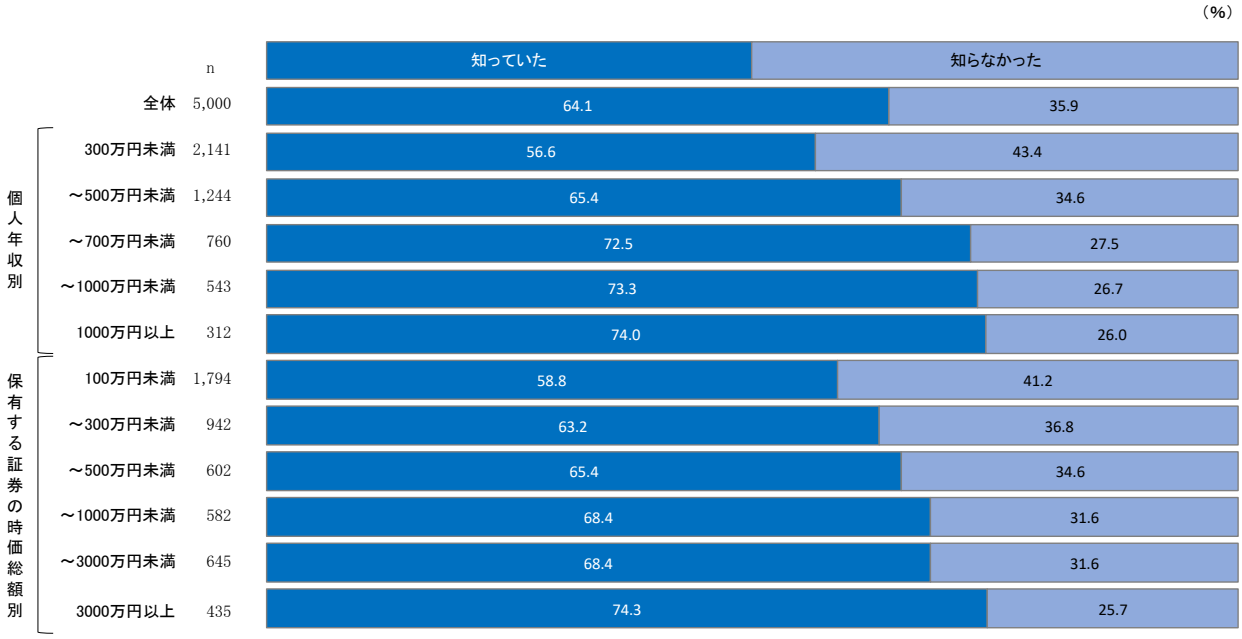
(9) 2024 年 NISA 制度変更の認知

- 2024 年から NISA 制度が抜本的拡充・恒久化されることについては「知っていた」が 64.1%。
- 20 代～30 代では「知っていた」が 79.5%のように、若年層で特に認知度は高い傾向。
- 個人年収が”500 万円以上”の層では認知度が 7 割以上と高くなる。
- 保有証券時価総額が高いほど認知度は高い傾向にある。

図表 169　2024 年 NISA 制度変更の認知－性・年代別【Q46】



図表 170　2024 年 NISA 制度変更の認知－年収・時価総額別【Q46】



(10) NISA 制度の内容変更の認知状況

- 2024 年から NISA の制度内容が変更されることに関して、その認知内容を聞くと、「制度をいつまでも使えるようになる」(53.5%)と「一年間に投資できる額が増える」(53.4%)はいずれも過半数が認知している。さらに「一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる」が 41.9%で続く。
- 年代別にみると、年齢が若いほど「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える」等の認知が高い。
- 保有証券時価総額が高いほど多くの項目の認知度が高くなる傾向がある。

図表 171 NISA 制度の内容変更の認知状況－性・年代別(複数回答)【Q47】

(%)

		n	制度をいつまでも使えるようになる(制度の恒久化)	一年間に投資できる額が増える(年間投資枠の拡大)	一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる(非課税保有期間の無期限化)	つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える	保有できる額に上限が設定される(非課税保有限度額の設定)	売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる	つみたてNISA、一般NISAから新しいNISAへの上場株式等の移管(ロールオーバー)はできない	知っている内容はない
	全体	5,000	53.5	53.4	41.9	29.6	27.8	26.8	21.3	22.7
性別	男性	3,068	56.7	53.8	42.2	30.5	29.6	28.2	21.2	21.4
性別	女性	1,932	48.4	52.9	41.4	28.3	24.9	24.5	21.4	24.8
年代別	20代～30代	877	60.4	62.9	48.5	42.4	36.5	32.5	31.2	12.4
年代別	40代	939	58.4	58.5	43.7	37.2	31.6	30.2	25.6	15.9
年代別	50代	779	56.4	54.9	43.1	33.5	27.1	28.1	25.2	19.4
年代別	60～64歳	681	50.8	48.9	38.8	25.8	23.8	23.2	18.5	27.6
年代別	65～69歳	487	50.5	52.6	41.1	24.6	26.9	25.1	19.1	22.0
年代別	70歳以上	1,237	45.8	44.8	37.2	16.5	21.8	21.8	11.0	34.8

図表 172 NISA 制度の内容変更の認知状況－年収・時価総額別（複数回答）【Q47】

（%）

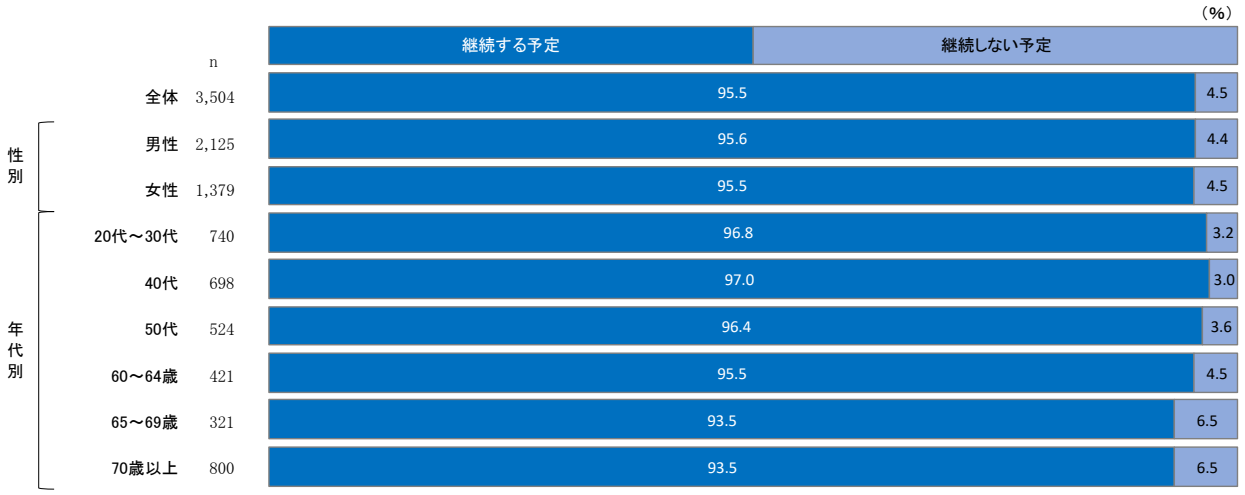
		n	制度をいつまでも使えるようになる（制度の恒久化）	一年間に投資できる額が増える（年間投資枠の拡大）	一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる（非課税保有期間の無期限化）	つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える	保有できる額に上限が設定される（非課税保有限度額の設定）	売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる	つみたてNISA、一般NISAから新しいNISAへの上場株式等の移管（ロールオーバー）はできない	知っている内容はない
	全体	5,000	53.5	53.4	41.9	29.6	27.8	26.8	21.3	22.7
個人年収別	300万円未満	2,141	48.0	48.4	38.8	24.1	23.3	23.0	18.6	28.6
個人年収別	～500万円未満	1,244	54.1	55.9	42.5	31.7	28.5	27.1	21.0	21.5
個人年収別	～700万円未満	760	60.5	58.7	45.9	35.3	31.7	32.8	24.7	17.0
個人年収別	～1000万円未満	543	60.4	58.4	45.9	36.1	33.0	30.4	25.4	14.7
個人年収別	1000万円以上	312	60.3	56.7	44.2	34.9	37.5	30.4	25.6	15.1
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,794	46.3	47.6	35.7	24.4	22.1	18.5	16.1	25.1
保有する証券の時価総額別	～300万円未満	942	53.0	51.9	39.8	29.4	24.6	26.8	20.7	25.7
保有する証券の時価総額別	～500万円未満	602	56.1	55.8	42.7	30.1	29.2	28.4	21.4	22.4
保有する証券の時価総額別	～1000万円未満	582	58.8	56.0	48.3	32.5	31.8	31.4	26.5	20.3
保有する証券の時価総額別	～3000万円未満	645	60.3	60.8	49.9	35.0	34.1	36.0	26.0	18.9
保有する証券の時価総額別	3000万円以上	435	63.9	63.2	50.6	39.5	41.8	38.6	29.9	15.6

(11) 新 NISA 口座の利用継続意向

- 一般 NISA あるいはつみたて NISA 利用者に、2024 年以降、新 NISA 口座の利用を継続するかを聞いたところ、「継続する予定」が 95.5%と大半を占める。
- 属性を問わず「継続する予定」の回答が多い。

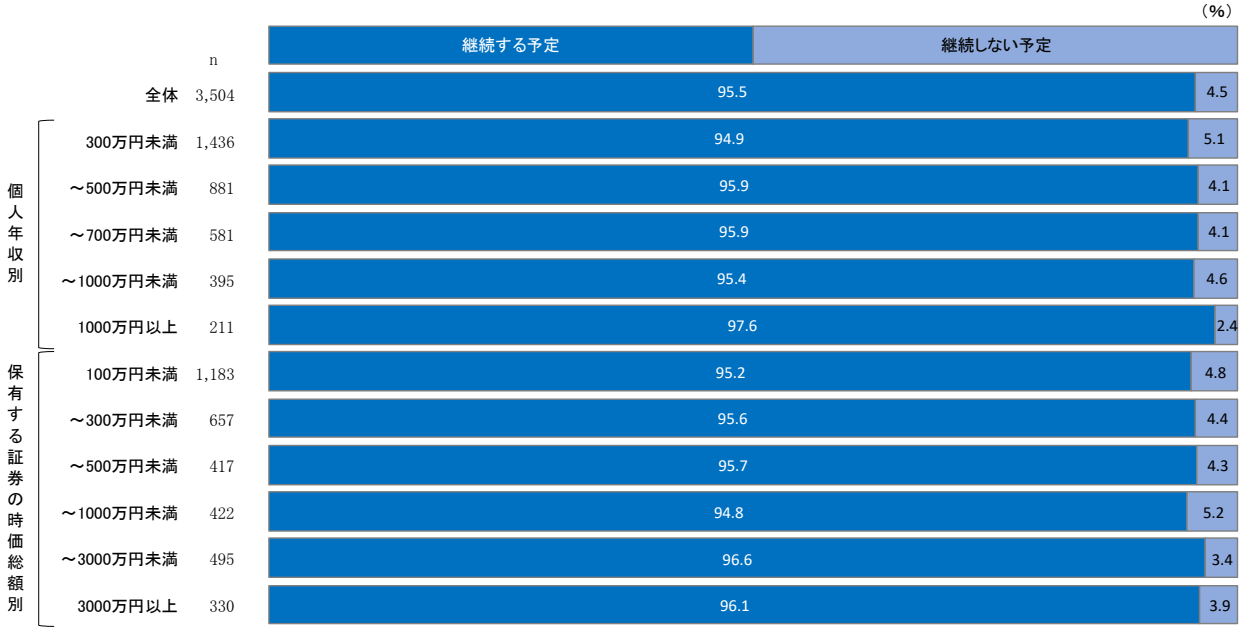
図表 173　新 NISA 口座の利用継続意向（一般 NISA　or つみたて NISA 利用者）

－性・年代別【Q48】



図表 174　新 NISA 口座の利用継続意向（一般 NISA　or つみたて NISA 利用者）

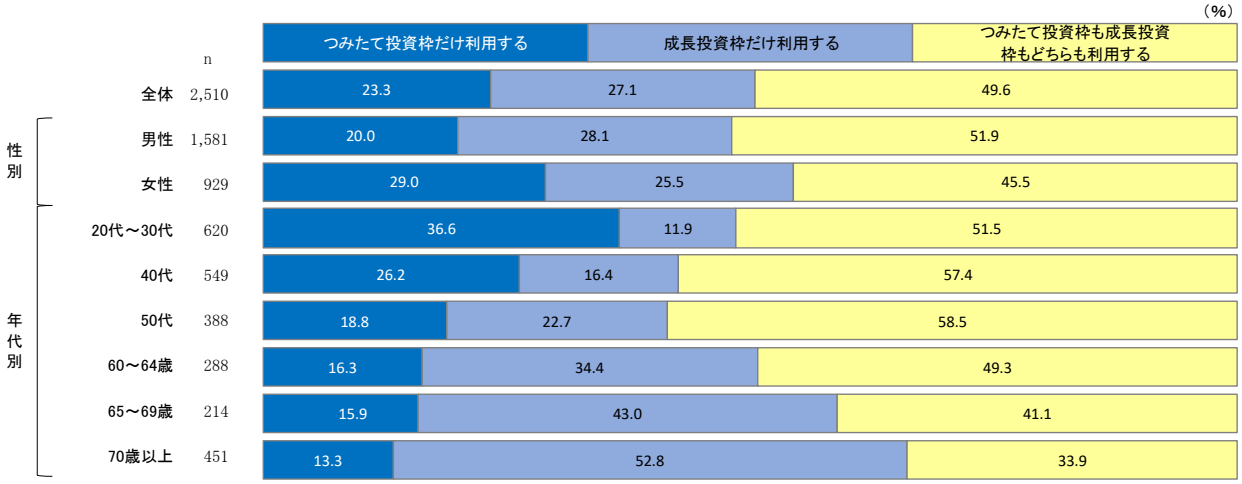
－年収・時価総額別【Q48】



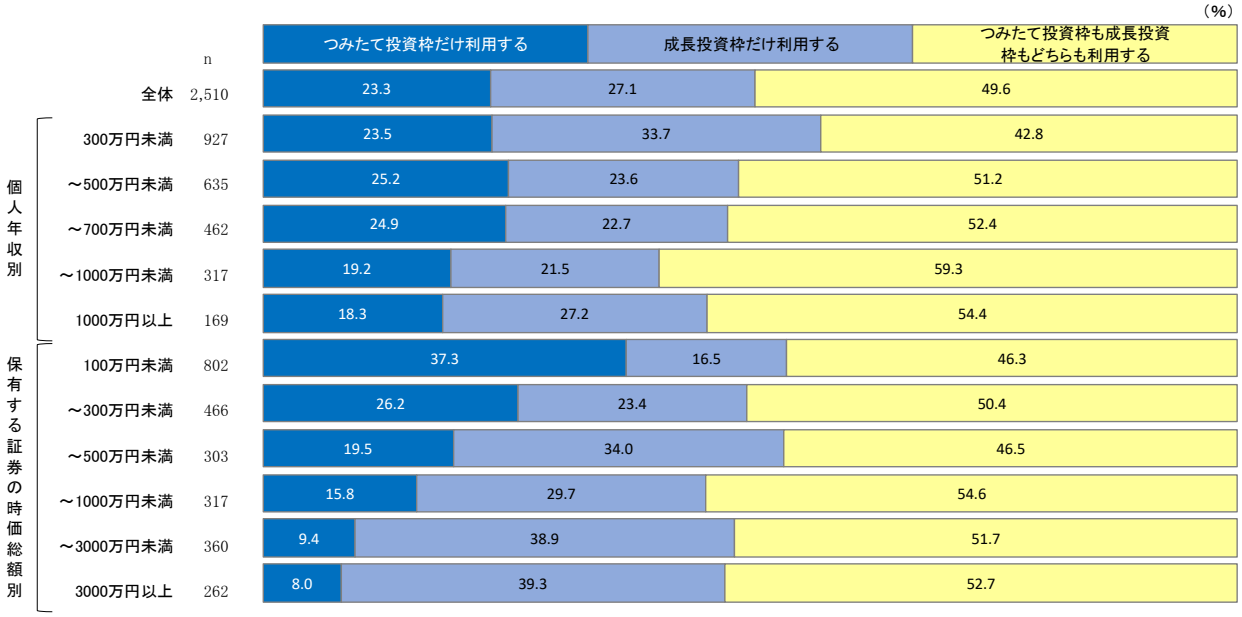
(12) 新 NISA 口座継続意向内容

- 新 NISA 継続意向者は、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が 49.6%と半数近い。他に「成長投資枠だけ利用する」が 27.1%、「つみたて投資枠だけ利用する」が 23.3%。
- 年代別にみると、若い層では「つみたて投資枠だけ利用する」や「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が高い傾向があり、年齢が上がるほどに「成長投資枠だけ利用する」が高くなる。

図表 175　新 NISA 口座継続意向内容－性・年代別（新 NISA 認知&継続意向者）【Q49】



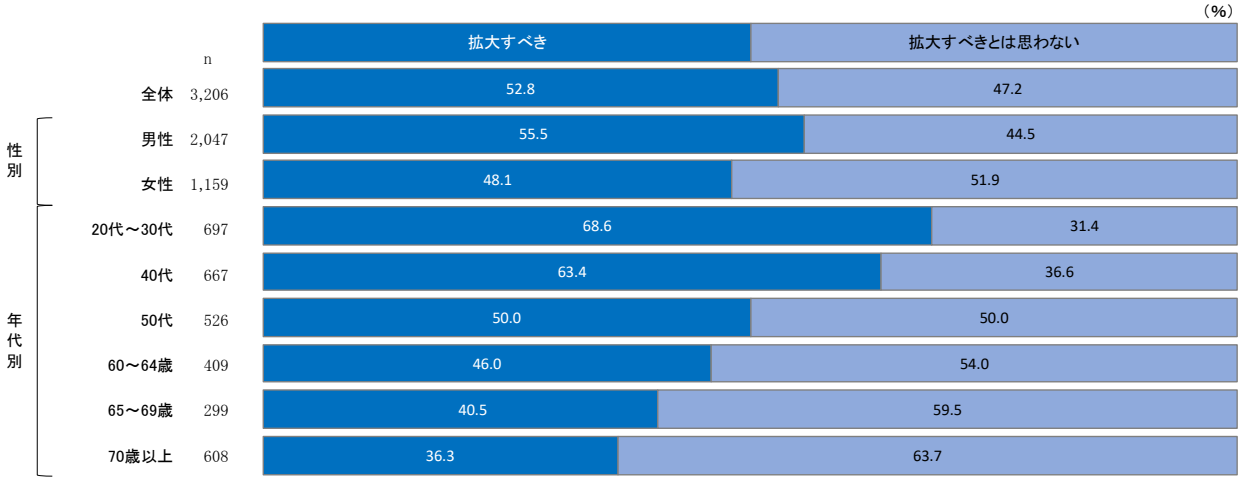
図表 175　新 NISA 口座継続意向内容－年収・時価総額別（新 NISA 認知&継続意向者）【Q49】



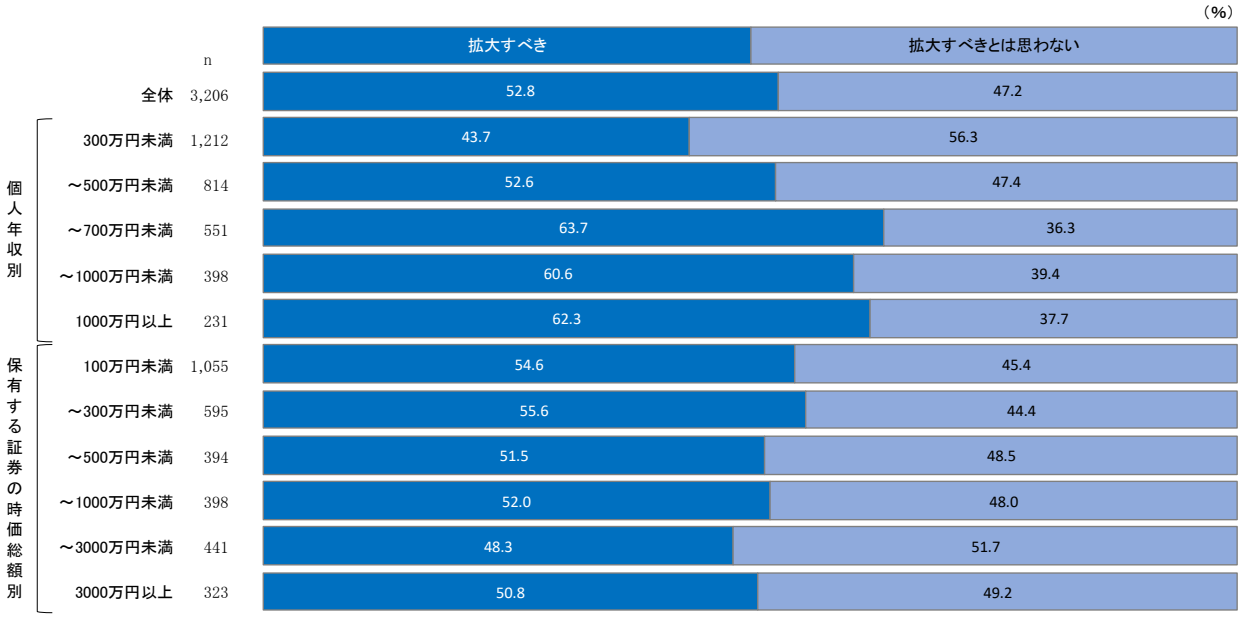
(13) 新 NISA 口座年齢制限について

- 新 NISA 制度認知者に、「18 歳未満も利用できるよう、対象年齢を拡大すべき」かと聞いたところ、「拡大すべき」が 52.8%、「拡大すべきとは思わない」が 47.2%と拮抗している。
- 年代別にみると、年齢が若いほど「拡大すべき」とする割合が高い。

図表 177　新 NISA 口座年齢制限について－性・年代別（新 NISA 制度認知者）【Q50】



図表 178　新 NISA 口座年齢制限について－年収・時価総額別別（新 NISA 制度認知者）【Q50】



11.確定拠出年金制度について

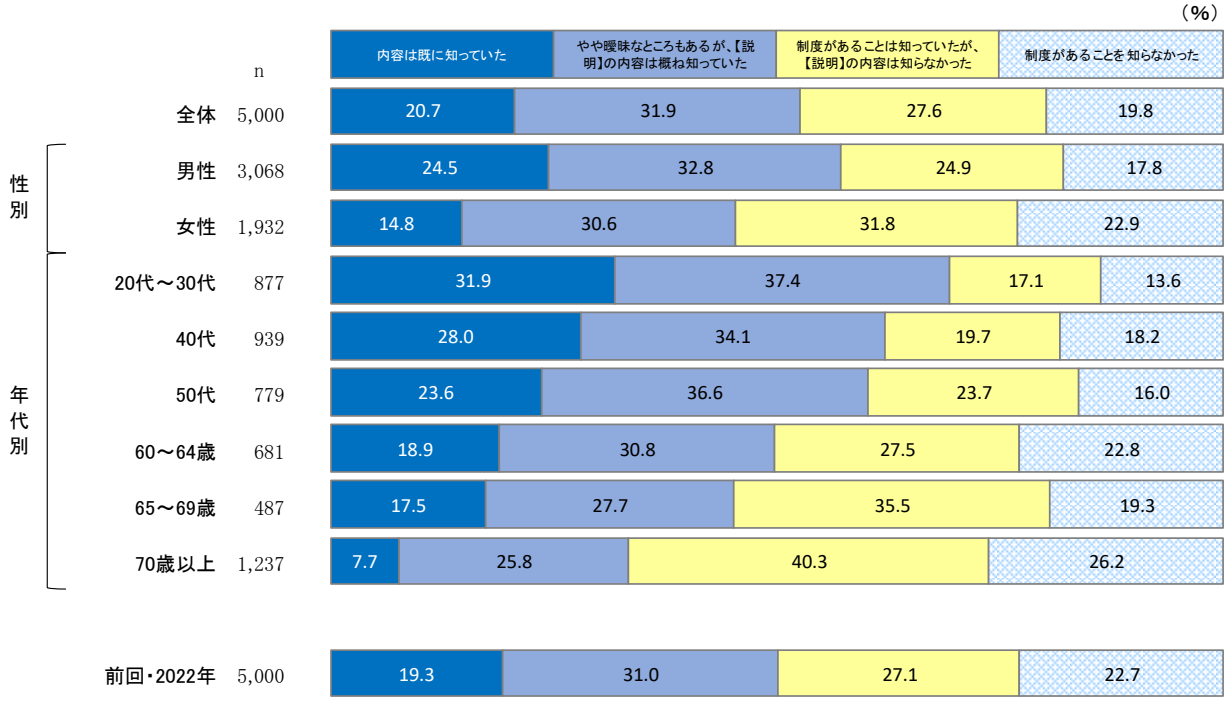
(1) 確定拠出年金の認知・加入状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(20.7%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(31.9%)を合わせると、5 割以上の人が内容をある程度理解している。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若い層ほど、また、個人年収が高いほど内容理解者割合が高い。

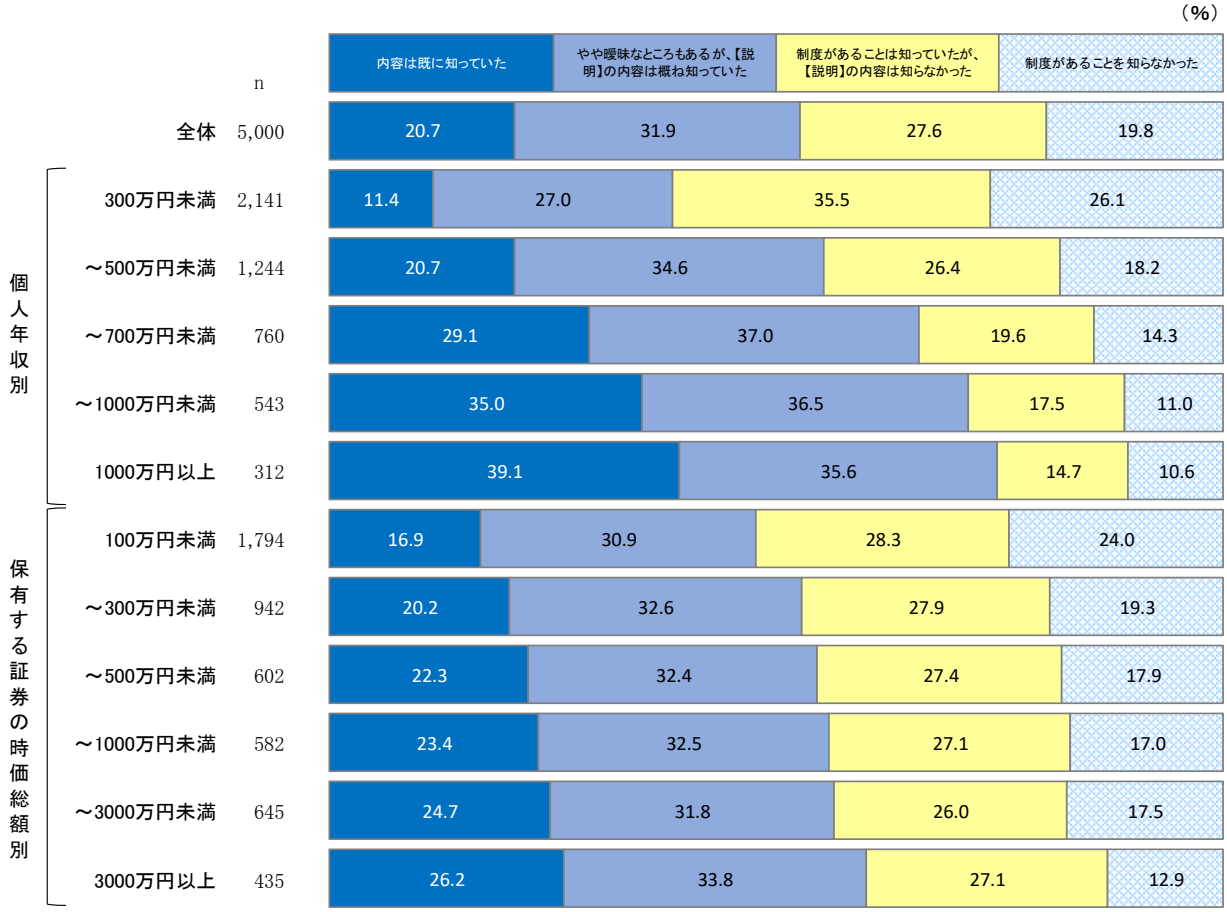
- 70 歳未満でみると、「企業型確定拠出年金に加入している」が 19.8%、「iDeCo に加入している」が 19.6%といずれも約 2 割となっている。
- 若い層で加入率は高い傾向にあり、60～64 歳では「加入していない」が 77.1%、65～69 歳では 92.2%となる。

- 70 歳未満の確定拠出金の未加入者では、「今後加入を検討している」が 5.2%、「関心はある」が 26.8%。
- 40 代以下では「今後加入を検討している」が約 1 割みられ、「関心がある」も 4 割前後みられる。

図表 179 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q51】

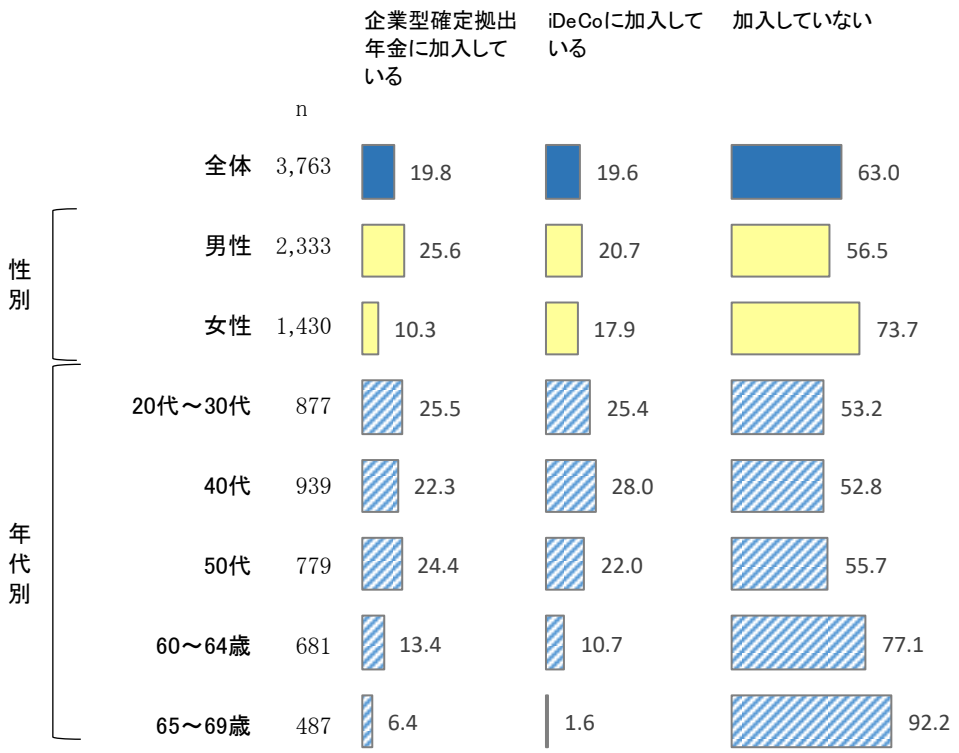


図表 180　確定拠出年金の認知状況－年収・時価総額別【Q51】



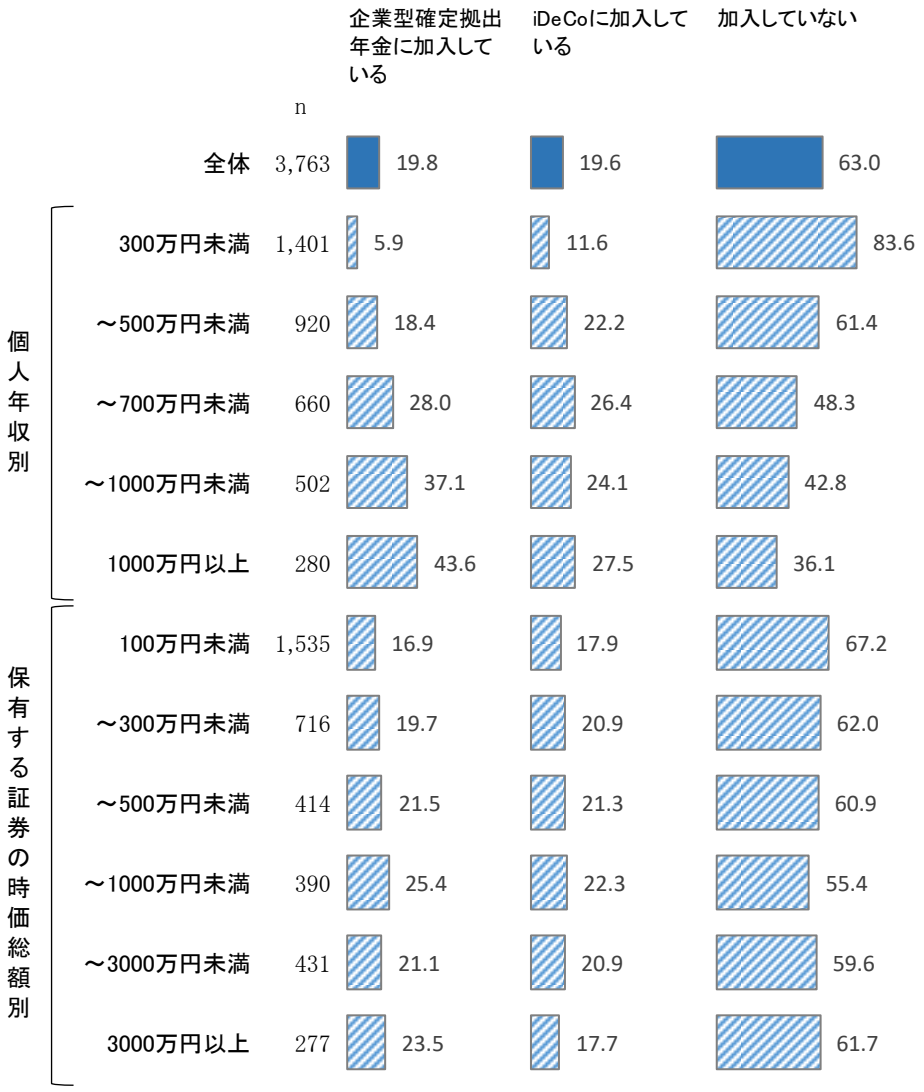
図表 181　確定拠出年金の加入状況－性・年代別（複数回答）（70 歳未満）【Q52】

（%）

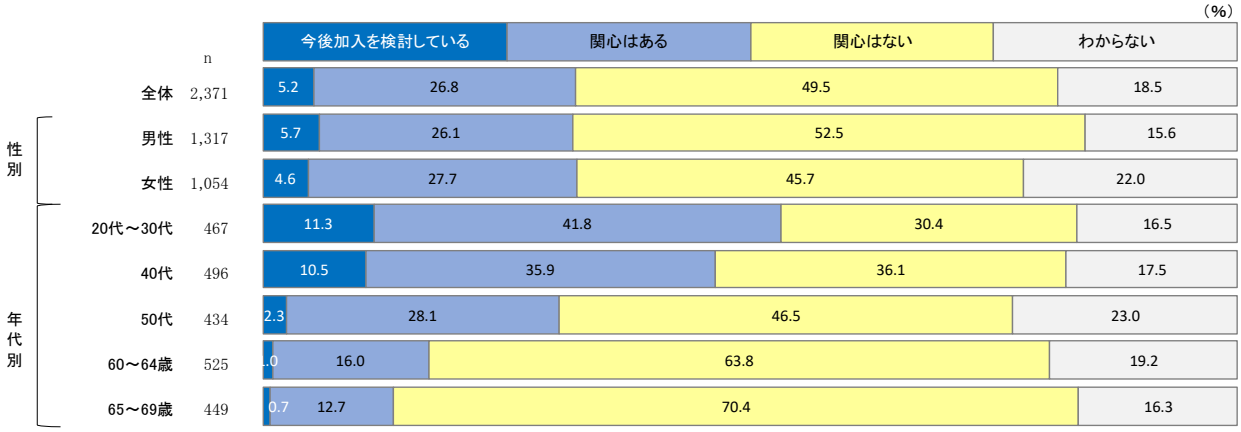


図表 182　確定拠出年金の加入状況－年収・時価総額別（複数回答）（70 歳未満）【Q52】

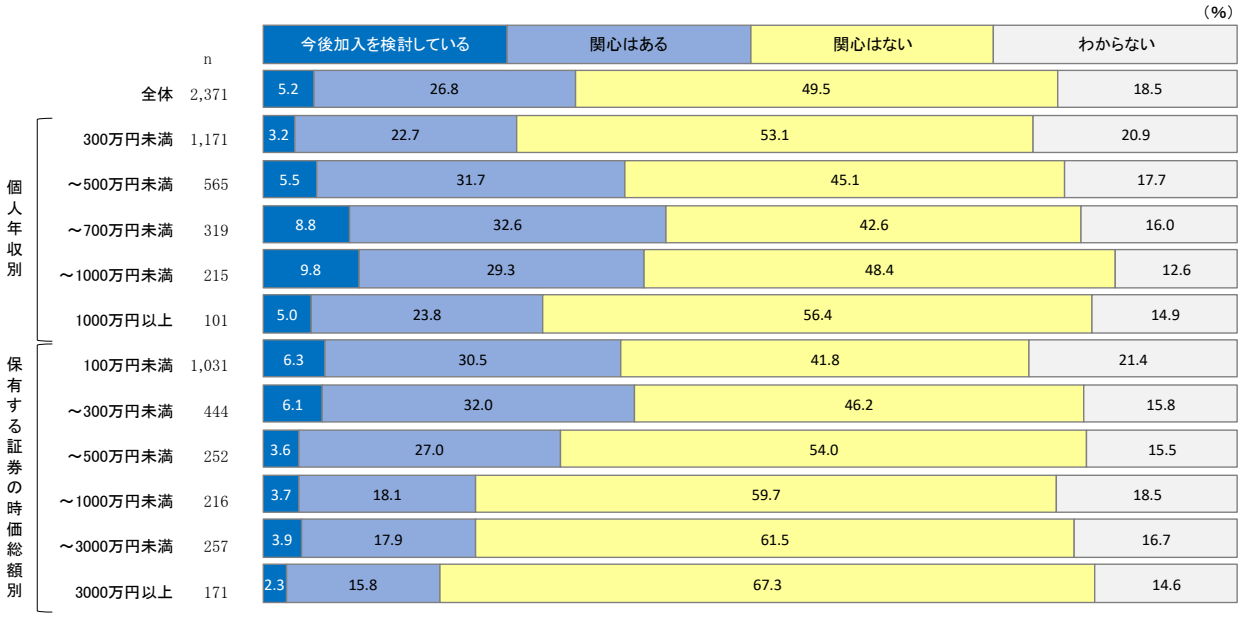
（%）



図表 183　確定拠出年金未加入者の今後の加入意向
－性・年代別（70 歳未満未加入者）【Q53】



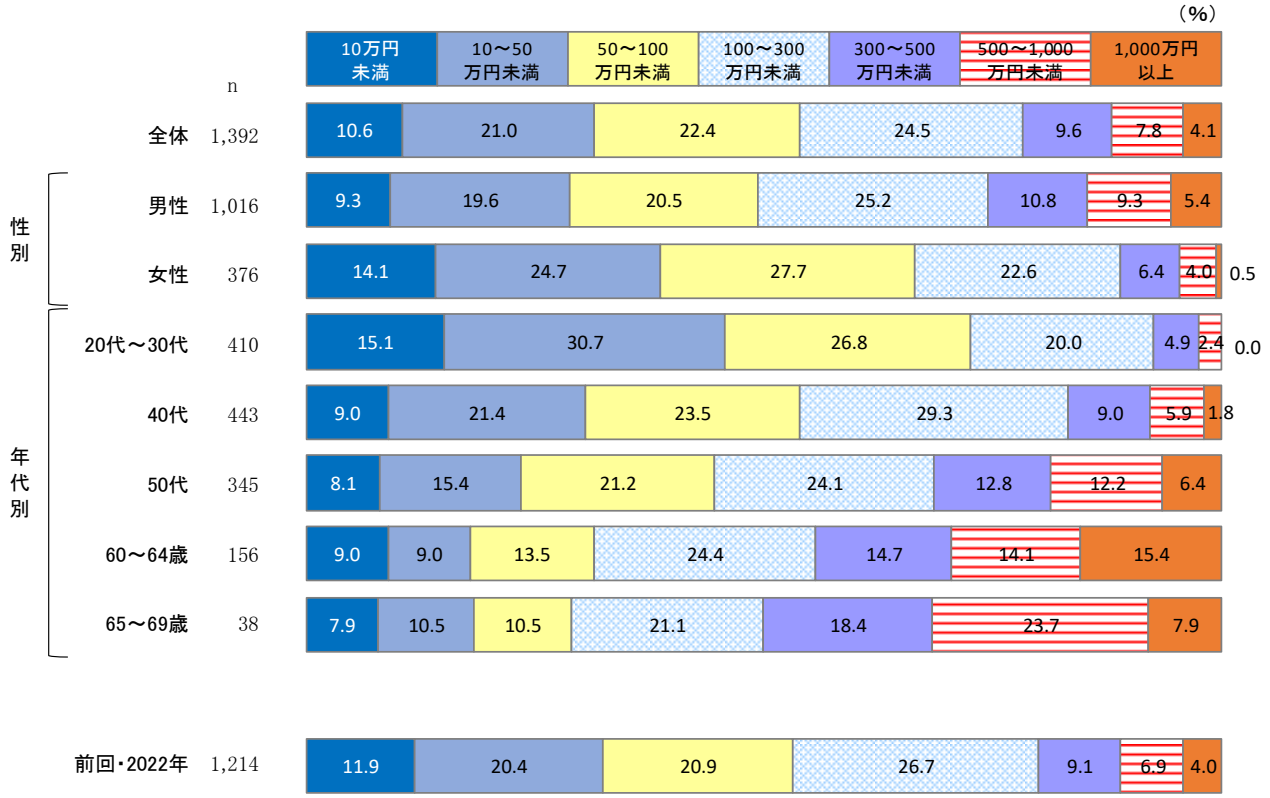
図表 184　確定拠出年金未加入者の今後の加入意向
－年収・時価総額別（70 歳未満未加入者）【Q53】



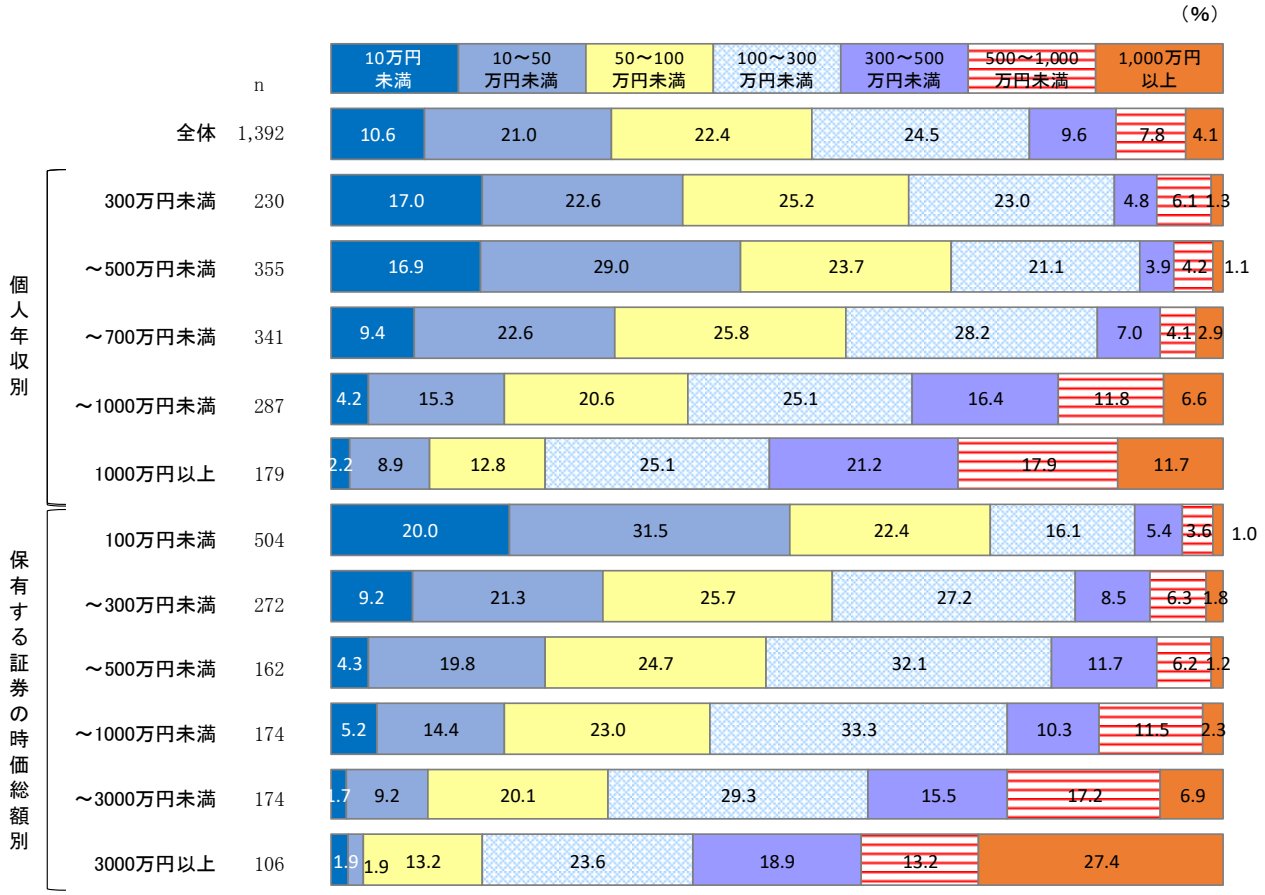
(2) 確定拠出年金の保有額

- 70 歳未満で企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者(1,392 人)の保有額は、「100～300 万円未満」(24.5%)、「50～100 万円未満」(22.4%)、「10～50 万円未満」(21.0%)がそれぞれ 2 割超と回答が分散している。

図表 185 確定拠出年金の保有額(70 歳未満確定拠出金保有者)－性・年代別【Q54】



図表 186 確定拠出年金の保有額（70 歳未満確定拠出金保有者）－年収・時価総額別【Q54】



12.フィンテックサービスの認知・利用意向について

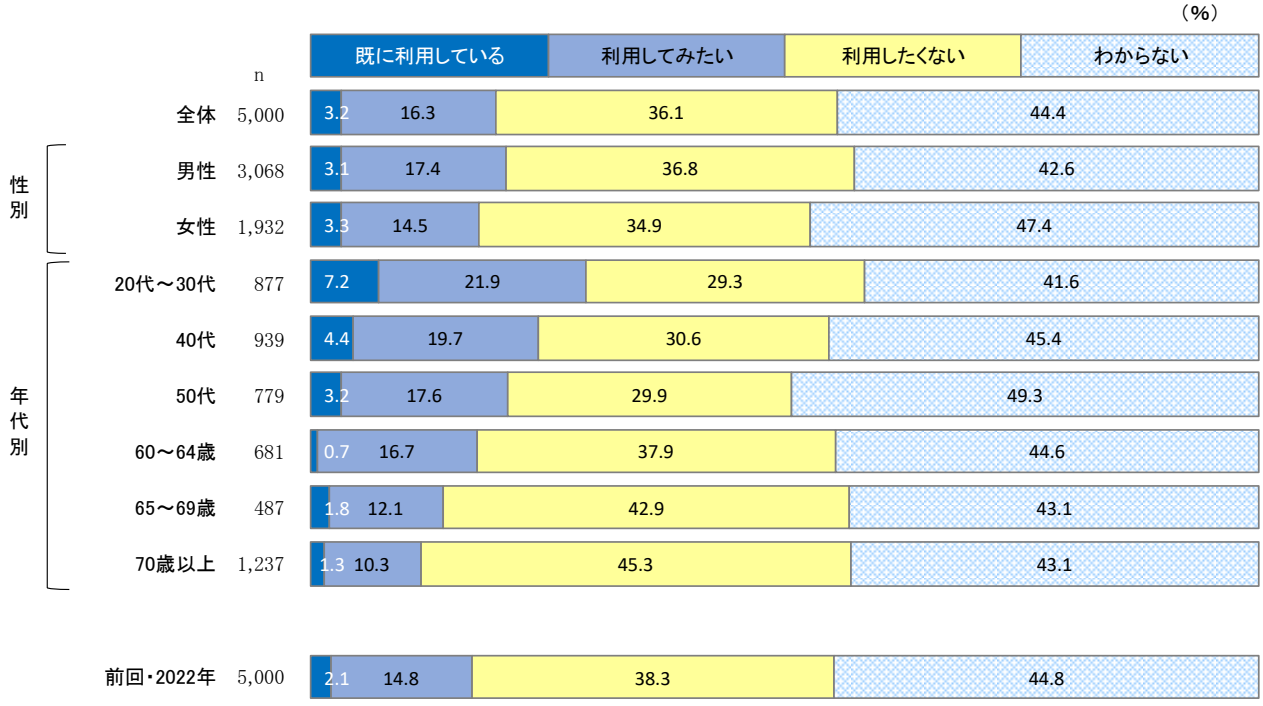
- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は3.2%、「利用してみたい」は16.3%。「利用したくない」は36.1%。前回とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「既に利用している」や「利用してみたい」の割合が高い。

- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は 4.7%、「利用してみたい」は 21.6%。「利用したくない」は 40.3%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「既に利用している」や「利用してみたい」の割合が高い。

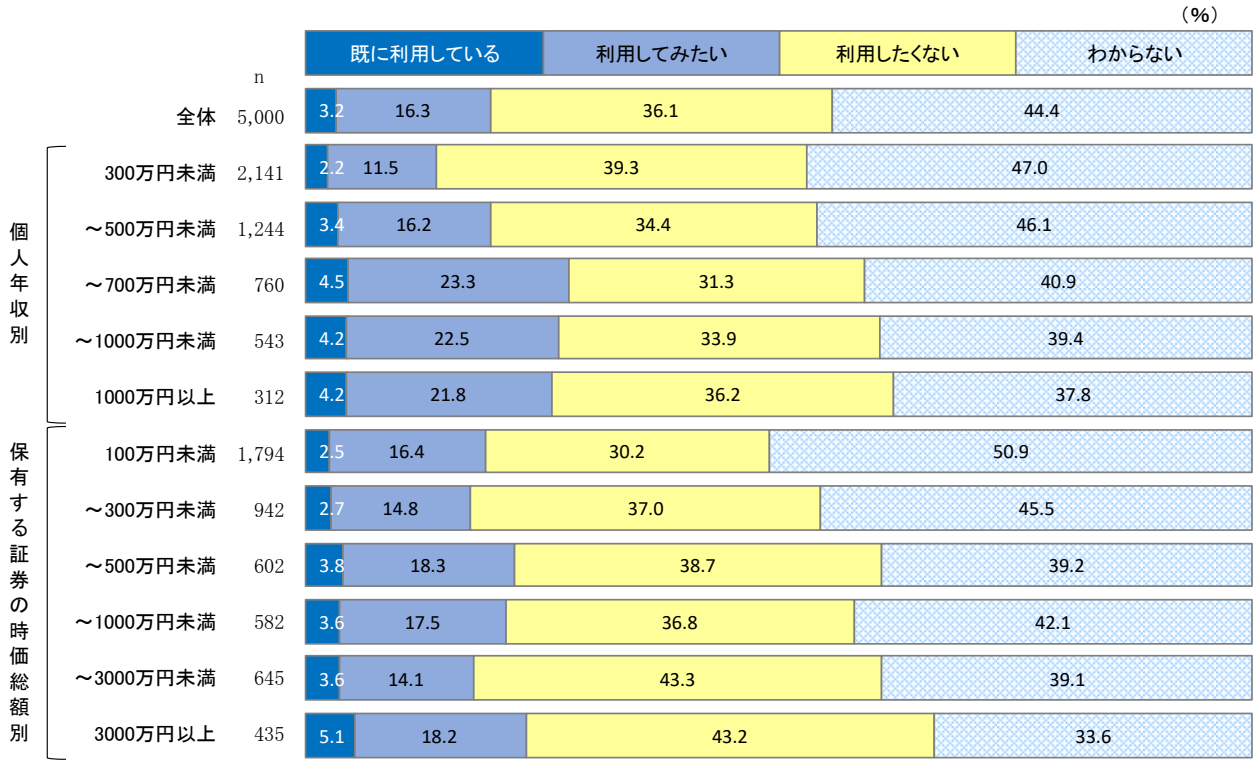
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は 8.6%。「利用してみたい」は 9.2%。「利用したくない」は 64.6%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど、「既に利用している」や「利用してみたい」の割合が高い。

- 【クラウドファンディング】について、「既に利用している」は5.0%。「利用してみたい」は19.0%。「利用したくない」は 45.4%。
- 年齢が若いほど、「既に利用している」や「利用してみたい」の割合が高い。

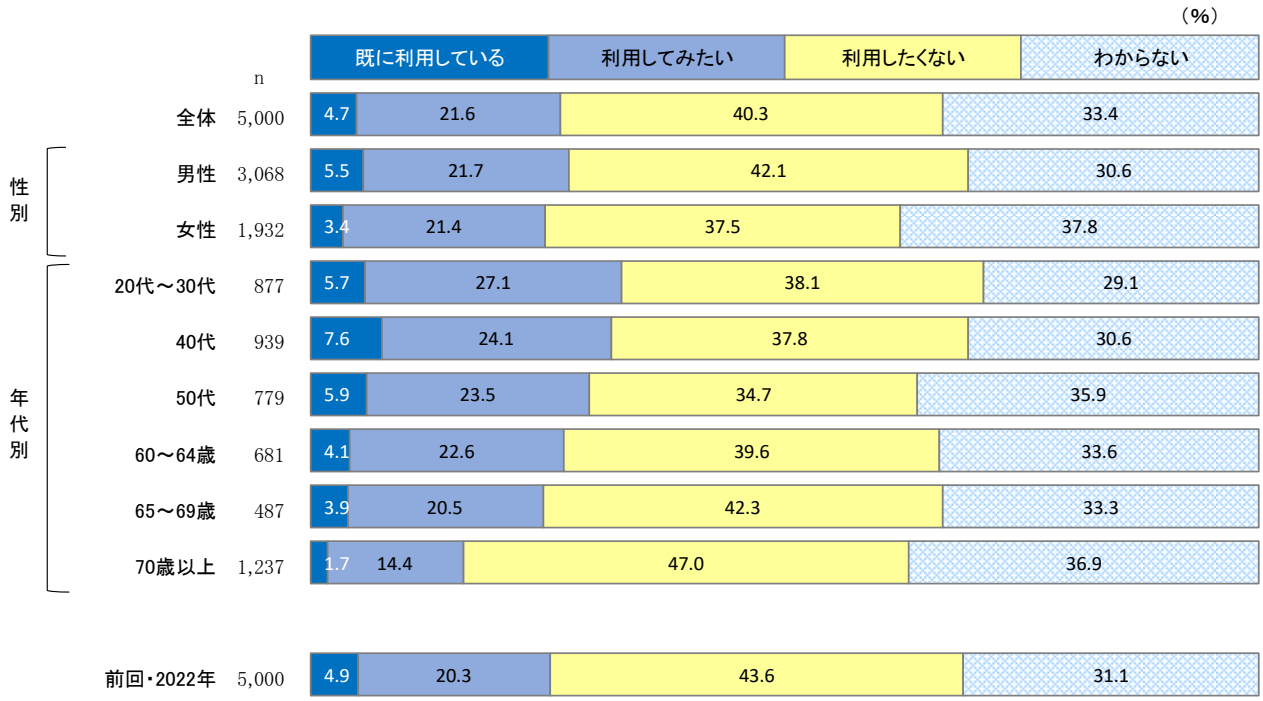
図表 187　個人資産管理(PFM)の利用状況－性・年代別【Q55S1】



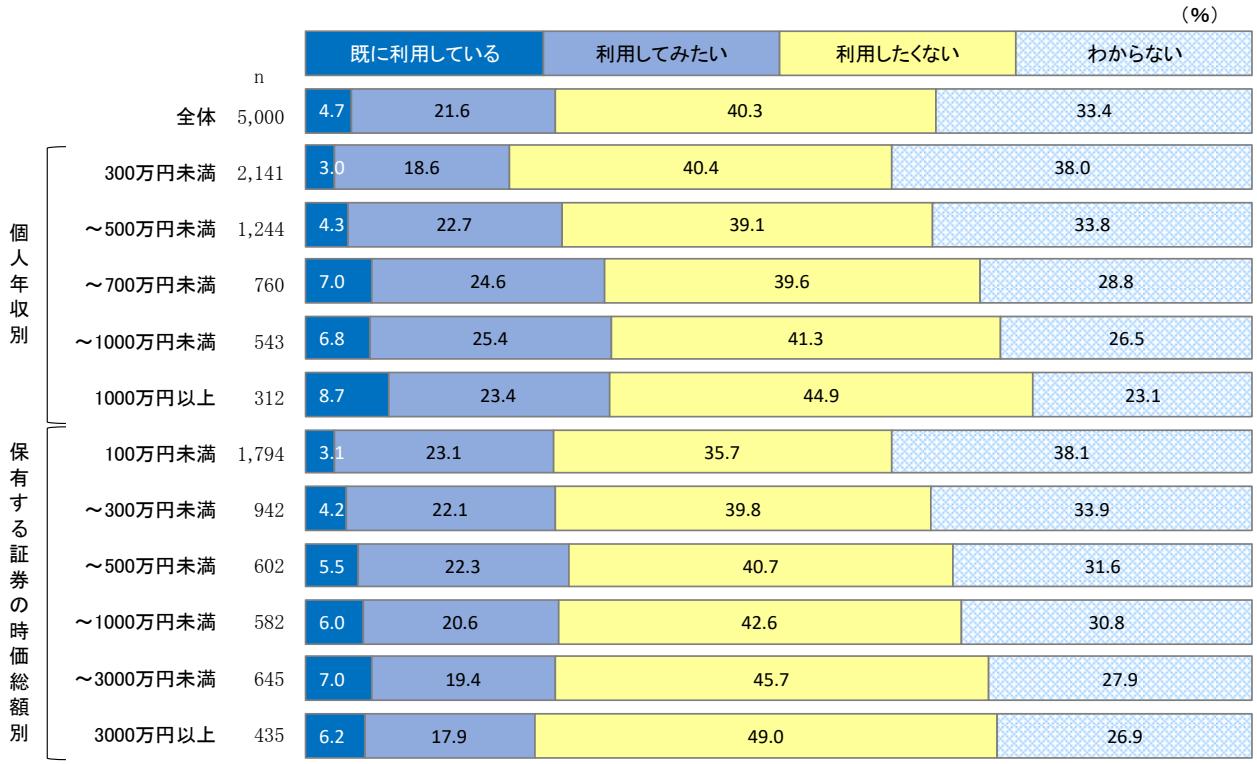
図表 188 個人資産管理（PFM）の利用状況－年収・時価総額別【Q55S1】



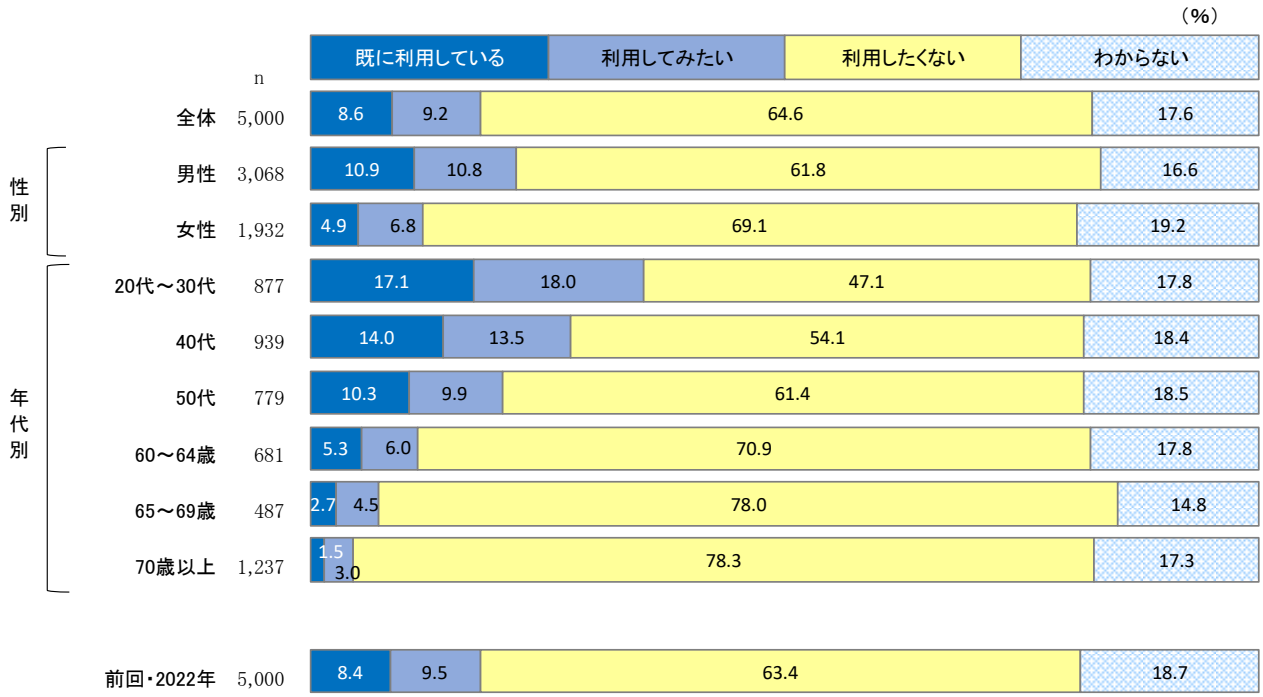
図表 189 ロボ・アドバイザーの利用状況－性・年代別【Q55S2】



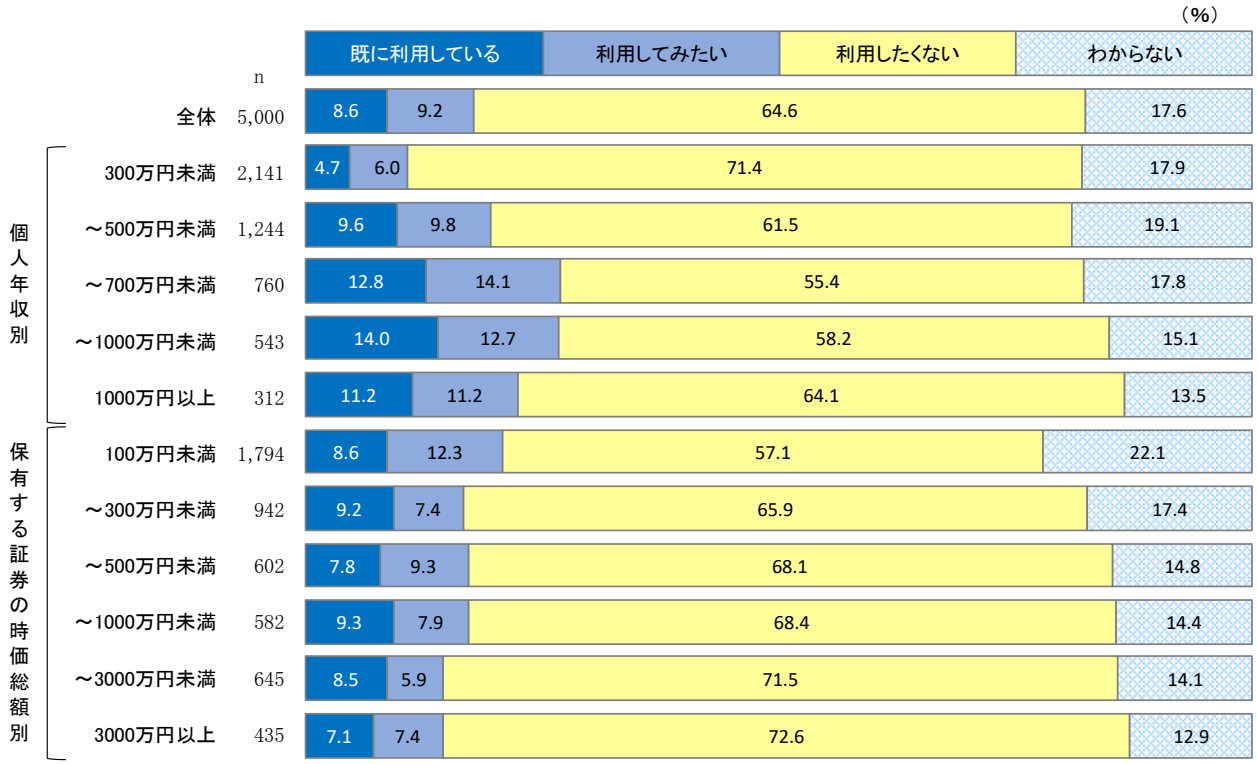
図表 190 ロボ・アドバイザーの利用状況－年収・時価総額別【Q55S2】



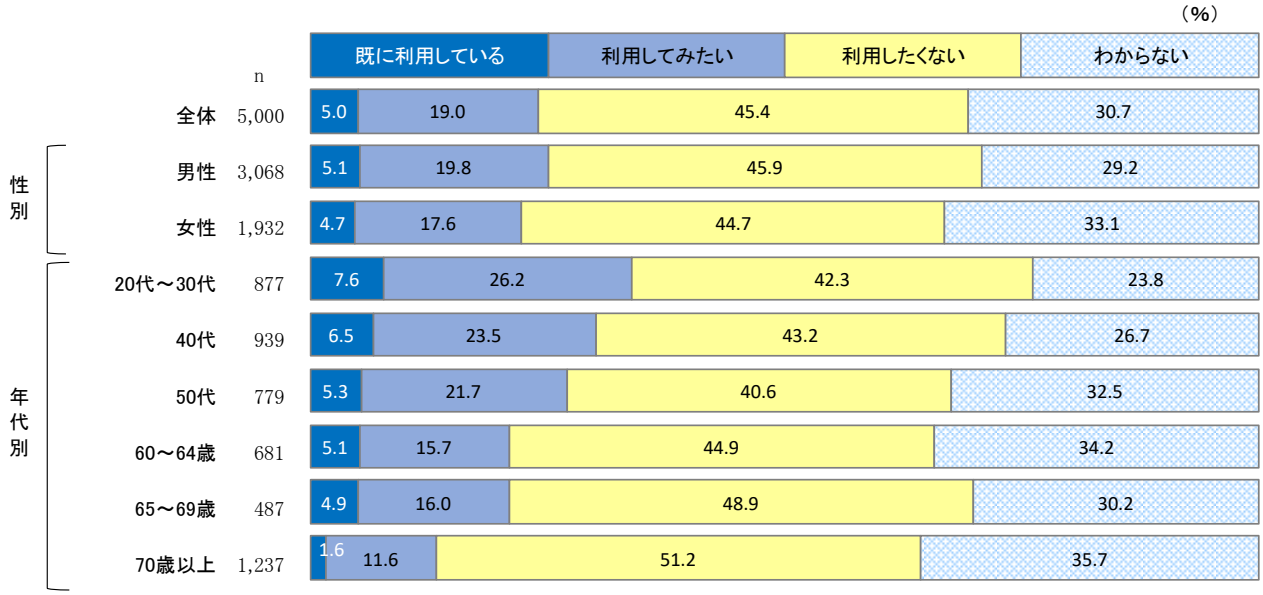
図表 191　暗号資産(仮想通貨)の利用状況－性・年代別【Q55S3】



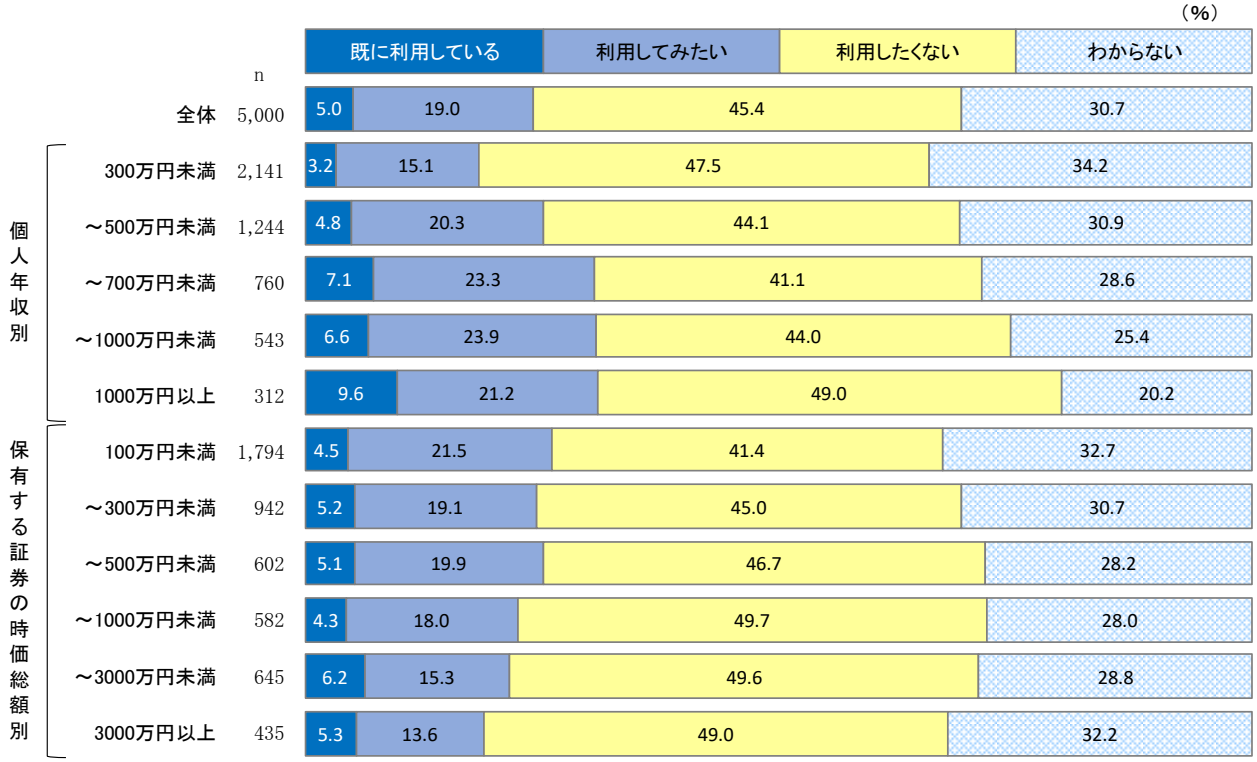
図表 192　暗号資産(仮想通貨)の利用状況－年収・時価総額別【Q55S3】



図表 193　クラウドファンディングの利用状況－性・年代別【Q55S4】



図表 194　クラウドファンディングの利用状況－年収・時価総額別【Q55S4】



13.証券会社等からの提案・助言・情報提供について

(1) 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス

- 証券会社等から受けたい情報としては、「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」「期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供」「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供」「売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供」がそれぞれ 2 割超。

図表 195 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス－性・年代別【Q56】

(%)

		n	税制・相続に関する提案、助言又は情報提供	期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供	ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供	売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供	資産配分の提案、助言又は情報提供	類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供	その他	提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない
	全体	5,000	24.3	23.2	23.0	22.6	19.5	15.9	1.4	38.4
性別	男性	3,068	22.0	23.6	20.8	21.8	19.3	14.8	1.6	40.4
性別	女性	1,932	28.0	22.6	26.6	23.9	20.0	17.5	1.2	35.1
年代別	20代～30代	877	23.7	25.2	29.2	25.5	25.4	22.7	2.2	33.1
年代別	40代	939	20.4	21.7	26.4	20.7	22.4	16.2	1.0	39.3
年代別	50代	779	23.4	23.6	25.2	20.9	21.7	15.8	1.3	39.0
年代別	60～64歳	681	24.5	23.5	22.8	23.3	15.9	13.8	1.9	40.4
年代別	65～69歳	487	26.1	23.4	18.7	22.6	16.6	11.3	0.8	37.8
年代別	70歳以上	1,237	27.5	22.4	16.5	22.7	15.0	13.7	1.4	40.3
	前回・2022年	5,000	22.4	22.4	23.0	20.6	18.5	14.2	1.3	42.3

図表 196　証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス－年収・時価総額別【Q56】

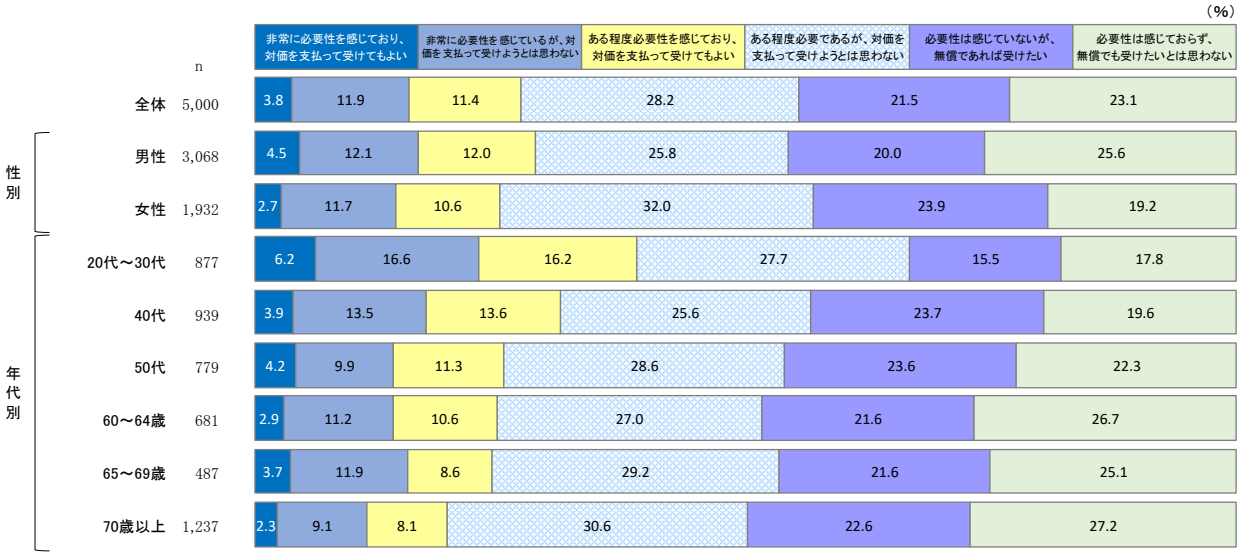
（%）

		n	税制・相続に関する提案、助言又は情報提供	期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供	ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供	売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供	資産配分の提案、助言又は情報提供	類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供	その他	提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない
	全体	5,000	24.3	23.2	23.0	22.6	19.5	15.9	1.4	38.4
個人年収別	300万円未満	2,141	24.1	20.7	20.4	21.3	15.7	14.2	1.5	41.4
個人年収別	～500万円未満	1,244	26.9	24.1	24.6	24.7	20.7	16.2	1.3	35.6
個人年収別	～700万円未満	760	21.6	25.8	25.5	23.3	25.9	17.4	1.6	37.9
個人年収別	～1000万円未満	543	23.8	27.3	26.7	22.3	20.6	19.0	1.5	34.4
個人年収別	1000万円以上	312	23.4	23.1	22.1	22.8	24.0	16.7	1.0	36.9
保有する証券の時価総額別	100万円未満	1,794	21.4	23.1	24.5	23.2	18.7	15.7	1.9	37.3
保有する証券の時価総額別	～300万円未満	942	20.9	19.1	22.2	23.0	19.9	15.1	1.1	41.4
保有する証券の時価総額別	～500万円未満	602	27.9	22.9	22.6	21.3	20.6	17.8	0.7	39.2
保有する証券の時価総額別	～1000万円未満	582	25.4	23.9	21.1	24.2	19.4	15.3	1.9	38.3
保有する証券の時価総額別	～3000万円未満	645	28.5	24.8	23.3	20.8	18.6	15.8	1.2	37.2
保有する証券の時価総額別	3000万円以上	435	31.0	29.7	21.1	21.8	22.5	16.6	1.1	37.0

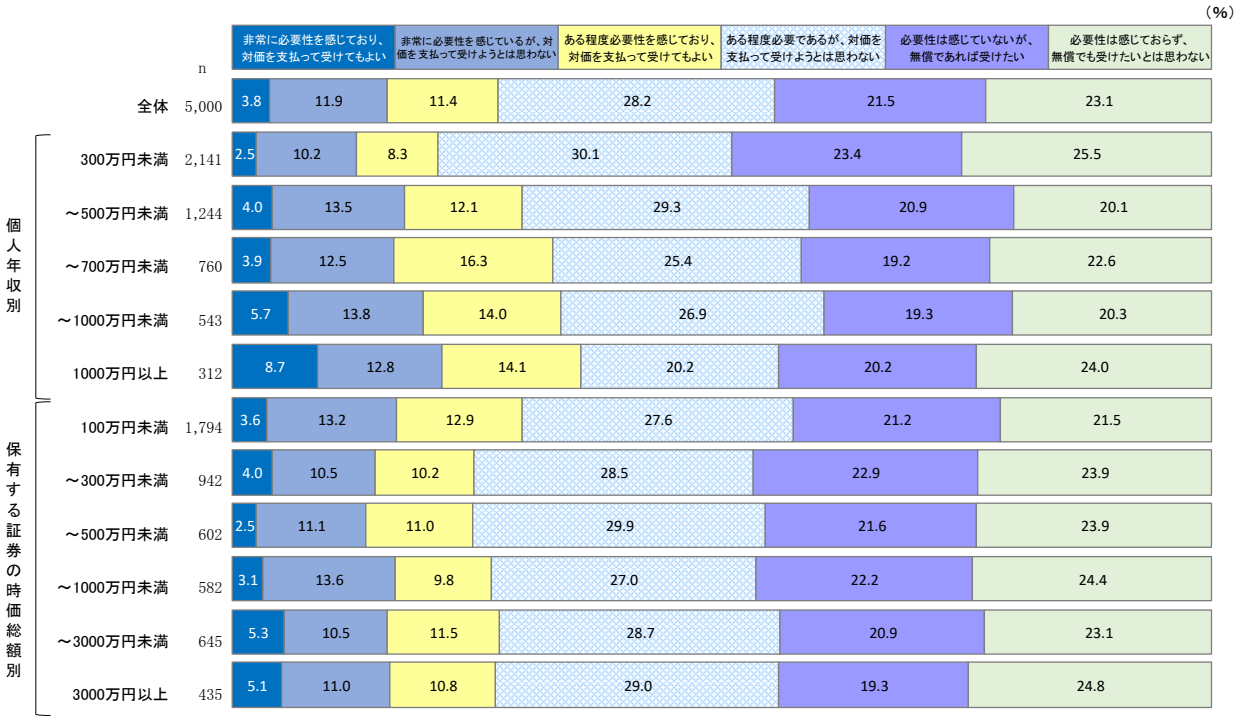
(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供について

- 証券会社等からの情報については「非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が 3.8%、「非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない」が 11.9%。また「ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が 11.4%、「ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない」が 28.2%。つまり、ある程度以上の必要性を感じている人は 5 割超であり、「対価を支払っても受けてもよい」と考えているのは約 15%となる。

図表 197 証券会社等からの提案・助言・情報提供について－性・年代別【Q57】



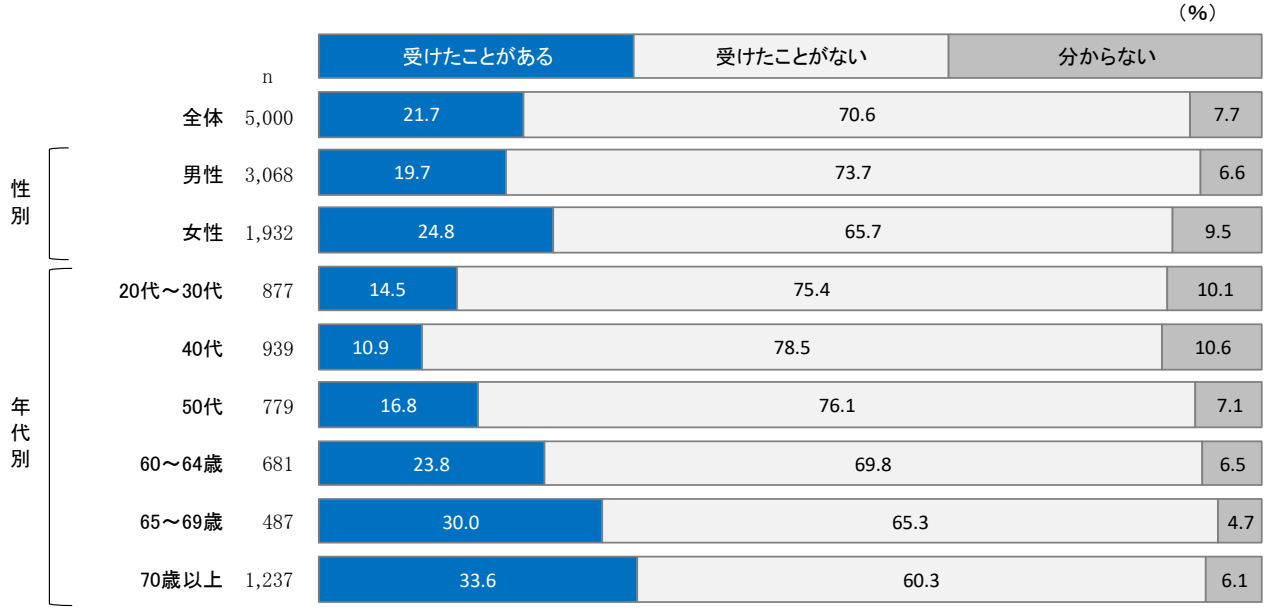
図表 198 証券会社等からの提案・助言・情報提供について－年収・時価総額別【Q57】



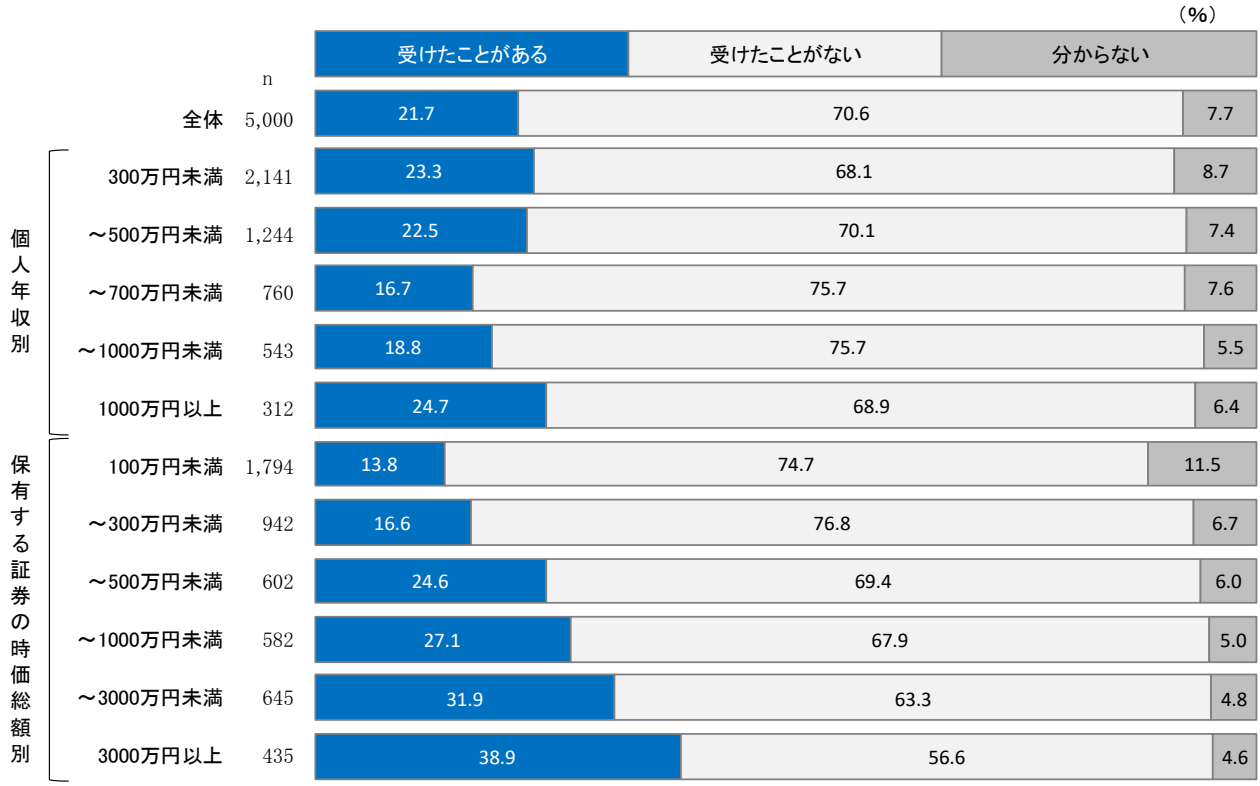
(3) 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験

- 証券会社等からの情報提供経験等を「受けたことがある」は 21.7%
- 高年齢層で「受けたことがある」割合は高く、65 歳以上で 3 割を超える。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「受けたことがある」割合は高くなる。

図表 199　証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験－性・年代別【Q58】



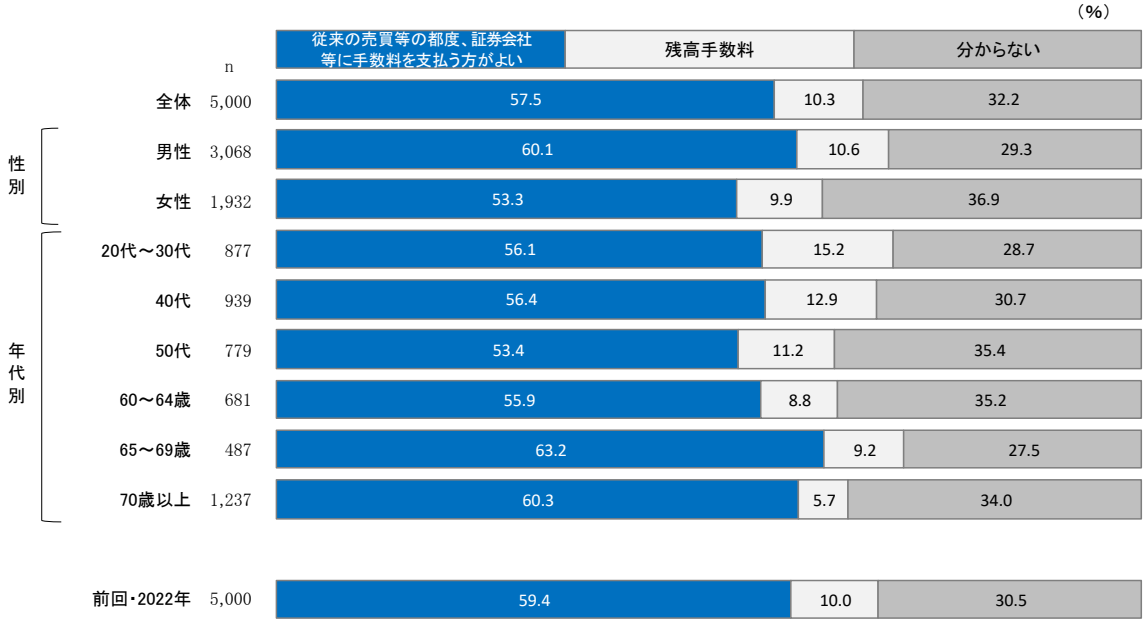
図表 200　証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験－年収・時価総額別【Q58】



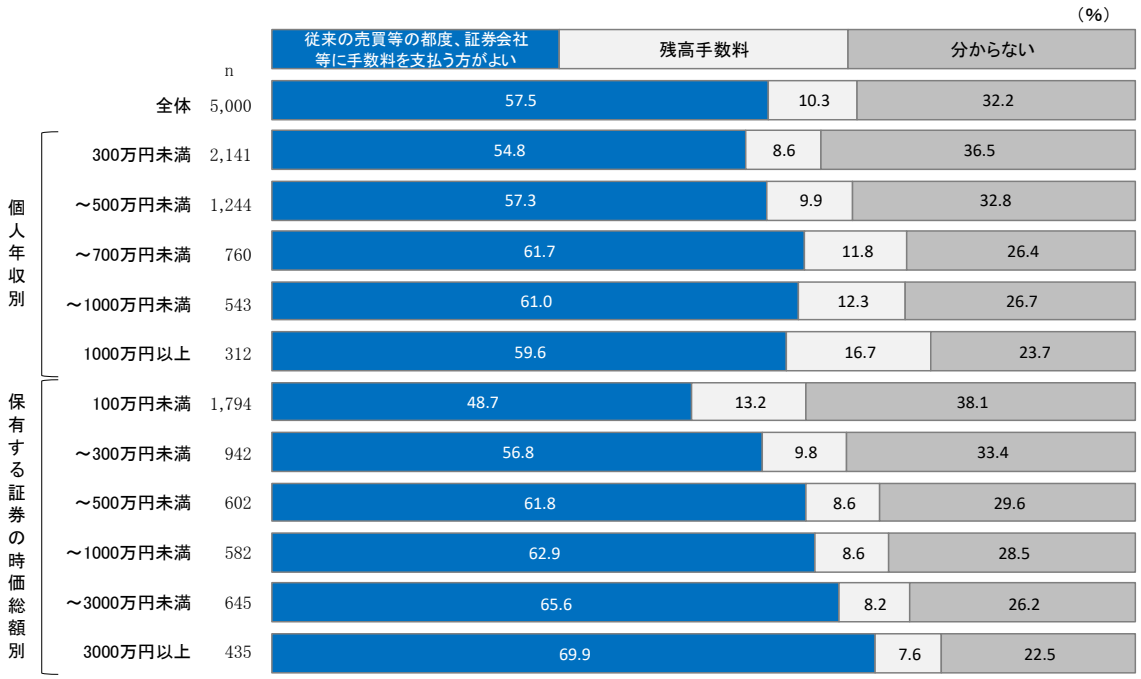
14.売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について

- 売買の手数料について「従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい」が 57.5%と多数派で、「残高手数料」で包括的に支払うことを望む層は 10.3%、「分からない」が 32.2%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有証券の時価総額が高い層ほど「従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい」が高くなる傾向がみられる。

図表 201　売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について－性・年代別【Q59】



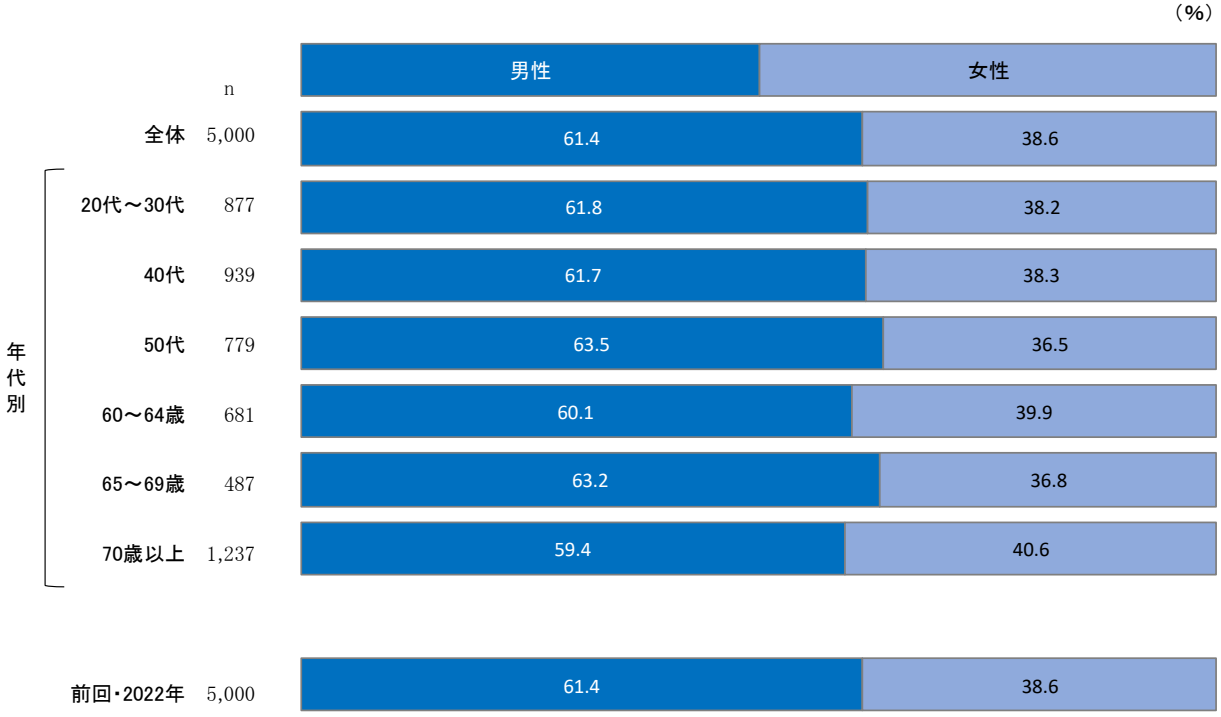
図表 202　売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について－年収・時価総額別【Q59】



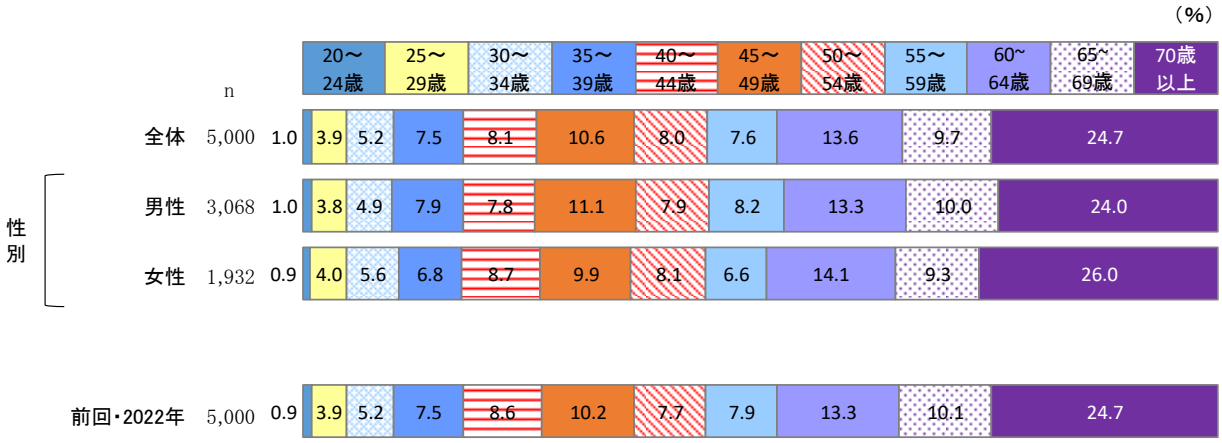
15.調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 203　性別



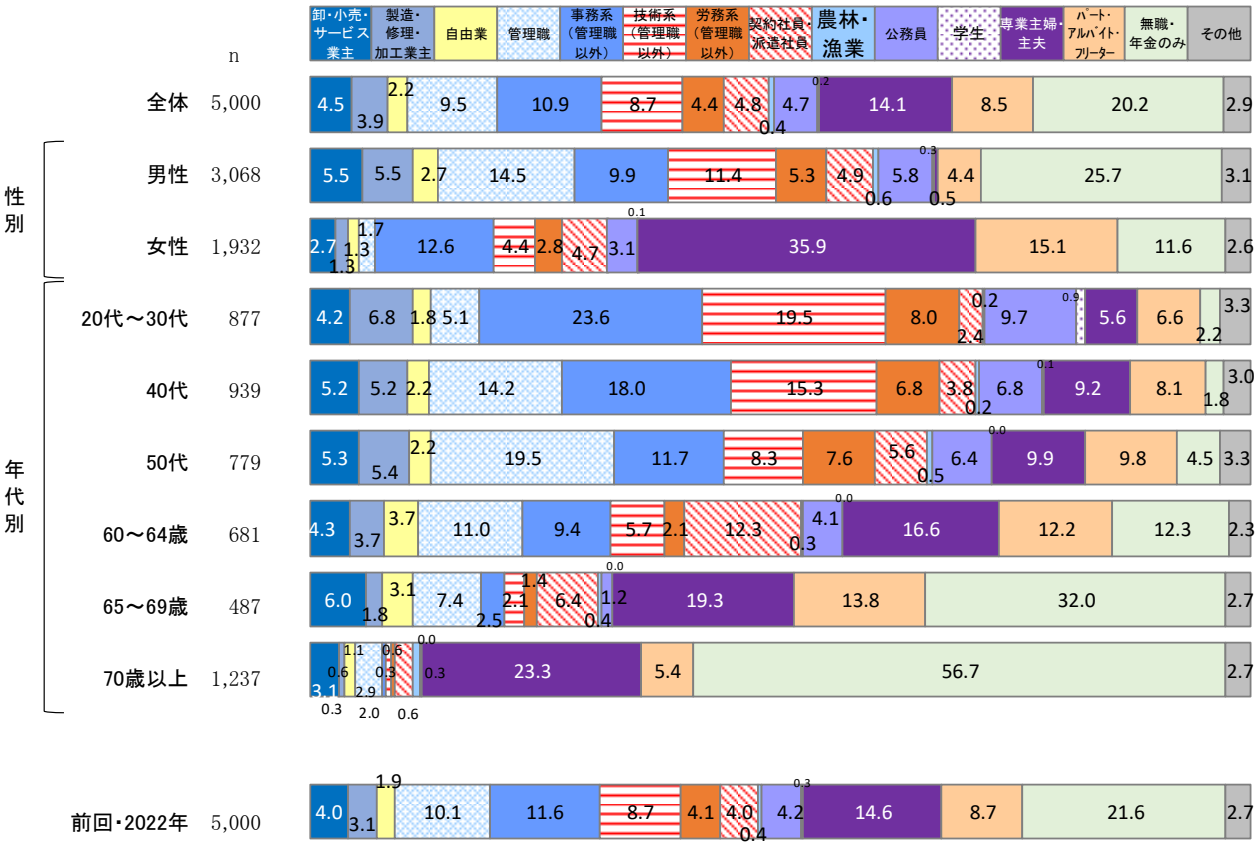
図表 204　年代



(2) 職業

図表 205　職業【Q60】

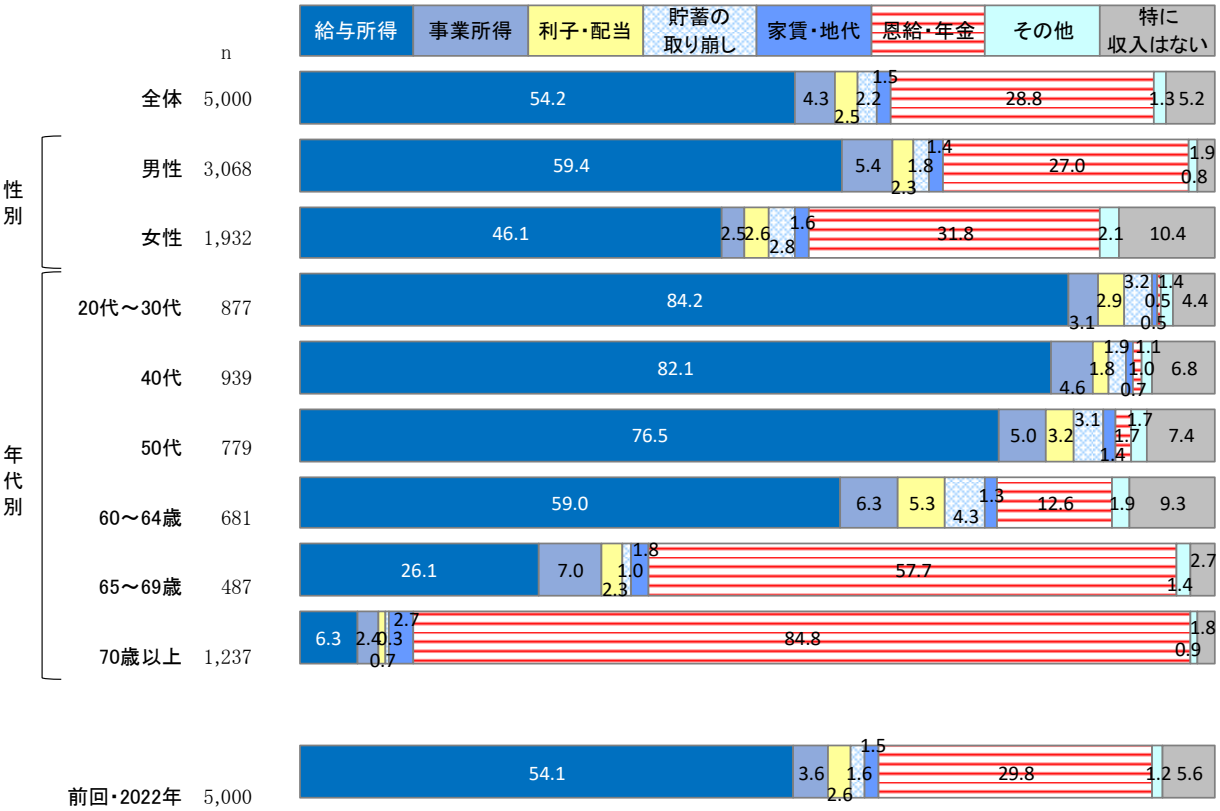
（%）



(3) 自身の収入源

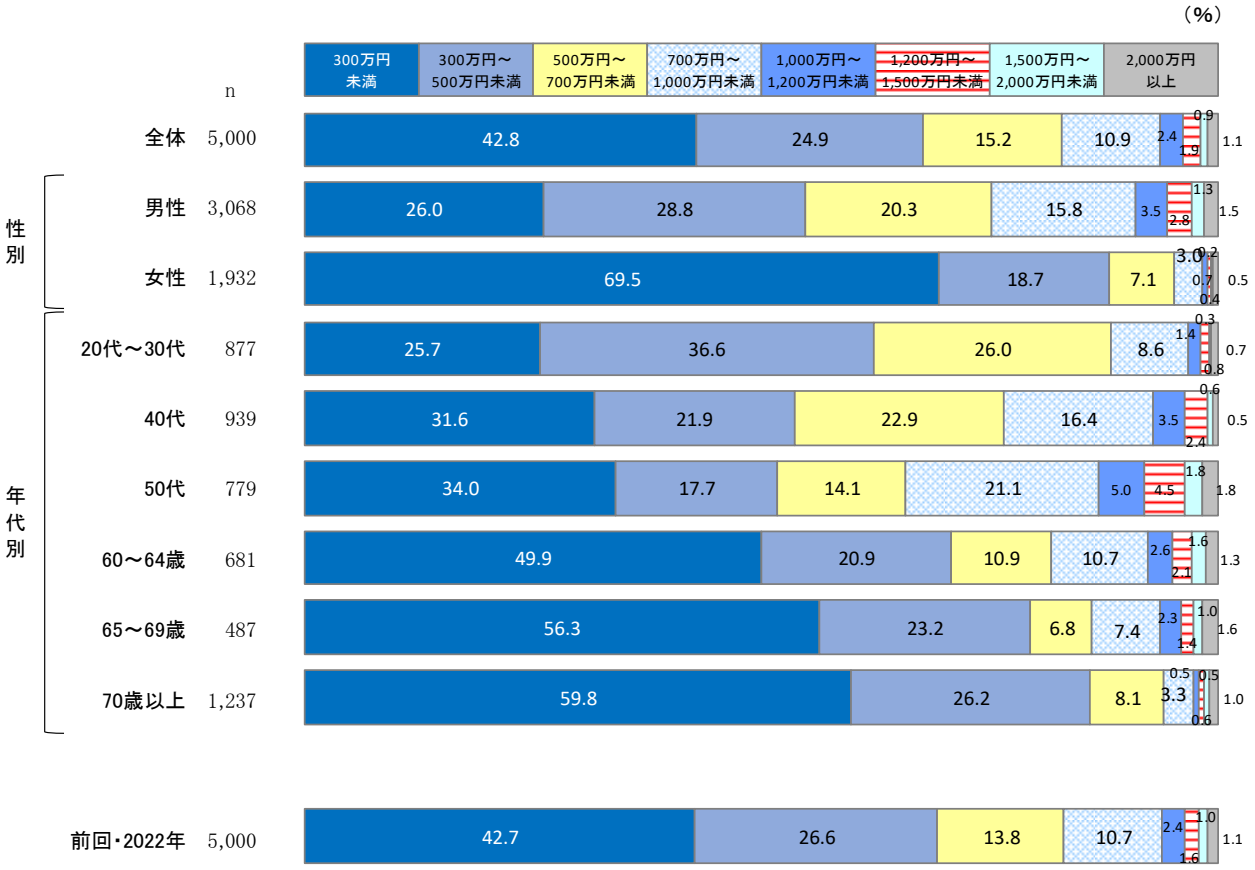
図表 206　自身の収入源【Q61】

（%）



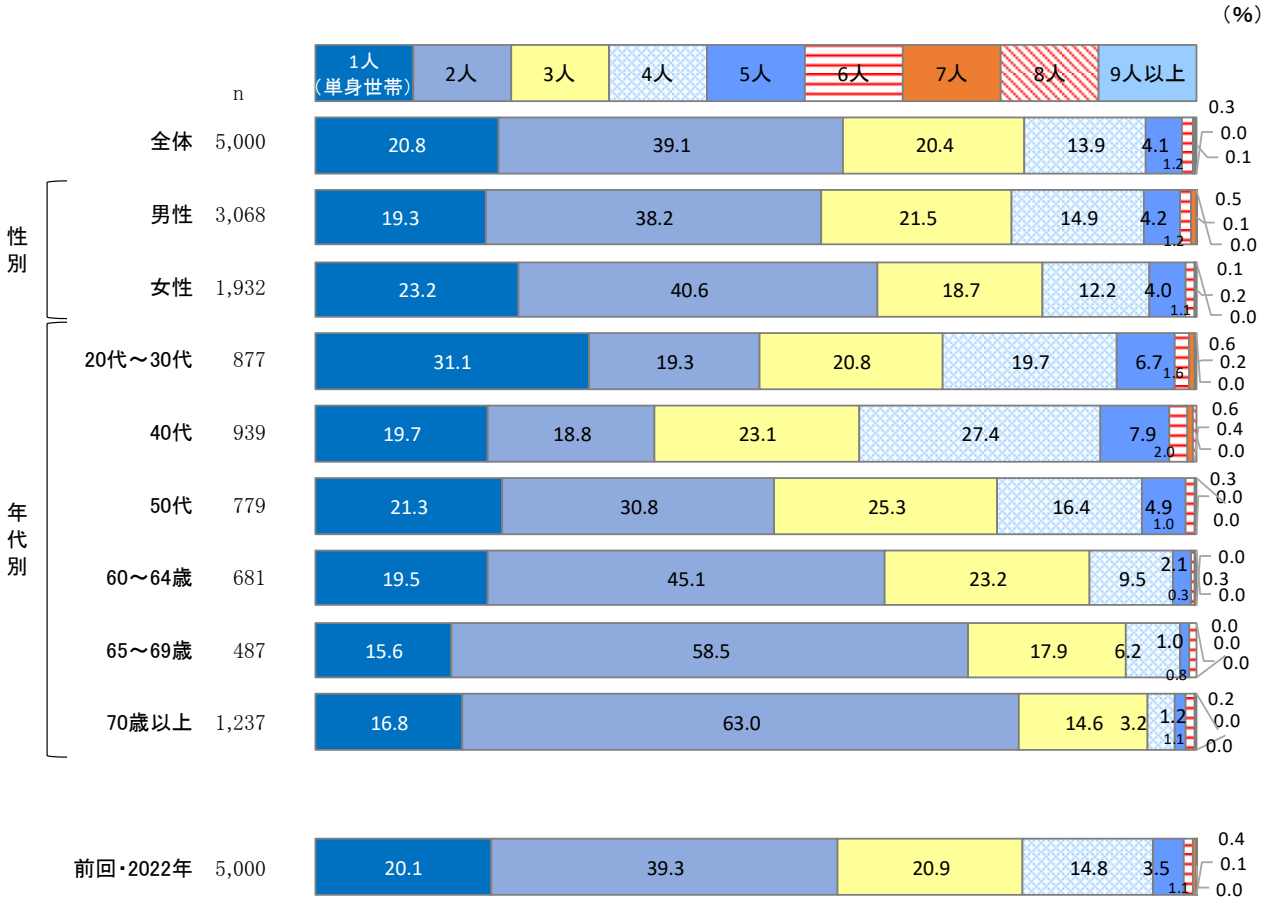
(4) 自身の年収

図表 207　自身の年収【Q62S1】



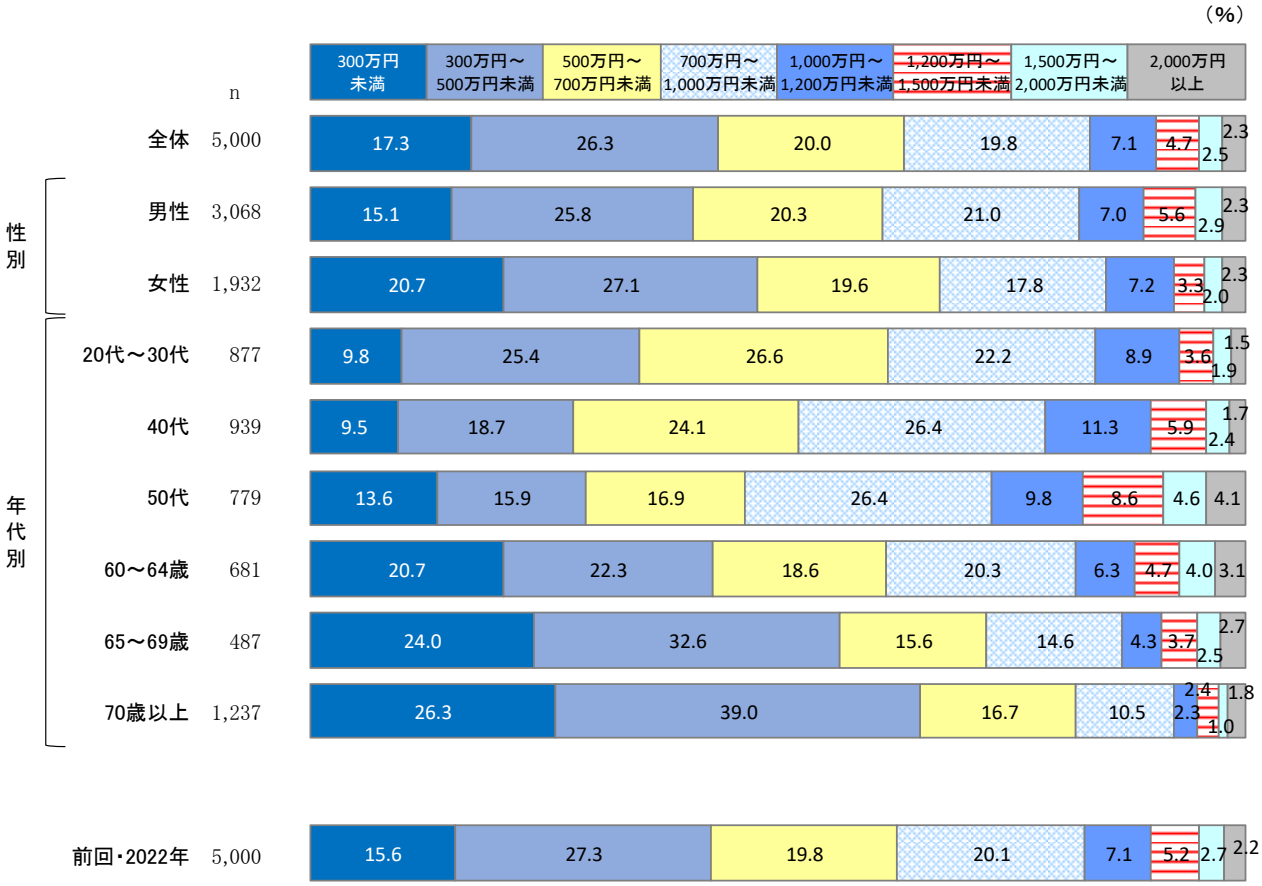
(5) 世帯人数

図表 208　世帯人数【Q63】



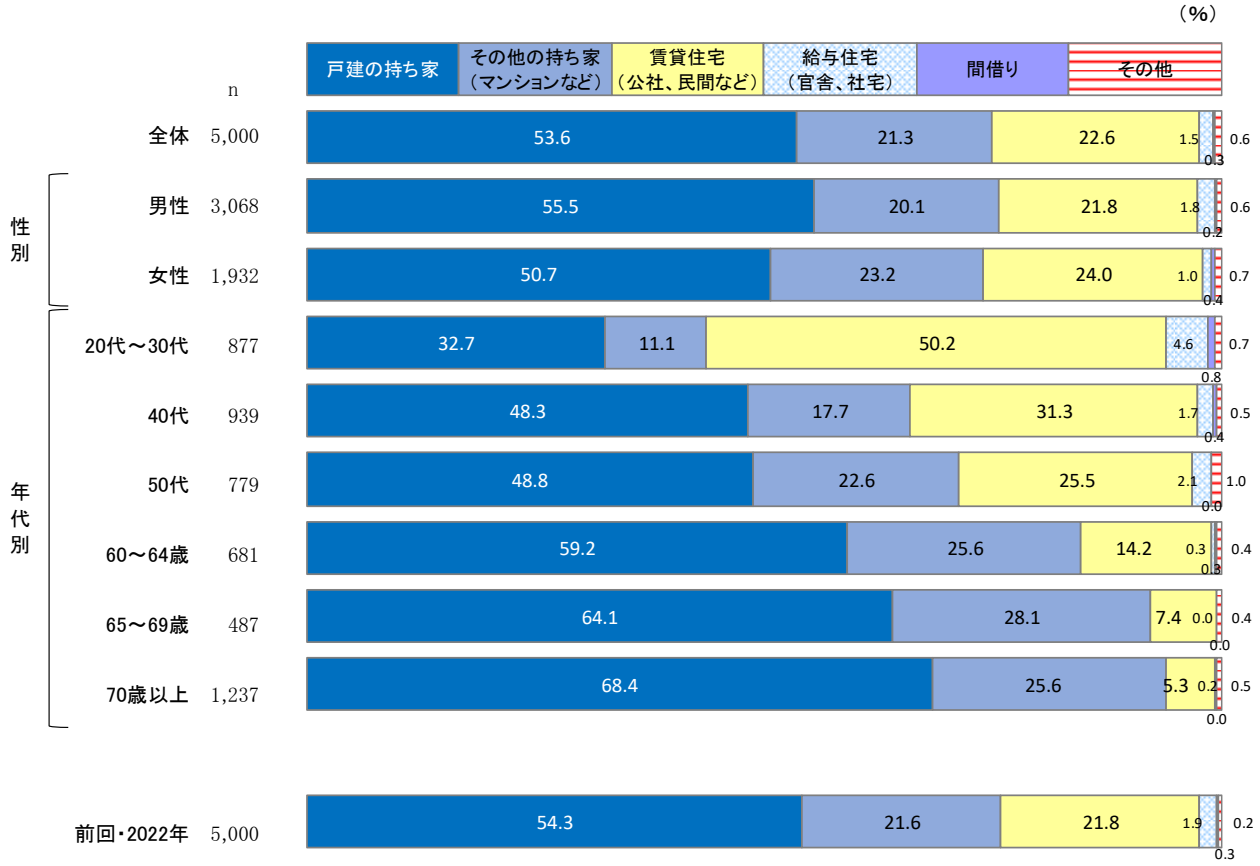
(6) 世帯年収

図表 209　世帯年収【Q62S2】



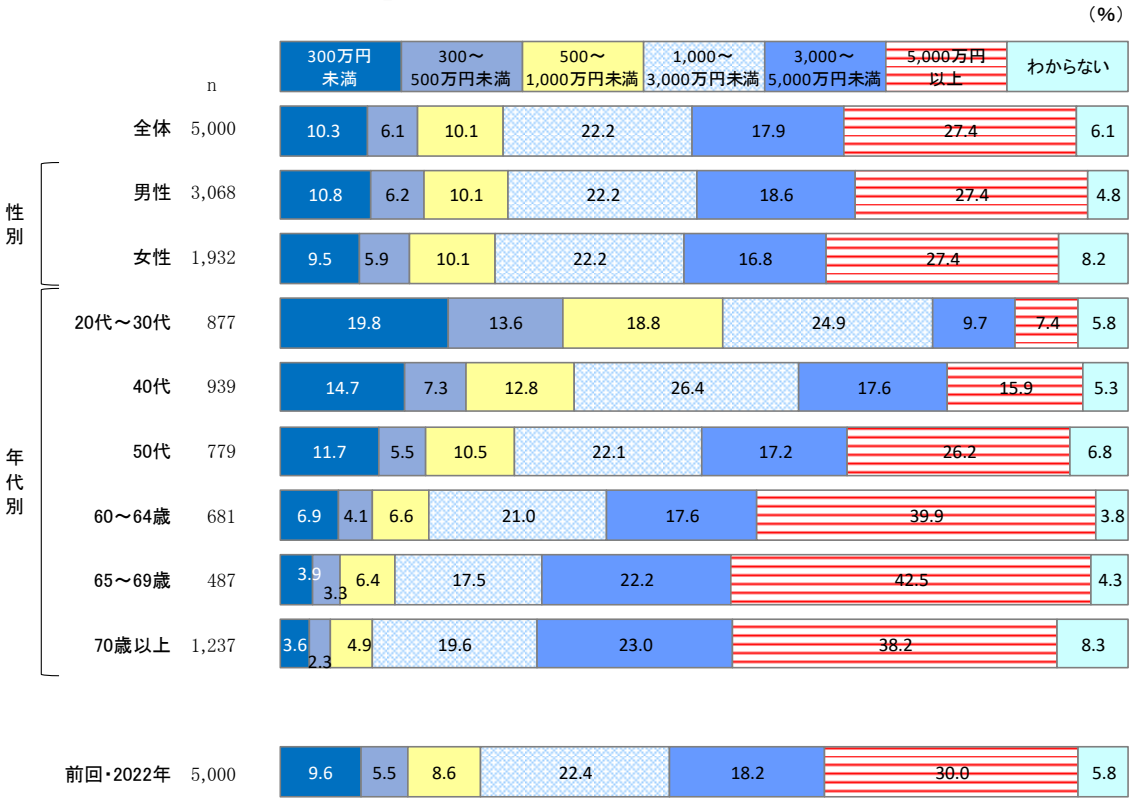
(7) 住居形態

図表 210 住居形態【Q64】

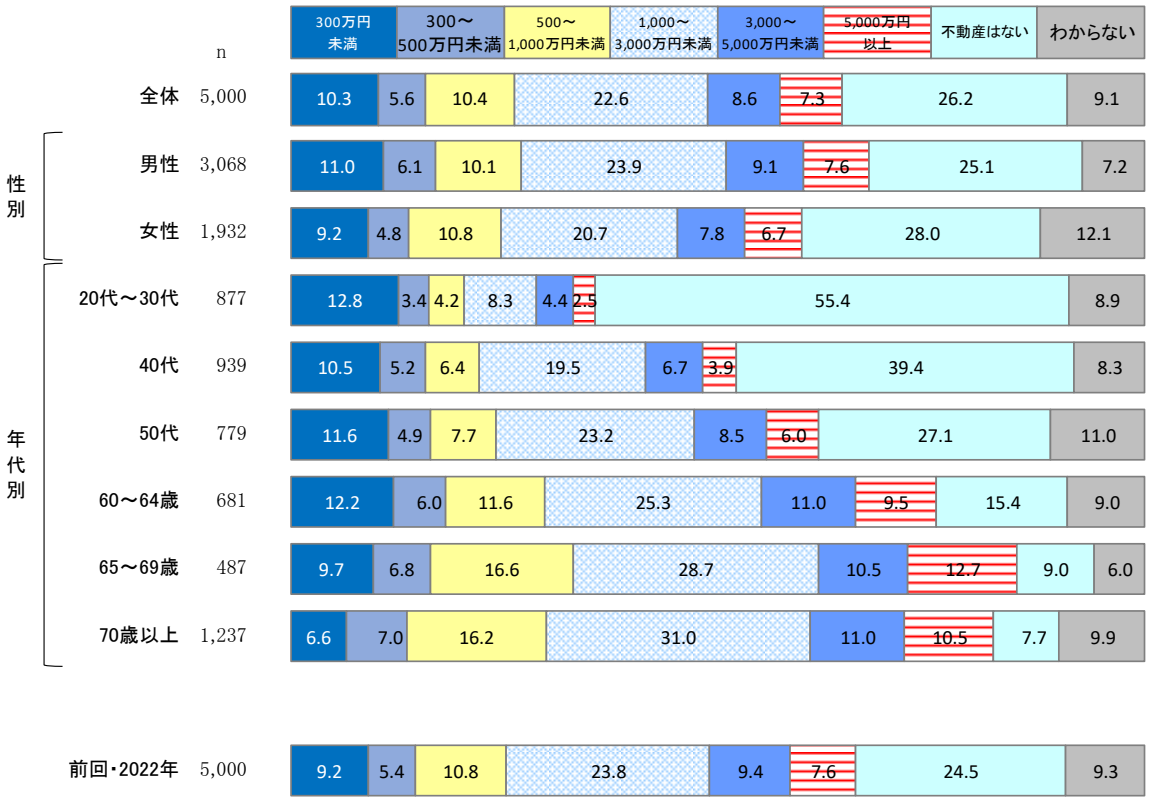


(8) 世帯の保有資産

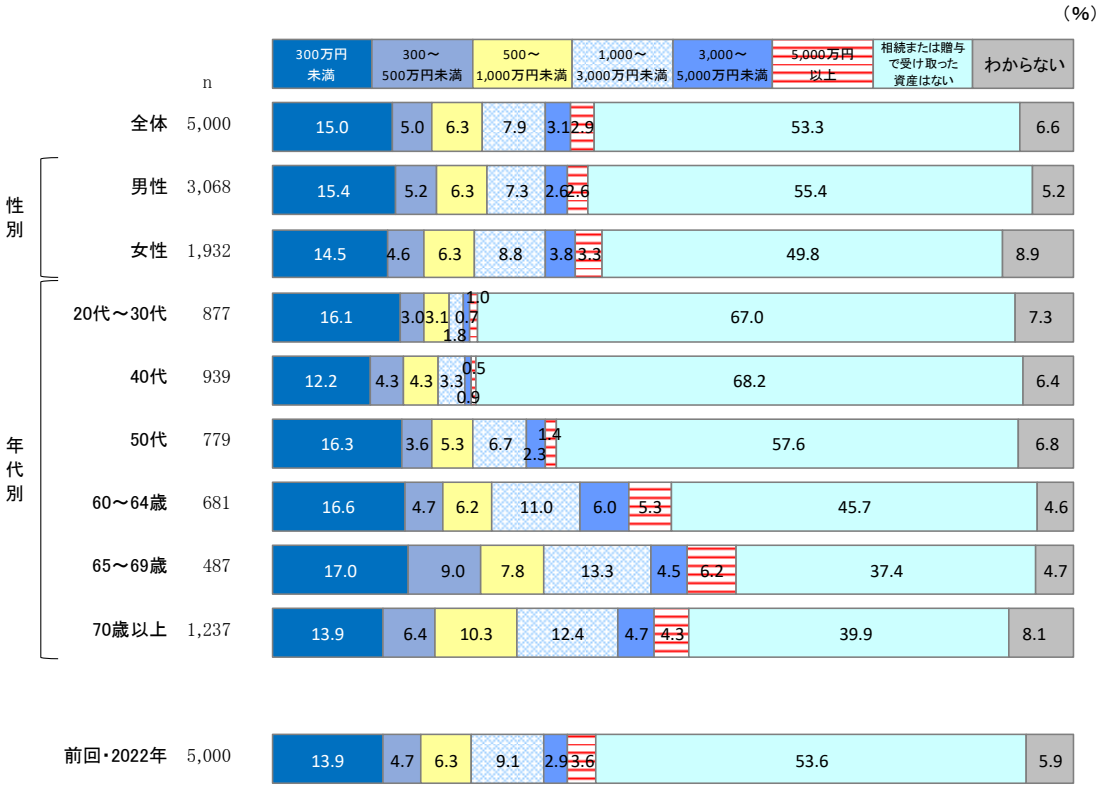
図表 211　世帯保有資産全体【Q65S1】



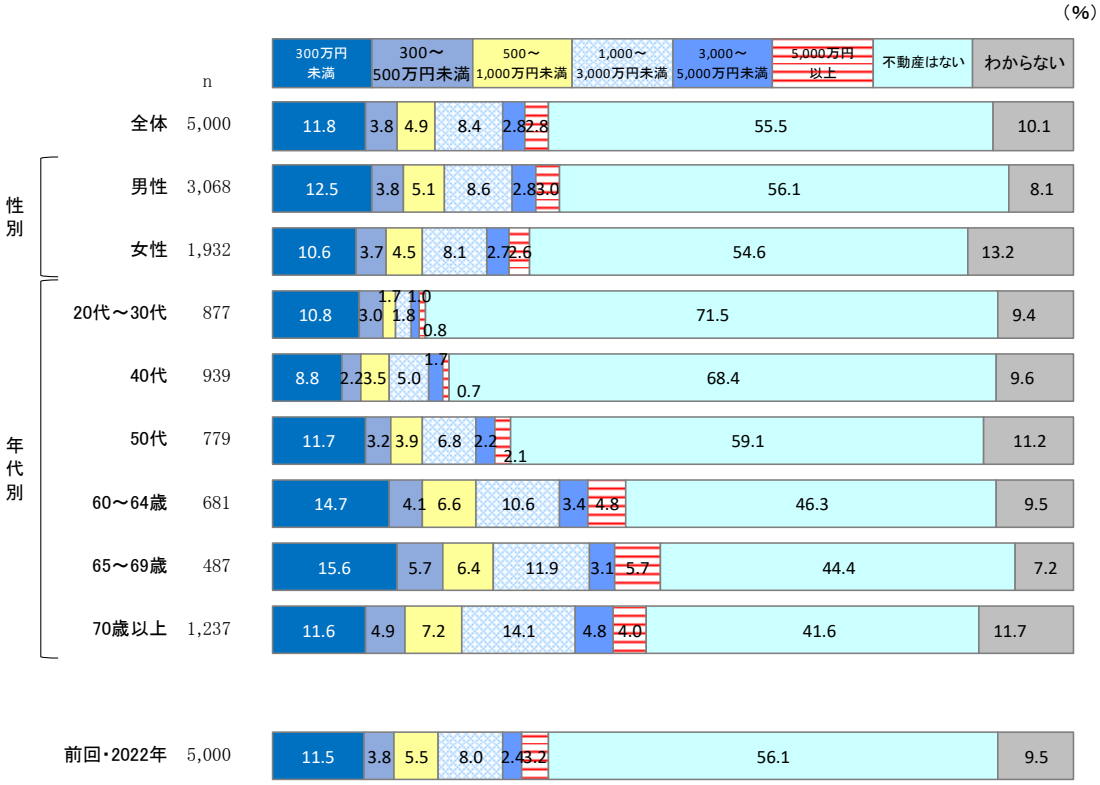
図表 212　世帯保有資産のうち、不動産資産【Q65S2】



図表 213　世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q65S3】

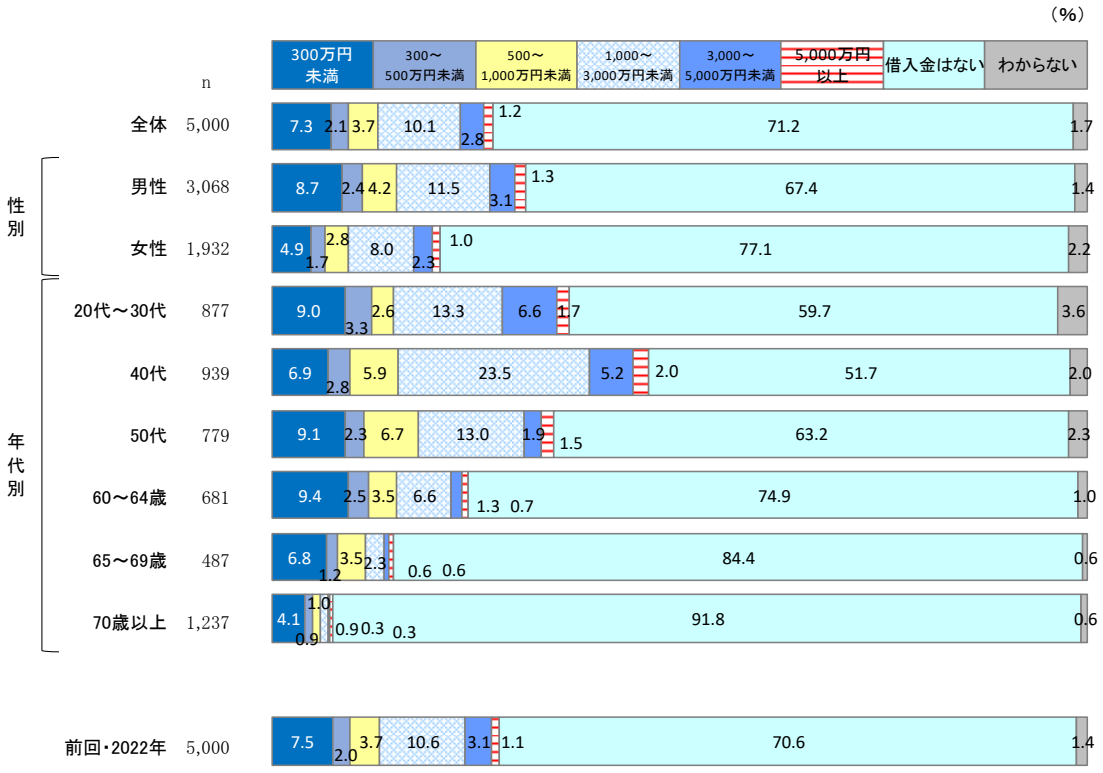


図表 214　相続及び贈与分のうち不動産資産【Q65S4】

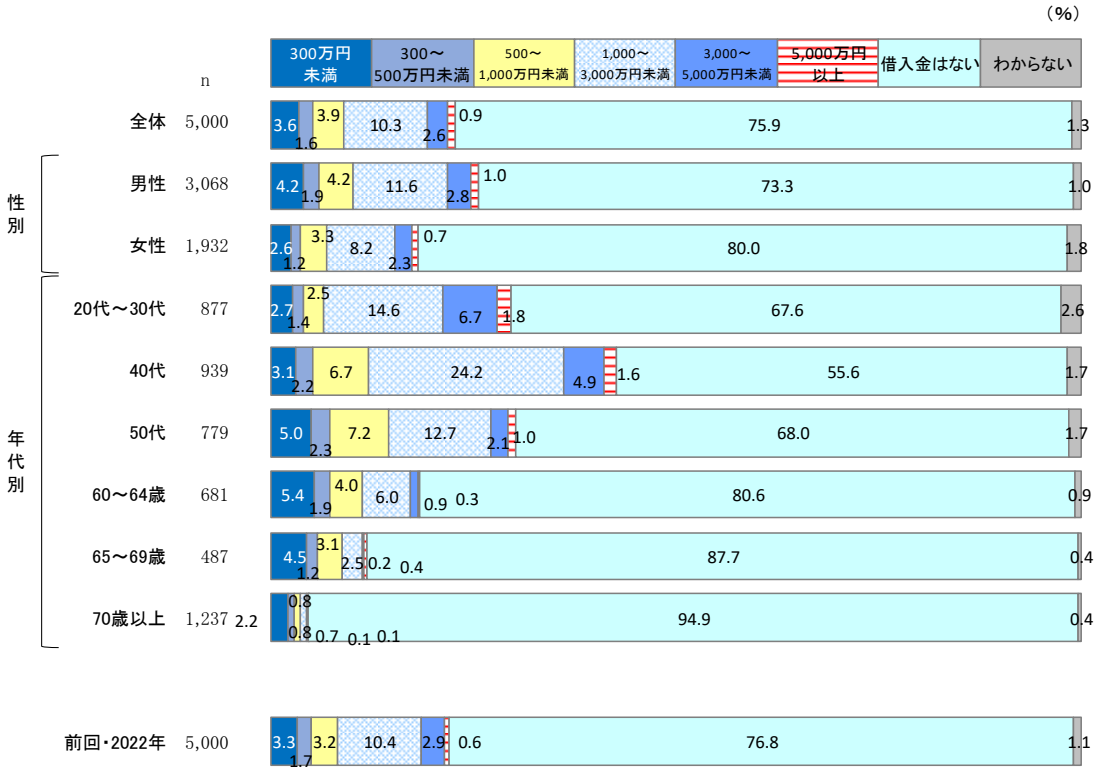


(9) 世帯の借入金残高

図表 215　世帯借入金全体【Q66S1】



図表 216　世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q66S2】



調　査　票

個人投資家の証券投資に関する意識調査

DB 性別【N=5,000】

1	男性	61.4	**2**	女性	38.6

DB 年齢【N=5,000】

1	19 歳以下	0.0	**8**	50～54 歳	8.0
2	20～24 歳	1.0	**9**	55～59 歳	7.6
3	25～29 歳	3.9	**10**	60～64 歳	13.6
4	30～34 歳	5.2	**11**	65～69 歳	9.7
5	35～39 歳	7.5	**12**	70 歳以上	24.7
6	40～44 歳	8.1			
7	45～49 歳	10.6			

DB 居住都道府県【N=5,000】

1 北海道	3.6	17 石川県	0.9	33 岡山県	1.3
2 青森県	0.6	18 福井県	0.4	34 広島県	2.2
3 岩手県	0.5	19 山梨県	0.4	35 山口県	0.7
4 宮城県	1.3	20 長野県	1.2	36 徳島県	0.5
5 秋田県	0.4	21 岐阜県	1.2	37 香川県	0.7
6 山形県	0.4	22 静岡県	2.6	38 愛媛県	0.9
7 福島県	0.7	23 愛知県	6.7	39 高知県	0.3
8 茨城県	1.8	24 三重県	1.6	40 福岡県	3.0
9 栃木県	1.2	25 滋賀県	1.1	41 佐賀県	0.3
10 群馬県	0.8	26 京都府	2.5	42 長崎県	0.5
11 埼玉県	6.4	27 大阪府	8.6	43 熊本県	0.9
12 千葉県	6.2	28 兵庫県	5.6	44 大分県	0.5
13 東京都	15.7	29 奈良県	1.6	45 宮崎県	0.3
14 神奈川県	10.4	30 和歌山県	0.5	46 鹿児島県	0.5
15 新潟県	1.2	31 鳥取県	0.4	47 沖縄県	0.3
16 富山県	0.4	32 島根県	0.4		

＜金融商品の保有実態やお考えについてお伺いします。＞

【主な金融商品・取引一覧表】		
・預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・保険	→	生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、ＭＭＦ、ＭＲＦ、ＥＴＦ（上場投資信託）、ＲＥＩＴ（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、ＣＦＤ取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、ＪＰＸ日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、ＣＦＤ取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC1．次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。
ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。(いくつでも) 【N=5,000】

1	預貯金 （普通預金、当座預金や定期預金など）	93.1
2	信託	5.4
3	保険	49.2
4	株式	74.5
5	投資信託	61.7
6	公社債	10.6
7	有価証券関連デリバティブ取引	1.0
8	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	1.5
9	その他	3.3
10	いずれも持っていない（及び、行っていない）	0.0

回答者条件：全員

SC2.あなたが現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。保有額を下記からお選びください。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く。）で計算してください。(１つだけ)【N=5,000】

		１．個人	２．世帯
1	10 万円未満	4.7	3.1
2	10～50 万円未満	4.8	3.0
3	50～100 万円未満	6.7	4.4
4	100～300 万円未満	14.1	9.8
5	300～500 万円未満	12.9	11.3
6	500～1,000 万円未満	16.5	16.0
7	1,000～3,000 万円未満	22.6	26.1
8	3,000～5,000 万円未満	8.8	11.7
9	5,000 万円以上	8.9	14.6

回答者条件：全員

SC3.現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額は時価でいくら位ですか。(１つだけ)【N=5,000】

		１．個人	２．世帯
1	10 万円未満	11.0	7.7
2	10～50 万円未満	11.6	9.1
3	50～100 万円未満	13.2	11.3
4	100～300 万円未満	18.8	17.7
5	300～500 万円未満	12.0	12.9
6	500～1,000 万円未満	11.6	13.3
7	1,000～3,000 万円未満	12.9	15.9
8	3,000～5,000 万円未満	4.0	5.2
9	5,000 万円以上	4.7	6.8

回答者条件：全員

Q1．あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等）	70.3
2	退職金	7.3
3	相続・贈与で得た資金	6.0
4	１～３以外の臨時収入	3.4
5	過去の運用による利益	11.9
6	その他（具体的に　　）	1.1

回答者条件：全員

Q2．あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。(いくつでも)【N=5,000】

1	少額（例えば 1,000 円）からでも投資を始められることを知った	27.4	**8**	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	27.4
2	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	23.5	**9**	今の収入を増やしたいと思った	32.3
3	投資に関する税制優遇制度（ＮＩＳＡ）があることを知った	30.2	**10**	周囲の人に勧められた	10.4
4	投資に関する税制優遇制度（つみたてＮＩＳＡ）があることを知った	24.0	**11**	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	11.7
5	投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo、企業型 DC））があることを知った	14.5	**12**	周囲の人が投資をしていることを知った	11.2
6	株主優待があることを知った	33.3	**13**	相続・贈与で取得した	6.1
7	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	8.3	**14**	従業員持株会で取得した	10.7
			15	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	9.7
			16	資産形成の重要性について学んだ	16.2
			17	あてはまるものはない	4.5

回答者条件：全員

Q3．あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)【N=5,000】

1	老後の生活資金のため	64.4	**7**	配当金、分配金、利子を得るため	47.1
2	子供や孫の将来のため	17.5	**8**	株主優待を得るため	30.6
3	結婚等のライフイベント資金のため	3.6	**9**	その企業等を応援するため	6.7
4	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	7.3	**10**	証券投資を通じて経済の勉強をするため	11.2
5	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	41.4	**11**	社会貢献のため	1.7
6	短期的に儲けるため	9.5	**12**	その他	2.3

回答者条件：各有価証券保有者

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各 1 つだけ)
現在保有する有価証券についてお答えください。

		1. 株式【N=3,726】	2. 投資信託【N=3,086】	3.公社債【N=531】
1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	48.1	61.7	33.1
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	11.8	3.5	2.1
3	配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	22.9	17.6	41.2
4	株主優待を重視している	9.8	0.0	0.0
5	その他（具体的に　　）	0.2	0.9	1.3
6	特に決めていない	7.1	16.3	22.2

回答者条件：全員

Q5. あなたの昨年＜2022 年（令和 4 年）中＞（分からない場合は、概ね 1 年間）の有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1 つだけ)【N=5,000】

1	500 万円以上の**売買益**が出た	1.5	**7**	50 万円未満の**売買損**が出た	5.0
2	300～500 万円未満の**売買益**が出た	1.8	**8**	50～100 万円未満の**売買損**が出た	1.8
3	100～300 万円未満の**売買益**が出た	5.2	**9**	100～300 万円未満の**売買損**が出た	1.2
4	50～100 万円未満の**売買益**が出た	7.8	**10**	300～500 万円未満の**売買損**が出た	0.3
5	50 万円未満の**売買益**が出た	27.7	**11**	500 万円以上の**売買損**が出た	0.7
6	ほぼ損益はゼロであった（± 1 万円以内程度）	15.0	**12**	昨年中は有価証券を売買しなかった	31.9

回答者条件：全員

Q6．あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(1 つだけ) 【N=5,000】

1	2023 年（令和 5 年）	2.9	**9**	2015 年（平成 27 年）	2.4
2	2022 年（令和 4 年）	5.8	**10**	2014 年（平成 26 年）	2.6
3	2021 年（令和 3 年）	6.6	**11**	2008 年～2013 年（平成 20 年～25 年）	11.1
4	2020 年（令和 2 年）	7.3	**12**	2003 年～2007 年（平成 15 年～19 年）	6.1
5	2019 年（平成 31 年）	4.7	**13**	2002 年（平成 14 年）以前	31.8
6	2018 年（平成 30 年）	4.4	**14**	覚えていない	9.3
7	2017 年（平成 29 年）	2.6			
8	2016 年（平成 28 年）	2.3			

＜金融知識についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q7．あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。(1 つだけ) 【N=5,000】

1	受けたことがある	9.6
2	受けたと思うが、あまり覚えていない	6.7
3	受けていない	83.7

回答者条件：全員

Q8．あなたは、学校で資産運用や資産形成、金融商品（株式、債券、投信信託等）に関する授業が行われていることをご存知ですか。（ 1 つだけ）【N=5,000】

1	知っていた	38.1
2	知らなかった	61.9

回答者条件：全員

Q9．証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援しています。あなたは、そのことをご存知ですか。（ 1 つだけ）【N=5,000】

1	知っていた	23.5
2	知らなかった	76.5

回答者条件：全員

Q10. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていますか。あなたのお考えに合うものをお答えください。(各 1 つだけ)【N=5,000】

	1．正しい	2．間違っている	3．分からない
1．平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	87.3	5.0	7.6
2．1 社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	7.1	75.2	17.7
3．金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	48.9	18.3	32.8

回答者条件：全員

Q11. 以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各 1 つだけ)【N=5,000】

	1．そう思う	2．どちらとも言えない	3．そう思わない
1．お金を必ずもらえるとの前提で、（1）今 10 万円をもらう、（2）1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、（1）を選ぶ	36.0	14.9	49.0
2．10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	28.7	39.2	32.2

＜株式についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q12. あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(1 つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	74.5
2	以前持っていたが、現在は持っていない	9.3
3	これまでに持ったことがない	16.2

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q13. あなたが現在保有している株式の総額は、時価でどの位ですか。(1 つだけ)【N=3,726】

1	10 万円未満	11.3
2	10～50 万円未満	13.6
3	50～100 万円未満	13.8
4	100～300 万円未満	20.5
5	300～500 万円未満	12.4
6	500～1,000 万円未満	11.2
7	1,000～3,000 万円未満	10.6
8	3,000～5,000 万円未満	3.1
9	5,000 万円以上	3.5

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q14. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも)【N=3,726】

1	国内の証券取引所に上場されている株式	95.0	**3**	海外の証券取引所に上場されている株式	13.6
2	証券取引所に上場されていない株式（非上場株式）	4.0	**4**	従業員持株制度で管理されている株式	4.7

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q15. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお知らせください。【N=3,726】

（　平均 12.94　）銘柄

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q16. 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1 つだけ)【N=3,726】

1	1 日	0.2	**6**	1 年～ 3 年未満	18.9
2	2 日～ 1 か月未満	2.4	**7**	3 年～ 5 年未満	18.1
3	1 か月～ 3 か月未満	3.9	**8**	5 年～ 7 年未満	9.8
4	3 か月～ 6 か月未満	5.4	**9**	7 年～10 年未満	7.3
5	6 か月～ 1 年未満	8.3	**10**	10 年以上	25.7

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q17. あなたは、主にどこに株式の売買注文を出していますか。(1 つだけ)【N=3,726】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	14.0
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	56.4
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	23.1
4	会社の持株会	3.5
5	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	0.4
6	その他	2.5

回答者条件：Q12=1（株式保有者）

Q18. あなたが昨年＜2022 年（令和 4 年）＞中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(1 つだけ)【N=3,726】

1	1 万円未満	18.4	**5**	20～50 万円未満	10.2
2	1 ～ 5 万円未満	25.1	**6**	50～100 万円未満	5.1
3	5 ～10 万円未満	16.3	**7**	100 万円以上	4.1
4	10～20 万円未満	13.7	**8**	配当金は受領していない	7.2

＜投資信託についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q19．あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	61.7
2	以前持っていたが、現在は持っていない	15.0
3	これまでに持ったことがない	23.2

回答者条件：Q19=1（投資信託保有者）

Q20．あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも)【N=3,086】

1	国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）	19.4
2	国内の株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）	50.9
3	ＥＴＦ（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）	15.3
4	Ｊ－ＲＥＩＴ（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）	11.7
5	外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）	15.7
6	外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）	48.8
7	外国不動産投資信託	5.2

回答者条件：Q19=1（投資信託保有者）

Q21．あなたが保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくら位かお答えください。(各１つだけ)

	50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上
1. 国内公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）【N=598】	40.0	20.7	21.2	8.0	4.8	5.2
2. 国内株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）【N=1,571】	34.2	22.5	21.8	9.8	6.1	5.6
3. ＥＴＦ（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）【N=472】	43.9	22.5	18.2	6.8	5.3	3.4
4. J－ＲＥＩＴ（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）【N=362】	33.4	24.0	27.3	6.1	6.1	3.0
5. 外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）【N=485】	30.9	17.1	26.2	14.4	4.5	6.8
6. 外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）【N=1,506】	34.8	18.9	23.6	9.6	6.1	7.0
7. 外国不動産投資信託【N=161】	36.6	18.6	25.5	9.9	5.0	4.3
8. 総合計（保有している投資信託の購入金額の合計）【N=3,086】	24.8	16.7	23.4	13.3	11.1	10.8

回答者条件：Q19=1（投資信託保有者）

Q22．あなたは、どこに投資信託の売買注文を出していますか。(いくつでも)【N=3,086】

1	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	16.5
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	41.7
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	26.0
4	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	14.9
5	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	9.4
6	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	6.0
7	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	1.3
8	確定拠出年金（iDeco 等）	7.6
9	その他（具体的に　　）	1.0

回答者条件：Q22=1or４（証券会社・銀行の店頭で注文を出している者）

Q23. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。(各１つだけ)【N=907】

	1．あてはまる	2．どちらかというとあてはまる	3．どちらとも言えない	4．どちらかというとあてはまらない	5．あてはまらない	6．覚えていない、分からない
1．商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	12.5	48.6	28.8	4.6	3.1	2.4
2．商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	17.0	50.5	21.9	6.4	2.3	1.9
3．手数料に関する説明は、わかりやすかった	17.4	45.0	24.1	8.2	3.3	2.0
4．商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	11.7	29.0	38.0	10.4	9.2	1.8

回答者条件：Q19=1（投資信託保有者）

Q24. あなたが昨年＜2022 年（令和 4 年）＞中（わからない場合は、概ね１年間）に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。(１つだけ)【N=3,086】

1	１万円未満	14.4	**5**	20～50 万円未満	5.8
2	１～５万円未満	14.9	**6**	50～100 万円未満	2.6
3	５～10 万円未満	10.0	**7**	100 万円以上	1.7
4	10～20 万円未満	6.8	**8**	分配金を受領していない	43.8

回答者条件：Q19=1（投資信託保有者）

Q25. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。(いくつでも)【N=3,086】

1	成長性や収益性の高さ	51.1	**7**	購入・販売手数料の安さ	36.0
2	安定性やリスクの低さ	55.4	**8**	信託報酬の安さ	32.2
3	分配金の頻度や実績	23.6	**9**	純資産額の大きさ	16.3
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	4.1	**10**	その他	0.7
5	商品のわかりやすさ	25.1	**11**	重視する点は特にない	2.5
6	評価会社による評価	8.6	**12**	わからない	2.0

＜公社債についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q26. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。(１つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	10.6
2	以前持っていたが、現在は持っていない	23.4
3	これまでに持ったことがない	65.9

＜SDGs 債についてお伺いします。＞

【説明１】SDGs（エスディージーズ）債について。

「SDGs」とは、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

「SDGs 債」とは、この SDGs の達成に貢献するような、環境・社会的プロジェクトの資金調達のために発行されるグリーンボンド（環境債）やソーシャルボンド（社会貢献債）などの債券を指します。

回答者条件：全員

Q27. あなたは、SDGs 債について、どの程度ご存知ですか。（１つだけ）【N=5,000】

1	【説明１】の内容は既に知っていた	9.3
2	やや曖昧なところもあるが、【説明１】の内容は概ね知っていた	24.6
3	名前は聞いたことがあるが、【説明１】の内容は知らなかった	28.8
4	名前も聞いたことがなかった	37.3

回答者条件：全員

Q28. あなたは、SDGs 債を保有していますか。保有していない場合、今後購入してみたいと思いますか。（１つだけ）【N=5,000】

1	保有している	0.6
2	保有していないが、今後、購入してみたい	26.5
3	保有していないし、今後も購入する予定はない	72.9

＜ESG 投資についてお伺いします。＞

【説明 2】ESG 投資について
「ESG 投資」とは、環境（Enviroment）・社会（Social）・企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資をいいます。

回答者条件：全員

Q29. あなたは「ESG 投資」（注）についてご存知ですか。（１つだけ）【N=5,000】

1．	内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある	3.6
2．	内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない	13.7
3．	内容は知っているが、特に興味はない	14.6
4．	ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	17.4
5．	知らない（聞いたこともない）	50.6

＜損失の繰越控除についてお伺いします。＞

【説明 3】
上場株式、公募公社債や投資信託（Q29 から Q35 では「上場株式等」といいます。）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降３年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。なお、繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

回答者条件：全員

Q30. 上記の「損益通算制度」、「損失の３年間繰越控除」をご存知でしたか。(１つだけ)【N=5,000】

1	「損益通算制度」、「損失の３年間繰越控除」両方とも知っている	32.0
2	「損益通算制度」は知っているが、「損失の３年間繰越控除」は知らない	14.5
3	「損失の３年間繰越控除」は知っているが、「損益通算制度」は知らない	6.6
4	両方とも知らない	46.9

回答者条件： Q30＝１、３（損失の３年間繰越控除認知者）

Q31. 上場株式等の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(１つだけ)【N=1,930】

1	利用したことがある	39.1
2	利用したことがない	60.9

回答者条件：Q31＝1（損失の繰越控除を利用したことがある者）

Q32. 上場株式等の損失は、翌年以降３年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。(１つだけ)【N=755】

1	３年間で控除できた	65.2
2	３年間で控除できなかった	34.8

回答者条件：Q31＝2（損失の繰越控除を利用したことがない者）

Q33. 繰越控除を「利用したことがない」理由として、最も当てはまるものをお答えください。(１つだけ)【N=1,175】

1	確定申告が必要となるため	22.9
2	譲渡損失が発生したことがないため	45.5
3	やり方がわからないため	16.5
4	ＮＩＳＡ口座やつみたてＮＩＳＡ口座でしか売買をしていないため	13.0
5	その他（具体的に　　）	2.0

＜デリバティブ取引についてお伺いします。＞

【説明 4】

デリバティブ取引（有価証券、通貨、穀物等の商品に係るデリバティブ取引。日経 225 先物、日経 225 オプション、CFD、FX、商品先物取引などがこれにあたる。）に係る損失が発生した場合、デリバティブ取引に係る利益と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。なお、デリバティブ取引について損益通算するためには、確定申告が必要となります。

また、現行制度においては、デリバティブ取引に係る損益と上場株式等の取引に係る損益を通算することは認められていません。

回答者条件：SC1＝7or8 以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q34. あなたがデリバティブ取引を行わない理由として、当てはまることをお答えください。(いくつでも)【N=4,895】

1	上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいため	10.5
2	馴染みが薄いため	46.1
3	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	31.6
4	商品性や仕組みが分かりにくいため	36.5
5	流動性が低いため	6.5
6	確定申告を行う必要があるため	12.7
7	その他（具体的に：）	1.9

回答者条件：全員

Q35. 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算や特定口座の利用が可能となった場合、どうしますか。ご回答に当たっては【説明 5】をご参照ください。(いくつでも)【N=5,000】

【説明 5】時価評価課税について

＜議論の背景＞

デリバティブ取引は上場株式等の取引より少ない資金でリスクヘッジが可能な反面、租税回避（注）にも利用されるおそれがあるのではないかとの指摘がある。そのため、上場株式等の取引とデリバティブ取引の損益通算の実現にあたっては、租税回避防止措置として時価評価課税制度の導入の議論がある。

（注）租税回避とは、合理的な理由なく、通常用いられない方法で経済活動を行うことにより、意図した経済的目的を実現しながら、課税要件の充足を免れることで、税負担の減少・排除を図ることをいう。

＜時価評価課税の方法（案）＞

時価評価課税とは、デリバティブ取引の損益について、実際の差金等決済による取引損益に加え、未決済建玉を課税年度末（＝12 月末）時点の時価で実現したものとみなして損益を計算する方法（上場株式等の取引は時価評価の対象外）。

【課税所得の計算方法】

①当年中の実現損益＋②当年末時点の含み損益＋③前年末時点の含み損益と反対の損益（注）＝④課税所得

（注）前期末の評価差額につき翌期首に振戻しを行い、翌期の課税所得に算入する。

【計算例】

	①実現損益	②含み損益	③前期分	④課税所得
X年	50万円	▲100万円	―	▲50万円
X+1年	80万円	▲20万円	100万円	160万円
X+2年	▲100万円	30万円	20万円	▲50万円
X+3年	40万円	▲10万円	▲30万円	0円
X+4年	40万円	50万円	10万円	100万円
X+5年(決済)	20万円	―	▲50万円	▲30万円

【その他の税務上の取扱い】

- 損失の 3 年間繰越控除（3 年間）は適用可
- 特定口座における取扱いは不可（特定口座を利用せず確定申告を行うことも可）
  ※証券会社によってはデリバティブ取引について特定口座を提供していない場合も想定される

1	上場株式等の取引を増やす	11.4
2	デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める	6.8
3	デリバティブ取引を減らす	4.4
4	変わらない	50.9
5	時価評価課税について理解できなかった	28.6

＜特定口座制度についてお伺いします。＞

【説明 6】

「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

回答者条件：全員

Q36. あなたは、特定口座を開設していますか。(1 つだけ) 【N=5,000】

1	複数の証券会社（金融機関）で開設している	31.5
2	一社の証券会社（金融機関）で開設している	41.5
3	開設していない	27.0

回答者条件：Q36=3（特定口座を開設していない者）

Q37. 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(1 つだけ) 【N=1,348】

1	毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない	20.2
2	特定口座制度がよくわからない	67.9
3	その他	11.9

＜相続についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q38. 相続を想定したときに、現在保有している株式の今後の方針についてお教えください。（現在、株式を保有していない場合は、仮に株式を保有していると想定してご回答ください。）（１つだけ）

	60 歳以上の株式保有者【N=1,943】	60 歳未満の株式保有者【N=1,783】
1 （一部またはすべての）株式の保有を続け、配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	25.6	17.0
2 （一部またはすべての）株式を売却し、別の資産（現預金・土地・建物など）で配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	14.6	13.0
3 配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない（自分の生活のために使う予定）	17.0	20.4
4 特に考えていない	42.7	49.6

回答者条件：全員

Q39. 株式を相続財産とする場合、どのような措置が設けられることが望ましいと思いますか。(いくつでも)

	60 歳以上の株式保有者【N=1,943】	60 歳未満の株式保有者【N=1,783】
1 株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	26.1	27.3
2 相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	21.5	28.4
3 せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	24.5	28.9
4 相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	13.0	18.9
5 その他（具体的に：　　）	0.4	0.1
6 １～４の措置について理解できなかった	4.2	3.6
7 特に必要な措置はない	37.2	29.1

回答者条件：全員

Q40. 相続財産として株式を取得した場合のあなたの方針についてお教えください。（１つだけ）

	60 歳未満【N=2,595】
1 株式を保有し続ける	72.6
2 株式を売却する	27.4

＜ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）についてお伺いします。＞

【説明 7】ＮＩＳＡ（ニーサ）について
【ＮＩＳＡの概要】
　ＮＩＳＡは、2014 年１月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、ＮＩＳＡは、「ＮＩＳＡ口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

【ＮＩＳＡの種類】
　ＮＩＳＡには３つの種類があります。

	①一般ＮＩＳＡ	②つみたてＮＩＳＡ	③ジュニアＮＩＳＡ
対象者	日本在住 20 歳以上	日本在住 20 歳以上	日本在住で 0～19 歳
非課税投資枠	120 万円/年	40 万円/年	80 万円/年
非課税期間	最長 5 年間	最長 20 年間	最長 5 年間
口座開設期間	2028 年まで	2042 年まで	2023 年まで
対象商品	上場株式、ETF、投資信託等	一定の要件を備えた投資信託等	上場株式、ETF、投資信託等

回答者条件：全員

Q41. これまでに、一般ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座を開設したことがありますか。開設したことがある場合は、初めて開設した年をお答えください。（初めて開設した年に一般 NISA 口座とつみたて NISA 口座を切替えるために両方を開設した場合、2018 年～2022 年に初めて開設した方は年末時点で開設していた口座を、2023 年に初めて開設した方は現時点で開設している口座をお答えください。）開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、それぞれお答えください。（各１つだけ）【N=5,000】

	１．一般ＮＩＳＡ	２．つみたてＮＩＳＡ
1. 2014 年	17.6	選択不可
2. 2015 年	5.4	選択不可
3. 2016 年	3.6	選択不可
4. 2017 年	3.3	選択不可
5. 2018 年	5.7	5.6
6. 2019 年	3.5	3.6
7. 2020 年	4.8	5.5
8. 2021 年	3.2	5.3
9. 2022 年	2.1	6.2
10.2023 年	1.7	3.4
11. 今後申し込む予定である	12.1	16.2
12. 申し込むつもりはない	36.7	54.1

回答者条件：Q41_1=1-11、Q41_2=5-11（一般ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座開設者及び申込意向者）

Q42．あなたは、どこで一般ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座を開設していますか。あるいはどこで開設の申込みを行う予定ですか。（１つだけ）【N=4,009】

1	証券会社に開設している	71.1
2	銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	14.8
3	郵便局に開設している	1.5
4	今後、証券会社で申し込む予定	6.9
5	今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申し込む予定	1.7
6	今後、郵便局で申し込む予定	0.3
7	まだ、どこに申し込むかは決めていない	3.7

回答者条件：Q41_1=1-9、Q41_2=５-9（ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座開設者）

Q43．あなたは、ＮＩＳＡ口座またはつみたてＮＩＳＡ口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありましたか。（１つだけ）【N=3,504】

1	購入したことがある	65.6
2	購入したことがない	34.4

回答者条件：Q41_1=1-10、Q41_2=５-10（一般ＮＩＳＡ口座開設者またはつみたてＮＩＳＡ口座開設者）

Q44．あなたが開設している一般ＮＩＳＡまたはつみたてＮＩＳＡ口座において、口座を開設してからこれまでに生じた損益の状況と、これまでに受け取った配当金（分配金）の額について、お答えください。（金額を半角数字でご記入ください。マイナスの場合は頭に「－」をつけてください。わからない場合は「9999」と入れてください。）

売却損益 【N=2,119】

（　29.9　）万円

含み損益 【N=２,115】

（　35.2　）万円

受取配当金（分配金）【N=2,110】

（　33.2　）万円

回答者条件：Q41_1＝１～11 、Q41_2＝５～11（一般ＮＩＳＡまたはつみたてＮＩＳＡ利用者＋利用意向者）

Q45. あなたは、一般ＮＩＳＡまたはつみたてＮＩＳＡをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。(いくつでも)【N=4,009】

1	自身の教育資金づくり	4.0	**7**	子や孫の教育資金づくり	9.1
2	自身の結婚資金づくり	2.1	**8**	子や孫へ残す資金づくり	11.1
3	住宅購入のための資金づくり	4.2	**9**	退職金を運用するため	6.2
4	旅行やレジャー資金づくり	16.9	**10**	自身や家族の介護費用づくり	9.7
5	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	7.2	**11**	老後の生活資金づくり	59.7
			12	その他	2.8
6	生活費の足し	24.7	**13**	特に目的は考えていない	17.3

【説明 8】 2024 年以降の新しいＮＩＳＡについて

2024 年からＮＩＳＡ制度が以下のとおり変わります。

1 制度が恒久化され、安心してご利用いただけるようになりました。

2 非課税保有期間が無期限化され、売却するまでは非課税で持ち続けられるようになりました。

3 つみたて NISA の役割を引き継ぐ「つみたて投資枠」と、一般 NISA の役割を引き継ぐ「成長投資枠」を、同じ年に併用できるようになりました。

4 年間投資枠が拡充され、つみたて投資枠では年間 120 万円、成長投資枠では年間 240 万円まで投資いただけるようになりました。

5 NISA 口座で保有できる上場株式等の簿価に上限が設定され（非課税保有限度額）、NISA 口座全体で 1,800 万円（うち成長投資枠は 1,200 万円）まで保有できるようになりました。保有する商品を売却した場合は、非課税保有限度額の再利用が可能です。

6 つみたて NISA・一般 NISA をお持ちの場合、2024 年からは新しい NISA に自動的に移行されることとなりました。なお、つみたて NISA・一般 NISA で買い付けた上場株式等を新しい NISA へと移管（ロールオーバー）することはできません。

	新しい NISA（2024 年 1 月～）	
	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 （買付可能期間）	なし（恒久化）	
非課税保有期間	無期限	
年間投資枠	120 万円	240 万円
非課税保有限度額	1,800 万円 （成長投資枠はうち 1,2 （注） まで）	
対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたて NISA と同じ。	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、②信託期間 20 年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
対象年齢	18 歳以上	

回答者条件：全員

Q46. あなたは 2024 年からＮＩＳＡ制度が【説明８】にあるように抜本的拡充・恒久化されることをご存じでしたか。【N=5,000】

1	知っていた	64.1
1	知らなかった	35.9

Q47. 2024 年からのＮＩＳＡ制度の変更に関して、下記内容のうち、あなたが知っているものを選択してください。（いくつでも）【N=5,000】

1	制度をいつまでも使えるようになる（制度の恒久化）	53.5
2	一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる（非課税保有期間の無期限化）	41.9
3	一年間に投資できる額が増える（年間投資枠の拡大）	53.4
4	保有できる額に上限が設定される（非課税保有限度額の設定）	27.8
5	売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる	26.8
6	つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える	29.6
7	つみたて NISA、一般 NISA から新しい NISA への上場株式等の移管（ロールオーバー）はできない	21.3
8	知っている内容はない	22.7

回答者条件：Q41_1or2=1-10（一般ＮＩＳＡ口座開設者及びつみたてＮＩＳＡ口座開設者）

Q48. あなたは、2024 年以降もＮＩＳＡの利用を継続する予定ですか。（１つだけ）【N=3,504】

1	継続する予定	95.5
2	継続しない予定	4.5

回答者条件：Q46=1 かつ Q48=1（新しいＮＩＳＡ認知かつＮＩＳＡ継続利用予定者）

Q49. あなたは、2024 年以降の新しいＮＩＳＡをどのように利用するつもりですか。【N=2,510】

1	つみたて投資枠だけ利用する	23.3
2	成長投資枠だけ利用する	27.1
3	つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する	49.6

回答者条件：Q46=1（新しいＮＩＳＡ認知者）

Q50. 現在の制度では、18 歳以上しかＮＩＳＡを使うことができませんが、18 歳未満も利用できるよう、対象年齢を拡大すべきだと思いますか。

※18 歳未満を対象としたジュニア NISA 制度は、2023 年末をもって廃止（新規の口座開設・買付けが停止）されます。【N=3,206】

1	拡大すべき	52.8
2	拡大すべきとは思わない	47.2

＜確定拠出年金制度についてお伺いします。＞

【説明 9】確定拠出年金制度について
　確定拠出年金制度は、加入者や加入者が勤めている企業が拠出した掛金を、加入者自らの判断で投資信託や預金などの商品で運用し、運用の結果に応じて老後に年金として受け取る金額が決まる年金制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。
　確定拠出年金には、企業が掛金を拠出し、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、加入者自身が掛金を拠出し、自営業者、専業主婦、公務員、企業型確定拠出年金を実施していない企業に勤務する人などが加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

回答者条件：全員
Q51．あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（１つだけ）【N=5,000】

1	【説明 9】の内容は既に知っていた	20.7
2	やや曖昧なところもあるが、【説明 9】の内容は概ね知っていた	31.9
3	制度があることは知っていたが、【説明 9】の内容は知らなかった	27.6
4	制度があることを知らなかった	19.8

回答者条件：全員
Q52．　あなたは現在、確定拠出年金（企業型・iDeCo）に加入していますか。（いくつでも）

		70 歳未満 【N=3,763】
1	企業型確定拠出年金に加入している	19.8
2	iDeCo に加入している	19.6
1	加入していない	63.0

回答者条件：Q52=1and2 を除く
Q53．【説明９】にありますように、確定拠出年金は企業型・iDeCo 両方に加入できる制度になりました。現在加入していない確定拠出年金（企業型・iDeCo）についてどうお考えですか。（１つだけ）

		70 歳未満 未加入者 【N=2,371】
1	今後加入を検討している	5.2
2	関心はある	26.8
3	関心はない	49.5
4	わからない	18.5

回答者条件：Q52=1,2（確定拠出年金加入者）

Q54.　確定拠出年金（企業型・iDeCo）の保有額（企業型・iDeCo の両方に加入している場合は両方の合算額）を下記からお選びください。時価で計算してください。(1 つだけ)

	70 歳未満確定拠出金保有者【N=1,392】
1 10 万円未満	10.6
2 10～50 万円未満	21.0
3 50～100 万円未満	22.4
4 100～300 万円未満	24.5
5 300～500 万円未満	9.6
6 500～1,000 万円未満	7.8
7 1,000 万円以上	4.1

＜フィンテックについてお伺いします。＞

【説明 10】フィンテックについて
「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。特に、近年では従来サービスに進化をもたらす技術が現れ、例えば以下のようなサービスが挙げられます。

【フィンテックを活用したサービス】
・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】
いわゆる家計簿アプリ等を指します。スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなど金融機関サービスから入出金履歴などの情報を取得し、自動で集計します。
・【ロボ・アドバイザー】
AI を活用し、資産運用に対するアドバイスを受けたり、金融商品の購入・資産配分の調整（リバランス）をしたりするサービスです。
・【クラウドファンディング】
インターネット上で投資者や寄付金を募集し、支援金で商品・サービスの事前購入や寄付金の使途報告、また投資の場合は利益が出た際に分配される仕組みを指します。

回答者条件：全員
Q55. あなたは 各種フィンテックサービスを利用していますか、もしくは上記の説明を読み、今後利用したいと思いますか。
(各 1 つだけ) 【N=5,000】

	1.個人資産管理（ＰＦＭ）	2.ロボ・アドバイザー	3.暗号資産(仮想通貨)	4.クラウドファンディング
1 既に利用している	3.2	4.7	8.6	5.0
2 利用してみたい	16.3	21.6	9.2	19.0
3 利用したくない	36.1	40.3	64.6	45.4
4 わからない	44.4	33.4	17.6	30.7

＜証券会社等からの提案・助言・情報提供のサービスについてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q56.　あなたは 株式、投資信託、公社債など金融商品の購入に当たって、証券会社等からどのような提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けたいと思いますか。当てはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【N=5,000】

1	売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供	22.6
2	期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供	23.2
3	資産配分の提案、助言又は情報提供	19.5
4	類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供	15.9
5	ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供	23.0
6	税制・相続に関する提案、助言又は情報提供	24.3
7	その他	1.4
8	提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない	38.4

回答者条件：全員

Q57.　証券会社等からの提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けることの必要性と、それらに対価を支払うことについてどう思いますか。（１つだけ）【N=5,000】

1	非常に必要性を感じており、対価を支払ってもよい	3.8
2	非常に必要性を感じているが、対価を支払おうとは思わない	11.9
3	ある程度必要性を感じており、対価を支払ってもよい	11.4
4	ある程度必要であるが、対価を支払おうとは思わない	28.2
5	必要性をあまり感じない	21.5
6	全く必要性を感じない	23.1

回答者条件：全員

Q58.　あなたは、メインで利用している証券会社等から、提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けたことがありますか。（１つだけ）【N=5,000】

1	受けたことがある	21.7
2	受けたことがない	70.6
3	分からない	7.7

＜手数料の種類についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q59.　通常、あなたが株式、投資信託、公社債などの売買等を行う場合、その売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う必要があります。近年、売買等の都度、手数料はかからない代わりに、預かり資産残高に応じた包括的な手数料（残高連動手数料：売買等がなくても手数料の支払いが必要）を徴収するサービスが出ています。あなたは、どちらを希望しますか。（１つだけ）【N=5,000】

1	従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい	57.5
2	残高手数料	10.3
3	分からない	32.2

あなたの状況に関してお伺いします。

回答者条件：全員

Q60.　あなたのご職業は。(１つだけ)【N=5,000】

1	卸・小売・サービス業主	4.5	**9**	農林・漁業	0.4
2	製造・修理・加工業主	3.9	**10**	公務員	4.7
3	自由業（開業医・弁護士など）	2.2	**11**	学生	0.2
4	企業・団体にお勤めで管理職	9.5	**12**	専業主婦・主夫	14.1
5	企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	10.9	**13**	パート・アルバイト・フリーター	8.5
6	企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	8.7	**14**	無職・年金のみ	20.2
7	企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	4.4	**15**	その他	2.9
8	契約社員・派遣社員	4.8			

回答者条件：全員

Q61.　あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(１つだけ)【N=5,000】

1	給与所得	54.2	**5**	家賃・地代	1.5
2	事業所得	4.3	**6**	恩給・年金	28.8
3	利子・配当	2.5	**7**	その他	1.3
4	貯蓄の取り崩し	2.2	**8**	特に収入はない	5.2

回答者条件：全員

Q62．あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年１年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。(各１つだけ)【N=5,000】

※　本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※　世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

	1.　個人	2.　世帯
1 300 万円未満	42.8	17.3
2 300 万円～500 万円未満	24.9	26.3
3 500 万円～700 万円未満	15.2	20.0
4 700 万円～1,000 万円未満	10.9	19.8
5 1,000 万円～1,200 万円未満	2.4	7.1
6 1,200 万円～1,500 万円未満	1.9	4.7
7 1,500 万円～2,000 万円未満	0.9	2.5
8 2,000 万円以上	1.1	2.3

回答者条件：全員

Q63．あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。(１つだけ)【N=5,000】 ※ご自身を含めてお答えください。

1	１人（単身世帯）	20.8	**6**	６人	1.2
2	２人	39.1	**7**	７人	0.3
3	３人	20.4	**8**	８人	0.1
4	４人	13.9	**9**	９人以上	0.0
5	５人	4.1			

回答者条件：全員

Q64．あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（１つだけ）【N=5,000】

1	戸建の持ち家	53.6	**4**	給与住宅（官舎、社宅）	1.5
2	その他の持ち家（マンションなど）	21.3	**5**	間借り	0.3
3	賃貸住宅（公社、民間など）	22.6	**6**	その他	0.6

回答者条件：全員

Q65．あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（金融資産、土地、家屋等の不動産を含む全ての資産）はどのくらいですか。保有資産全体のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。また、保有資産のうち、相続または贈与で受け取った資産の額はどのくらいですか。相続または贈与で受け取った資産のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。(各１つだけ)【N=5,000】

※保有資産全体≧相続または贈与となっているか、ご確認ください。

	１．保有資産全体		２．相続または贈与	
		うち不動産		うち不動産
1 300 万円未満	10.3	10.3	15.0	11.8
2 300～500 万円未満	6.1	5.6	5.0	3.8
3 500～1,000 万円未満	10.1	10.4	6.3	4.9
4 1,000～3,000 万円未満	22.2	22.6	7.9	8.4
5 3,000～5,000 万円未満	17.9	8.6	3.1	2.8
6 5,000 万円以上	27.4	7.3	2.9	2.8
7 不動産はない	0.0	26.2	0.0	55.5
8 相続または贈与で受け取った資産はない	0.0	0.0	53.3	0.0
9 わからない	6.1	9.1	6.6	10.1

回答者条件：全員

Q66．あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。(各１つだけ)【N=5,000】

※ 借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）ようにお答えください。

	１．借入金全体	２．うち住宅ローン
1 300 万円未満	7.3	3.6
2 300～500 万円未満	2.1	1.6
3 500～1,000 万円未満	3.7	3.9
4 1,000～3,000 万円未満	10.1	10.3
5 3,000～5,000 万円未満	2.8	2.6
6 5,000 万円以上	1.2	0.9
7 借入金はない	71.2	75.9
8 わからない	1.7	1.3

2023 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査　報告書

〇2023 年 12 月発行
〇発行者／
日本証券業協会　調査部
〒103-0027　東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号
Tel　03-6665-6763
〇編集／
株式会社　電通東日本
〒105-0004 東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル
Tel　03-5402-9555（代表）

☑禁無断転載